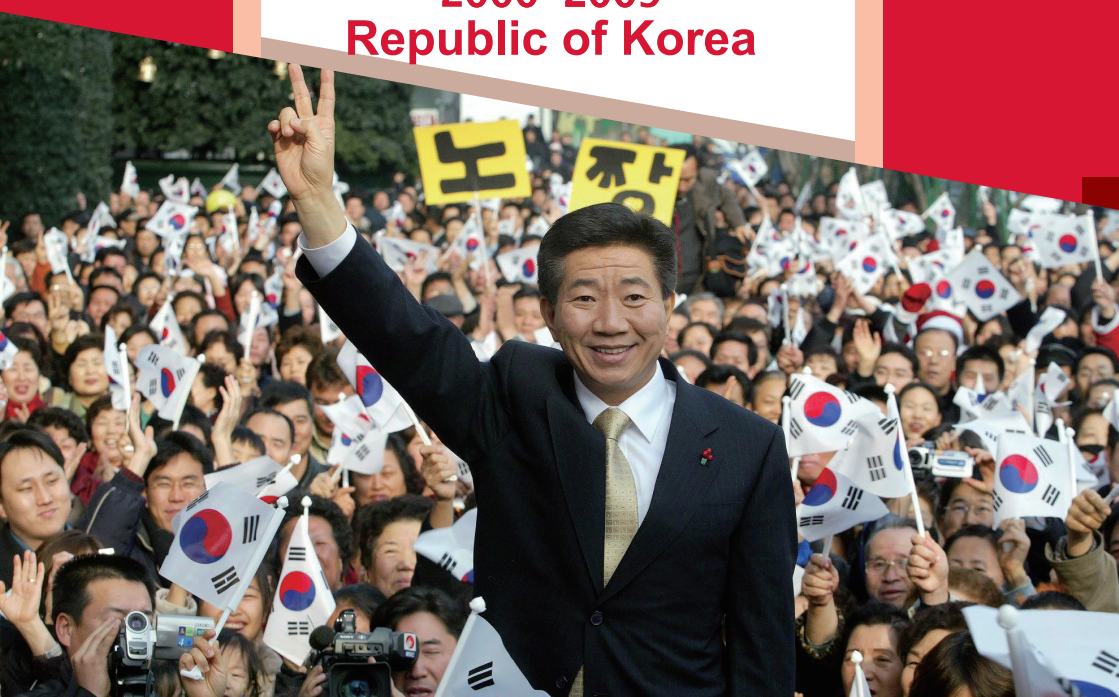


IDE-JETRO  
アジア経済研究所編



アジア動向年報  
2000▶2009  
大韓民国編

Yearbook of Asian Affairs :  
2000-2009  
Republic of Korea



IDE-JETRO

バンドル版  
アジア動向年報  
2000▶2009  
大韓民国<sup>編</sup>

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2000-2009 Republic of Korea



アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年の第1巻(2010～2019年)に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長  
深尾京司

目 次

● はしがき

解説  
p.001

2000-2009年の大韓民国：  
有権者の政治意識の高まりと経済の韓国モデル台頭  
奥田聡・渡邊雄一

2000  
p.009

南北首脳会談とノーベル平和賞受賞  
水野順子

2001  
p.037

創造的破壊による経済の復活  
水野順子

2002  
p.065

盧武鉉，第16代大統領に当選  
水野順子

2003  
p.093

盧武鉉政権，多難な船出  
奥田聡・石崎菜生・二階宏之

2004  
p.125

憲政史上初の大統領弾劾  
石崎菜生・奥田聡・二階宏之

2005  
p.165

迷走する盧武鉉政権の内外政策  
石崎菜生・奥田聡・渡邊雄一

2006  
p.197

与党再編の本格化  
奥田聡・渡邊雄一

2007  
p.229

第17代大統領選挙，李明博候補が圧勝  
渡邊雄一・奥田聡

2008  
p.261

李明博大統領，内憂外患のなかの出帆  
二階宏之・奥田聡

2009  
p.293

「中道・実用」路線の強調と経済の回復  
奥田聡・二階宏之

本書に収載されている論文の内容や意見は，執筆者個人に属し，独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

# 2000-2009年の 大韓民国

## ■ 有権者の政治意識の高まりと 経済の韓国モデル台頭

奥田聡・渡邊雄一

### 概 況

2000年代の韓国政治では有権者の政治意識が高まり、選挙において有権者側からの意思表示が明確に示されるようになった。2003年の大統領選では、若い世代が中心となってインターネットを使った選挙運動を展開し、進歩系の盧武鉉候補勝利の原動力となった。

経済においてはアジア通貨危機からの回復を果たし、内需が成長を牽引する内需主導型の経済構造への転換を遂げた。また、半導体や自動車分野などで韓国企業のビジネスモデルが確立されるとともに、対外競争力の獲得を目指してFTA（自由貿易協定）戦略が活発化した。

対外関係では、金大中政権下の2000年6月の6.15南北首脳共同宣言に始まる太陽政策が特筆される。対日関係は1990年代末の日韓共同宣言の後の蜜月期が金大中政権下で続いたが、盧武鉉政権下で悪化した。盧武鉉政権はアメリカに対しても距離を置くようになり、バランス外交を志向するようになった。

### 国内政治

#### 厳しくなった有権者の政権審判と激化した国内対立

2000年代の韓国では金大中<sup>キム・デジュン</sup>、盧武鉉<sup>ノ・ムヒョン</sup>、李明博<sup>イ・ミョンバク</sup>の3人の大統領が政権を担当した（表1を参照）。この間、政権は進歩派から保守派へと移った。金大中は韓国の進歩派に絶大な影響力を持つ政治家であり、アジア通貨危機の収拾に奔走したことで知られる。金大中の後を継いだのは同じく進歩派の盧武鉉だった。だが盧武鉉は与党の内紛、経済的格差の拡大などが批判され、政権は経済通であることを標榜した保守派の李明博に渡された。

2000年代の韓国政治の特徴をあげるとすれば3つある。第1に、有権者の政治

表1 2000年代における韓国の歴代政権

在任期間	政権首班 (大統領)	所属政党	大統領選得票率
1998/2/25～2003/2/24	キム・デジュン 金 大 中	新政治国民会議, 新千年民主党 (進歩)	40.3%
2003/2/25～2008/2/24	ノ・ムヒョン 盧武鉉	新千年民主党, 開かれたウリ党 (進歩)	48.9%
2008/2/25～2013/2/24	イ・ミョンバク 李明 博	ハンナラ党 (保守)	48.7%

(出所) 筆者作成。

意識が一層高まったことである。有権者は自身の政治志向をよく自覚し、選挙を通じて政治家を厳しく選別するようになったほか、大衆行動も辞さなかった。有権者のこうした傾向は進歩支持者で特に顕著で、2010年代以降政治家が有権者の意向を忖度する「民心」政治や朴槿恵政権<sup>パク・クネ</sup>を退場に追い込んだ激しい大衆行動の伏線となった。

2000年代における有権者の政治に対する積極性が端的に表れたのが「ノサモ」<sup>ノサモ</sup>、そして「ろうそくデモ」であった。「ノサモ」とは、若者を中心とする一般の盧武鉉支持者によるファンクラブ的な組織であった。ノサモは当時としては新手法であったネットによるコミュニケーションを駆使して支持拡大を図り、2002年の大統領選で盧武鉉を当選に導く大きなうねりを起こす原動力となった。2008年には、保守派の李明博政権が対米牛肉輸入の拡大を独断したが、狂牛病への懸念からきわめて慎重だった市民が猛反発し、就任直後にもかかわらず政権支持率が20%台にまで急落した。こうしたなか、李明博政権の拙速な措置に抗議する多くの人々がソウル中心街でろうそくデモを行なう事態となった。進歩系の2政権の末期には韓国政治の宿病ともいえる大統領周辺の腐敗・不正事案が噴出したが、これらに際しても有権者は時の政権に対して厳しい姿勢で臨んだ。

第2に、政界における対立が激化したことである。進歩派の超大物であった金大中の大統領在任中は韓国政界における進歩・保守間の対立は比較的よくコントロールされていた。しかし、金大中が政権の座から退くと対立は露わとなった。2004年、保守派は議会での優位を背景に進歩派の盧武鉉大統領に対し弾劾訴追案を可決させた。一方、世論は保守派の動きに懐疑的で、その後の第17代総選挙では保守派が敗北し、盧武鉉は大統領職に復帰した。だが、盧武鉉は退任後の2009年に自殺した。盧武鉉やその周辺に対して検察が不正資金授受などの容疑

で調査を進めるなかでの出来事だった。政権を支えた進歩派の面々は盧武鉉の自殺を保守派の李明博による政治報復の結果と捉え、保守派に対して激しい怨恨を持つようになった。そしてこのことは2010年代後半における李明博をはじめとする保守派の元大統領らの投獄という政治報復の連鎖の伏線となった。

第3に、有権者の政治家を選ぶ判断基準が政治路線や道義的側面のみならず、雇用や社会保障など実利的側面にも広く及ぶようになったことである。韓国は1997～98年のアジア通貨危機を金大中政権のリーダーシップの下で比較的短期間で乗り切ったが、危機收拾の過程でもたらされた歪みが青年失業、雇用の非正規化、所得格差の拡大、マイホームの価格高騰などの形で市民生活を脅かすようになった。盧武鉉政権はそれまで手付かずのままだったこれらの課題に対する政策整備に着手したが、世論を満足させる成果を得る前に任期切れとなった。盧武鉉政権周辺の不祥事や側近の陣営離脱など政治路線や道義上の問題点もさることながら、政策立案の実利的側面での市民の期待にこたえられなかったことも2008年の保守派への政権交代の一因となった。(奥田)

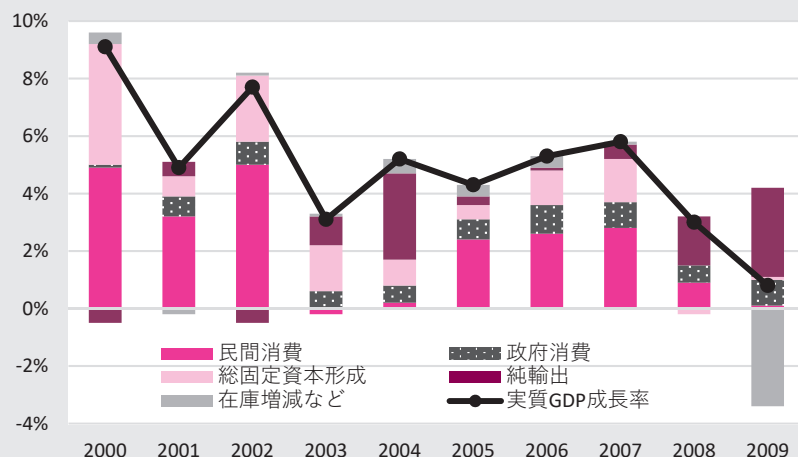
## 経 済 内需主導型への構造転換と対外戦略の強化

2000年代の韓国経済は、アジア通貨危機からの力強い回復から始まり、比較的安定した成長を遂げたが、終盤にはリーマン・ショックによる影響に見舞われた。実質国内総生産(GDP)の平均成長率は4.9%と、1990年代までのような高度成長期からは脱したもの、潜在成長率に近い巡航基調であった。図1に示したGDPに対する成長寄与度からも明らかなように、2000年代には民間消費や設備投資といった内需が成長を牽引する、内需主導型の経済構造に転換した。とりわけ個人消費の勃興には、アジア通貨危機からの経済再建の一環で打ち出された、政府による消費振興策が背景にあった。かつての韓国経済の成長を主導した輸出も、中国経済の台頭によって2003年にはアメリカを抜いて第1位となった中国向けを筆頭に引き続き力強さを発揮した。内需が振るわない局面においては、輸出は景気の底割れを防ぐ重要な役割を果たした(図1)。

政府の経済運営では、アジア通貨危機直後に着手された政府主導による4大構造改革(金融・企業・労働市場・公共部門)が金政権の後半においても引き続き実施され、各部門の健全化や柔軟化、規制緩和などに一定の成果をみた。ただし、構造改革を契機とした合理化や効率化の流れは、その後の韓国経済のあり方を特徴づけるものとなった。消費活性化を目的に金政権が導入したクレジットカード



図1 実質GDP成長率と成長寄与度の推移



(注) 成長寄与度の単位は% pt。純輸出は輸出から輸入を控除したもの。

(出所) 韓国統計庁国家統計ポータル (KOSIS)。

利用に対する所得控除策は盧政権に入っても続けられたが、2003年にはカード会社の過当競争による経営悪化と信用不良者の増大というカード危機を招いた。進歩系で労働界寄りの盧政権下では、発言力を強めた労組らによる労働争議も頻発した一方、分配重視の観点からいわゆる経済格差を象徴する両極化の問題（大企業と中小企業、正規職と非正規職など）が顕在化した。また、2005年まで続いた金融緩和を背景にリーマン・ショック期まで不動産価格の高騰が続き、政府は課税強化や融資規制を中心とする不動産対策の発出を度々迫られた。政権交代を果たした李政権では、リーマン・ショックの影響により当初の成長戦略は出鼻をくじかれたものの、金融緩和や財政出動による景気浮揚策が功を奏してマイナス成長は免れた。保守派の李政権は、法人税率の引き下げや大企業の出資総額制限の廃止といった企業親和的な政策も積極的に推し進めた。

2000年代には、半導体や自動車分野などで韓国企業のビジネスモデルが確立され、国際競争力が飛躍的に向上した。半導体最大手のサムスン電子は、選択と集中によるメモリ事業への果敢な投資戦略、携帯電話事業への注力と海外展開などによって世界的なトップ企業に躍り出た。構造調整によって起亜自動車などを吸収合併した現代自動車も、品質管理や製品開発力の強化を図り、欧米のほか中国・インドなど新興市場へも積極的に進出していった。2000年代中盤から後半

にかけて進んだウォン高基調にもかかわらず、大企業を中心に輸出競争力は強化された一方、市場確保やコスト削減を狙った海外直接投資も活発に推移した。しかし、中小企業や内需企業との間の格差はむしろ拡大する傾向を示した。

2000年代は、韓国のFTA戦略が開花した時代でもあった。政府は2003年に発表したロードマップに沿って同時多発的なFTAネットワークの構築を目指し、チリやシンガポール、EFTA（欧州自由貿易連合）、ASEANといった国々や経済連合とのFTA締結を推進していった。2006年に交渉を開始した韓米FTAは、牛肉やコメ、自動車など主要品目の関税撤廃や非関税障壁の問題などを巡って難航したが、わずか1年で妥結・署名に至った（批准・発効は2010年代）。韓国にとって初の大型案件であった韓米FTAの経験は、その後の対EUや中国とのFTA交渉・締結に向けて大きな弾みとなった。

(渡邊)



[右の写真：当時一世を風靡した、サムスン電子の携帯電話・SGH-T100（2002年発売）。AnVuong1222004, CC BY-SA 4.0]

## 対外関係 バランス外交の展開と伝統的外交への回帰

2000年代の韓国外交は2008年の進歩派から保守派への政権交代を境に大きく2つの時期に分けられる。すなわち、前期が進歩派の2政権が進めた南北関係改善（太陽政策）と朝鮮半島関係の4大国（日米中ロ）との等距離外交（バランス外交）の時期であり、後期が保守派の李明博政権が展開した韓米同盟重視の伝統的外交への回帰の時期である。

進歩派政権による太陽政策は韓国の対外関係史のなかでも特筆に値する。2000年に金大中大統領は平壤に赴き、北朝鮮の金正日総書記との間で6.15南北共同宣言を発表した。その後、開城工業団地や金剛山観光開発などの南北共同事業が進められた。金大中は南北関係改善の功績によりノーベル平和賞を授与された。



一方、対米、対日関係は進歩派政権、特に盧武鉉政権下で冷却した。盧武鉉は対米関係の重要度を下げるバランス外交と自主国防を標榜し、アメリカに対して戦時作戦統制権の移譲を要求した。アメリカは韓国の要求を受け入れたが、これはアメリカの対韓不信を印象付けるものであった。対日関係については、金大中政権下で蜜月時代を迎えた。2002年にはサッカーのワールドカップの日韓共催が実現した。その後政権の座についた盧武鉉は当初日韓関係における未来志向を打ち出していた。しかし、2005年の三一節演説で盧武鉉は植民地支配への謝罪と賠償を日本に要求して対日強硬姿勢に転じ、日韓首脳のシャトル交流も途絶えた。

保守派の李明博は、進歩派政権が展開した親北・反日米外交を韓米同盟に基礎を置く伝統的外交に巻き戻すことを目指した。李明博は「非核・開放・3000構想」により対北支援に核放棄と対外開放の条件を付し、進歩系政権が推進した無条件的な対北支援からの決別を明確にした。アメリカは李明博の対北政策転換を歓迎し、対米関係は修復が進んだ。対日関係においても李明博は未来志向を確認し、首脳シャトル外交も復旧した。

(奥田)

(奥田：亜細亜大学アジア研究所教授)

(渡邊：地域研究センター)

## Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Republic of Korea

# 2000

### 2000 年の大韓民国

国内政治 p.011

経 済 p.020

対外関係 p.023

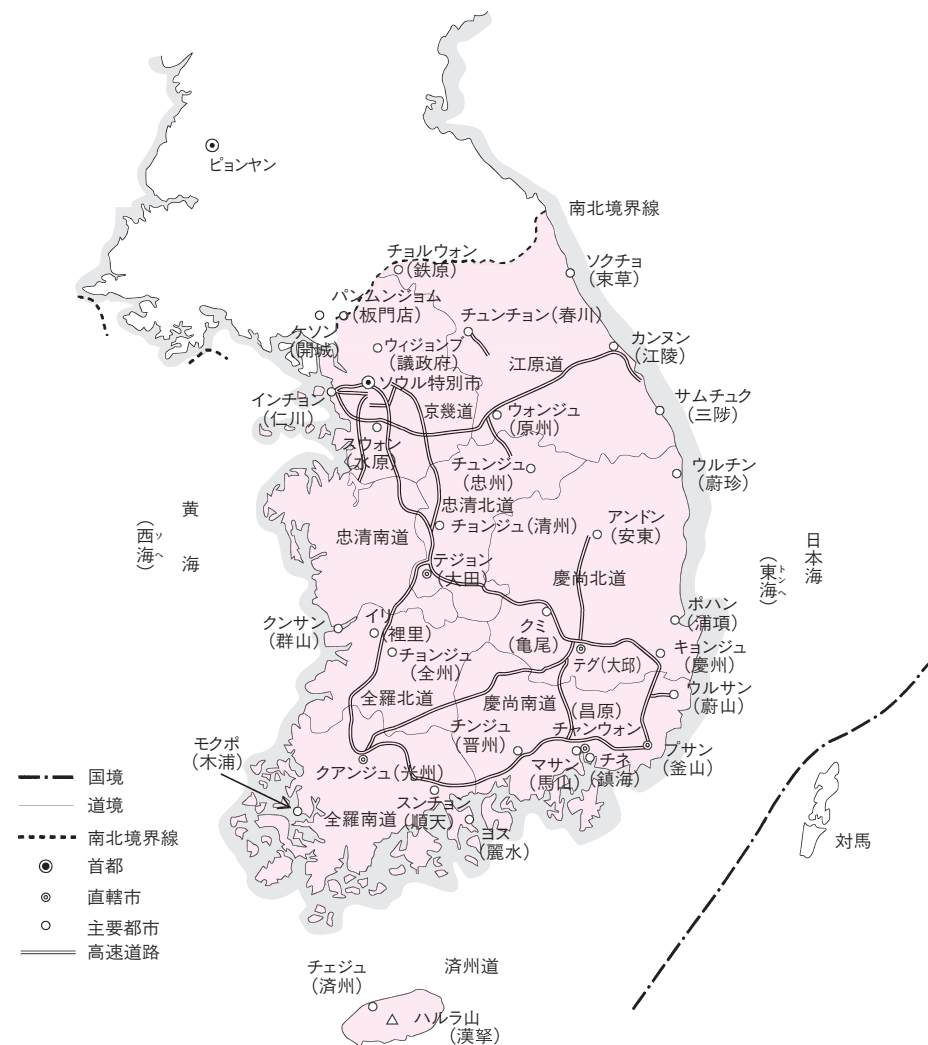
重要日誌 p.026

参考資料 p.030

主要統計 p.033

# 大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント,カトリック),仏教,儒教	
面 積	9 万9313 km <sup>2</sup>	政 体	共和制
人 口	4725万人 (2000年推定総人口)	元 首	金大中大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1,130.6ウォン,2000年平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	暦年に同じ



## 南北首脳会談とノーベル平和賞受賞

みずのじゅんこ  
水野順子

### 概 況

2000年は、4月に国会議員選挙があり、金大中大統領は任期中で最も重要な節目を迎えた。国会議員選挙で過半数を獲得すれば、その後の国会運営が楽になるばかりでなく、2年後の大統領選挙へも大きな影響を及ぼす。金泳三前大統領やそれ以前の大統領のように政治生命を絶たれたりすることなく、任期終了後も政界に影響力を残すためには、自らの後継者に大統領の座をうまく引き継がなければならない。そのためには是が非でも国会議員選挙で単独過半数を獲得することが必要であり、奇策も含めてあらゆる可能性を追求する必要があった。国会議員選挙勝利のための第一の切り札は、金泳三前大統領が果たせなかった南北首脳会談の実現を北朝鮮に約束させることであり、その勢いに乗って選挙戦を勝利することであった。選挙の結果は、金大中大統領の率いる新千年民主党が、過半数を獲得することはできなかったものの議席を伸ばした。また、南北首脳会談を実現させたのは、結果としてノーベル賞受賞に結びつき、金大中大統領は韓国の歴史に名前を刻む指導者となった。

他方経済は、アメリカの需要が減速しはじめ半導体の対米輸出が落込み、第4四半期の経済成長率が急に落込んだ。しかし第3四半期まで、高い成長率であったため年間の実質経済成長率は8.8%に達した。他方、大宇自動車の外資への売却交渉が行き詰まりをみせている間に大宇自動車は不渡りを出して倒産してしまい、これが下請け企業へさまざまな影響を及ぼした。

外交は、在韓米駐屯軍地位協定の規定改定協議が再開され、不十分ではあるが一定の成果をあげた。また、金大中大統領の日本訪問は、経済交流の一層の緊密化を約束し成果をあげた。

## 国内政治

### 与野党分裂と新党結成

金大中大統領は、1997年の大統領選挙時に連立を組むために自由民主連合(以下、自民連と記す)と協約した「1999年の憲法改正」の実施を引き延ばし、他方で2000年4月の国会議員選挙で単独勝利するために、自らの党である新政治国民会議を新党に脱皮させる準備を着々と進めてきた。まず、1月20日に新党を設立する結党大会を開いた。新しい党名は、「新千年民主党」とした。同時に新政治国民会議は、党大会を開いて新千年民主党への合流を決議した。この結果、自民連が連立していたパートナーはなくなった。新千年民主党は、大会で金大中大統領を総裁に選出し、代表を徐英勲・元韓国放送公社社長とした。選挙対策委員長には、元京畿道の知事で1997年の大統領選挙にも出馬した李仁済が任命された。この日、金大中大統領は、新千年民主党が勝利したら南北首脳会談を提起すると語った。

一方金大中大統領は、選挙で過半数をとるため新千年民主党と自民連との合併を模索してきたが、大統領選挙時の協約を事実上反故にしてきたため、自民連には反発が強く合併構想は実現の可能性が低かった上に、新党の結成で金大中大統領に対する自民連の不信感は根深いものになっていた。自民連に連立の解消を決定させたのは、同党の選挙基盤である忠清道に新千年民主党の選挙対策委員長に就任した李仁済が立候補することを決定したことであった。2月24日、自民連は新千年民主党との協調関係を解消したと宣言した。

与党の動きに連動するように、野党ハンナラ党も公認問題で内部分裂するのは時間の問題であった。ハンナラ党は2月18日に第一次公認候補を発表した。この中に金潤煥、李基沢両顧問など非主流派の重鎮が含まれていなかったため反発が起こり趙淳名誉総裁は20日、自らの公認を返上することで抗議を表明した。このような反発に対して李会昌総裁は、「今回の公認は党改革と新たな政治の出発点だ」と語り撤回する考えがないことを示した。これに対して、非主流派幹部の趙淳名誉総裁、金潤煥、李基沢両顧問、辛相祐国会副議長は2月23日に会合を持って新党を結成し趙淳を党の代表最高委員、金潤煥らを最高委員とする骨格を定めた。2月28日には新党「民主国民党」(仮称)結成のための発起人大会を開いた。党結成の準備委員長に前ハンナラ党名誉総裁であった趙淳が選ばれた。3月8日ハンナラ党離党者による新党「民主国民党」結党大会が開かれた。

表 1 国会議員選挙結果

(単位：人)

	小選挙区	比例区	合計(改選前)
ハンナラ党	112	21	133(122)
新千年民主党	96	19	115(98)
自由民主連合	12	5	17(50)
民主国民党	1	1	2(10)
その他・無所属	6	0	6(19)
合計(定数273)	227	46	273(299)

(出所) 中央選挙管理委員会発表。

また、「1999年の憲法改正」が事実上反故になったことで1999年に自民連を離党していた金龍煥国会議員を中心に新党「希望の韓国新党」が結成された。

これによって4月の国会議員選挙は、与党の新千年民主党、連立を解消した自民連、野党ハンナラ党、これから別れた民主国民党、すでに自民

連から離党していた希望の韓国新党の戦いとなった。

3月29日に立候補の届け出が締め切られた。党別では、ハンナラ党と新千年民主党がともに225選挙区の全部に候補者をたて、自民連は171人、民主国民党125人、希望の韓国新党21人、青年進歩党46人、民主労働党21人がそれぞれ候補者をたて、無所属202人であった。

### 落選市民運動

今回の国会議員選挙で特筆すべきことは、市民団体の連合体「2000年総選挙市民連帯」の落選運動である。落選運動「市民連帯」は、政治家の活動状況を調査していたが、選挙前の公約や議会活動を調査した結果1月24日に「第一次公認反対名簿」を発表した。名簿に載った人達の多くは、過去に政権中枢で活躍した大物政治家といわれる候補であった。公認反対名簿に対する各党の反応はまちまちであった。自民連は、「不適格者」に金鍾泌総裁が含まれたことや、市民団体出身の現職大統領秘書官とこの運動を主導する市民団体が情報を交換していたことから、「新千年民主党幹部が所属する団体の建物でさまざまな工作が行われた」とし対決姿勢を強めた。これに対してハンナラ党は、運動に理解を示し、「不適格者」とされた内10人前後を公認からはずした。

### 国会議員選挙

4月13日に国会議員選挙が行われた。開票の結果、各党別の当選者数は表1のとおりである。

韓国の国会は1院制で解散はなく、4年ごとに総選挙が行われる。総選挙の投票日は選挙法で「任期満了の50日前以降で最初の木曜日」と決まっている。選挙制度は、小選挙区(地方区)と小選挙区の公認候補の合計得票数に応じて各党に議席が配分される比例区(全国区)からなる。定数は、2001年2月の改正で小選挙区は26減の227議席、比例区は変更なしの46議席、合計273議席となった。

今回は投票3日前に発表された南北首脳会談開催の合意が与党の得票にどう結びつくかが注目された。結果は与党の期待を裏切り、ハンナラ党が、新千年民主党に18議席差をつけて第1党を維持し、勝利した。ハンナラ党は投票日の翌14日未明、勝利宣言をした。新千年民主党は115議席を獲得し、改選前の議席を大きく伸ばしたものの、ハンナラ党との差を縮めることは出来なかった。両党は、もっぱら自民連から議席を奪う形で議席を伸ばした。その自民連は、院内交渉団体の資格に必要な最低20議席をも割り込む17議席と惨敗した。

中央選挙管理委員会の発表によると、ハンナラ党は、得票率38.96%で、地盤である慶尚道では65議席中64議席を確保する圧倒的な強さを見せた。また首都圏でも健闘し、小選挙区全227議席中112議席を確保し、比例代表では全46議席中21議席を占め、合計133議席を確保した。これは改選前の122議席より11議席多く、過半数の137議席に迫るものである。これに対して与党の新千年民主党も、得票率35.87%で、地盤の全羅道では29議席中25議席を確保し、首都圏でも議席を伸ばし、特に自民連の地盤である忠清道では自民連から8議席を奪う躍進をみせた。その結果、改選前の98議席より17議席伸ばし、小選挙区96議席、比例代表19議席、合計115議席を獲得し善戦したがハンナラ党に及ばなかった。与党が、投票日3日前に発表した南北首脳会談合意書は、期待したほどの大きな力とならなかった。他方、連立を解消した自民連は、支持基盤の忠清道で改選前の24議席から11議席へと13議席も減らしてしまった。全体でも改選前の50議席を大幅に減らし、小選挙区12議席、比例代表5議席、合計17議席に落ち込んだ。

市民団体の「2000年総選挙市民連帯」が展開した、国会議員として相応しくない人物を落選させようという「落選運動」は、首都圏を中心に威力を発揮した。「落選させるべき候補」として市民団体が発表した86人中約70%の60人が落選した。落選したのは、ハンナラ党を離党して民主国民党を結成した議員を中心にベテラン・大物政治家とされる候補者たちであった。例えば、金潤煥は、朴正熙政権以来大統領を生んできた慶尚道の有力議員であり、日韓議員連盟の会長も務めた人物であるが、ハンナラ党の若手候補に敗れた。その他、民主国民党の次期大



統領候補と目された元首相の李寿成や李基沢、朴燦鍾らも落選した。

反対に当選した議員で注目されるのは、与党の李仁済・選挙対策委員長である。李仁済は、京畿道の知事を辞職し大統領選挙に出馬し落選した経歴があるが、地元の全羅道ではなく、自民連の支持基盤である忠清道から出馬し当選した。このほか、「386世代」とされる若手候補者のうち当選者が前回1996年の7人から6人増え、13人になった。「386世代」とは、「30代で、1980年代に大学を卒業し、1960年代に生まれた」という定義で、韓国製のコンピュータ中央演算装置「386型」にちなんでつけられたニックネームである。この世代は全斗煥政権の時代に民主化闘争を行った世代で、ソウル市の激戦区で当選した任鍾晳は、元学生運動の会長で国家保安法違反の罪で投獄された経験をもつ。ベテラン議員の落選と新世代議員の誕生は、韓国の政治が従来の金権ボス政治を清算して世代交代が始まる気配を感じさせる結果となった。

### 内閣改造

金大中大統領は、1月13日選挙に向けて内閣改造を実施した。18人の閣僚中7長官(大臣に相当)を交代させる改造を行った。同日国会で、朴泰俊が新首相に任命された。政権にとっては国会議員に立候補させる閣僚をはずすという目的があり、選挙準備でもあった。

### ノーベル平和賞受賞

10月13日、ノルウェーのノーベル賞委員会は、2000年のノーベル平和賞を韓国の金大中大統領に授与すると発表した。委員会は、選考の理由を「韓国と東アジア全体において民主主義と人権を追求した氏の業績、特に北朝鮮との平和と和解を求めた業績に対して授与を決めた」と説明した。特に北朝鮮との対話を重視する「包容(太陽)政策」を通じて半世紀以上におよぶ戦争と敵対の歴史を乗り越えようとし、さらに韓国内の民主化や日本などとの関係の改善、東アジアにおける人権擁護などにも尽力している点を評価したとしている。また、他方の当事者である北朝鮮の金正日総書記との共同受賞としなかった異例の単独受賞については、「一方への授賞が和平プロセスを悪化させるとは考えない」と付け加えた。

韓国人のノーベル賞受賞は、金大中大統領が初めてである。金大中大統領にとってこの受賞は、南北首脳会談、離散家族の再会とともに、宿命のライバル金泳三前大統領が為し得なかったことのすべてを達成したという意味を持つものであ

った。野党ハンナラ党は、南北対話を「ノーベル賞が目当てで対話を進めている」と批判し、また「受賞のためのロビー活動をしている」とも批判してきたが、金泳三前大統領は、受賞について「ノーベル賞の価値が地に墜ちた」とまで語った。

ところで、ノーベル賞受賞が決まった後の韓国経済は成長率が落込み、金大中大統領が12月8日授賞式へ出席するため韓国を出発した時の報道は、受賞の時の熱気にあふれた報道と打って変わり冷めたものとなっていた。

### 南北首脳会談

4月10日韓国と北朝鮮は、金大中大統領が6月に平壤を訪問し、北朝鮮の金正日総書記と会談することで合意したとの会談開催の合意文書を発表した(「参考資料」参照)。

韓国側では朴在圭・統一部長官および朴智元・文化観光部長官が記者会見を開き「金正日・国防委員長の招聘により、金大中大統領は6月12日から同14日まで平壤を訪問する。平壤では金大中大統領と金正日総書記の間で歴史的な出会いが実現し、首脳会談が開催される。南北双方は4月中に手続きを協議するための準備接触を行う」等を内容とする北朝鮮との合意文書を発表した。このための「準備接触には南北双方が3人ずつ出席し、具体的な議題について協議するが、対北経済協力問題が話し合われるのは間違いない」と付け加えた。

第1回目の準備接触に先立ち、21日南北は、南北首脳会談準備協議の代表団メンバーの氏名を相互に伝えた。韓国側の首席代表は梁栄植・統一部次官、同じく北朝鮮側は金昶星・最高人民会議(国会に相当)常任委員会参事となった。代表団の氏名は、韓国の大韓赤十字社が21日午前北朝鮮の赤十字会に連絡し、北朝鮮も同日午後、赤十字ルートで韓国側に伝えた。韓国側首席代表は、1999年に北京で開かれた南北次官級会談の首席代表を勤めた経験がある。北朝鮮の首席代表も1998年の食糧支援協議に北朝鮮側首席代表として出席する等、南北の対話に6回参加している。

4月22日板門店で第1回南北準備協議が開催された。南北双方の代表は、協議に先立ち韓国側は朴在圭・統一部長官名の、北朝鮮側は金容淳・朝鮮アジア太平洋平和委員会委員長名の信任状を交換した。このほか北朝鮮側から『労働新聞』や『朝鮮中央通信』などの記者も十数人同行し、韓国側記者団と待機室で歓談した。27日に開催された第2回準備協議で、韓国側代表の梁栄植・統一部次官は、「首脳会談の手続き問題の多くの部分で意見の接近があった」と述べ、5月の準備



協議で首脳会談の手続き問題での合意を目指す考えを示した。

5月18日に行われた南北準備協議で、双方は南北朝鮮首脳会談の実務手続きに合意した。この実務手続の合意のとおり、韓国側の先発隊30人が、31日に南北軍事境界線上の板門店を通して北朝鮮を訪問した。

金大中大統領の北朝鮮訪問は、予定より1日遅れ6月13日となった。出発にあたり軍専用のソウル空港で、緊張を隠しきれない金大中大統領は以下のような声明を読み上げ国民の支援を求めた。ソウル市内の繁華街ではテレビの実況中継に市民が緊張して釘づけになっていた。

出発声明——尊敬し敬愛する国民の皆さん。私は今日から2泊3日の間、平壤を訪問します。民族を愛する熱い胸(情熱)と現実を直視する冷静な頭(理性)を抱いて、訪問の旅を始めようと思います。平壤で私は、金正日国防委員長(総書記)と歴史的な南北首脳会談を行うことでしょう。これまで55年間永遠に閉ざされるかに見えた首脳会談の道が、今、私たちの前に開かれたのです。(中略)国民の皆さん、皆さんの思いを集め、北の地に向けて出発します。私が民族的な役目を尽くすことができるよう、格別の支援をお願いいたします。ありがとうございます。行ってまいります。

出発声明を読み上げた金大中大統領は、13日午前9時過ぎ専用機でソウル空港を飛び立った。専用機は実質47分の飛行で同10時25分に平壤の順安空港に到着した。空港には金正日総書記および北朝鮮指導部が勢揃いして出迎え、国賓並み最

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

大級の歓迎行事を行った。金正日総書記が外国の要人到着を出迎えたのは、書記時代の1992年に中国の楊尚昆国家首席が特別機で平壤に到着した際に故金日成主席とともに空港に出迎えて以来のことであった。ソウル市内の街頭でテレビの前に釘づけになっていた市民の表情は、北朝鮮側の異例の歓迎で感動に変わった。その後金大中大統領と金正日総書記は、同じ車で宿泊先の迎賓館(百花園招待所)に向い、到着後約30分間、南北首脳会談を行った。金大中大統領は、同日夜には金永南最高人民会議常任委員会委員長の主催する夕食会に出席した。14日午後、金大中大統領は、百花園迎賓館で金正日総書記と会談し、(1)南北統一問題の自主的解決、(2)南北の統一案の共通性認定、(3)離散家族・非転向長期囚問題の解決、(4)経済、社会、文化などの協力・交流、(5)合意履行のための当局間の対話、の5項目に及ぶ、金正日総書記が「適切な時期に」ソウルを訪問することを明記した「南北共同宣言」に署名した(「参考資料」参照)。

南北共同宣言の5項目を個別にみると、1番目の南北統一問題の「自主的解決」という言葉は、1972年7月4日の「7・4南北共同声明」の第1項目に「自主的に解決すべき」とある。北は、この「自主的解決」を在韓米軍の撤退を先にするべきであると主張する根拠にしてきた。南はもっぱらこれに反対してきた。この経緯を考えると、「自主的解決」は北に譲歩し盛り込まれたと見られる。2番目の南北双方の統一案の共通性認定は、金大中大統領の「理念と体制の異なる二つの国家間の協力関係」を第1段階とする「3段階統一論」と北の「2制度、2政府」に共通性があるとするもので、共通性を見出すために内容の確認作業を行うと述べている。3番目の離散家族・非転向長期囚問題の解決は、南側の離散家族の再会要求と北のスパイとして南に長期収監されている非転向囚の送還要求を同時に解決しようとするものである。離散家族の再会は、韓国民には最大の土産になるもので、金大中大統領としては譲ることができない要求である。4番目の経済、社会、文化などの協力・交流は、金大中大統領が3月にベルリンで宣言した政府レベルの経済支援という内容が「民族経済を均衡的に発展させる」という表現にかわったもので、援助と被援助という関係ではなく相互の立場は平等であるという北の主張に譲歩したものになっている。また、シドニー・オリンピックで南北が同時に入場行進することが含まれた。5番目の合意履行のための当局間の対話は、今後継続して閣僚級の対話を行い問題の解決を図るというものである。全体に双方の主張を盛り込んで折衷したものとなっている。

以上のような成果を携えて、金大中大統領は6月15日午後5時過ぎにソウル空

港に専用機で戻った。帰国声明は、「……和解，協力，統一ができるという確信をもって帰ってきた……」と、首脳会談の成果を強調した。また、宣言に盛り込まれた8月15日ごろに行う離散家族の相互訪問準備のため、南北赤十字会談を6月中に始めることを明らかにした。

### 南北赤十字会談

南北首脳会談の合意を具体化するための南北赤十字会談が、6月27日から北朝鮮の金剛山で再開された。南北は、南北離散家族の訪問団を8月15日に相互に訪問させることと、非転向長期囚を9月初めに北朝鮮に送還することで29日に合意した。また今後も赤十字会談で、南北離散家族の面会所を設置する等の協議を続けることになった。

### 南北閣僚級会談

南北赤十字会談とは別に南北共同宣言を具体化するための初の南北閣僚級会談が7月30日からソウルで開かれた。南北閣僚級会談では、南北連絡事務所の正常化が原則合意された。また第2回会談を平壤で行うこととなり、南側の対話の継続という当初の目的は達成された。8月29日からの第2回会談では、非公式の協議が重ねられたが、軍事面における協力関係の話し合いで調整がつかず、1日延長された。合意されたのは、会談の継続、経済協力促進のための制度整備に関する実務委員会を9月に開催する、南北を結ぶ鉄道(京義線)の分断部分の連結工事と新たな南北連結道路建設問題の実務協議を9月に開催する、第2回目の離散家族相互訪問を年内に行う、南北観光交流を9月に実施する等である。

韓国国防省は、9月17日、南側が強く要求していた南北国防相会談が9月25日から2日間の日程で済州島で開かれると発表した。北朝鮮が17日に板門店の軍事休戦委員会を通じて伝え、韓国側がこれを受け入れたものである。北朝鮮の金鎰喆人民武力相他一行は、24日板門店を通過し陸路で韓国側に入りそのまま縦断し南端の済州島に到着した。出迎えた韓国の趙成台国防相は一行の車にホテルまで同乗し、車中で75分間事実上の会談を行い南北首脳会談で合意された「南北共同宣言」を軍事面でも協力して支えていくことで一致した。25日の会談では、鉄道の復旧ならびに連結工事に関して実務レベルの協議を始めることで大筋で合意した。

南北国防相会談が済州島で開催された同じ25日からソウルでも、南北の経済協

力を促進するための制度整備を話し合う第1回経済協力実務協議が開かれた。ここでは投資保証協定の締結と二重課税防止について話し合われた。また韓国政府は、韓国が北朝鮮に50万トンの食糧支援を借款方式で実施する計画を明らかにした。北朝鮮はこの交渉で南からの食糧支援を確かなものにした。

また済州島では国防相会談の後、引き続き27日から第3回南北閣僚級会談が開催された。28日韓国は、北朝鮮に食糧60万トンを支援することを発表した。このうち50万トンは借款方式とし、これとは別に世界食糧計画(WFP)を通じて10万トンの無償支援を行うというものである。有償と無償をあわせて過去最大規模の支援となった。

このように急速に展開する南北関係について韓国統一部は9月27日、国民の過半数は進展が早いと感じているとの世論調査結果を発表した。また、野党ハンナラ党は、政府が60万トンの食糧支援を決定したことを批判し、「国会の同意を回避するために(国会の同意が必要ない)南北協力基金を使うことは許されない」との論評を発表した。

12月12～16日に平壤で開かれた第四回南北閣僚級会談は、以下について基本合意に達した。南北の投資保護と二重課税防止、決済、取引紛争処理の4項目の合意書に正式に署名し、南北間の具体的な経済協力を話し合う経済協力推進委員会を設立し12月26日ごろに平壤で最初の協議を行う、韓国側が要求していた南北離散家族の「生死確認」「手紙の交換」を試験的に行う、北朝鮮が非公式に要求した50万kWの電力支援については経済協力推進委員会で協議することなどである。経済協力推進委員会では、電力協力や京義線の再連結、道路新設、北朝鮮の開城工場団地開発が話し合われることになった。初の南北経済協力推進委員会は28日に開催された。韓国によると、委員会では、北朝鮮は石炭などの発電用エネルギーの提供ではなく韓国から50万kWを直接送電する支援を要求した。これに対して韓国は、韓国の経済が困難な状況で電力協力など予算確保が必要な事業を実施するには国民的な合意が必要だと主張した。政府としてはすでに興奮の冷めた国内世論が気になるばかりでなく、支援電力が軍事的に利用されることを危惧しないわけにはいかない。北朝鮮は、金正日総書記のソウル訪問を交渉カードとしながら譲歩を引き出そうとし、韓国は厳しい判断が迫られている。

## 経 済

2000年の韓国経済は、第1四半期に12.6%と2桁台の高いGDP成長率を達成し、第2四半期9.7%、第3四半期9.2%、第4四半期4.6%と徐々に成長率を低下させつつも、年間の経済成長率は8.8%で高い成長率であった。

このように比較的高い成長率を達成したのは、輸出が好調に伸びたことによる。1月1日から12月20日までの輸出は、対前年比20.1%増加の1726億ドルで、先進国への輸出が22.3%増加し、なかでもアメリカ29.4%、日本30.6%の増加であった。また、同期間の開発途上国への輸出は1999年の3.4%から20.7%増に加速した。輸出品目としては、半導体、コンピュータ、携帯電話が大きく伸びた。同じ期間の輸入は、対前年比34.0%増加の1604万ドルで、先進国からの輸入は24.6%の増加であったが、開発途上国からの輸入が50.8%増加した。特に原油価格の上昇の影響もあり中東からの輸入は77.3%増加した。そのほかASEANは48.5%、中国45.6%、台湾61.8%の増加となった。先進国では日本からの輸入が34.1%増加した。貿易収支は166億ドルの黒字、経常収支は110億ドルの黒字であった。外貨準備高は962億ドルと過去最高になった。

設備投資は、第1四半期63.6%、第2四半期41.3%、第3四半期32.0%の驚異的な伸びを示した。建設投資は各期ともマイナスであったが、設備投資と建設投資を合計した固定資本形成は各期22.4%、12.9%、10.7%と近年にない伸びであった。年間の生産と出荷はそれぞれ16.6%、16.3%増であったが在庫も16.9%増加した。

海外からの直接投資は、4136件、金額ベースでは156億ドルで、1999年に比べて1.0%増加した。地域別では日本からの投資が24億ドルで、1999年に比べて39.9%増加した。他方アメリカからの投資は1999年に比べて、22.0%減少し29億ドルであった。

季節調整済みの失業率は、第1四半期4.4%、第2四半期3.9%、第3四半期3.9%で、11月、12月は、各々4.1%、4.0%であった。

### 金融構造改革

政府は、2月9日「2段階4大部門改革推進方向」を発表し、過去2年間の4大部門改革の評価と今後の推進方向を示した。金融部門は、4大部門の筆頭部門

であるが、1997年末から347社(1997年末の金融機関総数の16.5%に相当)の不良金融機関を整理したと評価した。これまでは政府主導で閉鎖を含むハードな改革を行い財務の健全化を追求してきたが、今後は収益性を高めるために国際競争力をつけなければならないとし、そのためには法的整備や新商品の開発等ソフトの充実を図るとした。この方針にそって総資産で首位の国民銀行と3位の韓国住宅銀行の大型合併が実施された。3月2日政府機関である金融監督院が発表した都市銀行と地方銀行16行合計の1999年12月決算は、大宇グループ解体の影響をうけ約5兆ウォン(約5000億円)の赤字で、赤字の大きいのは一時国有化されたソウル銀行、合併で誕生したハンビット銀行、外換銀行、朝鮮銀行、光州銀行であった。ハンビット銀行は、大宇グループの中心的企業である(株)大宇の主債権銀行である。6月に入り中央総合金融会社と済州銀行が合併することになった。また、ハナ銀行と韓美銀行は包括的業務提携を締結すると発表した。7月1日金融監督院は、金融機関の不良債権は5兆ウォンと発表し、自助努力で不良債権を削減できない金融機関には公的資金を投入するなどして正常化する方針を決めた。8月に入り政府は改革を2001年2月までに完了させるとし、9月の銀行決算の結果をみて11月に処理方法を確定すると発表した。9月の都市銀行の決算は、不良債権が31兆ウォンという結果となった。12月18日国務総理直属組織である金融監督委員会は、「第二次金融構造調整」の第一弾として、経営不振のハンビット、ソウル、平和、光州、済州、慶南銀行の6行に公的資金を投入すると発表した。6行の株式を100%減資し、その後年末から2回以上に分けて約7兆ウォン(約7000億円)の公的資金を投入し、自己資本比率を10%台にするとした。この結果6行は事実上国有銀行となる。

### 自動車産業の再編

1998年9月に計画された業種交換政策(いわゆる「ビッグディール」)対象業種のうち自動車部門は、注目の三星自動車が倒産してフランスのルノー社へ売却され、大宇自動車は売却先が決まらないうちに不渡りを出して倒産し、計画は破綻した。残った現代自動車もダイムラー・クライスラー社(DC社)との提携という独自の方向へ進んだ。

三星自動車は、大宇グループとの業種交換を拒否し、倒産の道を選択し(この経緯は本年報 2000年版「大韓民国」参照)ルノー社を売却先として選択し再生の道を選んだ。ルノー社が提示した条件は、三星自動車の工場、研究施設、国内ディーラー網を4億5000万ドルで買収し、ルノー社側が70%出資し、三星が30%出資する



再建のための合併企業を設立するという内容であった。これに対して韓国側の債権銀行団は、買収価格が、裁判所が査定した10億ドルに及ばないことから難色を示していた。4月21日にパリで行われた交渉で韓国側が要求した6億ドルと、ルノー社が提示した5億4000万ドルの間でルノー社に近い5億6000万ドルで交渉が妥結した。他に買い手がつかなかったこともあり、安値売却と国富流出という批判を浴びながらも、ルノー社の提示した金額でほぼ確定した。再建のための合併企業「ルノー・サムスン・モーターズ」(RSM)は、ルノー社が70.1%、三星側が19.9%、債権団が10%の比率で出資することで合意し、7月1日発足した。三星自動車はもともと日産自動車の技術供与を受け生産を開始したが、その日産自動車はすでにルノー社の傘下にあることから、ルノー社は、日本に技術開発、韓国に生産の拠点を得たことになった。

他方、三星自動車を買収することになっていた大宇自動車は、グループの解体により単独で売却先を捜すことになった。大宇グループの整理作業を進める大宇構造調整推進協議会は、買収交渉の優先権をフォードに与えた。しかし、フォードは、大宇自動車を精査した結果、買収を断念した(9月15日)。その後交渉相手として選ばれたGM・フィアット・コンソーシアムは、10月8日から交渉を始めたが、その評価は芳しくなく、他方、大宇自動車の債権銀行団は、追加資金支援は大規模なリストラを含む構造調整の実施が条件であるとしたため労働組合はこれを拒絶した。交渉が難航しているうちに、満期を迎えた445億ウォン(約44億5000万円)の手形が2回目の不渡りとなり、大宇自動車は11月8日事実上倒産した。大宇自動車は、裁判所に法定管理(日本の会社更生法に相当)を申請して整理再建計画案の作成にとりかかった(11月10日)。政府は、同日関係閣僚会議を緊急に開き大宇自動車問題の今後の対策を協議した。この倒産によって、政府が進めてきた企業の構造改革の大きな目玉であったビッグディールは暗礁に乗り上げた。また、大宇自動車の倒産は下請け企業の連鎖倒産の引き金を引くことになった。

韓国の3大自動車メーカーのうち大宇自動車、起亜自動車が次々と倒産し、新興の三星自動車も外国企業に買収され、ひとり生き残ったかにみえた現代自動車であったが、前途は楽観できないものになった。ルノー社の資金と日産自動車の技術力をバックにしたRSM社はもちろん、大宇自動車の行方も場合によっては大きな脅威である。現代自動車は、大宇自動車の買収入札にいったん手を挙げたが、資金力では世界的な自動車メーカーには到底及ばない。世界の自動車メーカーは、「低公害車」用燃料電池や環境対応のための技術開発に莫大な資金を投入し

て競争を展開している。この開発投資は、先進国のメーカーも到底一社で負担できない。次世代の技術開発ができなければ環境規制によって市場から排除されかねない低公害車開発競争の下で、独自に技術開発する資金も技術力もない韓国の自動車メーカーとしては世界的グループの一翼を担うしか21世紀に生き残る道はない。現代自動車とDC社は、6月26日、両社が資本提携することで合意したと発表した。DC社が現代自動車の発行済み株式の10%(約2億ドル)を引受け、同時に現代自動車の商用車部門である全州工場をDC社に譲渡し共同経営することで合意した。さらに大宇自動車の入札に共同で参加することと、DC社が三菱自動車と行っているワールドカーの共同開発事業に参加することなどを合意に盛り込んだ。現代自動車は、「提携によって世界第5位グループに入り、生き残りたい」と語った。

DC社と提携した現代自動車は、その後現代グループの経営の悪化もあり、同グループからの離脱を宣言した。韓国の公正取引委員会は、8月31日現代自動車とその関連企業である現代精工、現代鋼管、仁川製鉄、およびすでに買収した起亜自動車等10社の現代グループからの分離を承認した。

## 対 外 関 係

10月20日から21日までソウルで開催されたアジア欧州会議(ASEM)は、「朝鮮半島の平和のためのソウル宣言」、および討議内容を取りまとめた議長声明と中期的な活動指針である「アジア欧州協力枠組み2000」を採択し終了した。「アジア欧州協力枠組み2000」には、グローバル化、情報技術、電子商取引などに協力して取り組むことが盛り込まれた。

### 対アメリカ

韓国は、在韓米駐屯軍地位協定の改定協議を早期に再開するよう要請していたが、改定協議は、8月に約4年ぶりに再開された。韓国では、米軍関係者による犯罪が相次ぎ、在韓米駐屯軍地位協定の全面改訂を要求する運動も広がっていた。アメリカ政府も反米感情の広がりに危機感を高め、交渉が再開された。韓国政府は、クリントン政権下で改定合意に漕ぎ着けようと努力したが、12月の事実上の最終協議では、罪を犯した米軍人を韓国側に引き渡す時期を殺人、強姦、誘拐等12の重大犯罪の場合に限って、現行の「刑の確定時」から「起訴時」に変更する

ことで合意した。また、協定の付属文書である合意議事録に「米軍は韓国の環境法規を尊重する」という規定を新たに盛り込むことにした。在韓米軍が毒劇物を川に垂れ流していたことが7月に発覚し、韓国側が協定に環境条項の新設を強く求めていた。しかし、米軍が環境破壊を行った際の原状回復義務は盛り込まれなかった。

### 対日本

5月29日森首相が韓国を訪問し、金大中大統領と初の会談を行った。韓国内では森首相の「神の国」発言が反発を呼び、反対集会が開かれた。会談では、対北朝鮮政策、日本の永住外国人の地方参政権問題、日韓投資協定が協議された。金大中大統領の北朝鮮訪問を控え、森首相は「ミサイルや核などの問題が日米韓3国の共通の関心事項としてある」と指摘したが、大統領からの同意は得られなかった。

9月22日から24日まで金大中大統領が日本を公式に訪問した。首脳会談において、経済分野では、日韓投資協定の年内締結に向けて協議の促進、貿易・投資の拡大、自由貿易協定の協議を行うために両国の経済人を中心とする「日韓ビジネスフォーラム」の設立、IT関連分野の協力で合意した「日韓ITイニシアティブ」、航空輸送力の増強が話し合われた。文化交流では、2002年のサッカー・ワールドカップ共催について緊密な協力・連携することで意見が一致した。また、遅くとも2003年1月までに日本の大学入試センターの試験科目に韓国語・朝鮮語を取り入れることが話し合われた。在日韓国人の参政権問題では、日本側は、国内に多様な意見があり国会でも議論中の重要な問題であると説明するに止まり、対北朝鮮政策では、北朝鮮への食糧支援を検討中であること、またソウルで開催されるASEMに対しては最大限協力することを約束した。

### 対中国

10月17日、中国の朱鎔基首相が韓国の金大中大統領との会談やASEM出席のため韓国を訪れた。韓中首脳会談で韓国側は、朝鮮半島の恒久和平達成のため、1953年に締結された朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に転換する構想を伝え、この問題を話し合うために南北朝鮮に米中を加えた「4者会談」を再開するよう提案した。中国側は、金大中大統領の構想を支持する考えを明らかにした。中国側は、休戦協定はすでに現在の情勢にそぐわないので「できるだけ早く恒久的な和平メカニ

ズムを打ち立てる必要がある」と強調した。また、在韓米軍については、在韓米軍の存続が平和協定の障害にはならないとの認識を示し、「4者会談」の再開にはアメリカと北朝鮮の同意が必要だと述べた。休戦協定に署名した一方の当事者である中国が平和協定構想への支持を示したのは初めてである。

### 2001年の課題

2001年の最大の政治課題は、南北首脳会談の時に約束した金正日総書記のソウル訪問を実現させることである。しかしアメリカでは、中国および北朝鮮に対して強硬策を主張する共和党のブッシュ政権が誕生した。同党が、金大中大統領に引きずられてきたクリントン政権の対北朝鮮政策を批判してきたことを考慮すれば、ブッシュ政権が金大中大統領の対北朝鮮融和政策をこれまでどおり支援する可能性は低い。アメリカの同意を得ることができたからこそ融和政策を実施できた韓国としては、アメリカの同意なしに政策を継続することは難しい。そうなれば北朝鮮も態度を硬化させ、「南北共同宣言」に盛り込んだ金正日総書記のソウル訪問の時期を引伸ばす可能性は高い。金正日総書記のソウル訪問が遅くなれば、野党の批判も高まり、金大中大統領にとっても政治的に苦しい状況となる。

経済は、2000年にアメリカへの輸出依存度が大きかっただけに、アメリカ経済の減速は、大きな打撃となる。しかも円が下落している状況は、1997年と同様日本製品に比べて韓国製品の価格競争力がなくなるので、二重の打撃を受けることになる。もちろん外貨は1997年とは比べものにならないほど準備されていて、1997年のような外貨危機は容易には起こらないが、株式市場における外国人の持株比率が高まっていることや、金融の開放が1997年より進んでいるため、当時より外国の影響を受けやすい状況になっている。構造調整は決して順調ではなく、残されている課題はより困難なものである。この1年の経済は海外要因の影響が大きいことを考慮すると舵取りは難しい年になるであろう。

(地域研究第1部主任研究員)



重要日誌

韓 国 2000年

1月3日 ▶金大中大統領，年頭の辞。

4日 ▶仏ルノー社，サムスン自動車買収を公式発表。

6日 ▶フォード社，大宇自動車の買収意思を正式に表明。

11日 ▶ハンナラ党の李漢東議員，自由民主連合に入党し党総裁代行に就任。

13日 ▶国会，朴泰俊を新首相に任命。

▶内閣改造。

17日 ▶起亚自動車，法定管理の解除申請。

20日 ▶金大中大統領，「新千年民主党」結成大会開催。与党国民会議，新党へ合流を決議。

21日 ▶アメリカのニューブリッジ・キャピタル，第一銀行の経営権を正式に取得。

24日 ▶総選挙市民連帯，国会議員に相応しくない立候補者名を「公認反対名簿」として発表。

26日 ▶金大中大統領，年頭記者会見。経済再建を最優先に掲げると発表。

31日 ▶三菱電機，4月1日に韓国法人を設立と発表。

2月2日 ▶現代と三星，石油化学部門の統合を断念。

8日 ▶選挙法改正案，国会を通過。総議員定数を299人から273人に削減。

11日 ▶韓国・インドネシア首脳会談開催。起亚自動車の国民車プロジェクトの再開合意。

16日 ▶ソウル地裁，起亚自動車の法定管理解除の申請を受理。

17日 ▶全国経済人連合会，第26代会長に金珏中・京紡会長を決定。

24日 ▶自由民主連合，連立を解消。

28日 ▶野党ハンナラ党を離脱した議員，新たに「民主国民党」発起人大会を開催。新党代表に趙淳就任。

▶亜南半導体，アメリカATI社に総額12億

5900万ドルで売却確定。

29日 ▶世界銀行，韓国経済は危機を脱したとして融資を終了。

3月2日 ▶金大中大統領，欧州(イタリア，フランス，ドイツ，ローマ法王庁)訪問へ出発。

▶金融監督院，都銀と地銀計16行の1999年12月の最終損益は4兆9909億<sup>ㄱ</sup>の赤字と発表。

7日 ▶韓仏首脳会談で，仏は4億6000万ドルで仏ルノー社によるサムスン自動車の買収を提案。

▶現代自動車，自社株を消却のため取得。

▶ソフトバンク，韓国4社へ投資。

▶現代石油化学，ナフサ設備を分離売却へ。

8日 ▶民主国民党(民国党)結成大会開催。代表に趙淳議員。

▶倒産した韓宝鉄鋼の債権銀行団，米投資会社ネイバース・コンソーシアムとの売却契約締結を発表。

9日 ▶訪欧中の金大中大統領，ベルリンで演説。

10日 ▶現代自動車，役員の半数を社外理事に。

13日 ▶仏ルノー社，サムスン自動車債権団と第1回交渉。

15日 ▶仁川製鉄と江原産業の合併登記完了。

21日 ▶SK(旧鮮京)グループと浦項総合製鉄，社外理事を相互に派遣して，提携を強化。

22日 ▶ソフトバンク，韓国電子認証(株)に40億<sup>ㄱ</sup>投資。

27日 ▶現代グループ，鄭夢憲会長が単独会長に就任と発表。

28日 ▶第16次国会議員選挙公示。定数273議席(地方区227議席，比例代表46議席)。

31日 ▶現代グループ，経営者協議会を解体し理事会中心の経営を推進と発表。

4月3日 ▶総選挙市民連帯，「落選運動対象者

リスト86人」を発表。

10日 ▶南北首脳会談開催合意。6月12～14日まで平壤で開催すると南北が同時に発表。

▶韓国とEUの造船交渉，韓国がダンピング受注しない努力と透明な国際的会計基準を使用することで合意。

13日 ▶第16次国会議員選挙投票日。自民連は惨敗。

14日 ▶ドイツ銀行，ソウル銀行への経営参加を正式発表。

18日 ▶金融監督院，都銀と地銀計16行の1999年12月末の最終赤字，6兆6700億<sup>ㄱ</sup>に増加と発表。

22日 ▶南北首脳会談のための第1回準備協議会開催。

25日 ▶サムスン自動車，仏ルノー社に5億6000万ドルで売却。新法人は7月1日発足。

27日 ▶日米韓，南北会談へむけて日米韓の協力を協議。

28日 ▶南北委託加工交易協議会設立。

5月11日 ▶GM，大宇自動車の買収を表明。

15日 ▶韓国産業銀行，大宇証券の買収を決定。

▶朝興銀行，1兆5000億<sup>ㄱ</sup>の不良債権をアメリカ企業に売却する覚書を締結。

19日 ▶南北首脳会談のための第5回準備協議会で，南北が同会談の実務手続き合意書に署名。

▶朴泰俊首相，不正蓄財疑惑で辞任。後任は自民連・李漢東総裁。

23日 ▶韓国電力の民営化案決定。

▶在韓米軍，韓国国防省へ基地の一部返還を打診。

29日 ▶日韓首脳会談開催(ソウル)。

30日 ▶総選挙市民連帯の幹部・張元，セクハラで逮捕される。

31日 ▶現代グループ，グループの経営から

鄭一族の撤退と経営改善計画を発表。

6月9日 ▶中央総合金融会社と済州銀行，合併。

13日 ▶南北首脳会談，平壤で開催(～15日)。

14日 ▶第2回南北首脳会談。

15日 ▶金大中大統領，金正日総書記主催の歓迎宴に出席。金大中大統領，ソウルに到着。

21日 ▶日韓航空交渉，大阪，名古屋，福岡発着便の増便に合意。

▶鉄道車両関連3社(現代精工，大宇重工業，韓進重工業)が資産処理問題で債権団と合意。

26日 ▶ダイムラー・クライスラー，現代自動車に10%出資，商用車の合併生産等包括的戦略提携を共同発表。

27日 ▶ハナ銀行と韓美銀行，包括的業務提携締結。

28日 ▶第3次日本大衆文化解禁項目を発表。

29日 ▶大宇自動車の優先売却交渉相手にフォード社を選定。

▶南北赤十字会談，南北離散家族の相互訪問を8月15日に，また南に長期収監中の囚人を9月に北へ送還することで合意。

30日 ▶国会，李漢東首相任命案を承認。

▶日立マクセル，ネクストメディア社と合併設立(100億円規模)。

7月4日 ▶SKケミカルと三養社，ポリエチレン部門の統合法人設立に合意。

7日 ▶ハングルのローマ字表記法を16年ぶりに改定，施行。

10日 ▶フォード社，大宇自動車を精密査察。

14日 ▶河野外相来訪，金大中大統領と会談。

17日 ▶ハンファと丸紅，包括的提携を発表。

20日 ▶旭硝子，金剛高麗化学(株)と自動車ガラスで合併企業設立。

25日 ▶現代オートネット，デンソーと次世代DVD共同開発で契約。

26日 ▶南北外相会談開催(バンコク)。  
 ▶ASEANと日中韓3国の「ASEAN+3」外相会談開催(バンコク)。  
 30日 ▶第1回南北閣僚級会談実施。板門店の連絡事務所の再開等に合意(～31日)。  
 8月2日 ▶「韓米地位協定(SOFA)」改正を協議。  
 ▶新日鉄、浦項総合製鉄と株式の持合い比率引上げを含む包括的提携契約を締結。  
 3日 ▶第3回日韓投資協定交渉の本会談実施(東京)。  
 7日 ▶内閣、一部改造実施。  
 13日 ▶現代グループ構造調整委員会、現代自動車の系列分離と現代建設の再建計画案を発表。  
 14日 ▶板門店の南北連絡事務所再開。  
 15日 ▶第1回南北離散家族相互訪問、南北100人ずつソウルと平壤を訪問。  
 23日 ▶IMF理事会、韓国経済のIMFからの「卒業」を宣言。  
 29日 ▶第2回南北閣僚級会談(平壤、～9月1日)。  
 30日 ▶宋梓教育部長官辞任。  
 ▶日韓中、ASEANと通貨スワップ協定を全域に拡大することに合意。  
 31日 ▶公正取引委員会、現代自動車の現代グループからの分離申請を承認。  
 ▶サムスン火災、東京海上火災と資本・業務提携を締結。  
 9月6日 ▶ダイムラー・クライスラー、現代自動車に9%出資。  
 15日 ▶フォード社、大宇自動車買収を断念。  
 ▶シドニーオリンピック開会式で南北が同時に入場。  
 21日 ▶浦項総合製鉄への1人3%までの出資制限を廃止。  
 ▶日本の太平洋セメント、双龍洋灰工業に

350億円出資し株式の28.5%取得。  
 22日 ▶金大中大統領、訪日(～24日)。  
 25日 ▶第1回南北経済協力実務者協議(ソウル)。  
 ▶南北国防相会議(～26日)。  
 26日 ▶日本ビクター、資本金300万ドルで販売子会社「JVC Korea」設立。  
 27日 ▶第3回南北閣僚級会談(～30日)。  
 28日 ▶韓国政府、北朝鮮へ有償50万トンの、無償10万トンの食糧支援発表。  
 10月2日 ▶新日本製鉄、浦項総合製鉄株式を取得、持株比率2.24%に。  
 3日 ▶アメリカのネイバース・コンソーシアム、韓宝鉄鋼買収契約の破棄を正式に通告。  
 5日 ▶日立、LG電子と資本金15億円で「日立LGデータストレージ」社を合併で設立。  
 8日 ▶GM、大宇自動車の買収意向書提出、正式交渉開始。  
 10日 ▶オリンパス光学、資本金60億円で販売子会社「オリンパス韓国」設立。  
 ▶政府、不良金融機関への公的資金40兆円の追加投入を決定。  
 13日 ▶金大中大統領、韓国人として初めてノーベル賞受賞(平和賞)。  
 ▶緒方貞子国連難民高等弁務官、ソウル平和賞受賞。  
 17日 ▶中国の朱鎔基首相、来訪(～22日)。  
 20日 ▶アジア欧州会議(ASEM)開催(ソウル、～21日)。  
 21日 ▶ASEMで「朝鮮半島平和のためのソウル宣言」採択。  
 23日 ▶労使政委員会で週40時間制への移行合意。  
 25日 ▶日米韓3国外相会談(ソウル)。  
 31日 ▶国連総会「朝鮮半島の平和、安全と統一」決議を全会一致で採択。  
 11月3日 ▶「潜在経営不振企業判定評価結果」

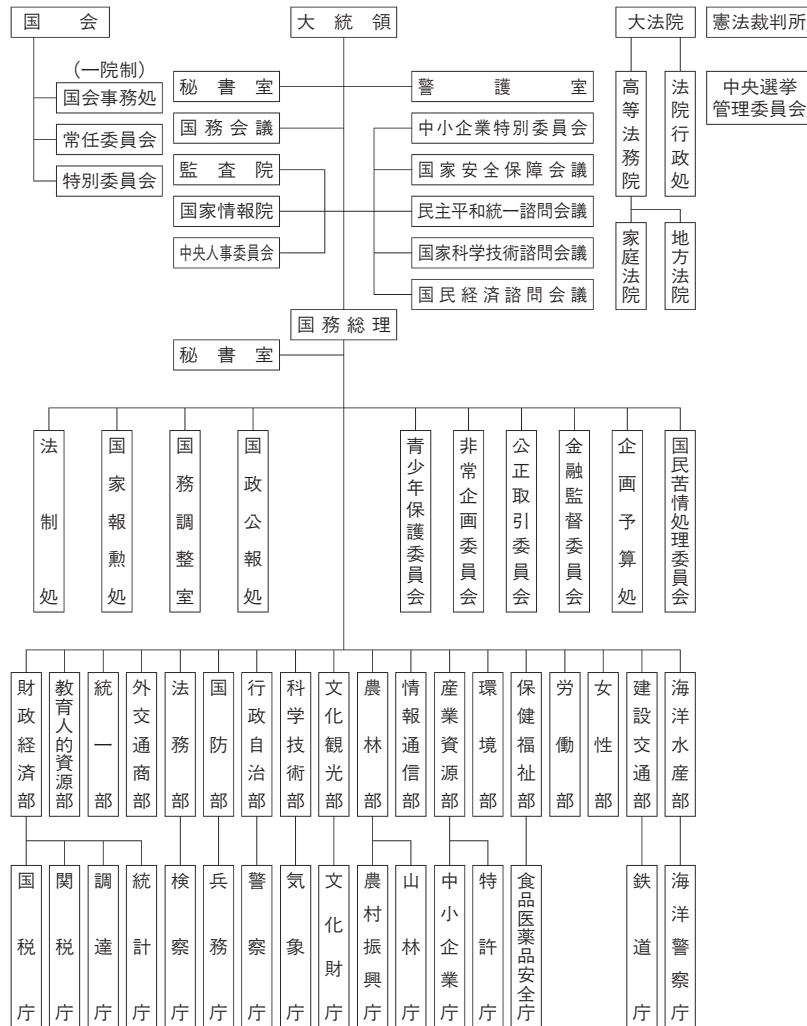
発表。  
 ▶第3回「日韓官民合同投資促進協議会」開催(ソウル)。  
 6日 ▶李外交通商部長官訪日。  
 8日 ▶大宇自動車、2回目の不渡りで事実上倒産。  
 9日 ▶韓国、メキシコと投資保証協定締結で合意(14日、ブルネイで署名)。  
 10日 ▶大宇自動車、法定管理申請。  
 ▶JT(日本たばこ産業)、韓国たばこ公社と共同開発契約を締結。  
 ▶松下電器産業、資本金35億円で全額出資の「ナショナル・パナソニック韓国」設立。  
 11日 ▶第2回南北経済協力実務接触協議で投資保証等4項目合意。  
 14日 ▶仁川地方裁判所、大宇自動車の財産保全処分を命令。  
 ▶韓国土地公社、資金難の現代建設救済のため同社所有の土地の売却を代行し代金を前払いすると発表。  
 15日 ▶金大中大統領、ブルネイで開催中のアジア太平洋経済協力会議(APEC)に参加、アメリカ、中国、ロシア、日本の各首脳と個別に会談。  
 ▶川崎製鉄、現代鋼管に1.6億ドル投資し包括的提携を締結。  
 20日 ▶現代建設、倒産回避のため総額1.3兆円の再建計画を発表。  
 21日 ▶国立ソウル大学、入試科目の外国語に日本語を採用。  
 23日 ▶金大中大統領、「ASEAN+3」首脳会議に出席(シンガポール、～25日)。  
 24日 ▶日韓中3国首脳会談の定例化で合意。  
 27日 ▶金大中大統領、インドネシア公式訪問(～29日)。  
 ▶LG電子、オランダのフィリップス社とブラウン管製造の合弁会社設立で契約。

28日 ▶東京海上火災保険、サムソン火災海上保険と資本業務提携合意。  
 29日 ▶在韓米軍の法的地位を定めた韓米地位協定(SOFA)の改定協議開始。  
 30日 ▶日韓産業・文化交流フェスティバルの第1回として韓国が「日韓交流祭Korea Super Expo 2000」開催(東京、～12月4日)。  
 ▶第2回南北離散家族訪問。  
 12月2日 ▶国会、金融機関健全化のための第二次公的資金40兆円投入等を承認。  
 5日 ▶第2回南北軍事実務者協議開催(板門店)。  
 ▶大統領主宰「4大部門改革推進実績点検会議」開催。  
 ▶政府、公的資金を受入れる銀行と優良銀行の統合を検討。  
 6日 ▶NECエレクトロニクス、サムスンSDIと合弁会社設立契約を締結。  
 12日 ▶平壤にて第4回南北閣僚級会談開催。経済協力委員会設置に合意(16日)。  
 ▶金大中大統領、スウェーデンを公式訪問(～13日)。  
 ▶斗山コンソーシアム、韓国重工業を落札。  
 18日 ▶川崎製鉄、現代鋼管に資本参加。  
 ▶金融監督委員会、経営不振のハンビット、ソウル、平和、光州、済州、慶南の6行の公的資金の投入を発表。  
 28日 ▶「米韓地位協定(SOFA)」最終合意。  
 ▶南北経済協力推進委員会開催(平壤、～30日)。  
 ▶現代グループ創業者鄭周永、現代建設の増資783億を全額引受けると発表。  
 29日 ▶現代建設の債権銀行団、年内に返済期限を迎える7000億(約640億円)の返済繰延べを決定。

参考資料

韓 国 2000年

① 国家機構図



(出所) 韓国政府ホームページ等から作成。

② 行政府要人名簿 (2001年3月26日)

大統領

金大中

大統領府直属機関

監査院長

李鍾南

国家情報院長

辛 建

中央人事委員長

金光雄

警護室長

安周燮

大統領秘書室

大統領秘書室長

韓光玉

政策企画首席秘書官

朴智元

政務首席秘書官

南宮鎮

経済首席秘書官

李起浩

外交安保首席秘書官

金夏中

教育文化首席秘書官

鄭淳圻

福祉労働首席秘書官

崔圭鶴

民政首席秘書官

辛光玉

公報首席秘書官

朴峻瑩

内 閣

國務總理

李漢東

國務總理直属機関

國務調整室長官

安炳禹

金融監督委員會委員長

李瑾榮

企画予算処長官

田允喆

公正取引委員會委員長

李南基

法制処長官

金弘大

国家報勲処長官

金有培

非常企画委員長

李裕秀

外交通商部長官

韓昇洙

財政經濟部部長官

陳 稔

法務部長官

金正吉

統一部長官

林東源

国防部長官

金東信

行政自治部長官

李根植

教育人的資源部長官

韓完相

科学技術部長官

金榮煥

文化観光部長官

金漢吉

農林部長官

韓甲洙

海洋水産部長官

鄭宇澤

産業資源部長官

張在植

情報通信部長官

梁承澤

建設交通部長官

吳長燮

保健福祉部長官

崔善政

環境部長官

金明子

労働部長官

金浩鎮

女性部長官

韓明淑

軍

合同參謀議長

金辰浩

陸軍參謀總長

吉亨寶

海軍參謀總長

李秀男

空軍參謀總長

李億秀

韓米連司令 司令部副司令官

鄭永武

③ 南北共同宣言 (全文)

祖国の平和的統一を念願するすべての民族の崇高な意思に従い、大韓民国の金大中大統領と朝鮮民主主義人民共和国の金正日国防委員長は、2000年6月13日から6月15日まで、平壤で歴史的な対面をし、首脳会談を行った。

南北首脳は分断の歴史上初めて開かれた今回の対面と会談が、互いに理解を増進させ、南北関係を発展させ、平和統一を実現する上で重大な意義を持つと評価し、次のように宣言する。

1. 南と北は、国の統一問題を、その主人であるわが民族同士で互いに力を合せ、自主的に解決していくことにした。
2. 南と北は、国の統一のための南側の連合制提案と北側の穏やかな連邦制提案が



互いに共通性があると認め、今後この方向で統一を志向していくことにした。

3. 南と北は、今年8月15日ごろ、離散した家族、親戚の訪問団を交換し、非転向長期囚問題を解決するなど、人道的問題を速やかに解きほぐしていくことにした。
4. 南と北は、経済協力を通じて民族経営を均衡的に発展させ、社会、文化、体育、保険、環境など、諸分野の協力と交流を活性化し、互いの信頼を固めていくことにした。
5. 南と北は、以上のような合意事項を速やかに実践に移すため、近いうちに当局間の対話を行うことにした。

金大中大統領は、金正日国防委員長がソウルを訪問するよう丁重に招請し、金正日国防委員長は、今後適切な時期にソウルを訪問することにした。

2000年6月15日

大韓民国大統領 金大中

朝鮮民主主義人民共和国国防委員長

金正日

#### ④ 南北会談開催の合意文書（全文）

南北朝鮮は、歴史的な(1972年の)南北共声明で宣言された祖国統一の三大原則を再確認しながら、民族の和解と団結、交流と協力、平和と統一を早めるために以下のように合意した。金正日国防委員長(労働党総書記)の招聘に従い、金大中大統領が今年6月12日から14日まで平壤を訪問する。平壤訪問では、金大統領と金総書記の間で歴史的な対面が行われ、南北首脳会談が開催される。双方は、4月中の早い時期に手続きを協議するための予備接触を行う。

2000年4月8日

韓国文化観光相 朴智元

朝鮮アジア太平洋平和委員会副委員長

宋浩敬

#### ⑤ 第4回南北関係級会談合意文(要旨) (2000年12月16日発表)

##### 1. 経済協力推進

民族経済の均衡的な発展と共栄のため、次官級を代表とする南北経済協力推進委員会を設置、運営する。今月26日ごろに初会議を平壤で開き、電力協力問題をはじめ、鉄道・道路の(南北間)連結、(北朝鮮の)開城工業団地開発、(軍事境界線付近を流れる)臨津江の水防事業など、当面の経済協力の実務問題を協議、解決する。

##### 2. 漁業協力

漁業分野の相互協力を進める。東海(日本海)の北側一部漁場を一定期間、南側に提供すると北側提案について、早期に金剛山地域で協議する。

##### 3. 南北離散家族問題

(1) 消息確認と書信交換

試験的事業として、南北離散家族の消息確認を来年1、2月に各100人ずつ、書信交換を来年3月に300人程度で行う。

(2) 相互訪問

(南北首脳会談後では)3回目の離散家族の相互訪問を来年2月末に100人ずつで実施する。

##### 4. 北側の南への派遣

北側は(韓国・済州島の)漢拏山への観光団を来年3月に、韓国への経済視察団を来年上半年に派遣する。

##### 5. 次回の関係会談

第5回閣僚級会談を来年3月中旬に開催する。

## 主要統計

## 韓国 2000年

### 1 基礎統計

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
人口(年央推計)(1,000人)	44,642	45,093	45,545	45,991	46,430	46,858	47,275
労働力人口(1,000人)	20,396	20,853	21,243	21,662	21,456	21,634	21,950
消費者物価上昇率(%)	6.2	4.5	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3
失業率(%)	2.4	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1
為替レート(1ドル=ウォン, 年平均)	803.6	771.0	804.8	951.1	1,398.9	1,189.5	1,130.6

(出所) 統計庁『韓国統計月報』2001年2月。および韓国銀行ホームページ。

### 2 支出別国民総生産(実質:1995年価格)

(単位:10億ウォン)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
消費支出	209,525.5	224,462.7	242,840.0	260,417.6	268,722.6	242,405.9	263,077.5
政府	35,467.6	36,141.3	36,433.5	39,411.9	39,984.2	39,818.7	39,581.5
民間	174,057.9	188,321.4	206,406.5	221,005.7	228,738.3	202,587.2	223,496.1
総資本形成	110,064.1	125,921.5	140,264.3	152,494.1	141,076.3	86,937.3	113,366.7
総固定資本形成	111,831.6	123,750.5	138,438.6	148,579.8	145,294.6	114,536.5	119,272.9
在庫増減	-1,767.5	2,170.9	1,825.7	3,914.4	-4,218.3	-27,626.2	-5,906.2
財・サービス輸出	78,799.5	91,473.5	113,971.6	126,750.4	153,930.9	174,320.9	202,817.6
財・サービス輸入	80,349.7	97,688.9	119,533.7	136,561.7	140,905.2	109,346.7	140,988.5
国内総生産(GDP)	320,044.2	346,448.1	377,349.8	402,821.2	423,006.7	394,710.4	436,798.5
統計上の突合	2,004.8	2,279.3	-192.3	-279.2	182.2	393.0	-1,474.8
GDP成長率(%)	5.5	8.3	8.9	6.8	5.0	-6.7	10.7

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, May 2000, 144~145ページ。

### 3 産業別国内総生産(実質:1995年価格)

(単位:10億ウォン)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農業・漁業・林業	21,850.2	21,901.1	23,353.5	24,120.3	25,234.2	23,569.4	24,666.1
鉱業・採石	1,631.6	1,787.2	1,776.3	1,775.0	1,759.0	118,072.4	143,592.9
製造業	89,900.5	99,611.5	110,826.9	118,342.7	126,117.2	116,734.8	142,185.2
建設業	37,405.1	39,119.9	42,564.1	45,513.3	46,137.4	42,161.3	37,890.4
電気・ガス・水道	6,505.4	7,310.6	7,856.4	8,799.5	9,809.0	9,868.0	10,769.9
運輸・通信	20,332.2	22,337.6	24,821.2	27,456.3	31,135.1	30,887.9	35,866.3
卸売・小売	39,639.7	43,510.3	47,172.8	50,499.7	52,511.6	46,813.2	52,951.7
金融・保険・不動産	56,603.3	61,809.9	68,235.4	73,132.2	77,410.9	75,956.4	80,075.1
行政サービス	27,366.4	27,772.5	27,986.1	28,729.4	29,156.5	28,896.0	28,392.6
その他サービス	7,277.8	7,627.1	8,093.7	8,540.3	8,837.3	8,856.2	9,165.9
国内総生産(GDP)	320,044.2	346,448.1	377,349.8	402,821.2	423,006.7	394,710.4	436,798.5

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, May 2000, 152~153ページ。

## 4 国・地域別貿易

(単位:億ドル)

	1997			1998			1999			2000		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
アメリカ	216.2	301.2	-85.0	228.0	204.0	24.0	294.7	249.2	45.5	272.3	222.4	49.9
日本	147.7	279.0	-131.3	122.3	168.4	-46.1	158.6	241.4	-82.8	150.4	238.6	-88.2
アジア NIES	221.2	57.3	163.9	184.5	39.2	145.3	203.0	61.6	141.4	184.6	71.5	113.1
香港	117.2	9.0	108.2	92.6	5.4	87.2	90.4	8.8	81.6	79.0	9.8	69.2
台湾	46.1	24.2	21.9	51.3	16.7	34.6	63.4	29.7	33.7	61.6	33.8	27.8
シンガポール	57.9	24.1	33.8	40.6	17.1	23.5	49.2	23.1	26.1	44.0	27.9	16.1
A S E A N	127.3	93.7	33.6	96.5	68.6	27.9	110.2	93.4	16.8	92.7	99.6	-6.9
タイ	22.4	12.8	9.6	14.4	8.0	6.4	17.3	10.6	6.7	14.8	11.4	3.4
フィリピン	26.0	7.1	18.9	28.3	8.0	20.3	31.2	11.5	19.7	25.6	13.2	12.4
マレーシア	43.5	32.8	10.7	36.0	22.1	13.9	36.4	31.5	4.9	26.6	36.3	-9.7
インドネシア	35.4	41.0	-5.6	17.8	30.5	-12.7	25.3	39.8	-14.5	25.7	38.7	-13.0
中国	135.7	101.1	34.6	119.4	64.8	54.6	136.8	88.6	48.2	135.9	93.7	42.2
E U	168.6	189.3	-20.7	26.6	19.6	7.0	...	...	...	...	...	...
合計	1,361.6	1,446.1	-84.5	1,323.1	932.8	390.3	1,436.8	1,197.5	239.3	1,272.7	1,189.6	83.1

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Dec. 2000.

## 5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
経常収支	989.5	-3,866.9	-8,507.7	-23,004.7	-8,166.7	40,364.9	24,476.7	11,043.9
貿易・サービス収支	192.3	-4,660.5	-7,423.0	-21,144.1	-6,379.4	42,650.9	27,719.9	12,626.6
貿易収支	2,318.5	-2,859.9	-4,444.2	-14,964.7	-3,179.1	41,626.8	28,370.9	16,601.0
輸出	82,089.4	94,964.3	124,632.2	129,968.0	138,619.1	132,121.6	145,163.6	172,267.5
輸入	79,770.9	97,824.2	129,076.4	144,932.7	141,798.2	90,494.8	116,792.7	160,481.0
サービス収支	-2,126.2	-1,800.6	-2,978.8	-6,179.4	-3,200.3	1,024.1	-651.0	-3,974.4
所得収支	-391.2	-486.8	-1,302.8	-1,814.5	-2,454.3	-5,638.3	-5,159.0	-2,199.6
経常移転収支	1,188.4	1,280.4	218.1	-46.1	667.0	3,352.3	1,915.8	616.0
資本収支	2,740.7	10,295.1	16,785.6	23,326.8	1,314.4	-3,196.7	2,040.3	11,726.8
投資収支	3,215.8	10,731.6	17,273.2	23,924.4	1,922.0	-3,367.8	2,429.6	12,266.5
直接投資	-751.9	-1,652.1	-1,776.2	-2,344.7	-1,605.2	672.8	5,135.6	3,476.0
証券投資	10,014.4	6,120.1	11,590.7	15,184.6	14,295.3	-1,878.2	8,676.4	12,110.5
その他投資	-6,046.7	6,263.6	7,458.7	11,084.5	-10,768.1	-2,162.4	11,382.4	-3,320.0
その他資本収支	-475.1	-436.5	-487.6	-597.6	-607.6	171.1	-389.3	-539.7
外貨準備増減	-3,007.7	-4,646.2	-7,044.9	-1,388.6	11,921.7	-30,975.0	-22,982.9	-24,190.0
誤差脱漏	-722.5	-1,782.0	-1,233.0	1,066.5	-5,069.4	-6,193.2	-3,534.1	1,419.3

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Dec. 2000. および韓国銀行インターネットホームページ。

## 6 中央政府財政収支・補填財源

(単位:10億ウォン)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
財政収入	53,127.9	54,509.5	76,917.2	88,731.7	95,511.7	94,277.4	97,250.8
財政支出	52,869.7	52,774.3	75,247.2	88,544.2	95,579.0	107,495.7	112,824.7
財政収支	234.9	1,729.7	1,712.1	108.4	-69.6	-13,219.0	-15,510.7
純借入	0.0	-16.5	-20.0	0.0	19.5	430.0	-153.5
国債発行(純)	141.1	-682.1	-1,233.0	6.2	-30.7	12,149.1	17,736.8
国庫現金使用	-376.0	-1,031.1	-459.2	-114.6	80.8	639.9	-2,072.6

(出所) 統計庁『韓国統計月報』2001年2月。

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Republic of Korea

2001

## 2001年の大韓民国

国内政治 p.039

経済 p.043

対外関係 p.049

重要日誌 p.054

参考資料 p.058

主要統計 p.061





## 創造的破壊による経済の復活

みず の じゅん こ  
水 野 順 子

### 概 況

2001年の韓国政治は、北朝鮮の金正日総書記がいつソウルを答礼訪問するかが最大の焦点であった。訪問が実現しなかったことは、結果として対北朝鮮宥和(太陽)政策をとる金大中政権を追いつめることになった。また、9月11日アメリカで起こった同時多発テロは、韓国がアメリカの忠実な同盟国であることを顕示する機会となり、金大中大統領の政治手腕は評価されたが、その後の北朝鮮とアメリカの関係の悪化は、政府を窮地に追い込んだ。

経済は、アメリカ経済の後退の影響を受けて、年初から輸出が減速し始めた。後半からアメリカ経済が回復すると期待されていたものの、9月11日の同時多発テロは、その期待を裏切り、輸出による回復は絶望的となった。ところが大方の予想を超えて、韓国経済は堅調な内需に支えられ、輸出の低迷にもかかわらず、それほどの落込みを見せなかった。その要因は、民間消費の拡大が底を支えていたためであった。民間消費は、1999年のV字型の回復にも寄与していたが、1999年、2000年は設備投資と輸出の伸びが大きくその効果は相対的に小さなものであった。しかし、設備投資と輸出が低迷し出すと、民間需要のみ増加していることが明らかになった。韓国の経済成長が、外需主導から内需主導に構造転換している姿が浮き彫りになった。

外交政策は、アメリカにブッシュ大統領が誕生したことで対北朝鮮太陽政策の基盤が大きく揺らぐことになった。金大中大統領は、いち早くブッシュ大統領と会談し、対北朝鮮太陽政策に対して支持を取り付ける必要があった。韓国政府は、さまざまなルートを用いてブッシュ大統領との早期会談の実現に漕ぎ着けた。韓米首脳会談では、対北朝鮮政策を支援するというブッシュ大統領の発言を引き出すことに成功したものの、アメリカの対北朝鮮強硬政策によって太陽政策の転換を余儀なくされている。また、対日外交は、日本の教科書問題と小泉総理の靖国神社参拝問題で緊張し、その収拾に苦慮した。

### 国内政治

#### アメリカ同時多発テロに関する韓国政府の対応

金大中大統領は、9月11日アメリカのニューヨークとワシントンで同時に起きたテロの報告を受け、同日夜10時40分ブッシュ大統領に哀悼の意を伝える電文を送り、「韓米相互防衛条約の精神に基づき、アメリカに対する支援を惜しみなく行っていく」と述べた。これと同時に、国防、外交、行政自治などの関連大臣に国防警戒態勢を強化するよう緊急に指示した。12日午前8時には大統領府で国家安全保障会議を緊急に招集し、テロの影響と対策について協議した。また金大中大統領は、テレビの生放送を通じて「われわれは、同盟国であるアメリカの政府主要機関が無差別テロ攻撃をうけた悲惨で惨憺たる現実を目の当たりにし、(中略)人類の生命と安全を脅かすテロ行為を強く糾弾」とすると政府の立場を表明した。

11日、韓・米両軍は、在韓米軍基地に対するテロの警戒を大幅に強化した。在韓米軍は、同日夜から準戦時体制の作戦デフコン(DEFCON)3を実行に移した。また、韓国国防部と合同参謀本部は、危機措置班を招集し、テロ対策の全面的な再チェック作業に着手した。空軍は、首都圏の空域を飛行する航空機に対する監視および、防空非常待機態勢を強化した。前線地域を担当している陸軍は、海岸、河川の監視を強化し、出動態勢を整えた。

12日午前、法務部は緊急幹部会を開き、国際テロリスト約1800人の入国拒否を指示した。このため仁川国際空港をはじめとする主な国際空港では、入国審査を強化し、パスポートの偽造や変造、本人の確認を徹底するように出入国管理事務所に指示した。

13日、韓国の国会は「対米テロ攻撃糾弾決議案」を採択し、「ハイジャックされた民間航空機などを利用し、無差別大量殺傷をした今回のテロ攻撃は、どんな名分でも正当化することのできない、許し難い蛮行だ」と発表した。

10月8日、金大中大統領は、アメリカのアフガニスタンに対する軍事攻撃についてブッシュ大統領と電話で意見を交わし、テロ報復に向けたアフガニスタン攻撃に全面的な支持を表明し協力と支援を惜しまない、と伝えた。これに対してブッシュ大統領は、謝意を表明した。

## 内閣改造

金大中政権は、3月26日内閣を大幅に改造した。改造の特徴は、与党から積極的に起用を行ったという点にある。国家情報院長に辛建・元国家情報院次長を任命し、統一部長官(大臣)に林東源・国家情報院長を任命した。また、大統領府政策企画首席秘書官に朴智元・前文化観光部長官を起用するなど大統領の側近で固め、結束を強化する意図がみられた。この改造で、民主党から5人、自由民主連合から4人、民国党から1人が入閣し、「3党連立内閣」体制が強化された。

野党ハンナラ党はこの改造を批判し、内閣総辞職勧告決議案を国会に提出することを検討すると発表し、李会昌総裁は、元・前長官ら大統領の側近で固めた点を指し「国民を愚弄した内閣改造」と述べた。

## 補欠選挙敗北と与党内対立

4月26日地方自治体長の再選挙・補欠選挙があり、与党新千年民主党(以下、民主党と略記)は候補を出した選挙区で全敗した。特に、民主党の基盤である全羅道(全羅北道・群山市長)と首都圏(ソウル恩平和区)で敗北したことに大きな衝撃を受け、これに対する対策で党内の対立が深まった。

10月25日に行われたソウル、九老、江原の国会議員の再選挙・補欠選挙でも、野党ハンナラ党が全勝し、民主党は1議席も獲得できなかった。この結果、ハンナラ党は136議席となり、民主党は118議席にとどまった。一連の選挙結果に、初当選の若手議員らは金大中大統領の古くからの同志である東橋洞系とよばれる議員に対する批判を強め、直ちに大統領府の刷新を行うべきで、同党の元役員である権魯甲、朴智元・大統領府政策企画首席秘書官および韓光玉ら党5役らは責任をとって退陣すべきであると主張した。これに対して批判の対象となった権魯甲は、「責任を負わせようとしている」と強く反発し、大統領側近と若手議員の対立が深まった。

11月2日、民主党の韓光玉ら12人が党役員を集団で辞職すると発表した。11月7日、金大中大統領は、党内の内紛收拾のため「党員や支持者達に失望を与えたことに対する責任を痛感し」責任をとり民主党の総裁を8日に辞任すると発表した。また、民主党役員が辞表を提出したので、金大中大統領は韓光玉を除いて辞表を受理するとし、「党が人的に大きく刷新することを期待する」と述べた。

## マスコミに対する税務査察

政府は、新聞各社が脱税をしているとしてマスコミの税務調査を行い、これが野党を巻き込む政治問題に発展した。金大中大統領は、1月11日の年頭記者会見で「言論改革を求める世論が非常に強い」と発言した。2月1日国税庁は、マスコミ23社に対して税務調査の予定を通知し、歩調を揃えるように公正取引委員会もマスコミの系列企業の不当取引の調査を始めた。6月21日公正取引委員会は、マスコミ13社に242億<sup>ㄴ</sup>の課徴金を課した。続く29日、国税庁は査察の結果マスコミ23社に5056億<sup>ㄴ</sup>の追徴金を課した。同時に大手新聞である『朝鮮日報』、『東亜日報』、『国民日報』の大株主と法人、『大韓毎日』、『中央日報』、『韓国日報』の法人を租税犯処罰法違反の疑いなどで検察に告発した。国税庁が告発したマスコミ法人等に対する検察の調査中に、『東亜日報』の元名誉会長夫人がマンションから飛び降り自殺した(7月14日)。かつて、軍事政権時代に民主化を金大中大統領と共に戦った『東亜日報』であるだけに、この自殺は、政府のマスコミ弾圧として世界の注目を集めることとなった。9月24日の初公判で、『朝鮮日報』の方相勲社長は、「国税庁の税務調査が行われる前から、対北朝鮮問題を含め、(政府に)批判的な『朝鮮日報』の社説やコラムに対する(政府の)不満が、いろいろな経路を通して私に伝わってきた。税務調査の後、そのような社説やコラムを書いた方達に関連し(政府の)不当な要求もあったが、(私は)拒否した。その時、すでに監獄行きを覚悟した」と陳述し、政府の税務調査に名を借りた言論弾圧であると批判した。国際言論機構がこの事態に注目し、9月初めに国際新聞編集者協会(IPI)や世界新聞協会などからなる国際言論機構の合同調査団が、韓国を訪問し、調査を行った。IPIは、フランスのパリで開催された理事会で、拘束された新聞社の3大株主の釈放を促した(10月20日)。このほか海外のマスコミも、「3大新聞社は特に現政権に批判的だった。(3大新聞社は)金大中大統領が言論の自由を窒息させるため税務調査を利用したと非難してきたが、政府はこれを否定している」(AP通信)、「マスコミ弾圧だという非難が出ている」(NHK)と報道した。

マスコミの税務調査をめぐり、与野党、学者、文化人、市民団体、宗教関係者から賛否両論が発表され社会が二分される事態に発展した。そのなかで、ハンギョレ新聞の元大統領府担当記者が著書のなかで、マスコミに対する今回の調査がマスコミ弾圧のため政権レベルで企画されたものであると経緯を公表したため、野党を巻き込む国会での攻防に発展した。

11月に入り、野党議員151人全員による「マスコミ大株主釈放」建議書がソウ



ル地方裁判所に提出され、『朝鮮日報』の方相勲社長は保釈されることが決定した。

### 実現しなかった金正日総書記のソウル答礼訪問

2001年の南北関係に関する最大の関心事は、北朝鮮の金正日総書記がいつ韓国を訪問するのか、ということであった。2000年6月に行われた南北首脳会談以降、韓国政府は2001年の「花の咲く頃にソウルを訪問する」と公言してきた。金大中大統領の年頭記者会見(1月11日)でも「金総書記のソウル答礼訪問は予定どおり」と述べ、3月1日には、「金総書記がモスクワに行くため、ソウル答礼訪問はそれ以降になるだろう」と明らかにし、5月末か南北首脳会談1周年(6月11日)前後の時期になると示唆する発言をした。しかし、その「花の咲く頃」がすぎても北朝鮮からの連絡はなく、金大中大統領は、「金正日総書記が(答礼訪問の時期について)確固とした立場を明らかにすることを期待している」(5月24日)と苛立ちを表明し、6月14日のCNNのインタビューでは「金総書記は、可能な限り早くソウルを訪問しなければならない」と呼びかけるようになった。金正日総書記のロシア訪問が当初の4月から7月に延期され、また中国の江沢民国家主席が、9月初めに北朝鮮を訪問すると決まった。8月4日ロシアを訪問した金正日総書記は、プーチン大統領との会見で「アメリカの強硬政策が最大の難関となり」、「訪韓のための条件が整っていない」と述べたことをモスクワの外交消息筋が伝えた。さらに北朝鮮が最も強く要求する50万kW電力支援に関して、アメリカの要請で韓国が論議を留保した。北朝鮮は、この支援の見返りとして答礼訪問を位置づけているため、交渉が進まない限り答礼訪問をしないことは明らかであった。

10月に入ると北朝鮮は、9月11日の同時多発テロに対応した韓国内の警戒態勢強化を非難し始めた。このことは年内にソウルを訪問する可能性がきわめて少ないことを意味した。

### 南北閣僚級会談

3月13日開催される予定であった第5回南北閣僚級会談は、北朝鮮の突然の「不参加」の通知で無期限に延期されることになった。統一部は、北朝鮮が13日午前北朝鮮側団長である全今振内閣責任参事名義の通知文を韓国側首席代表である朴在圭統一部長官宛に送り、「いろいろ考慮したが、今日(13日)の会議に参

加できなくなった」と通知してきた、と発表した。この通知に対して韓国は、「大変遺憾である」と表明し、会談の早期開催を促した。また同時に韓国政府は、緊急対策会議を開いて議論したが、早期開催を重ねて北朝鮮に伝えることにした。この延期の理由について、多くの専門家は、韓米首脳会談の結果が影響していると分析し、早期再開の可能性が低いことを指摘した。アメリカは、このような韓国内の分析に対して「南北閣僚級会談の延期はアメリカのせいではない」と述べ、「北朝鮮は、過去にも会談を取り消した前例が数度あり、これらの会談は結局日程が再調整された」とコメントし、アメリカは韓国政府の対北朝鮮融和政策を支持していると改めて述べた。

9月16日ソウルで第5回閣僚級会談の全体会議と首席代表による協議が行われた。内容は、3月以降の対話中断により南北間ですでに合意されながら、実行されてない京義線の連結問題、開城工業団地の建設問題、離散家族問題の解決案であった。17日に開かれた2回目の全体会議と実務会談で、10月中旬に離散家族訪問団を交換するため、第4回赤十字会談を開くことで意見の歩み寄りをみた。

10月16日から18日まで第4次離散家族訪問団の交換がソウルと平壤で同時に実施された。

11月9日から北朝鮮の金剛山で開かれた第6回閣僚級会談は、次回の日程も決めることができないまま成果なく14日決裂した。

## 経 済

2001年のGDP成長率は、第1四半期に3.7%、第2四半期2.7%、第3四半期1.8%と次第に減速傾向を強めたが、第4四半期には3.5%と民間需要に支えられ回復をみせ、年間の経済成長率は3.0%、貿易収支は95億ドルの黒字で比較的良好なパフォーマンスであった。

2001年はアメリカのIT不況で始まり、韓国の輸出に大きなマイナスの影響を与えた。輸出の対前年同月伸び率は、2001年3月に-0.6%と1999年4月以来23カ月ぶりのマイナスを記録した。3月には輸入の対前年同月比も-8.8%と1998年12月以来のマイナスとなった。3月の貿易収支は、輸入が大幅に減少したので黒字を維持できた。

下半期に入り9月11日の同時多発テロのためアメリカ経済が急激に萎縮し、年間の輸出は対前年比-12.1%の大幅な減少となった。国別で輸出がマイナスにな

ったのは、アメリカのみならず日本、EU、中国、反面輸出が伸びたのは、中南米、アフリカ地域であった。品目では半導体、コンピュータ、鉄鋼、石油化学製品、繊維類が振るわなかった。しかし、携帯電話などの無線通信機器は20%以上の伸びを示し、自動車、船舶、一般機械も好調であった。

国内の産業活動の萎縮により生産に投入される原材料および設備投資のための資本財の輸入もマイナスとなり、年間で-12.1%であった。設備投資も対前年比-9%と振るわなかった。

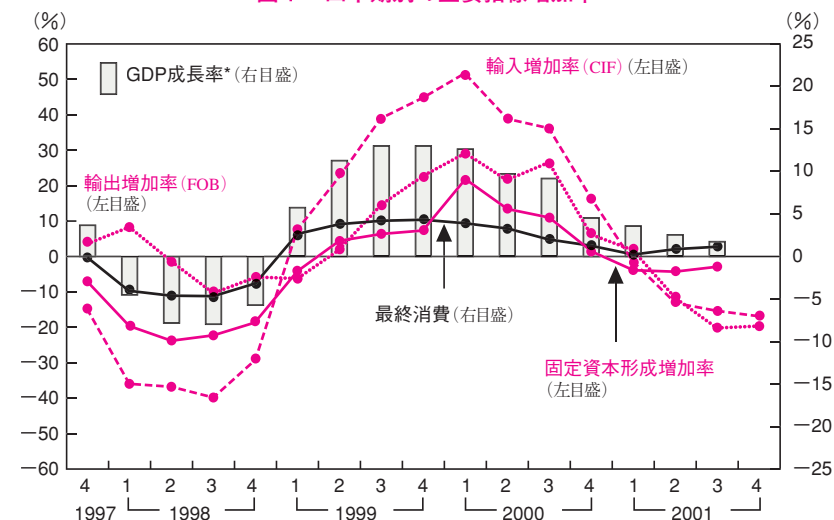
これまで韓国経済を牽引してきた輸出と設備投資の二つの要因がマイナスに転じるなかで、政府の内需を刺激する減税政策の効果もあり、国内民間消費と建設投資が堅調に伸びたのが第4四半期の成長率を支えた。民間消費の内容をみると、自動車、家具、家電製品等の消費が伸びている。国内の消費心理は引き続き堅調に上向きである。

失業率は、4月の完全失業者数が100万人を割込み、完全失業率は3.8%に低下した。9月の完全失業率は3.0%と経済危機後最低の記録になった。失業率が低下したのは、派遣雇用が増加したことならびに中小企業の開業が雇用機会の増大に寄与したことによる。

韓国通貨のウォンが大暴落した1997年12月24日からちょうど4年後の2001年12月24日、政府は「2002年の経済運営」を発表した。このなかで経済危機の直後に発足した金大中政権のこの4年間の成果を強調している。具体的には、(1)GDP成長率がV字型の回復を示し、失業率が低下したことはもちろん、(2)IMFからの借入金195億ドルを2001年8月23日に当初の予定より3年前倒しで全額返済したこと、(3)外貨準備高は、1997年12月18日には39億ドルまで減ってしまったのに対して、2001年10月には初めて1000億ドルを突破し、12月15日には1029億ドルに積み増しされ、世界第5位の外貨保有国になったこと、(4)金利は、1997年12月23日に当座貸出し金利が31%にまで引き上げられたものの、2001年には7.01%にまで低下したこと、そして(5)1997年には対外純資産が-642億ドルであったものが2001年には423億ドルと黒字転換したことなどである。この間、外国から資金を呼び込むために、外国投資を促進し、1997年の外国投資額が70億ドルでしかなかったのに対して、投資誘致団の派遣や投資規制の緩和を含むさまざまな優遇措置を講じた効果もあって2000年には157億ドルの投資があったとしている。

短期間に経済危機を克服した金大中政権であるが、その回復のメカニズムは、金大中大統領が何度も強調する「国民の政府」「中産層の育成」という言葉のな

図1 四半期別の主要指標増加率



(注) \* 1995年固定価格。

(出所) 財政経済部「主要経済指標」2002年1月。

かにみることができる。金大中大統領は、もともとその支持基盤が労働者や中小企業、都市の下層の人々であった。金大中大統領以前の大統領の支持基盤が、エリートや大企業グループという上層部であったのと対照的であった。したがって、金大中大統領は、経済の民主化を達成することが、大統領自身の支持基盤を広げることにもつながり、国民経済のあり方としても望ましい姿であると考え、当初から「民主的な市場経済の定着」(本年報1999年版「1998年の韓国—IMF融資条件下の経済政策」35ページを参照)を目標として掲げていた。その意味するところは、金大中政権以前の経済構造は、財閥と呼ばれる一握りの大企業グループが政府のコントロールする間接金融市場から資金調達をし、過剰ともいえる大規模投資をし、輸出主導によって成長する経済構造であったのに対して、金大中政権の目指す経済構造は、直接金融市場から大企業ばかりでなく中小企業も資金調達ができる構造であり、市場は輸出市場というよりは、国民自身のための内需を深耕するという構造である。すなわち、韓国経済は構造転換したことで、図1にみるように民間需要に支えられた持続的な回復をしている。具体的には、大企業よりは中小企業を、外需よりは内需を、供給よりは需要を育てるとする枠組みのもとに資

金調達構造を転換させた。直接金融であれば、政府と企業が癒着することなく、資本市場の評価相当の資金調達ができ、大企業も中小企業も平等である。ここで、失業率が低下したとはいえ労働者はいったん解雇され、派遣という不安定な形態で雇用されている状況の下で、民間消費が伸びるのは矛盾するようにみえる。確かに、ジニ係数はわずかであるが悪化し、所得格差は拡大している。しかし、家計消費が伸びているのは、資産効果、すなわち株式市場に個人投資家が投資し、株価の値上がりを背景にクレジット・カードでの消費が増えているためである。この無数の個人投資家は、「蟻軍団」とよばれ、インターネット取引により韓国株式市場の底を支えると同時に消費構造を支えている。また、クレジット・カードによる購入は、上限を定めて付加価値税が還付される。金大中政権の構造転換はほぼ成功したといえそうである。「2002年の経済運営」のなかで、金大中大統領は、政権の最後の1年である2002年の目標は、この「民主的な市場経済の定着である」、と述べている。

このような経済構造の転換は、金融の構造改革、企業の構造改革、労働市場の構造改革、公企業の構造改革(民営化)という四つの改革を軸として行われてきた。3月2日に「4大部門構造改革点検会議」が開催され、政府主導の改革は終了したとして、今後は民間ベースで実施するという第2ステージに入った。

### 金融構造改革

2001年の金融構造改革の課題としては、(1)第1四半期に金融持株会社を発足させる、(2)総合金融会社を投資銀行に転換、(3)企業の社債償還支援などがあげられた。

(1)について、3月12日ハンビット銀行、平和銀行、慶南銀行、光州銀行およびハナロ総合金融会社の5社は株主総会を開き、株式移転方式による金融持株会社設立案を通過させ、5社を1社にまとめた「ウリ金融持株会社」が4月2日正式に発足することになった。国務総理の直属組織である金融監督委員会は、3月23日の会議でウリ金融持株会社の設立を許可し、予定どおり資本金3兆6373億<sup>₩</sup>で発足した。5月から7月にかけて、金融持株会社は、7社増え、累計で20社になった。ウリ金融持株会社は、2002年上半年期には生命保険会社を子会社として設立し、生命保険市場に参入すると発表した。持株会社の設立には、負債比率100%以内、資産総額300億<sup>₩</sup>以上、子会社持株の合計が総資産の50%以上、子会社株式に占める持株比率(上場企業30%以上、非上場企業50%以上)の制限がある。

(2)について、4月21日錦湖総合金融と錦湖キャピタルが合併契約をし、錦湖総合金融となることになった。すでに、東洋総合金融会社と現代総合金融会社の合併が決まっており、合併が終了次第、リーゼント総合金融会社がこれに合併され、東洋現代総合金融会社となるので、1998年に30社あった総合金融会社業界は、東洋現代総合金融会社、錦湖総合金融、ハナロ総合金融会社、韓仏総合金融会社の4社に再編され投資銀行に転換することになった。

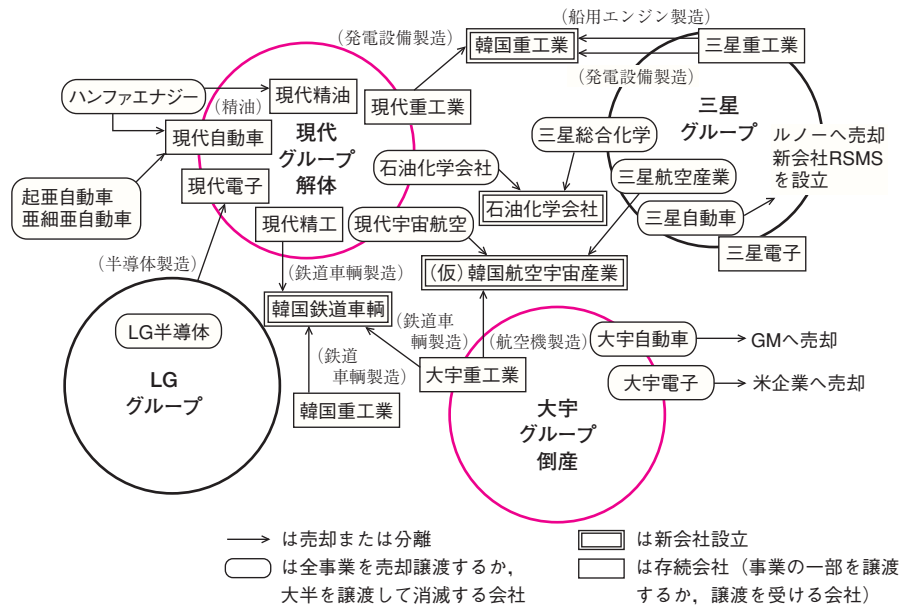
(3)について1997年の危機後、韓国企業の多くは資金不足に陥ったが、不良債権の処理に追われ貸し渋りを強める銀行から借入れができず、資金調達を社債でまかなった。したがって1997年から1998年にかけて3年物の社債が大量に発行された。財政経済部は、65兆4000億<sup>₩</sup>の社債が2001年に償還期日を迎えるとし、政府系金融機関が、その償還を支援する決定をした。1月5日韓国産業銀行は、現代電子、現代建設、現代商船、高麗開発産業、双龍建設、星信セメント工業の6社の約8000億<sup>₩</sup>の満期到来社債を買い取る方針を決定した。8月10日、産業銀行等の債権団は、ハイニックス半導体、現代石油化学、現代商船、現代建設、双龍セメント等5社の9月満期到来の社債を買い取ることを決定した。しかし、8月28日ハイニックス半導体は、年末までにさらに1兆7953億<sup>₩</sup>の社債が満期になることから、社債の償還を凍結することを決定した。同社は破綻処理が不可避となり、10月4日債権金融機関の管理下におかれ外国企業へ売却されることとなった。

金融部門は、政府の果敢な公的資金の投入と金融機関の整理の結果、良好なパフォーマンスに達した。2001年12月までに金融機関に155兆3000億<sup>₩</sup>(約15兆円)規模の公的資金が投入された。投入された公的資金の額を年度別にみると、1998年に55兆6000億<sup>₩</sup>投入、1999年35兆4000億<sup>₩</sup>、2000年37兆2000億<sup>₩</sup>、2001年27兆1000億<sup>₩</sup>であった。主な機関別では、銀行約85兆<sup>₩</sup>、保険会社約21兆<sup>₩</sup>、総合金融会社約20兆<sup>₩</sup>であった。主な支出形態は、出資約60兆<sup>₩</sup>、不良債権買取り約39兆<sup>₩</sup>であった。金融機関の整理再編では、2001年10月末までに600社の不良金融機関が整理された。

このような構造改革の結果、9月末の銀行の不良債権の比率は、5.04%となり、合計で27兆4000億<sup>₩</sup>、2000年末の8.0%、42兆1000億<sup>₩</sup>から大幅に縮小した。2001年の銀行の収支決算は、不良債権に対して8兆<sup>₩</sup>の貸倒れ引当金を積んでも過去最高の5兆<sup>₩</sup>の純利益となった。



図2 韓国4大財閥のビッグ・ディール(事業交換結果)



(出所) 住友商事株式会社 藤田徹氏作成資料をもとに筆者作成。

### 企業の構造改革

企業の構造改革は、1998年にフレームワークが提示され、また業種交換(ビッグ・ディール)という強制的な業種整理の方法が採られた。その結果は、図2および「参考資料③」に示すように大宇グループの崩壊と現代グループの解体となった。大宇グループの会長は、2月8日、5兆₩の粉飾決算容疑で国際手配された。これに関連して社長経験者5人が逮捕されている。過剰投資で赤字に陥った企業は淘汰された。しかし、早期に構造改革を終了したLG、三星は復活の軌道に入った。

### 公企業の構造改革

1月16日政府は第8次公企業民営化推進会議を開き、韓国通信公社、韓国電力公社、韓国タバコ人參公社、地域暖房公社、韓国ガス公社の合計5社を民営化すると決定した。具体的には、韓国タバコ人參公社は、政府および銀行が所有する53%の株式のうち20%を年末までに売却する、また韓国ガス公社は、本社と3子

会社に分割後、2002年に本社と2子会社を民営化する、韓国通信公社は、政府保有の14.7%の株式を国内で売却することになった。3月1日には、公企業の子会社41社について、29社を民営化、統廃合6社、その他1社で合計36社を整理する方針を決定した。

## 対外関係

### 対アメリカ

確定が遅れていたアメリカ大統領選挙が終わりブッシュ大統領が誕生するや、金大中政権は、早期の韓米首脳会談実現に総力をあげた。金大中大統領系の在米韓国人組織が、米大統領選挙でゴア候補を支持していた経緯もあり、早期会談が実現できなければ、ブッシュ政権が金大中政権を支持していないという印象を韓国

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません



内に与えることを危惧したからである。また、金大中政権は、ブッシュ政権には、クリントン前政権に比べて外交安保政策では強硬論者が多いと分析し、対北朝鮮政策の何らかの修正は避けられないと判断したため、2月に外交通商相を派遣し韓米協調の必要性を説明し、引き続き太陽政策の理論的支柱である林東源国家情報院長を非公式に派遣し説明をした。このような準備を経て、3月7日金大中大統領は韓米首脳会談に臨んだ。

韓米首脳会談後の共同プレス声明では、(1)太陽政策、(2)北朝鮮が核を凍結する代わりに軽水炉2基を建設するとして1994年の米朝「枠組み合意」、(3)昨年の南北首脳会談に続く2回目の南北首脳会談など、韓国側が最低合意を確保したいとしていた課題については支持を得た。しかし、ブッシュ大統領は「北の指導者に対し、私は懐疑心を持っている」と明言した。

## 対日本

2001年の日韓関係は、教科書問題、小泉首相の靖国神社参拝問題など金大中政権発足以来、初めての緊張した関係になった。

### (1) 教科書問題と靖国神社参拝問題

2月28日韓国政府は、日本の「新しい教科書をつくる会」が作成した中学歴史教科書に対する対策会議を開き、当該教科書が検定に合格しないよう日本政府への働きかけを更に強めることを決めた。

その翌日、抗日独立運動の記念日である3月1日、「3・1運動」記念行事において金大中大統領は、当該教科書に間接的に言及し「日本が正しい歴史認識を持ち、近隣諸国と未来志向的な友好協力関係をさらに発展させるため努力することを期待する」と述べ、日本政府に善処を求めた。金大中大統領が、教科書問題に関連して公式に憂慮の念を表明したのは初めてであった。

3月8日、この問題で事実上の韓国政府特使として訪日した金鍾泌元首相は、森首相を訪問し憂慮を伝えた。これに対して森首相は、国定教科書ではなく検定に基づいて合否が決まる制度であるという説明を繰り返した。

8月15日の植民地解放を記念した「光復節」で金大中大統領は、小泉首相の靖国神社参拝問題を含めて、日本に関係修復を促した。

### (2) サンマ漁業問題

2000年12月にロシアは、韓国と漁業協定を締結し、北方四島の周辺水域において韓国船が7月から11月にかけてサンマ漁を行うことを認めた。これに対して日

本は懸念を表明していたが、6月19日武部農水相は、日本の主権を損う行為であると韓国とロシアを批判し、韓国に対して三陸沖での操業を認めない対抗措置をとった。この問題で、7月30日、日韓両政府は、局長級会議を開いたが合意に至らず決裂した。

### (3) 小泉首相の韓国訪問

10月15日、小泉首相は、就任後初めて韓国を日帰りで訪問した。首脳会談で小泉首相は、日本の植民地支配に対する「心からの反省とおわび」を語り、未来志向の関係を築くため、相互協力を訴えた。金大中大統領は首相の「おわび」を高く評価し、その実践を要望した。そのうえで歴史教科書問題について、日韓で共同研究していくことが大事だとの考えを示し、北方四島沖のサンマ漁問題でもハイレベルの実務者協議を提唱し、小泉首相もこれに同意した。小泉首相は「1998年の日韓パートナーシップ宣言に基づいて将来にわたる協力をしたい」と提案、また自身の靖国神社参拝について「戦争を2度と起こしてはならないという気持ちで犠牲者への慰霊の心を表すために参拝した。(中略)内外の人がわだかまりなく平和の祈りをささげられる方法を懇談会で検討する」と説明した。金大中大統領は「戦争の犠牲者を慰霊するのは理解するが、A級戦犯の問題がある。それが問題だ。わだかまりなく平和の祈りをささげる方法を日本でぜひ実現して欲しい」と要望した。

北方領土沖のサンマ漁については金大中大統領が、「日本の領土問題についての立場を害するつもりはないが、漁民の生存権の問題だ。ハイレベルの実務者協議をやりたい」と提案し、小泉首相は「主権の問題にかかわるため、慎重な配慮が必要だが、韓国にとって重要なのはわかる。ハイレベル協議に合意する」と応じた。

### (4) 日韓投資協定

また小泉首相は、同首脳会談で、両国間の投資協定について「年内に基本合意したい」と表明し、金大中大統領も「年内の締結を期待している」と述べた。

12月22日、東京で日韓投資協定を話し合う政府間協議が開かれ、基本合意に達した。署名は2002年に行われることになった。協定は、投資の自由化を促進し、経済活動の緊密化を図るのがその目的で、韓国側としては、中国に流れる日本の投資を韓国に引き付けたい狙いがある。協定では、投資後の財産や事業活動の保護だけでなく、投資前の許可段階で国内企業と差別しない内国民待遇を与えることで合意した。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

## 対ロシア

ロシアのプーチン大統領は、2月26日韓国を訪問し、27日金大中大統領と会談した。その後共同声明を発表した。共同声明の骨子は以下のとおり。(1)建設的かつ補完的なパートナー関係の持続、(2)両国首脳、閣僚等多様な対話と協議を促進、(3)貿易、投資、エネルギーなど多様な分野での協力強化、(4)国交樹立10周年記念行事による両国民の理解の増進、(5)弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約が核兵器削減や非核化の重要な基盤であることに同意、(6)APECを通じた協力の強化、(7)2000年6月の南北首脳会談が、朝鮮半島の緊張緩和・平和定着の基盤と確認。

## 2002年の課題

2002年の金大中大統領の政治課題は、与党候補が大統領選挙に勝利し、政界に対して引き続き影響力を持つということである。1988年に大統領選挙で選出された盧泰愚元大統領以来、韓国では政権交代が民主的に行われてきたが、盧泰愚元大統領や金泳三前大統領は、政権末期にその政治力を喪失し、次の政権によって犯罪者の扱いを受けた。盧泰愚元大統領は裁判にかけられ、金泳三前大統領は経

済危機に陥り IMF から資金支援を受けた責任を追及され、政治的影響力を喪失した。金大中大統領は、前任者達のこのような蹉跌を踏まないように、十全の布石を打ってきた。それは与党が次の政権を取るだけでは不十分であり、ノーベル平和賞の受賞はその最も大きな布石であった。これらの成果により、与党民主党がたとえ次の政権を担うことがないとしても、金大中大統領は初めて政治力を喪失することなく、大統領を終えても政治家として生き残ることができる。その点で、2002年は金大中大統領にとっての最後のハードルとなる重要な年である。

金大中大統領が政治生命を絶たれることなく、大統領を退任するためには、金泳三前大統領のように経済が混乱したり、汚職事件が発覚したりすることがないようにするのはもちろん重要である。そのためにはやはり、盧泰愚元大統領や金泳三前大統領のように政権末期にレームダック化することのないように2002年の経済を安定した成長軌道に乗せてバトンタッチする必要がある。幸い、2002年はワールドカップを前半にひかえ、その経済効果は大きい。また9月には釜山でアジアゲームが開催され、その経済効果も期待される。他方、これらのイベントおよび内需の堅調な拡大に支えられ、経済は低迷よりむしろ消費の過熱による物価の上昇が危惧される。

(地域研究第1部主任研究員)

## 重要日誌 韓国 2001年

1月4日 ▶大日本印刷、資本金5億<sup>ㄱ</sup>の100%出資子会社設立。

8日 ▶第一精糖、ポーラ化粧品と化粧品に関する技術提携締結。

▶LG日立、韓国ヒューレットパカード社とIT関連分野で提携。

11日 ▶金大中大統領、年頭記者会見。

▶アメリカ、1950年にアメリカ軍が住民を射殺した老斤里事件を公式に謝罪。

17日 ▶カルドーン・ブラジル大統領、来訪。

27日 ▶最高裁、「落選運動は選挙法違反行為」と判決言渡し。

29日 ▶第3回南北赤十字会談開催。南北各100人の生死確認名簿の交換合意。

2月1日 ▶産銀キャピタル、日本の「あおぞら銀行」と提携。

7日 ▶第1回南北電力実務協議会実施(～10日)。

8日 ▶韓国富士通、韓国マイクロソフトとサーバー市場攻略で提携。

▶第5回南北軍事実務会談開催。地雷除去方法等5項目合意。

9日 ▶労使政委員会「組合専従者の賃金支払罰則」適用を5年延長で合意。

12日 ▶韓国労働組合総連盟、平均12%のベースアップ要求を決定。

▶モンゴルのバガバンディ大統領、来訪。

19日 ▶韓進海運、川崎汽船とアジア欧州航路相互利用等で提携。

16日 ▶第3回南北離散家族相互訪問実施(～28日)。

20日 ▶2000年の財政収支が4年ぶりに黒字。

22日 ▶韓国経営者総協会、賃上げガイドラインを3.5%に確定。

▶2000年の南北貿易、初めて4億<sup>ㄹ</sup>を突破。

27日 ▶ロシアのプーチン大統領、来訪、朝

鮮半島・北東アジア情勢、経済協力推進について首脳会談開催。「韓口共同声明」発表。

▶外換銀行等債権銀行団、現代建設に対する海外工事受注のための支払保証等、追加的資金支援計画を発表。

28日 ▶在韓米軍地位協定の改正案が国会を通過。

3月1日 ▶独立記念日。マスコミは日本の教科書問題を非難。

3日 ▶現代グループの高麗産業開発(住宅建設)、不渡りを出して倒産。

7日 ▶アメリカ訪問の金大中大統領、プッシュ大統領と会談。対北朝鮮政策を中心に協議。

13日 ▶第5回南北閣僚級会談、北朝鮮の事情で突然延期。

14日 ▶現代グループ債権銀行団、現代電子、現代建設、現代石油化学への追加支援策を発表。

21日 ▶崔善政保険社会部長官、医薬分業の混乱の責任を取り辞任。後任に金元吉議員。

▶現代グループ創始者鄭周永前名誉会長死去。

22日 ▶第6回日韓投資協定会談開催(ソウル、～23日)。

26日 ▶第3次内閣改造実施。

29日 ▶仁川新国際空港、開港。

4月1日 ▶公正取引委員会、資産総額基準の「30大企業集団」を指定。1、2位の順序が逆転して1位三星、2位現代。

2日 ▶ウリ金融持株会社(ハンビット銀行、慶南銀行、平和銀行、光州銀行、ハナロ総合金融)発足。

▶韓国電力、発電子会社6社を分離して正式発足。

4日 ▶政府、株安で緊急対策発表。年金基

金6兆<sup>ㄱ</sup>を株式市場に投入。

7日 ▶政府、景気てこ入れのための総合経済対策策定。

9日 ▶政府、教科書問題で崔相龍駐日大使に一時帰国命令。

12日 ▶金大中大統領、表敬日本財界人に歴史教科書の再修正を要求。

18日 ▶安建会計法人、大字自動車の2000年の純損益13兆<sup>ㄱ</sup>、資産9.1兆<sup>ㄱ</sup>、負債4.7兆<sup>ㄱ</sup>増の22.3兆<sup>ㄱ</sup>で存続疑問の報告書発表。

▶韓国開発研究院、2001年のGDP成長率、5.1%から4.3%へ下方修正。

20日 ▶IEA(国際エネルギー機構)、韓国を26番目の加盟国として承認。

23日 ▶国民銀行と住宅銀行、労組の反発で遅延していた合併本契約を締結。新銀行名「国民銀行」。2001年10月31日発足予定。

24日 ▶韓国と中国、「投資協力委員会」設置で合意。

5月3日 ▶北朝鮮を訪問したEU代表团(团长ベーション・スウェーデン首相)、空路ソウル入りし来訪。金大中大統領と首脳会談。

8日 ▶政府、歴史教科書問題で35項目の是正要求を駐韓日本大使に正式に伝達。

9日 ▶アメリカのアーミテージ国務長官、プッシュ大統領の親書を携え来訪。アメリカの外交防衛政策について金大中大統領と協議。

11日 ▶ソウル地裁、東亜建設に破産宣言。

14日 ▶全国経済人連合会、7分野33項目の財閥規制緩和を要求。

15日 ▶金融監督院、主債権銀行の管理対象企業上位60社を「60大主債務系列会社」として発表。

17日 ▶4月の失業率、100万人を割込み3.8%に改善。

18日 ▶現代建設の減資が確定。

21日 ▶安東洙を法務部長官に任命。

23日 ▶安東洙法務部長官更迭、後任に崔慶元・元法務部次官。

▶産業資源部、韓国電力民営化支援のため韓国電力と発電子会社6社の内外の負債25兆4000億<sup>ㄱ</sup>に産業銀行の支払保証を決定。

25日 ▶李鵬中国全国人民代表大会常務委員長、来訪。金大中大統領と会談。

26日 ▶北京でのASEM外相会議で韓昇洙韓国外相と田中真紀子外相、会談。

28日 ▶第1回韓国・EU造船交渉。EU、韓国船価の受注価格引上げを要求(ソウル)。

30日 ▶GM、大字自動車買収の条件を債権団に提示。焦点は価格と富平工場の扱い。

31日 ▶与党民主党、若手議員の指導部批判で議員集会開催。

6月7日 ▶韓米外相会談(ワシントン)。アメリカの北朝鮮政策について。

▶民主労働総連盟傘下の大韓航空、アジアナ航空の労組、ストライキに突入。

12日 ▶ソウル地裁、大韓通運の整理案を確定。

20日 ▶韓国観光公社、現代グループの金剛山観光事業へ資金支援を決定。

21日 ▶訪米中の金東信国防長官、対北朝鮮政策等について米国防長官と会談。

▶中国訪問中の李漢東総理、江沢民国家主席を表敬訪問。

▶公正取引委員会、マスコミ13社を不正内部取引で摘発、総額242億<sup>ㄱ</sup>の課徴金を課す。

▶川崎製鉄、東国製鋼の株式引受けに合意、契約締結。380億<sup>ㄱ</sup>を支払う。

22日 ▶斗山、OBビール株式45%をオランダの投資会社に5600億<sup>ㄱ</sup>で売却。

25日 ▶日本、北方四島周辺漁業問題で抗議。

26日 ▶第2回韓国、EU造船交渉決裂(ベールギー)。

▶国会環境労働委員会が母性保護3法(労



働基準法，男女雇用平等法，雇用保険法)の改正案を決議。

**29日** ▶国税庁，全国紙6社(朝鮮日報，東亜日報，国民日報，中央日報，韓国日報，大韓毎日)を脱税容疑で告発。

▶韓国観光公社，金剛山観光事業に南北交流基金から900億<sup>₩</sup>拠出を決定。

**7月5日** ▶SKテレコムとSK新世紀通信，2002年1月に合併を決定。

**7日** ▶中国で難民認定を申請していた北朝鮮からの亡命者7人，マニラ経由で入国。

**9日** ▶日本のアニメ「ドラえもん」，日本アニメとして初めて放映される。

**12日** ▶LG電子とフィリップス社，折半出資でLGフィリップス・ディスプレイを設立。

▶経済長官会議でハイニックス半導体に1兆<sup>₩</sup>支援等決定。

▶日本政府，歴史教科書35項目修正要求に対して日本側検討結果2カ所訂正を韓国に正式回答。金大中大統領，日本の対応に不満を表明，対抗措置として第4段階日本文化開放の無期限保留を発表。

**23日** ▶ソウル地裁，大宇グループ元社長らの粉飾決算並びに違法融資に実刑判決と追徴金支払を言渡す。

**25日** ▶ASEAN地域フォーラムで日韓外相会談。歴史教科書，小泉首相靖国神社参拝問題等で意見交換。

**26日** ▶合併する国民銀行と住宅銀行の新頭取に金正泰住宅銀行頭取を選出。

**31日** ▶日本の第一勧業銀行，韓国で第1号の「外貨プロジェクト・ファイナンス」となる大邱～釜山高速道路建設プロジェクトで1億<sup>ドル</sup>協調融資契約を締結。

**8月1日** ▶現代建設およびハイニックス半導体を現代グループ系列から分離。

▶仁川製鉄，社名を「INI STEEL」へ変更。

**2日** ▶韓国銀行，偽造防止のため2002年6月に新5000<sup>₩</sup>札発行と発表。

▶韓国漁船，北方四島水域のサンマ漁操業開始。日本，ロシアの対韓国操業許可は日本の領有権侵害と両政府に抗議。

**13日** ▶外交通商部，小泉首相の靖国神社参拝に遺憾の意を表明。

**15日** ▶金大中大統領，光復節(植民地解放記念日)の挨拶で小泉首相の靖国神社参拝を批判。

**22日** ▶ベトナムのチャン・ドク・ルオン国家主席が国交樹立後初めて来訪(～25日)。経済協力等7項目の共同声明を発表。

**23日** ▶経済危機でIMFから導入した借入金195億<sup>ドル</sup>を3年前倒して全額償還。

▶現代投資証券，1兆1000億<sup>₩</sup>でAIGに売却。

**27日** ▶現代モビル，アルパイン株式会社と包括的技術協力契約を締結。

**30日** ▶大宇自動車，「無紛糾，無争議」の労使合意宣言文を発表。

**9月3日** ▶国会，林東源統一部長官解任決議案を可決。

**7日** ▶内閣一部改造。林東源統一部長官留任。

▶「日韓FTAビジネス・フォーラム」合同会議開催(ソウル)。

**15日** ▶第5回南北閣僚級会談実施。京義線連結，電力支援，開城工業団地創設問題，総書記訪韓問題等(～18日)。

**17日** ▶サンマ漁，漁獲割り当て問題等で日韓の水産当局者会談を実施。

**21日** ▶コーロン社，2001年12月にコーロンスポーツ，コーロン商事，コーロンICの3社に分割と発表。

▶大宇自動車債権団，GMと売却の覚書締結。

**24日** ▶大韓貿易振興公社，名称を「KOTRA」で統一と発表。

**25日** ▶政府，2002年予算案112兆6000億<sup>₩</sup>を国会提出。

**30日** ▶安正男建設交通部長官，辞任。後任に林寅澤就任。

**10月4日** ▶韓国銀行，9月末外貨保有高が初めて1000億<sup>ドル</sup>突破と発表。

**12日** ▶南北離散家族，相互訪問。

**15日** ▶小泉首相，日帰りで初の訪韓。金大中大統領と会談。

**16日** ▶統計庁，2001年9月の失業率は，金融危機後の最低を記録，3.0%と発表。

**18日** ▶金大中大統領，上海APEC首脳会合参加のため訪中。期間中，日韓首脳会談，韓米首脳会談。

**21日** ▶豊山と日鉱金属，ステンレス加工の合併企業設立。

**22日** ▶ロッテ建設，日本の横浜市養護学校新築を受注。

**24日** ▶韓国タバコ人参公社，株式20%を海外に5.4億<sup>ドル</sup>で売却。

▶「東京モーターショー」に現代自動車，初出展。

**25日** ▶国会議員補欠選挙，3選挙区で野党ハンナラ党全勝。

**31日** ▶銀行債権団，ハイニックス経営正常化のため6500億<sup>₩</sup>を新規融資，4兆<sup>₩</sup>の債権の株式転換等の支援を決定。

**11月2日** ▶韓中経済担当大臣会談開催。

**5日** ▶金大中大統領，ASEAN+3首脳会議に出席(ブルネイ)。会期中に小泉首相，朱鎔基首相と3カ国首脳会談。

▶ホンダ，資本金30億<sup>₩</sup>(ホンダ95%出資)の二輪車販売現地法人「ホンダ・モーターサイクル・코리아」設立。

**8日** ▶金大中大統領，補欠選挙の敗北の責任を取り，与党新千年民主党の総裁を辞任。

▶三井住友海上火災保険，韓国支店新設。

▶万都，ダイムラークライスラー向け部品(1200万<sup>ドル</sup>)を受注。

**9日** ▶第6回南北閣僚会議実施(～11月14日，金剛山)。

**20日** ▶国会，特別消費税引下げの法案可決。

**22日** ▶三菱電機，資本金30億<sup>₩</sup>でエレベーター分野の韓国現地法人「韓国三菱エレベーター」の設立を発表。

**26日** ▶全国経済人連合会，経団連との第18回「日韓財界会議」でFTA締結に向け相互協力することで一致。

**29日** ▶金融監督院，都市銀行の収益が過去最高の4.4兆<sup>₩</sup>と発表。

**12月2日** ▶金大中大統領，欧州(イギリス，ノルウェー，ハンガリー，フランス)訪問。

**6日** ▶ウリ金融株式会社がハンビット証券等国内の証券会社のM&Aを推進。

**7日** ▶政府，2002年1月1日から光陽港を関税自由地域に指定。

**8日** ▶財政経済部，10月の対外債務1207億<sup>ドル</sup>と発表。

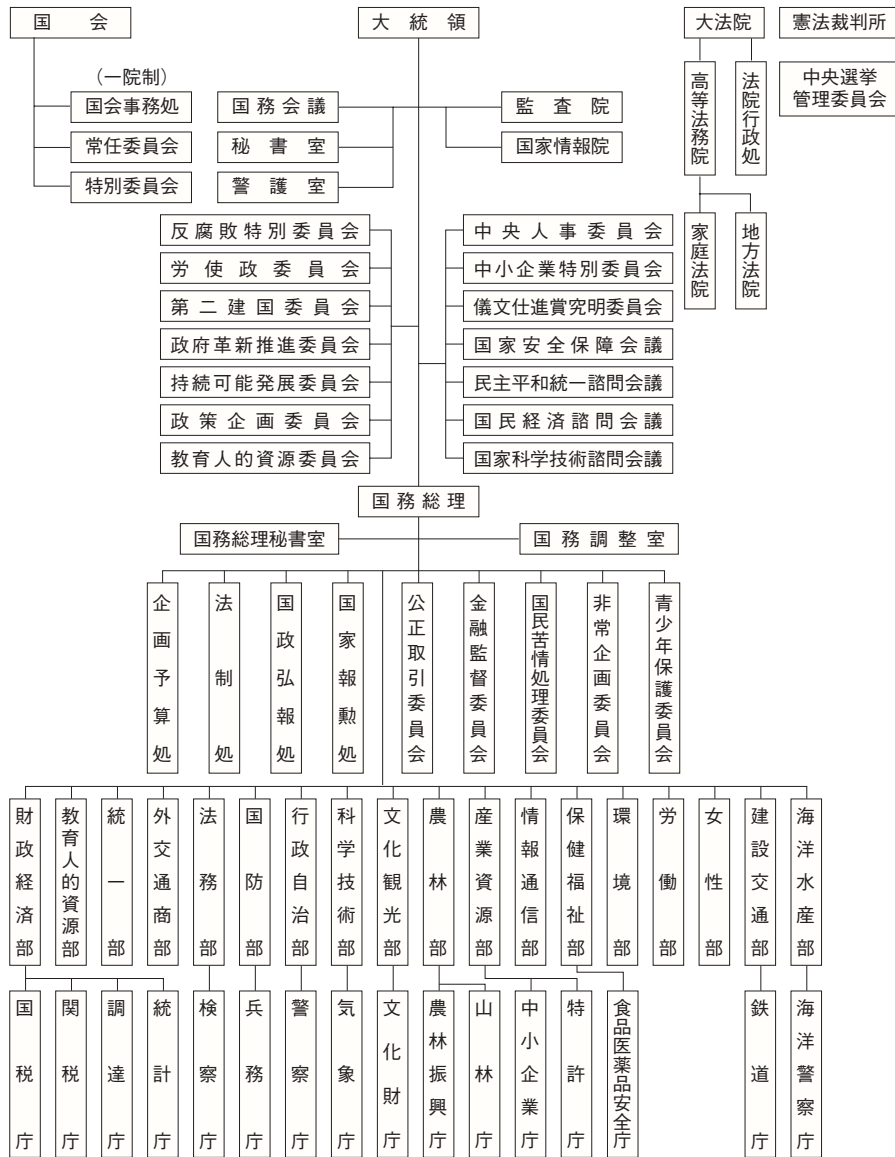
**14日** ▶国会の財政経済委員会，2002年から総合所得税を10%引下げ，所得控除率を5%拡大。

**18日** ▶平和銀行が分割合併へ。銀行部門はハンビット銀行に譲渡。



参考資料 韓 国 2001年

① 国家機構図



(出所) 青瓦台ホームページ (<http://www.cmd.go.kr/korean/index.php>)。

② 行政府要人名簿

大統領

金大中

大統領府直屬機関

大統領警護室長  
監査院長  
国家情報院長  
中小企業特別委員会委員長  
中央人事委員会委員長

安周燮  
李種南  
辛 建  
韓竣皓  
金光雄

大統領秘書室

大統領秘書室長  
政策企画首席秘書官  
政務首席秘書官  
経済首席秘書官  
外交安保首席秘書官  
教育文化首席秘書官  
福祉労働首席秘書官  
公報首席秘書官  
民政首席秘書官

田允喆  
金振杓  
趙淳容  
韓惠洙  
任晟準  
曹永達  
金相男  
朴仙淑  
李載旻

内 閣

国務總理

李漢東

国務總理直屬機関

国務總理秘書室長  
国務總理国務調整室室長  
金融監督委員会委員長  
企画予算処長官  
公正取引委員会委員長  
法制処長官  
国家報勲処長官  
非常企画委員会委員長  
外交通商部長官  
財政經濟部長官  
法務部長官

李澤錫  
金昊植  
李瑾榮  
張丞玕  
李南基  
朴燦柱  
李在達  
李在寬  
崔成泓  
陳 稔  
宋正鎬

統一部長官

丁世鉉

国防部長官

金東信

行政自治部長官

李根植

教育人的資源部長官

李相周

科学技術部長官

蔡永福

文化觀光部長官

南宮鎮

農林部長官

金東泰

海洋水産部長官

柳三男

産業資源部長官

辛国煥

情報通信部長官

梁承澤

建設交通部長官

林寅澤

保健福祉部長官

李泰馥

環境部長官

金明子

労働部長官

方鋪錫

女性部長官

韓明淑

軍

合同參謀議長

李南信

陸軍參謀總長

金判圭

海軍參謀總長

張正吉

空軍參謀總長

金大郁

韓米連合同司令部副司令官

南佐俊

③ 財閥の業種交換(その他)

業種	計画	1999年末	2000～2001年
(1)半導体	現代電子と LG 半導体が合併	5 月 LG が株式の59%を現代に譲渡。ハイニックスと名称変更	赤字、一部設備を売却、銀行支援
(2)石油化学	三星総合化学と現代石油化学が統合、外国資本を誘致  人員削減計画20%	三星総合化学、1999年4月大山団地内にある空気分離設備を英国の BOC に売却する契約を締結 現代石油化学、設備の一部を売却	統合を断念  現代石油化学、経営が悪化、資金支援
(3)航空機	現代宇宙航空、三星航空、大宇重工業の3社を統合後外資誘致 人員削減規模：10～15%	現代宇宙航空、三星航空、大宇重工業の3社を統合法人設立交渉妥結	
(4)鉄道車輛	現代精工、大宇重工業、韓進重工業の3社を統合後、外資誘致 人員削減規模：10～20%	3社統合後、韓国鉄道車輛株式会社として発足	
(5)発電設備	現代重工業と韓国重工業の発電設備部門を統合	三星重工業、韓国重工業に発電設備を移管。現代重工業が、韓国重工業に経営権譲渡	
(6)船舶用エンジン	三星重工業の船舶用エンジンおよびボイラー施設を韓国重工業に移管	三星重工業、韓国重工業に船舶用エンジンを移管、韓国重工業はこれを別法人として設立	
(7)石油精製	現代がハンファの精油部門を引受け、外資の誘致	現代がハンファの精油部門買収交渉妥結	
(8)自動車	・現代自動車、起亜自動車を吸収 ・三星自動車と大宇電子の交換	・三星、倒産	起亜自動車、法定管理解除 ルノー買収、新法人として発足
業種	計画	1999年末	2000年末
(9)鉄鋼	江原産業と仁川製鉄、合併  三美特殊鋼、昌原の特殊鋼を浦項総合製鉄に売却、昌原特殊鋼として別会社へ  倒産した韓宝鉄鋼工業、アメリカの投資会社(ネイバース・コンソーシアム)へ売却	江原産業と仁川製鉄が合併。世界第2位の電気炉企業に  三美特殊鋼も仁川製鉄に売却されたが、2001年3月、会社更生法の適用を受け、正常化した  倒産した起亜特殊鋼、炭素鋼、合金鋼に特化して昌原特殊鋼と合併  倒産した韓宝鉄鋼工業、売却に失敗	川崎製鉄が、現代鋼管に投資
		浦項総合製鉄、新日鉄に株式の持合いを提案。川崎製鉄、東国製鋼の株式引受け	

主要統計 韓国 2001年

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人口(年央推計)(1,000人)	45,093	45,525	45,954	46,287	46,617	47,008	47,343
労働力人口(1,000人)	20,853	21,243	21,662	21,456	21,634	21,950	22,181
消費者物価上昇率(%)	4.5	4.9	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1
失業率(%)	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7
為替レート(1ドル=ウォン、市場平均)	774.7	844.2	1,415.2	1,207.8	1,145.4	1,259.7	1,326.1

(出所) Korea National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*, Feb. 2002.

2 支出別国民総生産(実質：1995年価格)

(単位：10億ウォン)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
消費支出	224,462.7	242,840.0	260,417.6	268,722.6	241,688.0	264,480.4	280,857.1
政府	36,141.3	36,433.5	39,411.9	39,984.2	39,818.7	40,328.5	40,840.3
民間	188,321.4	206,406.5	221,005.7	228,738.3	201,869.3	224,151.8	240,016.9
総資本形成	125,921.5	140,264.3	152,494.1	141,076.3	86,937.3	112,605.2	121,567.1
総固定資本形成	123,750.5	138,438.6	148,579.8	145,294.6	114,563.5	118,772.9	131,883.2
在庫増減	2,170.9	1,825.7	3,914.4	-4,218.3	-27,626.2	-6,167.7	-10,316.2
財・サービス輸出	91,473.5	113,971.6	126,750.4	153,930.9	175,640.5	203,443.5	247,303.2
財・サービス輸入	97,688.9	119,533.7	136,561.7	140,905.2	109,798.1	141,443.0	169,800.7
国内総生産(GDP)	346,448.1	377,349.8	402,821.2	423,006.7	394,710.4	437,709.4	476,269.3
統計上の不一致	2,279.3	-192.3	-279.2	182.2	242.7	-1,376.7	-3,657.4
GDP成長率(%)	8.3	8.9	6.8	5.0	-6.7	10.9	8.8

(出所) Bank of Korea, *Monthly Statistical Bulletin*, May 2001, pp. 146-147.

3 産業別国内総生産(実質：1995年価格)

(単位：10億ウォン)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
農業・漁業・林業	21,901.1	23,353.5	24,120.3	25,234.2	23,569.4	24,833.4	24,859.9
鉱業・採石	1,787.2	1,776.3	1,775.0	1,759.0	1,337.6	1,408.8	1,439.4
製造業	99,611.5	110,826.9	118,342.7	126,117.2	116,734.8	141,295.1	163,014.4
建設業	39,119.9	42,564.1	45,513.3	46,137.4	42,161.3	38,305.8	36,881.8
電気・ガス・水道	7,310.6	7,856.4	8,799.5	9,809.0	9,868.0	10,879.0	12,265.2
運輸・通信	22,337.6	24,821.2	27,456.3	31,135.1	30,887.9	35,361.8	41,276.2
卸売・小売	43,510.3	47,172.8	50,499.7	52,511.6	46,813.2	53,422.4	58,469.4
金融・保険・不動産	61,809.9	68,235.4	73,132.2	77,410.9	75,956.4	80,097.4	86,860.0
行政サービス	27,772.5	27,986.1	28,729.4	29,156.5	28,896.0	29,110.5	29,171.7
その他サービス	7,627.1	8,093.7	8,540.3	8,837.3	8,856.2	9,086.8	9,373.0
国内総生産(GDP)	346,448.1	377,349.8	402,821.2	423,006.7	394,710.4	437,709.4	476,269.4

(出所) 表1に同じ(April 2001, pp. 202-203)。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1998			1999			2000			2001		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
アメリカ	22,805.1	20,403.3	2,401.8	29,474.7	24,922.3	4,552.4	37,610.6	29,241.6	8,369.0	31,210.8	22,376.2	8,834.6
日本	12,237.6	16,840.4	-4,602.8	15,862.4	24,142.0	-8,279.6	20,466.0	31,827.9	-11,361.9	16,505.8	26,633.4	-10,127.6
アジア NIES	18,465.2	3,923.6	14,541.6	20,315.5	6,166.5	14,149.0	24,382.9	9,684.3	14,698.6	19,366.6	8,540.5	10,826.1
香港	9,260.5	540.4	8,720.1	9,048.2	883.1	8,165.1	10,708.1	1,260.7	9,447.4	9,451.7	1,227.6	8,224.1
台湾	5,139.7	1,670.5	3,469.2	6,345.5	2,971.7	3,373.8	8,026.6	4,700.7	3,325.9	5,835.3	4,301.4	1,533.9
シンガポール	4,065.0	1,712.7	2,352.3	4,921.8	2,311.7	2,610.1	5,648.2	3,722.9	1,925.3	4,079.6	3,011.5	1,068.1
A S E A N	9,688.4	6,883.9	2,784.5	11,049.5	9,368.7	1,680.8	12,393.7	13,610.5	-1,216.8	10,291.4	12,007.7	-1,716.3
タイ	1,449.8	808.6	641.2	1,734.6	1,067.8	666.8	2,015.2	1,630.9	384.3	1,848.2	1,589.2	259.0
フィリピン	2,832.3	807.2	2,025.1	3,128.7	1,158.7	1,970.0	3,359.8	1,814.7	1,545.1	2,535.4	1,819.0	716.4
マレーシア	3,602.0	2,210.5	1,391.5	3,647.5	3,155.3	492.2	3,514.7	4,878.0	-1,363.3	2,628.0	4,126.0	-1,498.0
インドネシア	1,784.3	3,057.6	-1,273.3	2,538.7	3,986.9	-1,448.2	3,504.0	5,286.9	-1,782.9	3,279.8	4,473.5	-1,193.7
中国	11,944.0	6,484.0	5,460.0	13,684.6	8,866.7	4,817.9	18,454.5	12,798.7	5,655.8	18,190.2	13,302.7	4,887.5
合計	132,313.1	93,281.8	39,031.3	143,685.5	119,752.3	23,933.2	172,267.5	160,481.0	11,786.5	15,439.1	141,097.8	9,341.3

(出所) 表1に同じ(pp. 212-217)。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
経常収支	-3,866.9	-8,507.7	-23,004.7	-8,166.7	40,364.9	24,476.7	12,241.2	8,616.9
商品・サービス収支	-4,660.5	-7,423.0	-21,144.1	-6,379.4	42,650.9	27,719.9	13,982.4	9,865.6
商品収支	-2,859.9	-4,444.2	-14,964.7	-3,179.1	41,626.8	28,370.9	16,871.6	13,391.6
輸出	94,964.3	124,632.2	129,968.0	138,619.1	132,121.6	145,163.6	175,947.7	151,370.5
輸入	97,824.2	129,076.4	144,932.7	141,798.2	90,494.8	116,792.7	159,076.1	137,978.9
サービス収支	-1,800.6	-2,978.8	-6,179.4	-3,200.3	1,024.1	-651.0	-2,889.2	-3,526.0
所得収支	-486.8	-1,302.8	-1,814.5	-2,454.3	-5,638.3	-5,159.0	-2,421.3	-885.9
経常移転収支	1,280.4	218.1	-46.1	667.0	3,352.3	1,915.8	680.1	-362.8
資本収支	10,295.1	16,785.6	23,326.8	1,314.4	-3,196.7	2,040.3	12,110.0	-3,583.6
投資収支	10,731.6	17,273.2	23,924.4	1,922.0	-3,367.8	2,429.6	12,725.2	-3,411.1
直接投資	-1,652.1	-1,776.2	-2,344.7	-1,605.2	672.8	5,135.6	4,284.5	598.2
証券投資	6,120.1	11,590.7	15,184.6	14,295.3	-1,878.2	8,676.4	—	—
その他投資	6,263.6	7,458.7	11,084.5	-10,768.1	-2,162.4	-11,382.4	—	—
その他資本収支	-436.5	-487.6	-597.6	-607.6	171.1	-389.3	7,161.9	-442.5
外貨準備増減	-4,646.2	-7,044.9	-1,388.6	11,921.7	-30,975.0	-22,982.9	-23,771.2	-7,714.2
誤差脱漏	-1,782.0	-1,233.0	1,066.5	-5,069.4	-6,193.2	-3,534.1	-580.0	2,680.9

(出所) 2000年まで表1に同じ(pp. 96-97), 2001年は韓国銀行インターネットホームページ。

## 6 国家財政

(単位：10億ウォン)

	1996	1997	1998	1999	2000
財政収入	85,528	93,368	96,673	107,923	133,584
支出	73,321	81,604	90,990	101,236	108,259
収支	1,099	-6,959	-18,757	-13,065	5,577
純借入	11,108	18,723	24,440	19,752	19,748
補填財源(国内)	-803	-2	13,224	12,090	-4,868
補填財源(外国)	-296	6,961	5,533	975	-709

(出所) 表1に同じ(pp. 181-182)。

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Republic of Korea

2002

## 2002 年の大韓民国

国内政治 p.067

経済 p.074

対外関係 p.077

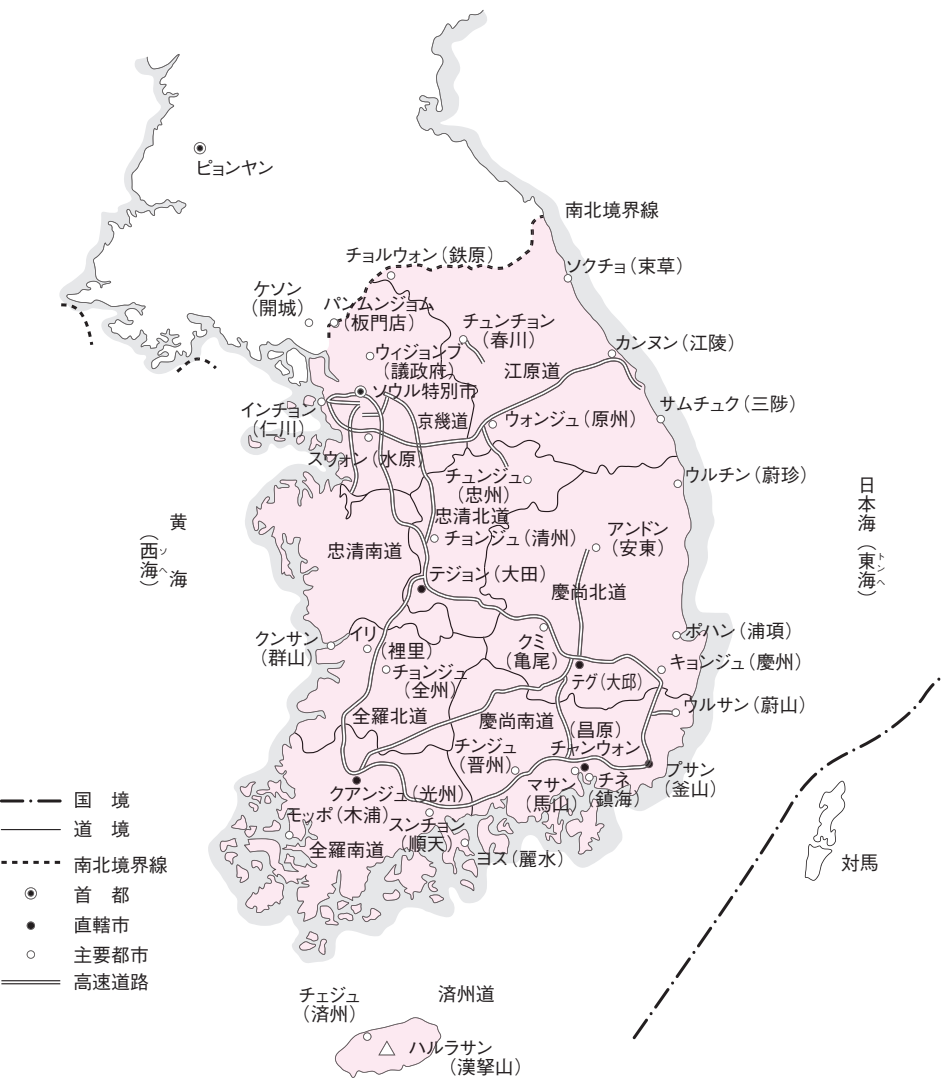
重要日誌 p.082

参考資料 p.086

主要統計 p.089

# 大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント,カトリック),仏教,儒教	
面 積	9万9313 km <sup>2</sup>	政 体	共和制
人 口	4764万人(2002年推定総人口)	元 首	金大中大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1,251.2ウォン,2002年平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	暦年と同じ





## 盧武鉉，第16代大統領に当選

みず の じゅん こ  
水 野 順 子

### 概 況

2002年の韓国の政治で特筆すべきことは、与党盧武鉉候補が大統領選挙に勝利し、形式的に与党を離党した金大中大統領は政界に対して引き続き影響力を持つことに成功したことである。1987年に大統領選挙で選出された盧泰愚元大統領以来、韓国では政権交代が民主的に行われてきたが、盧泰愚元大統領や金泳三前大統領は、政権末期にその政治力を喪失し、次の政権によって犯罪者の扱いを受けた。盧泰愚元大統領は裁判にかけられ、金泳三前大統領は経済危機によりIMFから資金支援を受けた責任を追及され、政治的影響力を喪失した。金大中大統領は、前任者達の轍を踏まないように、十全の布石を打ってきた。2002年の大統領選挙における与党候補の勝利は、韓国の政治史上、画期的なことであった。この勝利により、金大中大統領は大統領を終えても政界に影響力を持ち続ける最初の政治家として記憶されることになった。

経済では、2002年の1人当たりの国民所得は1万13ドルと、前年より1013ドル(11.3%)増え5年ぶりに再び1万ドルを超えた。2002年のGDP成長率は、民間消費と輸出の好調により6.3%であった。外貨準備高も12月15日現在、1183億ドルで、2001年末に比べ155億ドル増えた。1997年の経済危機は完全に克服された。

外交では、朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮と記す)を「悪の枢軸」と名指ししたブッシュ大統領が訪韓し、政府は緊張した対応を迫られた。首脳会談で、対北朝鮮政策をめぐり意見が一致していると強調する金大中大統領に対して、ブッシュ大統領の発言は、微妙な食い違いをみせた。対日外交では、サッカーの日韓ワールドカップ共催を成功させるために、日韓首脳が相互に相手国を訪問し、「日韓首脳の未来に向けた共同メッセージ」を発表した。また、チリと進めてきた自由貿易協定(FTA)交渉が妥結した。

### 国内政治

#### 大統領選挙

第16代大統領選挙は、与党新千年民主党の盧武鉉候補、野党ハンナラ党の李会昌候補の2人で争われた。後半、大韓サッカー協会会長で現代グループの顧問でもある、鄭夢準国会議員が大きな攪乱要因になったが、盧武鉉候補が李会昌候補に勝利した。

新千年民主党は、1月7日党務会議を開き、次期大統領公認候補と党代表を同時に選出する党大会を4月20日に行うと決定した。同会議では、公認候補者を党内選挙で選出するとし、また公認候補になれば党代表職を兼任することができないとした。公認候補者を選出するための党内選挙は、候補者登録締切り後1週間内に済州道から始め、全国16の市・道で順に実施されることになった。この選挙で勝利した者が、党の公認候補となり、大統領選挙を争うのである。

3月9日済州道で、翌10日蔚山市で公認候補者を選出するための党内選挙が実施された。その結果、盧武鉉が、蔚山市での1位を基盤に両地域の有効票1692票のうち25.1%にあたる423票を獲得して首位に踊り出た。これに対して有力候補と見られていた李仁済は、盧武鉉より29票少ない394票で2位、金重権は蔚山市での躍進に支えられ3位(336票)となった。また韓和甲は合計291票を、鄭東泳は合計175票を得票した。

全16市・道のうち11地域の予備選挙が終わった時点で、得票数は、盧武鉉8018票、李仁済7002票、鄭東泳1817票となり、李仁済と1位の盧武鉉との差が1016票に広がった。李仁済は、16の予備選挙地域のうち残る釜山市、京畿道、ソウル市だけで盧武鉉を逆転するのは難しいと判断し、4月17日党内選挙を辞退すると公式に表明した。

盧武鉉は、全国16の市・道で合計1万7568票(72.2%)を得票し、6767票(27.8%)を得た鄭東泳を大差で抑えて4月27日新千年民主党の党大会で公認候補に選ばれた。

与党の大統領候補選挙が国民の高い関心を集めたのに対して、野党ハンナラ党の公認候補選挙は12地域で実施されたが、有力な対抗馬不在のため低調のうちに推移した。李会昌は5月10日開催された全党大会で、公認候補として指名された。

今回の大統領選挙で動向が注目されていた無所属の鄭夢準国会議員は、ワー

ルドカップ共催の成功で国民的な人気が急上昇したのを背景に、9月17日に大統領選挙への出馬を公式に宣言した。鄭夢準は、1992年の大統領選に出馬して敗れた現代グループ創業者、故鄭周永名誉会長の六男で、現代重工業の顧問である。現代グループと鄭一族は、鄭名誉会長が大統領選で落選した後、金融機関から融資を凍結されるなど、企業経営への悪影響が大きかったためこの選挙に関与しないと発表した。

鄭夢準は「常識の政治に賛成する多くの政治家たちとともに新党を結成する方針で、政治の革命的な変化を希望するあらゆる人々に賛同を訴える」と語り11月大田市で新党結成大会を開くと述べた。11月5日、大田市で約1万人の党員、代議員などが参加したなか、「国民統合21」新党結成大会が開かれ、鄭夢準が大統領選挙の公認候補と党代表に選ばれた。国民統合21は選挙対策委員会を発足させ、本格的な選挙体制を準備する一方、新千年民主党との候補一本化作業に着手すると発表した。

新千年民主党の盧武鉉候補と国民統合21の鄭夢準候補は、優勢とみられている李会昌候補に勝利するために相互に相手を吸収すべく候補の一本化交渉に入った。交渉の前に盧武鉉候補は、世論調査で一本化することを提案した。難航した候補の一本化交渉は、世論調査の結果に基づき、敗者が勝者の選挙対策委員長を務めるという内容で合意した。

11月25日、候補一本化に向けた世論調査の結果、盧武鉉候補が鄭夢準候補に勝利した。盧武鉉候補は「国民の皆様と党員に感謝する。不透明な状況で候補一本化という難しい決断をしてくれた鄭夢準候補を高く評価し、善戦をたたえたい」と語った。鄭夢準候補は「盧候補の勝利をお祝いしたい。盧候補が当選できるよう支援していく」と結果に承服する意向を明らかにした。

これを受け、盧武鉉候補は11月27日に両党の統一候補として中央選管委に立候補登録を行い、鄭夢準候補は両党共同選挙対策委員会の委員長を務めることになった。両候補の統合は、優勢と見られていた李会昌候補にも大きな影響を与えた。しかし、大統領候補の一本化後、国民統合21が要求した「分権型の大統領制改憲案」をめぐり、選挙協力と政策協力交渉が難航した。交渉が妥結したのは選挙を1週間後に控えた12月12日であった。この日、盧武鉉候補と鄭夢準代表は電話で、盧武鉉候補の当選のために鄭夢準代表が積極的に協力することにし、近日中に会合を開いて選挙協力を本格化させることに合意した。

しかし、大統領選挙を翌日に控えた12月18日、国民統合21は、新千年民主党の

盧武鉉候補に対する支持を撤回すると発表した。国民統合21のスポークスマンは記者会見を行い、「国民統合21の鄭夢準代表は、盧候補に対する支持を撤回する」とし、その理由は「盧候補が今日、鄭代表が参加したソウル明洞での合同遊説で『アメリカと北朝鮮が戦争になれば、われわれがやめさせる』という表現を使った」ためであるとし「この表現は非常に不適切であり、両党間で合意した政策共同歩調の精神に背く発言と判断する」と説明した。

翌日19日大統領選挙の結果、新千年民主党の盧武鉉候補が、第16代大統領に当選した。盧武鉉候補は1097万票(49.0%)を獲得し、1040万票(46.5%)を獲得したハンナラ党の李会昌候補に57万票という僅差で勝利した。

盧武鉉候補は、ソウル、京畿、仁川などの首都圏と、大田、光州、全羅、忠清、済州などの10の広域市・道で李会昌候補を上回り、李会昌候補は、釜山、大邱、蔚山、慶尚、江原などの六つの市・道で盧武鉉候補を上回った。盧武鉉候補の勝利は、盧武鉉支持者が、前日の鄭夢準代表の支持撤回に危機感を持ち、インターネットの呼びかけに呼応し、投票に出かけたためであると分析され、この選挙は初のIT選挙であったと報道された。大統領就任は、2003年2月25日である。

### 金大中大統領の離党

2001年末から大統領の親族の汚職が次々と明るみに出て、政府高官等が逮捕されたが、4月ソウル地検は、金大中大統領の三男の金弘傑を巨額の賄賂を受け取

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

った容疑で捜査中であると発表した。金泳三前大統領の末期を連想させるこの事件に対して、金大中大統領の対応は素早かった。5月6日、新千年民主党を離党し、息子の不正疑惑について国民に謝罪した。

金大中大統領は、「声明書」で、「最近自分の息子たちと一部関係者が社会的物議をかもしたことで、国民の皆様にご迷惑をいただいたが、何とお詫びすればいいかわからない(中略)、検察の捜査を通じ、事件が厳正に処理されることを心から願う」とし、「残りの任期期間中、国政のみに専念するため、新千年民主党を今日離党する」と離党宣言し、「ワールドカップ、アジア競技大会、経済発展、南北関係発展など国運隆盛を左右する任務については、落ち度なく進行させ、二大選挙も歴史上最も公明正大に行いたい」と息子の収賄事件が大統領選挙の争点になることを事前に回避した。

ソウル地検は6月5日、三男の金弘傑が2000年7月から体育宝くじ事業者の選定と公官庁からの受注などに関連して業者から受け取った16億1000万<sup>₩</sup>余(約1億6000万円)の現金と株式が賄賂にあたると斡旋収賄の容疑で起訴した。さらに、7月10日、最高検察庁中央捜査部は、各種利権に介入して建設会社などから総額22億8000万<sup>₩</sup>(約2億2000万円)を受け取った容疑で逮捕されていた次男の金弘業を起訴した。

### 統一地方選挙と国会議員補欠選挙

6・13統一地方選挙は、ハンナラ党が首都圏を席卷し圧勝した。ハンナラ党は、全国16の広域市長・道知事選挙でソウル、釜山、大邱、仁川、大田、京畿などの11地域で勝利した。ハンナラ党は、1998年の地方選挙では、嶺南の5市・道と江原で合わせて6人の広域市長・道知事を獲得するにとどまった。今回は、全国的に広域市長・道知事を増やし大勝した。ハンナラ党はとりわけ前回の地方選挙で全敗した首都圏3カ所を席卷し、12月の大統領選挙に向け有利な展開となった。

他方、1998年の選挙でソウル市長、京畿道知事をはじめとする6人の広域市長・道知事を出した新千年民主党は、光州、全羅南道、全羅北道など3カ所と済州道でしか勝利できなかった。この結果に、新千年民主党では責任論争が起こった。盧武鉉大統領候補は、翌14日「選挙敗北の責任を取って、大統領候補(に選ばれたこと)に対し再度信任を受けるつもりであり、手続きと方式は党に一任する」という対国民声明を発表した。また、党の決定が下されるまで公認候補者の立場は維持するとした。

地方選挙後に実施された各種の世論調査の結果では、盧武鉉大統領候補および新千年民主党に対する支持率が李会昌大統領候補およびハンナラ党への支持率に比べ大きく下がり、新千年民主党の混乱に拍車をかけた。非主流派議員は、鄭夢準議員などの入党や自由民主連合と合併などによる新党設立の必要性を提起して水面下の接触を強めはじめた。

6月17日盧武鉉大統領候補は、「8月8日の国会議員補欠選挙以降、大統領候補再選出」を受け入れる意思を表明した。さらに「これまで無原則な外部からの人材の取り込みに消極的だったが、自分の立場だけを主張し続けることはできないと考えている」とし、「誰でも入党できるようにし、原点に戻って党内選挙をやり直すことに反対しない」とし、鄭夢準候補等を取り込む可能性も示唆した。

野党ハンナラ党は、6月13日の地方選挙に続き、8月8日の国会議員補欠選挙でも圧勝した。ソウル鍾路など全国13選挙区で実施された国会議員補欠選挙の結果、ハンナラ党は、ソウル、京畿道など首都圏7区、釜山、慶尚南道、済州道でも勝利した。ハンナラ党は11選挙区で勝利し、国会議員272人の過半数(137議席)を2議席超える139議席を確保した。

これに対して新千年民主党は光州と全羅北道など支持基盤の湖南地域で勝利しただけであった。この結果新千年民主党の国会議席は112議席となった。

13選挙区の平均投票率は29.5%(暫定)となり、1965年第6代国会議員補欠選挙の投票率(26.1%)に次ぐ、過去2番目に低い投票率であった。

盧武鉉大統領候補は31日、自分の大統領候補辞任を前提とした新党設立と関連し、「一層悪い状況となっても、候補としての義務は守っていく」とし、辞任の可能性を全面的に否定した。

### 南北の銃撃戦

ワールドカップ3位決定戦が行われた6月29日、黄海の北方境界線(NLL)を侵犯した北朝鮮軍の警備艇が、延坪島西方付近の海上で韓国海軍の高速艇1隻を攻撃し、南北が交戦した。これにより、搭乗していた27人のうち戦死4人を含む25人の死傷者が出て、韓国的高速艇1隻が沈没した。

国防部によると、同日午前9時54分と10時1分ごろ、北朝鮮の警備艇2隻がそれぞれ黄海の北方境界線を侵犯して、延坪島西方14<sup>㎞</sup>と7<sup>㎞</sup>付近に現れた。これに対して、韓国海軍の高速艇あわせて4隻が現場に出動、数回にわたって退去を要求する警告放送をした。しかし、10時25分ごろ、NLL南側3<sup>㎞</sup>の海上で北朝



鮮の警備艇1隻が先制射撃を加え、韓国海軍の高速艇がこれに応戦し、25分間にわたり散発的に交戦が続いた。先制射撃を加えた北朝鮮の警備艇1隻から炎が噴き上がったが、10時50分まで、射撃を続けながらNLLを超え北方に戻り、事態は10時56分に終了した。

北朝鮮の朝鮮中央放送は29日、事件発生から5時間30分後の同日午後4時、「韓国側の先制攻撃に対する自衛的措置」だったと主張し、韓国側の発表との食い違いを見せた。

### 南北閣僚級会談

7月25日北朝鮮は、韓国に対し、6月29日に発生した黄海での南北艦艇の交戦について「遺憾の意」を表明し、中断している南北閣僚級会談再開のため、北朝鮮の金剛山で8月初めに実務接触を行うことを提案した。韓国の発表によると、北朝鮮の閣僚級会談首席代表が、韓国側首席代表の丁世鉉統一長官に宛て、板門店ルートで通知文を送ってきた。通知文では、「しばらく前、黄海海上で偶発的に発生した武力衝突事件に対し、遺憾に思っており、北南双方は今後、このような事件が再発しないよう共同努力を傾けねばならない」と記されていた。また、閣僚級会談については、第7回会談をソウルで開催することを提案した。米國務省高官は25日、この通知文を肯定的に評価的しながらも、北朝鮮の「遺憾の意」が実は非を認めた内容ではなく、韓国政府が「事実上の謝罪」と解釈したにすぎないとし、韓国と北朝鮮の間では以前にもこの方式で緊張激化を回避した例があると評した。

第7回南北閣僚級会談が8月12日から3日間、ソウルで開かれた。2001年11月、金剛山において閣僚級会談が決裂した後9カ月ぶりの再開であった。双方は6.15共同宣言以後、南北間で合意したにもかかわらず履行できなかった項目について集中的に協議した。

会談に先立ち韓国側は、閣僚級会談に続いて直ちに軍事実務接触を行い、非武装地帯内の京義線鉄道と道路の連結工事に向けた軍事保障合意書の署名・交換を推進する意向であると発表した。

会談は8月12日午後、閣僚級会談初の全体会議を開き、京義線鉄道連結と離散家族問題解決など、合意事項履行に向けた具体的日程を集中的に協議した。

韓国側は、京義線鉄道復旧のための軍事当局会談を8月中旬に開催することを提案し、北朝鮮側は経済協力推進委員会を早急に行うべきとの立場を明らかにし

た。

また韓国側首席代表は、黄海銃撃戦のような武力衝突が再発しないようにするための対策作りを北朝鮮側に促したが、北朝鮮側は、7月25日付の対韓国通知文で明らかにした内容で決着させたいとして対立した。

10月19～22日平壤で第8回南北閣僚級会談が行われた。双方はこの会談で、8月に行われた第7回会談以降進められてきた交流、協力日程について中間点検を行い、補完すべき点と今後の対策などを話し合う予定であった。

会談に先立ち、10月17日、丁世鉉統一部長官は、北朝鮮に核開発問題に関する憂慮を伝えるとともに、国際社会との協調体制も強化する方針を伝えるとし、10月26日にメキシコ・ロスカボスで開かれる日韓米3国首脳会談でも北朝鮮の核開発問題に対する対応策を集中的に協議する予定であると述べた。これと関連して、同日の国会統一外交通商委員会で長官は「北朝鮮の核開発プログラムは、国際原子力機関(IAEA)の安全措置協定と、朝米枠組み合意(ジュネーブ合意)だけでなく韓半島の非核化に関する共同宣言上の義務に違反したもの」と発言し「政府は閣僚級会談はもちろん、進行中の対話経路を通じて、この問題を解決するために北朝鮮側があらゆる関連義務を守り続けるよう強く促す方針である」と述べた。

会談の最終日である10月22日、南北双方は、核と関連した文案の内容をめぐる激しく対立し、最終合意に至らなかった。

韓国側は実務会談を通じて、北朝鮮側がアメリカに対して核開発を認めたことと関連し、(1)具体的な釈明をすること、(2)核凍結を定めた1994年の米朝枠組み合意(ジュネーブ合意)をはじめとする国際的な合意事項を即時履行する、などの立場を表明をするよう、北朝鮮側に要求した。

### 南北経済協力推進委員会

第2回南北経済協力推進委員会が、8月28日から4日間の日程でソウルで行われた。先の2000年12月、北朝鮮の平壤で行われた初会談以来、1年8カ月ぶりに再開された。同会談では、南北縦断鉄道の京義線の連結に向けた着工日程の確定など、南北間の経済協力問題が話し合われた。

同会談で韓国は、京義線、東海線の鉄道および道路の連結問題、臨津江の共同水害防止策、開城の工業団地建設という三つの主要課題に集中して会議を進め、任南ダム(金剛山ダム)の共同調査のための実務接触日程、2000年に作成された投資保護など4大経済協力関連合意書の発効問題についても、意見を交わしたいと



した。また、30万トンの規模に上る政府保有のコメを借款の形で支援する方策とともに、肥料支援問題も、会談に臨む北朝鮮側の態度と国民世論を見ながら決めると発表した。

韓国と北朝鮮は8月30日、京義線の断絶区間を年内に復旧し、これに隣接する開城—汶山区間の道路を来春までに連結することで合意した。また、金剛山の陸路観光と離散家族再会のための陸路を、今年11月末までに開設することにした。

第2回会議で、こうした内容を含めた8項目からなる合意文を発表した。合意文によると、韓国側は、9月18日の着工前までに、京義線と東海線の連結に向けた軍事保障措置を解決するため、軍事実務会談を開くとしている。また双方は、韓国側が、北朝鮮側区間の鉄道と道路の連結に必要な資材、装備を提供すること、および、今後3週間以内に、北朝鮮に対しコメ40万トンを支援することで合意し、このため「食糧借款提供に関する合意書」を別途締結した。開城工業団地の建設については、年内の着工を目指して協力することとなり、そのため北朝鮮側が関連法律の制定、公布を行い、韓国側は工業団地の建設に必要な基盤施設を民間レベルで進めるとした。

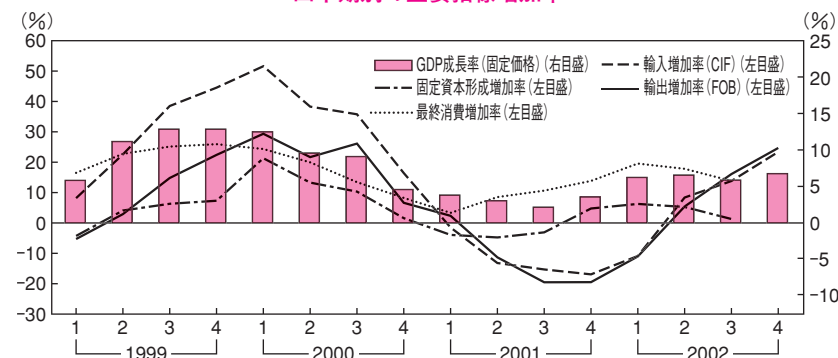
## 経 済

2002年のGDP成長率は、民間消費と輸出の好調により2001年の成長率(3.1%)の2倍を超える6.3%であった。

輸出は1628億ドル、輸入は1520億ドルで、貿易収支の黒字は108億ドルに達し、1998年以降5年連続の黒字となった。2001年に比べて輸出は8.2%、輸入は7.7%とそれぞれ増加した。これによって、1998年から5年間の貿易収支黒字は累計949億ドルとなった。これは1948年から97年までに出した貿易赤字898億ドルを上回る規模である。

2002年11月20日までの地域別に見た貿易収支(通関基準)は、対中貿易51億2000万ドルの黒字、対米貿易83億8000万ドルの黒字となった。しかし、対日貿易は125億4000万ドルの赤字で、すでに2001年の年間赤字額(101億3000万ドル)を上回った。東南アジア地域との貿易は106億7000万ドルの黒字、EUとの貿易は35億6000万ドルの黒字で軒並み黒字を計上した。対日貿易収支が悪化したのは、日本の景気低迷のほか、韓国の経済が成長したのに伴い機械類、精密機器、電子機器設備、部品など設備投資や生産のために必要な財の輸入が増えたためである。

## 四半期別の主要指標増加率



(出所) 財政経済部『月刊経済動向』2003年3月。

四半期別にみると、第1四半期は、実質GDP成長率が対前年同期比5.8%増加した。建設投資と民間消費が高い伸びを維持し、設備投資や輸出も増加に転じた。建設業は、アパート、商店街等の建設を中心に対前年同期比8.9%増加した。製造業は、建築資材と家電製品、通信機器、自動車の生産が増え、対前年同期比3.5%増加した。製造業のGDP寄与率が、前四半期の18.7%から21.4%に上昇した。輸出は、船舶、鉄鋼、産業機械が不振であったが、半導体、家電製品、通信機器、自動車为好調で、対前年同期比2.6%増加した。最終需要に対する輸出の寄与率は、前四半期の-14.1%から+14.6%に転じた。

第2四半期は、建設投資と民間消費の伸び率が鈍化したが、設備投資と輸出が伸び、対前年同期比6.4%の増加になった。製造業は、船舶の生産は減少したが、産業用機械が伸び出し、また半導体、通信機器、家電の生産は引き続き好調で対前年同期比6.4%の増加であった。製造業のGDP成長への寄与率は1～3月の21.4%から35.0%に高まった。また、サービス業は、通信、金融保険、社会・個人サービス業を中心に、対前年同期比8.4%増加した。輸出は、自動車の輸出が低下したが、半導体、通信機器、家電製品、コンピュータ、産業機械が大幅に増加し、対前年同期比13.7%の増加であった。

韓国銀行は、第3四半期の実質国内総生産(GDP)を暫定集計した結果、前年同期比5.8%増加したと発表した。第2四半期(6.4%)に比べ低い増加率で、韓国銀行の予測値(6%前半)に満たないものであった。第3四半期のGDP成長率が5%台に落ちたのは、梅雨や台風などのため、農林漁業部門の被害が大きいこと

と、国内景気も多少委縮したためとしている。しかし農林漁業を除いた成長率は6.4%と、好調に成長を続けた。第1～第3四半期のGDPの成長率は6.0%を記録した。第3四半期の経済成長は、情報技術(IT)関連製造業と輸出部門が牽引役を果たした。輸出は半導体と携帯電話などを中心に伸び、前年同期比15.9%増加した。

### 企業業績の改善

1997年の経済危機から5年を経過し、韓国企業の財務構造が大幅に改善した。当初政府が掲げた負債比率120%の目標がほぼ達成された。

証券取引所は、8月15日韓国の上場企業は2002年上半年期、すべての業種で黒字となり、過去最高の実績を記録したと発表した。12月決算法人553社のうち、新規上場など前年と比較できない企業を除いた510社を対象に調査を行いその業績をまとめたところ、純益は前年同期(6兆6401億₩)比2.5倍増の17兆437億₩(約1兆7000億円)を記録した。2000年上半年期に記録した半期最高値(13兆3936億₩)に比べても27%上回った。売上総額は前年同期比0.7%増の253兆4000億₩に止まったが、営業利益は10.7%増、経常利益は115.6%増となった。負債比率も同期間に129%から113.2%に低下した。

また、11月11日韓国銀行は、「2002年上半年期の企業経営分析の結果」、2002年6月末現在、製造業の平均負債比率は135.6%で前年末比46.6%減になったと発表した。これは、米商務省が発表した米製造業の平均負債比率(162.1%)や日本の2000年末の159.7%より低い。

好調な経済成長を背景に、企業の業績が改善し株価に反映した。12月23日、証券取引所は、国際証券取引所連合(WFE)に加盟している取引所の中で、時価総額が上位20位内に入る主要国の指数の上昇率(前年末対比)を比べたところ、韓国の上昇率が2.27%で第1位になったと発表した。韓国の総合株価指数は、2001年末693.70₩から、2002年12月20日現在709.44₩に上昇した。アメリカ、香港、台湾、シンガポール、日本の証券市場の指数が-15～-25%と悪化したことと比較すれば、金大中政権下の経済運営は成功裏に幕を閉じたと評価できる。

## 対 外 関 係

### 対アメリカ

ブッシュ大統領は、2月19日から21日まで韓国を訪問した。韓国訪問に先立ち日本を訪問したブッシュ大統領は、参議院の演説で「韓国に対する侵略を抑制し、台湾に対する防衛の約束を守る」と強調し、「このため有効なミサイル防衛(MD)計画を推進する」と述べた。

金大中大統領とブッシュ大統領は20日首脳会談を行った。ブッシュ大統領は、アメリカ議会における演説で北朝鮮を「悪の枢軸」と名指していたことから、北朝鮮の大量破壊兵器拡散に対して、韓国が明白で確固たる立場を表明するよう要請し、韓米間の緊密な協力の必要性を強調するとみられた。他方、韓国は、金大中大統領の主張する北朝鮮包容政策に対してブッシュ大統領から支持を取り付け、両国が緊密な関係にあることを内外に誇示する必要があると示した。

19日、金大中大統領のスポークスマンは、金大中大統領は、首脳会談で朝鮮半島の安定と平和が何より重要だという国民の意向をブッシュ大統領に十分伝える予定であると発表した。首脳会談では、(1)韓米同盟関係の強化、(2)テロ反対、(3)北朝鮮の核・ミサイルなど大量破壊兵器(WMD)問題の解決、(4)これらの諸問題は、対話を通じて協議するものである、と伝え、具体策としては、包容政策が有効であると訴えることを示した。

20日首脳会談後、ブッシュ大統領は、金大中大統領と大統領府で共同記者会見し、「私が『悪の枢軸』だと表現したのは国民ではなく、北朝鮮政権を指している」と強調し、北朝鮮政権を『悪の枢軸』と認識していることに変更はないと述べた。また、「アメリカは(北朝鮮と)戦争を起こす意思はなく、韓国も朝鮮民主主義人民共和国を攻撃する意思は全くない」、「われわれの願いは韓半島の平和だ」と強調した。同大統領は、対北朝鮮食糧支援について「アメリカは北朝鮮に毎年約30万トンの食糧支援をしてきている」とし、北朝鮮体制を「国民の飢えを放置し、不透明で、外部と断絶された政権」と評価した。また、「韓国政府の包容政策を積極的に支持し、北朝鮮が韓国政府の包容政策を受け入れずにいるという点に大変失望した」と述べ、包容政策を支持しながらもその有効性には疑問を呈した。

これに対して金大中大統領は「本日の首脳会談で北朝鮮の大量破壊兵器とミサ

イル問題に対する見解の差は何もなく，こうした問題は対話を通じて解決すべきだということで意見が一致した」と強調した。金大中大統領はさらに「ブッシュ大統領は(会談で北朝鮮との)強力な対話の意志を示し，戦争を願わないということを明言した」とし，「ブッシュ大統領の発言で，一部韓国国民の懸念が払拭されたと信じている」と付け加えた。

しかしブッシュ大統領は「北朝鮮政権は不透明で，飢餓を放置し，大量破壊兵器を作り続けているため，私は深い懸念を表明している」と北朝鮮を厳しく批判し，「金正日政権が北朝鮮住民らを自由にし，われわれの対話の提案を受け入れるまでは，金正日に対する私の見方は変わらないだろう」と北朝鮮が『悪の枢軸』であるという認識に変化はないと述べた。これらの発言に対して，韓国政府は，予想の範囲と捉え，むしろブッシュ大統領が北朝鮮を「攻撃する意思は全くない」と発言したことを前向きに捉えた。

## 対日本

韓米と同様に，対北朝鮮政策を巡る日韓の思惑の違いは，両国の関係にも微妙な影響を及ぼした。日本は，拉致問題を抱えていることもあり，アメリカと同様に北朝鮮包容政策を全面的に支持しにくい状況にあった。他方，韓国にとって，4月の小泉総理の靖国神社参拝は，未来志向の日韓関係を強調してきた金大中大統領にとって大きなマイナスであった。しかし，日韓共催のワールドカップを控え，両国がぎくしゃくした関係になることは避けなければならなかった。両国は，緊張関係をできるだけ表面に出さないように，3月と7月の首脳会談を無難にこなした。

### 1. 小泉首相の訪韓

3月21日から23日小泉首相が韓国を訪問した。首脳会談では，対北朝鮮政策に関して，先のブッシュ大統領のアジア歴訪が日韓米の3カ国にとってきわめて有意義であったことを確認し，今後とも3カ国が緊密に連携して対話努力を継続していくことが重要であるとの認識で一致した。他方，金大中大統領からは，日朝関係の進展に期待が表明された。また，両首脳は，ワールドカップ共催と日韓国民交流年である2002年を日韓両国にとって真に歴史的なものとするため，今後，両国がさまざまな分野で緊密に協力していくことを再確認し以下の諸項目に合意した。(1)小泉総理大臣のワールドカップの開会式への出席。(2)金大中大統領の決勝戦・閉会式への出席。(3)ワールドカップ期間中の査証免除(5月15日～6月30

著作権の関係により，  
この写真は掲載できません

日)。恒久の査証免除に関する協議継続。(4)航空輸送力の拡充と日本における外国人旅行者の移動費用低減のための特別割引運賃の導入。(5)ワーキング・ホリデー査証発給枠を従来の年間1000件から1800件へ拡大。(6)日韓歴史共同研究推進計画の立ち上げと，共同研究委員会の4月開催。今後2年間に研究成果がまとまるよう支援。(7)日韓投資協定の署名。(8)日韓社会保障協定の予備協議。(9)日韓FTAに関する産官学研究会の設置。

### 2. 日韓投資協定

2001年12月22日基本合意に達した日韓投資協定が，日韓首脳会談にあわせて2002年3月22日に署名された(「参考資料」を参照)。投資協定協議は，1997年末の韓国金融危機の対策の一環として，韓国側の外資導入促進のために1999年9月から行われてきた。協定締結により投資の自由化を促進し，経済活動の緊密化を図るのがその目的で，韓国側としては，中国に流れる日本の投資を韓国に引き付けたい狙いがある。協定では，投資の許可段階における内国民待遇の原則供与，投資後の財産や事業活動の保護だけでなく，現地調達要求や技術移転要求等，投資を阻害する効果のある特定措置の履行要求の原則禁止を規定した。



### 3. ワールドカップ開催時の両首脳訪問

日韓両首脳は、7月1日首脳会談を開催し、「日韓首脳の未来に向けた共同メッセージ」を発表した。会談で金大中大統領は、「韓国チームが準決勝に進出したことについて、日本国民挙げて激励して頂いたことについてわれわれは大きな感動を受けている」、「国民を代表して日本国民の激励にお礼を申し上げる」と感謝の意を表明した。このほか、対北朝鮮政策で、6月の北朝鮮との銃撃事件に関して金大中大統領から、北朝鮮に謝罪と責任者の処罰、再発防止を要求した旨の説明があった。小泉首相は、韓国政府の立場に支持を表明した。両首脳は、本事件で朝鮮半島の緊張が高まらないようにしなくてはならないとの認識で一致した。また、ワールドカップ成功の精神を継承するため日韓間のスポーツ・青少年交流を支援する「日韓共同未来プロジェクト」を実施することで合意した。経済関係では、日韓 FTA 共同研究において両国の未来にむけた具体的な議論が行われることに期待を表明した。

### APEC 首脳声明

10月27日閉幕した第10回アジア太平洋経済協力会議(APEC)ロス・カボス会合は、北朝鮮に核開発計画の放棄を求める「北朝鮮の核開発プログラムに対するAPEC 首脳声明」を採択し、朝鮮半島の非核化を支持し、北朝鮮核開発計画の撤廃を求めた。また、域内の経済協力・貿易の安全を再確認する「ロス・カボス首脳宣言」を採択した。

### 対チリ FTA 協定妥結

10月24日、韓国とチリが1999年12月から進めてきた自由貿易協定(FTA)交渉が妥結した。韓国が FTA を締結したのは今回が初めてである。

韓国外交通商部は、今回の協定では金融市場の開放などの争点を対象から除外することで、チリ側と合意していると明らかにした。

双方が最終的に合意した協定案では、韓国産の洗濯機、冷蔵庫とチリ産リンゴ、ナシ、コメを関税撤廃の対象としない「例外扱い」品目としている。乗用車、携帯電話、繊維、衣類など韓国の主要輸出品は、協定発効の直後または5～13年間にわたって段階的に関税が撤廃され、チリ産農産物は5～16年間にわたって関税が段階的に撤廃されるか、一定数量を輸入することで合意した。

### 2003年の課題

盧武鉉次期大統領は、国会議員としての経験が6年しかなく、行政経験は海洋水産部長官としての短い経験があるだけである。大統領選挙期間中から金大中大統領が推進してきた対北朝鮮包容政策を継承すると主張してきたことや、大統領選挙期間中に起こった反米デモが、盧武鉉次期大統領の支持者と重なっていることから、盧武鉉次期大統領は北朝鮮寄りという見方をされている。アメリカは、金大中大統領に対するよりも厳しい見方をしている。このような環境のため、盧武鉉次期大統領の船出は順風ではない。しかしながら、盧武鉉次期大統領は、金大中大統領と同様、柔軟な対応をするとみられる。

経済は、当初の7%成長は達成不可能となり、下方修正がすでに行われた。韓国銀行は、経済成長率を当初の年間5.7%から4%台、経常収支は20億～30億ドルの黒字から小幅赤字、消費者物価上昇率は3.4%から4%台前半に修正としている。金大中大統領は、IMFの政策を背景として強力な自由化政策を実行した結果、最後は労働組合との関係がぎくしゃくしてしまった。支持基盤が労働組合、若年層で、IMFの後ろ盾のない盧武鉉次期大統領にとって金大中大統領と同様の政策を採用することは難しい。その点では、成長路線ではなく、金大中政権で拡大した格差の解消や平等により力をいれることになる。それは、韓国の政治の成熟を意味し、国民参加型の政治へ着実な一歩を踏み出したと評価できる。

(地域研究第1部主任研究員)



## 重要日誌 韓 国 2002年

1月1日 ▶日韓両首脳、新年共同メッセージを交換。

2日 ▶韓国銀行、2001年末外貨保有高1028.21億ドルで前年比66.23億ドル増加と発表。

7日 ▶新千年民主党、大統領候補を4月の全党大会で決定と発表。

9日 ▶統一部、2001年の南北交易金額は、4億296万ドルで前年比5.2%減少と発表。

14日 ▶金大中大統領、年頭記者会見。

15日 ▶三洋電機、サムスン電子と燃料電池開発実用化で技術協力覚書を締結。

20日 ▶韓昇洙外交通商部長官、アフガン復興支援閣僚会議出席のため訪日。小泉首相、田中外相と会談(～23日)。

25日 ▶「日韓 FTA ビジネスフォーラム」開催、共同宣言採択(東京)。

28日 ▶日韓の宇宙開発事業関係機関、同分野での協力推進で合意。

29日 ▶内閣改造、8閣僚交替。

▶医療機器大手メーカーのメディスン、経営破綻。

30日 ▶日韓両国、サッカー・ワールドカップ開催期間中の航空便増で合意。

31日 ▶韓国開発研究院、1995年地下経済規模は推定 GDP の14%、52兆?と発表。

2月4日 ▶外交通商部長官に崔成泓。

6日 ▶現代自動車、中国で合弁企業「北京現代汽车有限公司」設立合意を発表。生産規模年産20万台、投資額2.5億ドル、出資比率50%。

7日 ▶韓国三菱エレベーター、仁川市南洞工業団地にエレベーター組立工場建設計画。

19日 ▶ブッシュ大統領、日本を訪問後韓国を公式訪問(～20日)。

21日 ▶韓国経営者総協会、賃上げガイドライン4.1%と決定。

22日 ▶新千年民主党、次期大統領候補選挙で立候補登録開始、7人が登録。

▶全国経済人連合会、第41回定期総会で「不透明な政治献金をしない」と決議。

25日 ▶韓国電力、無期限ストライキに突入。長期化で社長が引責辞任。

27日 ▶錦湖、カーライル・J・P・モルガン企業連合とタイヤ事業部門の売却覚書を締結。

▶産業資源部、2001年の年間貿易実績、輸出1504.39億ドル、輸入1410.98億ドル、貿易収支93.41億ドルの黒字と発表。

28日 ▶ハンナラ党の副総裁朴槿恵議員、李会昌総裁の党運営を批判して離党を表明。

▶現代重工業、現代グループから分離独立、関係5社で新グループ形成。

3月1日 ▶文化観光部、2001年観光収支は4年ぶりの赤字と発表。

5日 ▶「日韓歴史共同研究委員会」設置に両国政府が合意、4月に発足。

▶日本の太平洋セメント会長、買収した双龍セメント会長に就任。

▶建設交通部、ソウル市を不動産投機過熱地域と指定。不動産取引規制を強化。

9日 ▶新千年民主党、大統領候補選挙(地方選挙)を済州島から開始。

10日 ▶新千年民主党大統領候補選挙をウルサンで実施、盧武鉉が首位に。

11日 ▶ハンナラ党総裁李会昌、訪日。小泉首相他野党幹部、両院議長と会談。

14日 ▶柳鍾根、不正献金・収賄疑惑で新千年民主党の大統領候補選挙への出馬辞退。

21日 ▶小泉首相訪韓、日韓投資協定に署名(22日)、FTA 共同研究会設置、外交懸案7項目の履行状況等を協議(～23日)。

22日 ▶公正取引委員会、「公正取引法施行令」改正を発表。30大企業集団指定制を廃止。

27日 ▶第1回「韓中経済シンポジウム」開催、両国政財界350名参加(北京)。

4月3日 ▶林東源大統領特使、北朝鮮を訪問、金正日総書記と会談。

5日 ▶行政自治部、韓国の総人口4800万人突破と発表。

8日 ▶日韓両国政府、「日韓犯罪人引き渡し条約」に署名。

15日 ▶陳稔副首相辞任、後任に田充喆大統領秘書室長。

17日 ▶李仁済、新千年民主党大統領候補選挙を辞退。

18日 ▶IMF、2002年のGDP成長率は4.0%から5.0%へ上方修正。

19日 ▶国防部、次期主力戦闘機に「ボーイングF15-K」を選定。

22日 ▶韓国政府、小泉首相の靖国神社参拝に遺憾の意を表明。

27日 ▶盧武鉉、新千年民主党大統領候補選挙で1位になり候補に確定。

30日 ▶GM、大宇自動車買収本契約を締結、7月に新会社設立予定。

▶ハイニックス半導体、米マイクロン社との提携を白紙に。

5月9日 ▶李会昌、ハンナラ党大統領候補選挙で1位になり候補に確定。

10日 ▶フィリップ・モリス、慶尚南道梁山にタバコ製造工場の設立計画発表。

12日 ▶元ハンナラ党副総裁朴槿恵議員、北朝鮮訪問、金正日総書記と会談。

13日 ▶日韓の出入国審査を事前審査により簡素化(6月30日まで)。

14日 ▶韓国銀行、北朝鮮の2001年経済成長率は推定3.7%と発表。

18日 ▶金大中大統領の三男金弘傑、ソウル地検が斡旋収賄容疑で逮捕。

21日 ▶KT(旧韓国通信)の政府保有株、完

全売却され、民営化完了。

23日 ▶銀行労使、週休2日制実施に基本合意。

24日 ▶日韓中経済・技術推進協力体「新アジア経済技術連盟」の創立総会開催。

25日 ▶日韓首脳で合意した「日韓歴史共同研究委員会」初会合(ソウル)。

29日 ▶三菱商事、韓国肥料会社の京畿化学を買収。

31日 ▶日韓共催ワールドカップ、ソウルで開幕。小泉首相訪韓。

6月1日 ▶第1回アジアIT閣僚会議開催。

5日 ▶金大中大統領の三男金弘傑、収賄容疑で起訴。

13日 ▶全国統一地方選挙、ハンナラ党が圧勝、新千年民主党は大敗。

18日 ▶ワールドカップ決勝トーナメント1回戦で韓国がイタリアを破り8強に進出。

19日 ▶新千年民主党、盧武鉉を大統領候補として再信任。

21日 ▶金大中大統領の次男金弘業を斡旋収賄容疑で逮捕。

24日 ▶韓国、中国と20億ドルを上限に通貨スワップ協定締結。

27日 ▶スズキ、GMに買収された大宇自動車の新会社に14.9%(約8900万ドル)出資発表。

29日 ▶黄海で南北艦艇が銃撃戦。

30日 ▶日韓共催ワールドカップ、横浜で閉幕。金大中大統領訪日。

7月1日 ▶日韓首脳会談、共同メッセージ発表(東京)。

▶外国為替規制を緩和、ウォンの海外搬出を自由化。

3日 ▶ルノー・サムスン、小型車「SM3」の量産を開始。

5日 ▶65歳以上人口、総人口の7.3%を占め、国連基準の高齢化社会に。

▶金大中大統領，韓国サッカーチームのヒディング監督に名誉国籍授与。

6日▶銀行，土曜休業の週5日制開始。

8日▶上半期の平均賃上げ率6.7%，6月末調査では5401社中38.5%が終了。

9日▶日韓のワーキングホリデー制度の枠を年間1000人から1800人に拡大。

▶第1回日韓FTA産官学共同研究会開催（ソウル）。2005年締結を目標に設定。

11日▶内閣部分改造，梨花女子大学総長，張裳を史上初の女性総理に指名。

17日▶大宇電子，事業整理で社員の20%に当たる1200名を削減。

19日▶日本，韓国産ポリエステル短繊維に史上初の反ダンピング関税を賦課。

20日▶起亜自動車，組合の一部経営参加を承認。

22日▶政労使委員会，週5日勤務制導入の協議で決裂。

25日▶北朝鮮，6月の武力衝突事件に遺憾の意を表明。8月の第7次閣僚級会談を提案。

31日▶国会，総理候補，張裳任命同意案を否決。

8月1日▶日韓大陸棚探査を16年ぶりに両国共同で再開。

2日▶ソウル江南地区の住宅価格が7月の1カ月で約10%急騰。

7日▶韓国銀行，2003年の経済成長率予測を6%に下方修正。

8日▶国会議員の補欠・再選挙で，ハンナラ党が13地区中11地区で圧勝。

9日▶金大中大統領，新総理に張大煥・毎日経済新聞社社長を指名。

12日▶第7回南北閣僚級会談開催，10項目合意（ソウル，～14日）。

14日▶韓国のGDP，2000年価格基準で4570億ドルと世界12位に。

21日▶ハイニックス債権団，1兆8000億₩の債務帳消し合意。

22日▶韓国銀行，第2四半期のGDP成長率6.3%，上半期6.1%と発表。

24日▶韓中，国交正常化10周年。

28日▶第2回南北経済協力推進委員会開催，南北間鉄道の年内連結完了等8項目に合意（～30日）。

▶国会，張大煥の首相任命同意案を否決。

9月3日▶日韓外相会談（ヨハネスブルグ）。

5日▶韓国サッカー協会会長鄭夢準，大統領選挙に出馬の意向を表明。

6日▶第5回南北赤十字会談，離散家族面会事業の実施等6項目に合意（～8日）。

11日▶預金保険公社，ハンファ・グループと大韓生命の売却条件で合意。

17日▶鄭夢準国会議員，大統領選挙出馬を正式発表。

19日▶伊藤忠丸紅鉄鋼，ハイスコ（旧，現代鋼管）に出資。

20日▶ダイムラー社，現代自動車の商用車事業に4億₩（約470億円）出資。

22日▶第4回アジア欧州会議首脳会合，「朝鮮半島の平和のための政治宣言」を採択（コペンハーゲン，～24日）

23日▶ハンファ・グループと日本のオリックスのコンソーシアム，大韓生命を買収。日本企業による韓国生保会社への出資は初めて。

30日▶EU閣僚理事会，韓国の造船補助金問題のWTOへの提訴を承認。

10月1日▶第2回日韓FTA共同研究会開催（東京，～2日）。

5日▶韓国国会，金碩洙首相を承認。

11日▶韓国タバコ人参公社，完全民営化。

17日▶GM大宇自動車技術，資本金5億9700万ドルで発足。出資比率は，GM42.1%，債権団33.0%，日本のスズキ14.9%，中国の

上海汽車工業10.0%。

19日▶第8回南北閣僚級会談開催（平壤，～22日）。

21日▶EU，造船補助金問題で韓国造船企業をWTOに提訴。

24日▶韓国労働組合総連盟，「韓国民主社会党」を結成。

▶韓国・チリFTA交渉妥結。2003年上半期の発効を目指す。

26日▶APEC首脳会談開催（メキシコ，～27日）。北朝鮮に核開発計画の即時放棄を迫り，問題の平和的解決を目指す特別声明採択。

31日▶第6回南北赤十字会談（金剛山，～11月2日）。

11月1日▶経営破綻した大宇電子から優良事業を引き継いだ大宇エレクトロニクス発足。

5日▶金正吉法務長官更迭。後任に沈相明。▶鄭夢準，新党「国民統合21」の結党大会を大田市で開催。

8日▶2003年予算案（182兆7993億ウォン）が国会通過。

11日▶川口外相訪韓，金大中大統領と会談。

14日▶KEDO理事会開催，重油供与，12月分からの凍結を決定。

▶ハナ銀行とソウル銀行，それぞれ臨時株主総会で合併を承認。

16日▶盧武鉉大統領候補と鄭夢準大統領候補，大統領候補の一本化合意を発表。

22日▶第1回韓中ビジネスフォーラム開催（ソウル）。

▶韓国銀行，7～9月の実質経済成長率5.8%と発表。

27日▶第16代大統領選挙告示。

12月2日▶日韓投資協定で，公文書交換（ソウル）。2003年1月1日発効予定。

▶ハナ銀行，ソウル銀行を買収。総資産3位の銀行に。

3日▶李会昌，盧武鉉，権永吉の3大統領候補，テレビ討論。

5日▶LG電子，2002年の電子レンジ販売で世界1位に。

7日▶韓国全土で反米集会。在韓米軍装甲車で女子中学生を死亡させた米兵2人に対する無罪判決に抗議。

9日▶韓国銀行，2002年の経済成長率を6.2%に下方修正，2003年は5.7%と発表。

10日▶「資源節約・再活用促進法」施行令改正案を閣議決定。家電等生産者によるリサイクルを義務づけ。

12日▶公正取引委員会，コーロンの高合唐津工場買収を条件付きで承認。

13日▶盧武鉉候補，鄭夢準候補と連立合意。

18日▶鄭夢準，突然盧武鉉候補支持を撤回。

19日▶第16代大統領選挙，新千年民主党の盧武鉉候補が李会昌候補に57万票の僅差で勝利。2月25日に就任式典を予定。

25日▶盧武鉉次期大統領，政権引継委員長に林采正新千年民主党政策委員会議長を任命。

27日▶大韓航空，台湾へ定期運航を10年ぶりに再開。

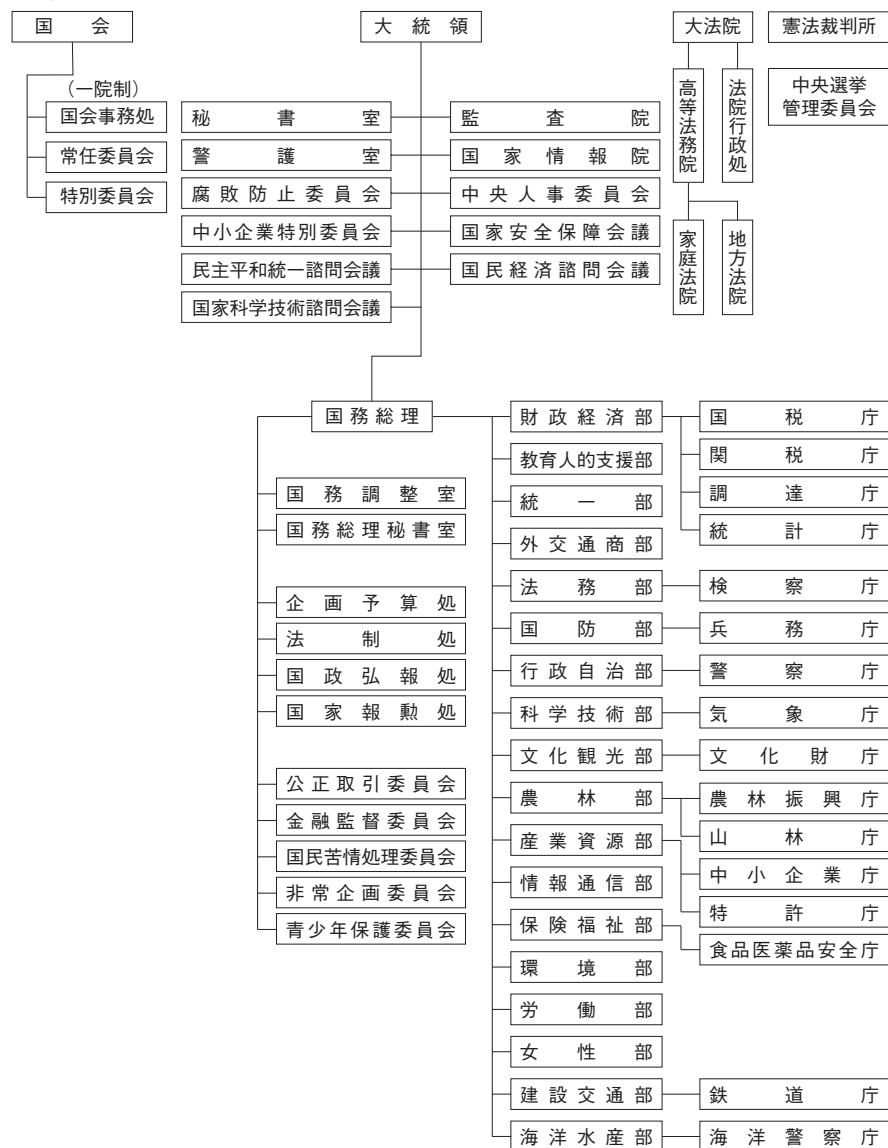
▶「タバコ人参公社」，社名を「KT & G」に変更。

30日▶政権引継委員会，発足。

▶ハイニックスの債権金融機関，大幅減資などで合意。

## 参考資料 韓国 2002年

### ① 国家機構図



(出所) 韓国政府ホームページ等から作成。

### ② 行政府要人名簿

#### 大統領

盧武鉉

#### 大統領秘書室

秘書室長兼首席  
国政状況室長  
第一付属室長  
政策首席室・企画調整秘書官  
政策状況秘書官  
政務首席室政務企画秘書官  
政務第一秘書官  
政務第二秘書官  
人事秘書官  
治安秘書官  
民政首席秘書官

文喜相  
李光宰  
梁吉承  
李炳浣  
鄭萬昊  
申鳳浩  
文学振  
朴ジェホ  
權善宅  
許准榮  
文在寅

#### 内閣

国務総理  
副総理兼財政経済部長官  
副総理兼教育・人的資源開発部長官  
外交通商長官  
法務部長官  
統一部長官  
国防部長官  
行政自治部長官  
科学技術部長官  
文化観光部長官  
農林部長官  
産業資源部長官  
情報通信部長官  
建設交通部長官  
環境部長官  
労働部長官  
女性部長官

高 建  
金振杓  
尹徳弘  
尹永寛  
康錦実  
丁世鉉  
曹永吉  
金斗官  
朴虎君  
李滄東  
金泳鎮  
許成寛  
尹鎮植  
陳大済  
崔鍾璨  
金花中  
韓明淑  
權奇洪  
池銀姫

### ③ 日韓 FTA の実現のための共同

#### 宣言文

(2002年 1 月25日)

日韓・韓日 FTA ビジネス・フォーラムは、2002年 1 月25日に東京で第 2 回合同会合を開催し、両国間の自由貿易協定 (FTA) について、以下のとおり合意した。

・日韓両国は今後も東アジアの産業・経済の安定的な発展を先導するパートナーとして協力・連繫を図っていくべきである。そのためには、日韓両国の産業・経済は今後一層緊密な関係を構築していく必要がある。日韓 FTA は、その手段としてきわめて有効であり、今後早期に実現を図る必要がある。

・日韓 FTA は、両国間における企業活動の円滑化を図るために、関税引下げや企業活動に関わる各種制度の調和や、さまざまな分野での経済協力・連繫を推進する内容を取り入れた包括的な経済連繫協定をめざすべきである。これにより、両国の産業競争力の向上が図られ、両国の構造調整も促進される。

・日韓 FTA の実施によりマイナスの影響を大きく受ける恐れのある分野が両国ともに存在する。こうした産業の取り扱い等については十分に配慮し、必要な措置を講ずる必要がある。しかし、短期的な視点で FTA の内容を限定的なものとすると、経済活性化という FTA の本来のメリットを十分に発揮できない恐れがある。このため、FTA のマクロ的なメリットと個々の事情との間の調整を国民全体の立場から大局的に判断すべきである。

・未来を指向する日韓関係において、両国は、東アジアの先進国としてアジア経済を牽引する重要なパートナーとしての役割を今後

も担っていくべきである。日韓 FTA は、当面日韓両国間における締結を目的として推進するが、将来においては中国、ASEAN など東アジア地域の産業活動の緊密化と安定的な発展基盤の形成に向け、これらの地域との経済統合を視野に入れたものをめざすべきである。

- ・日韓 FTA の実現に向けて、両国政府における協議が早急に開始され、締結されるために、両国政府に対して最大限の努力を期待する。
- ・民間サイドにおいても、ワールド・カップの日韓共同開催に向けて協力・連繋の機運が一層高まってきている。今後もこのような動きを強化していくとともに、FTA の実現に向けた両国政府の取り組みに対して積極的に協力を行う必要がある。
- ・両国の FTA ビジネス・フォーラムは、本提言に関連してこれまでに議論を重ねてきた結果を取りまとめた報告書をそれぞれ作成し、本提言とともにそれぞれの政府に提出する。

日韓 FTA ビジネス・フォーラム

座長 牛尾治朗

韓日 FTA ビジネス・フォーラム

座長 朴容晟

#### ④ 日韓投資協定の署名

(2002年 3月22日)

#### 1. 経緯

(1) 本協定交渉は、1997年末の韓国の金融危機以後、外資導入の観点から、韓国側の提案により開始(1999年 9月に第1回本協議を開始し、2001年12月までの2年強の期間で計9回の本協議を開催)。

(2) 2001年10月2回にわたって開催された

日韓首脳会談において年内に本協定につき基本合意を達成するとの方向性が確認され、2001年12月22日の第9回本協議で基本合意がなされた。

#### 2. 主な内容

- ・投資の許可段階(会社の設立等)および許可後(会社の経営等)における最恵国待遇および内国民待遇の原則供与。
- ・特定措置の履行要求(例：現地調達要求、輸出要求、技術移転要求等)の原則禁止。
- ・投資の許可段階および許可後の段階における最恵国待遇および内国民待遇の供与ならびに特定措置の履行要求の禁止についての各締約国の例外分野(業種)および事項を付属書Ⅰおよび付属書Ⅱに分けて記載(付属書Ⅰは協定発効後も新たな例外措置をとることが許容されるものであり、付属書Ⅱは協定発効後には新たな例外措置をとることが原則として禁止される〔スタンドスティル〕)。
- ・収用の際の適正な補償。
- ・送金の自由。
- ・国家対投資家の紛争解決手続き。
- ・合同委員会の設立および運営。
- ・環境規定(投資誘致のために環境基準を緩和することを慎むべく努力する)。
- ・なお、労働については、投資環境改善のための理念の一環として、前文で労使関係の重要性に言及。

## 主要統計 韓国 2002年

### 1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人口(年央推計；1,000人)	45,545	45,991	46,430	46,858	47,275	47,343	47,640
労働力人口(1,000人)	21,243	21,662	21,456	21,634	21,950	22,181	22,560
消費者物価上昇率(%)	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7
失業率(%)	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7	3.0
為替レート(1ドル=ウォン)	844.2	1,415.2	1,207.8	1,145.4	1,259.7	1,326.1	1,200.4

(出所) Korea National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*, Jan. 2003, pp.3-10.

### 2 支出別国民総生産(1995年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
消費支出	242,840.0	260,417.6	268,722.6	241,688.0	264,480.4	282,313.2	292,655.3
政府	36,433.5	39,411.9	39,984.2	39,818.7	40,328.5	40,382.7	40,444.1
民間	206,406.5	221,005.7	228,738.3	201,869.3	224,151.8	241,930.5	252,211.2
総資本形成	140,264.3	152,494.1	141,076.3	86,937.3	112,605.2	125,218.8	122,816.9
総固定資本形成	138,438.6	148,579.8	145,294.6	114,563.5	118,772.9	132,337.3	130,148.8
在庫増減	1,825.7	3,914.4	-4,218.3	-27,626.2	-6,167.7	-7,118.5	-7,331.9
財・サービス輸出	113,971.6	126,750.4	153,930.9	175,640.5	203,443.5	245,132.6	247,478.7
財・サービス輸入	119,533.7	136,561.7	140,905.2	109,798.1	141,443.0	169,715.7	164,885.5
国内総生産(GDP)	377,349.8	402,821.2	423,006.7	394,710.4	437,709.4	478,532.9	493,025.5
統計上の不一致	-192.3	-279.2	182.2	242.7	-1,376.7	-4,416.0	-5,039.9
GDP成長率(%)	8.9	6.8	5.0	-6.7	10.9	9.3	3.0

(出所) Bank of Korea, *Monthly Statistical Bulletin*, April 2002, pp.150-151.

### 3 産業別国内総生産(1995年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
農業・漁業・林業	23,353.5	24,120.3	25,234.2	23,569.4	24,833.4	25,318.3	25,664.7
鉱業・採石	1,776.3	1,775.0	1,759.0	1,337.6	1,408.8	1,443.9	1,451.5
製造業	110,826.9	118,342.7	126,117.2	116,734.8	141,295.1	163,733.1	166,506.2
建設業	42,564.1	45,513.3	46,137.4	42,161.3	38,305.8	37,125.3	39,220.1
電気・ガス・水道	7,856.4	8,799.5	9,809.0	9,868.0	10,897.0	12,425.3	13,128.8
運輸・通信	24,821.2	27,456.3	31,135.1	30,887.9	35,361.8	41,691.4	44,753.8
卸売・小売	47,172.8	50,499.7	52,511.6	46,813.2	53,422.4	58,635.0	61,000.7
金融・保険・不動産	68,235.4	73,132.2	77,410.9	75,956.4	80,097.4	84,060.8	87,912.7
行政サービス	27,986.1	28,729.4	29,156.5	28,896.0	29,110.5	29,125.6	29,084.8
その他サービス	8,093.7	8,540.3	8,837.3	8,856.2	9,086.8	9,190.9	9,569.3
国内総生産(GDP)	377,349.8	402,821.2	423,006.7	394,710.4	437,709.4	478,532.9	493,025.5

(出所) 表1に同じ(April 2002, pp.150-151)。



## 4 国別貿易

(単位：100万ドル)

	1999			2000			2001			2002*		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
アメリカ	29,474.7	24,922.3	4,552.4	37,610.6	29,241.6	8,369.0	31,210.8	22,376.2	8,834.6	29,829.7	20,894.3	8,935.4
日本	15,862.4	24,142.0	-8,279.6	20,466.0	31,827.9	-11,361.9	16,505.8	26,633.4	-10,127.6	13,869.6	26,913.4	-13,043.8
アジア NIES	20,315.5	6,166.5	14,149.0	24,382.9	9,684.3	14,698.6	19,366.6	8,540.5	10,826.1	19,273.2	9,042.0	10,231.2
香港	9,048.2	883.1	8,165.1	10,708.1	1,260.7	9,447.4	9,451.7	1,227.6	8,224.1	9,268.3	1,540.0	7,728.3
台湾	6,345.5	2,971.7	3,373.8	8,026.6	4,700.7	3,325.9	5,835.3	4,301.4	1,533.9	6,079.4	4,392.5	1,686.9
シンガポール	4,921.8	2,311.7	2,610.1	5,648.2	3,722.9	1,925.3	4,079.6	3,011.5	1,068.1	3,925.5	3,109.5	816.0
A S E A N	11,049.5	9,368.7	1,680.8	12,393.7	13,610.5	-1,216.8	10,291.4	12,007.7	-1,716.3	10,782.5	11,214.0	-431.5
タイ	1,734.6	1,067.8	666.8	2,015.2	1,630.9	384.3	1,848.2	1,589.2	259.0	2,177.5	1,569.0	608.5
フィリピン	3,128.7	1,158.7	1,970.0	3,359.8	1,814.7	1,545.1	2,535.4	1,819.0	716.4	2,733.9	1,732.7	1,001.2
マレーシア	3,647.5	3,155.3	492.2	3,514.7	4,878.0	-1,363.3	2,628.0	4,126.0	-1,498.0	2,957.7	3,658.9	-701.2
インドネシア	2,538.7	3,986.9	-1,448.2	3,504.0	5,286.9	-1,782.9	3,279.8	4,473.5	-1,193.7	2,913.4	4,253.4	-1,340.0
中国	13,684.6	8,866.7	4,817.9	18,454.5	12,798.7	5,655.8	18,190.2	13,302.7	4,887.5	21,230.3	15,721.4	5,508.9
合計	143,685.5	119,752.3	23,933.2	172,267.5	160,481.0	11,786.5	150,439.1	141,097.8	9,341.3	147,648.1	137,550.5	10,097.6

(注) \*2002年 1～11月。

(出所) 表1に同じ(Jan. 2003, pp.206-211)。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
経常収支	-8,507.7	-23,004.7	-8,166.7	40,364.9	24,476.7	12,241.2	8,238.9
貿易・サービス収支	-7,423.0	-21,144.1	-6,379.4	42,650.9	27,719.9	13,982.4	9,664.3
貿易収支	-4,444.2	-14,964.7	-3,179.1	41,626.8	28,370.9	16,871.6	13,491.9
輸出	124,632.2	129,968.0	138,619.1	132,121.6	145,163.6	175,947.7	151,261.6
輸入	129,076.4	144,932.7	141,798.2	90,494.8	116,792.7	159,076.1	137,769.7
サービス収支	-2,978.8	-6,179.4	-3,200.3	1,024.1	-651.0	-2,889.2	-3,827.6
所得収支	-1,302.8	-1,814.5	-2,454.3	-5,638.3	-5,159.0	-2,421.3	-1,198.1
経常移転収支	218.1	-46.1	667.0	3,352.3	1,915.8	680.1	-227.3
資本収支	16,785.6	23,326.8	1,314.4	-3,196.7	2,040.3	12,110.0	-3,274.9
投資収支	17,273.2	23,924.4	1,922.0	-3,367.8	2,429.6	12,725.2	-2,543.9
直接投資	-1,776.2	-2,344.7	-1,605.2	672.8	5,135.6	4,284.5	1,107.6
証券投資	11,590.7	15,184.6	14,295.3	-1,878.2	8,676.4	11,997.5	6,583.4
その他投資	7,458.7	11,084.5	-10,768.1	-2,162.4	-11,382.4	-3,556.8	-10,234.9
その他資本収支	-487.6	-597.6	-607.6	171.1	-389.3	-615.2	-731.0
外貨準備増減	-7,044.9	-1,388.6	11,921.7	-30,975.0	-22,982.9	-23,771.2	-7,575.8
誤差脱漏	-1,233.0	1,066.5	-5,069.4	-6,193.2	-3,534.1	-580.0	2,611.8

(出所) 表1に同じ(Jan. 2003, pp.216-217)。

## 6 国家財政

(単位：10億ウォン)

	1997	1998	1999	2000	2001
財政収入	93,368	96,673	107,923	135,811	144,033
財政支出	100,327	115,430	120,988	129,284	136,765
財政収支	-6,959	-18,757	-13,065	6,527	7,268
純借入	18,723	24,440	19,752	19,841	10,077
補填財源(国内)	-2	13,224	12,090	-6,111	-
補填財源(海外)	6,961	5,533	975	-416	-

(出所) 表1に同じ(Jan. 2003, pp.179-180)。

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Republic of Korea

2003

## 2003 年の大韓民国

国内政治 p.095

経済 p.101

対外関係 p.107

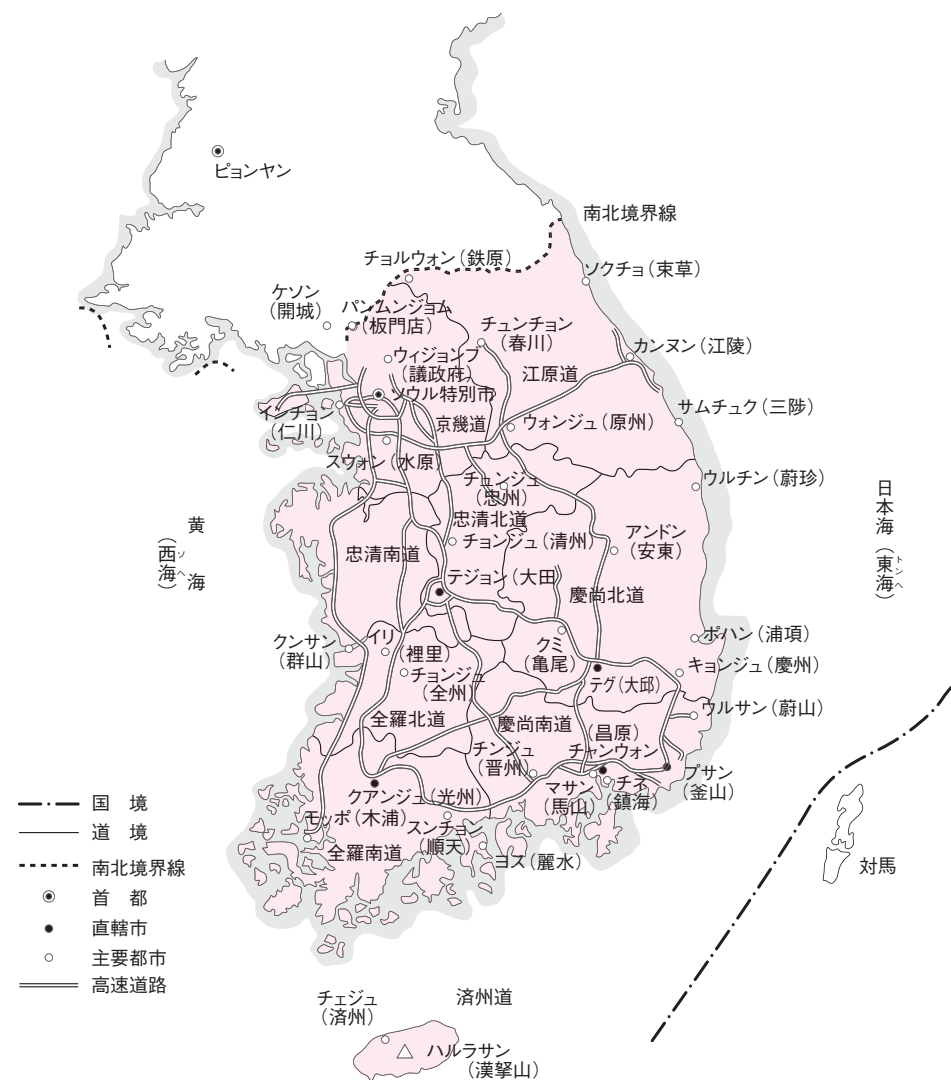
重要日誌 p.112

参考資料 p.116

主要統計 p.121

**大韓民國**

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント,カトリック),仏教,儒教	
面 積	9万9585 km <sup>2</sup>	政 体	共和制
人 口	4793万人(2003年推定総人口)	元 首	盧武鉉大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1,191.9ウォン,2003年平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	暦年に同じ



## 盧武鉉政権，多難な船出

おくだ さとる いしざき な お に かいひろゆき  
奥田 聡・石崎菜生・二階宏之

### 概 況

2002年12月の大統領選挙で当選を果たした盧武鉉は2月25日に大統領に就任した。若年層の支持を得て当選した盧大統領であるが、実際の国政運営においては側近の不正事件、財閥の献金疑惑、金大中政権下での対北送金事件の処理、自分に波長の合う人物ばかりを抜擢する人事方針などが混乱を呼び、早くもそのリーダーシップに疑問が呈されることとなった。大統領の出身母体である新千年民主党は大統領の就任直後から旧主流派と新主流派の対立が絶えず、ついに11月に分裂、野党となった民主党本体と大統領支持者からなる少数与党ヨルリン・ウリ党（「開かれたわれわれの党」の意）に分かれた。

経済においては、成長率の低迷と失業の増大、そして労働紛争の激化が雰囲気を悪化させ、韓国への直接投資も大きく減った。しかし、対内的な閉塞感も対外的な好調によって幾分か緩和されたようだ。半導体や携帯電話など、確固とした優位をもつ品目を中心に輸出は堅調で、全体経済の失速は免れた。また、輸出の堅調や世界的な株価回復の流れのなかで外国人投資家が韓国株を再評価する動きが強まり、株価は強含みに推移した。ただ、個人負債の増加が問題となり、LGカードの経営危機が表面化するなどの不安要因も見られた。対外経済政策のなかではFTA（自由貿易協定）をめぐる動きに新たなものが見られた。日韓FTAは5年間の準備期間を経てようやく本交渉に入り、シンガポールとのFTAも本交渉に入った。

外交面では、盧大統領がアメリカとの距離を置くことを公言したことから、アメリカの冷淡な姿勢が当初目立った。一方、北朝鮮との関係では盧大統領が選挙戦で「太陽政策」の維持を公約し、おおむね良好に推移した。とはいえ、北朝鮮の核問題を巡る6者協議でアメリカの協力は不可欠で、このような観点からイラク派兵が断行された。日本との関係は、小泉首相の靖国参拝などの波乱要因もあったが、韓国での追加的日本文化開放が行われるなど、全体としては良好であっ

た。

### 国内政治

#### 盧武鉉大統領当選の背景と就任

2002年12月19日の大統領選挙で第16代大統領に選出された盧武鉉は2月25日、正式に大統領に就任した。盧武鉉は金大中前大統領の与党民主党（新千年民主党）から出馬、選挙では1201万余りの得票で当選したが、次点のハンナラ党候補である李会昌候補との票差はわずかに57万票で、薄氷を踏むがごとき当選であった。

盧武鉉当選の原動力となったのは「386世代」（30歳代、1980年代に大学生、60年代生まれ）を筆頭とする20～30歳代のインターネットを駆使する若年有権者たちであった。両候補の主張は「古い政治の清算」（盧武鉉候補）、「腐敗した政権の一掃」（李会昌候補）と大きくは違わないなか、盧武鉉候補はアメリカとの対等な関係を強調して「北朝鮮とアメリカが戦争になればわれわれが止める」（2002年12月18日ソウル明洞での演説より）と、対米対等、民族融和の姿勢をにじませていた。インターネット経由での「ノサモ」と呼ばれる支持者グループとの対話を重視してきた盧武鉉候補のスタイルに若年有権者が引きつけられたところへ、米軍による女子中学生轢殺事件（2002年6月）への怒りが収まらない彼らが対米自主路線を取る盧武鉉候補への支持を集中させた。こうして、新聞やテレビなどの既存マスコミ上で盛り上がりや欠く論戦とは裏腹にネット上では盧武鉉候補への支持熱が高まっていたのであった。

「何か新しいことを」との選挙民の付託を受けた形の盧当選者がどのような政策を打ち出してくるかに当然注目が集まった。2002年12月27日には大統領職引受委員会委員25名を任命、1月7日には新政権10大課題を発表した。この後、引受委員会では各部処からの業務報告を受けて2月21日には新政権の12大政課題を以下のように最終確定した。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

しかし、引受委員会委員の顔ぶれからすると経済政策がもっぱら所得分配中心の議論となりそうなことや、対外関係において有力者が見当たらないこと、各部署からの業務報告を受けたあとでも諸課題の具体的な姿が見えにくく、抽象的理想論の域を出なかったことなどから就任後の実行力について不安が出てくるようになっていた。

### 盧武鉉新政権の12大政課題

外交・統一・国防	・朝鮮半島の平和体制構築
政 治 ・ 行 政	・腐敗なき社会, 奉仕する行政 ・参与と統合の政治改革 ・地方分権と国家均衡発展
経 済	・東北アジア経済中心国家の建設 ・自由で公正な市場秩序確立 ・科学技術中心社会の構築 ・未来を開く農漁村*
社会・文化・女性	・参与福祉と生活の質向上 ・国民統合と两性平等社会の具現 ・教育改革と知識文化強国の実現 ・社会統合的な労使関係の構築*

(注) \*は10大課題以後追加されたもの。  
(出所) 大統領職引受委員会, 2003年2月21日。

### 論議を呼んだ人事方針

盧武鉉政権はその目新しさを人事で示そうとした。新政権の別称は「参与政府」である。新政権官僚の人材募集にあたっては、盧武鉉の就任前から引受委員会がネット上で公募するという、それまでにない方式で人材を募った。しかし、実際には自分と波長の会う人材を登用し、それに反対する勢力の言い分を聞かない姿勢は「コード人事」との新造語をもってしばしば揶揄されるに至った。

2月27日の初組閣では法務部長官に「民主社会のための弁護士集会」副会長で司法試験23期の康錦実を、行政自治部長官に金斗官南海郡守を据えるなど、異色な人事が注目を浴びた。とくに、法務部では長官のほうで部内主要役職者よりも司法試験合格時期が大幅に遅い超「逆転人事」となった。この後、新政権の人事を巡る軋轢が各所に拡がった。まず、法務部では3月11日の人事異動で次官(17期)や高検長、検事長クラスが大幅に若返ったのに伴って逆転人事が多く発生、年下の上司に仕えるのを嫌う古参検事が大挙退職した。また、国家情報院(旧国家安全企画部)関連では、大統領側は3月26日に同院長として「民主社会のための弁護士の集い」初代会長を務めた高泳耆弁護士を内定した。国家情報院長はいわゆる「ピック4」(長の任命に関して国会公聴会が行われる機関、他には国税庁、検察庁、警察庁)の一角である。左翼系活動の経験者を情報機関のトップに据えるという異例の人事方針に異論が出ていたが、4月22日の公聴会の結果、国会情報委

員会は高泳耆が同院院長として不適格であるとの報告を出した。ところが、盧大統領は国会の報告を無視して同25日に高泳耆に対する国家情報院長任命を行った。この後、5月1日には同院の主要ポストである企画調整室長、第1次長、第2次長を新規に任命したが、ことに企画調整室長に任命された徐東晩尚志大学教授には、4月22日の上述の国会報告書で「親北偏向性が強く、不適切」との異例の意見が出ていたにもかかわらず盧大統領はその任命を断行した。

### 相つぐ疑惑の噴出

盧大統領が就任した当初巷間を騒がせていた疑惑の代表的なものとしては、現代グループと金大中前政権による対北朝鮮送金疑惑がある。これは、2000年6月の南北首脳会談を控えて、北朝鮮当局と現代および韓国当局との間で南北会談開催のため政府が1億<sup>ドル</sup>、北朝鮮での事業展開見返りとして現代が4億<sup>ドル</sup>(現物5000万<sup>ドル</sup>を含む)、計5億<sup>ドル</sup>を供与することで合意し、実際には現代が全額を北朝鮮に送金したというものである。この事件に関しては特別検事体制が組まれ、6月25日までに捜査が終結するとともに関係者が起訴された。鄭夢憲現代峨山会長、朴智元前文化観光部長官、林東源前国家情報院長、李起浩前大統領府経済首席など政府関係者ほか計8名が起訴されたが、裁判過程で現代の鄭夢憲会長が8月4日に投身自殺している。9月26日に出された1審判決では北朝鮮への送金は統治行為として認定されず、被告らに執行猶予付きの有罪が宣告された。

この対北送金問題は、これだけであれば前政権の残した負の遺産の処理ということで終わったであろうが、現政界に直結する疑惑も年初から多数浮上してきた。まずは「ナラ総金疑惑」である。これは盧大統領の若手最側近の安熙正民主党・国家戦略研究所副所長らが、金融当局によるナラ総金に対する廃業命令を阻止して欲しいという同総金大株主の請託を受けて、2000年に2億5000万<sup>ドル</sup>を受け取ったというもの。また、春以降浮上してきたのは盧大統領が経営に関与していたミネラルウォーター会社「チャンスチョン」の負債清算を巡るいくつかの土地疑惑。このうち、チャンスチョン社債務の連帯保証人の一人に対して返済資金捻出のため、その連帯保証人が京畿道竜仁に所有する土地の買収を盧大統領の後援者の緋維会社経営者が持ちかけ、売買が成立しなかったにもかかわらず代金の19億<sup>ドル</sup>が連帯保証人の手元に残り、最終的にはチャンスチョンの負債穴埋めに用いられたのではないかというものが最大のものである。このほか盧大統領の実兄建平や地元釜山(プサン)での高校の先輩、後輩にあたる人物らの名前が上っている。



10月になると、駄目押しとも言える大統領選挙を巡る盧大統領陣営の不正資金疑惑が浮上した。大統領選挙の過程で盧大統領のもう一人の若手最側近の崔導術前青瓦台政務秘書官が大手財閥 SK から11億₩を不正に受け取っていた事実が発覚した。これまでに出来た不正疑惑が依然としてくすぶり続けていたところへ、若手の身内の不正発覚によって自らの大統領職の正統性が問われる事態に至り、クリーンさを売り物にしていた盧政権は発足1年を待たずして窮地に追い込まれた。

### 再信任国民投票、与党分裂、資金疑惑の与野党拡散

しかし、盧大統領陣営にとって幸いだったのは、大統領を激しく攻撃し続けてきた野党ハンナラ党にさらに巨額の不正資金疑惑が発生したことであった。崔導術元秘書官の SK 資金不正受領疑惑発覚と同時期に、野党ハンナラ党の崔燉雄議員が同じく SK から100億₩を受領したとの疑惑が浮上した。これを受け、盧大統領は大きな賭けに打って出た。10月10日、盧大統領は記者会見で不正事件と関連して「捜査終了後国民の不信に対して再信任を問いたい」と切り出し、同13日には国会での施政方針演説のなかで、「再信任の方法は国民投票が望ましい。時期は12月15日前後がいいと考える」と述べた。これまでに行われた国民投票は憲法改正に伴うもので、大統領職の継続の是非について問うたものは皆無である。しかし、盧大統領は自身が提案した国民投票についてその合憲性や、信任の基準、手続きなどの技術的な側面についてまったく言及せず、突然ボールを投げられた形の政界は困惑の色に包まれた。

このころ大統領選出母体であった民主党の中で盧大統領に近い新主流派の独立の動きが着々と進んでいた。もともと民主党内で少数派であった盧武鉉にとっては金大中前大統領に近い旧主流派には以前から含むところがあったうえ、古い体質を持つ旧主流派とは2004年4月の国会総選挙をともに戦えないと判断していたようである。また、民主党大統領候補に指名された盧武鉉が民主党の選挙資金のうち帳簿上存在すべき100億₩から300億₩ともいわれる巨額の資金が蒸発していることを知って激怒したともいわれている。新主流派は盧政権発足前の2月18日に早くも新党結成に言及、4月28日に新党結成を宣言し、「統合新党」の呼称で呼ばれるようになった。盧大統領も9月29日に民主党を正式に離党した。11月11日に金元基議員ほか3名を共同議長にして、統合新党はヨルリン・ウリ党として正式に発足した。ただし、所属議員は47人の少数与党で、国会内では第3党とな

った。

資金疑惑は10月以降さらに拡大していった。各財閥が大統領選挙を前後してハンナラ党や民主党、盧大統領陣営に巨額の資金供与をした事実が暴露されるようになった。なかでもハンナラ党に対する資金供与額は飛びぬけて大きい。年末までに前述の SK からの100億₩に加え、現代自動車100億₩、LG150億₩、三星150億₩など、4大財閥だけで500億₩余りの不正資金授受が取りざたされている。このほかロッテ、錦湖、韓進など中堅財閥の分も合わせるとハンナラ党に流れた不正資金の総額は優に700億₩を超過するものと見られている。

一方、盧大統領陣営でもあらたな不正資金疑惑が発覚していった。12月4日に、いったんは盧大統領が拒否した大統領側近不正資金疑惑に関する特別検事体制に関する法案を野党が多数の国会が再議決した。憲法第53条の規定により、この法案は成立、準備期間を勘案しても2004年1月には特別検事体制が始動することになった。このような状況にも関わらず盧大統領は強気を崩さなかった。盧大統領は12月15日、大統領選挙で自陣営が集めた資金量について、「不法および合法資金を合わせれば350億~400億₩だ」と、開き直りともとれる発言を行った。選管への申告額274億₩、これとは別枠の政党活動費81億₩を勘案しても最大で45億₩の不正資金を使用した可能性のあることを自ら認めたのであった。これに先立って盧大統領は同14日、「われわれが昨年の大統領選挙で使った不法資金の規模がハンナラ党の10分の1を超えれば、大統領職を退き、政界を引退する」と述べた。12月29日の大統領側近による資金不正疑惑に関する検察の捜査結果によれば、安熙正、崔導術の両ルートで41億₩、竜仁土地疑惑で19億₩、合計60億₩規模の不正資金が集められたと見られるが、ハンナラ党の不正資金規模の10分の1は多少下回っているとみられる。

これまで、韓国では政治資金の不正摘発は野党側にのみ行われる傾向があり、政権中枢の不正資金摘発は権力交代後に行われることが多かった。しかし、今回は現職大統領陣営の不正資金についても捜査の手が伸びており、大統領自身が不正の可能性を公然と認めた。権力とのつながりが企業業績に大きく影響する韓国では、大統領選挙の際には、各財閥が保険をかける意味で有力候補陣営に金を渡すことが公然の秘密とされてきた。こうした不明朗な慣例が早い段階で表面化し、公開の議論の対象となった点は一応評価されるべきであろう。

### 支持率激減するも、意外にしたたか

盧大統領は学生や労働者の激しい示威活動に対して「このままでは大統領職を続けていけないという危機感を感じる」という弱音を漏らした(5月21日)かと思うと、10月には再信任国民投票の提案、12月には「10分の1発言」などいささか挑発的な発言も行った。これらはいずれも盧大統領としてはその地位に恋々としないうことを言わんとしたものであったが、有権者の多くには盧大統領の言動にはブレが目立ち、いつ政権を投げ出すかわからない、という危惧を抱かせたようだ。また、マスコミとの激しい対立は有名で、盧大統領の大人気ない対応に眉をひそめる向きも多いようである。また、3月には盧大統領の支持基盤であった若年層に反対の強かったイラク派兵を決めていた。このようなことがあってか、盧大統領に対する支持率は大きな落ち込みを見せた。各種世論調査によると、就任時には80%近かった支持率は年末には30%内外まで落ちた。

しかし、有権者が盧政権を見放したと見るのは早計であろう。2004年2月22日付けの『朝鮮日報』に掲載された盧政権の1年を評価する世論調査結果では、景気悪化を反映して経済分野での厳しい評価が目立ったが、その他の分野ではやや好意的な評価が出ている。「貧富の格差拡大」を感じた回答者は75%、経済政策が良くなかったとした回答者は61%であったのに対して、「不正腐敗」の増悪を感じたのは29%にとどまった。側近の諸疑惑についてハイペースでの事実解明を容認している盧大統領の姿勢がひとまず評価された形である。また、対北朝鮮政策や地域間対立の解消について良くなかったとする回答者の比率はそれぞれ39%、34%に留まった。

また、最近になって少数与党のヨルリン・ウリ党が現勢力以上の支持を集めているのも注目される。『東亜日報』が12月28日に実施した政党支持に関する世論調査では、主要各党の支持率はハンナラ党19.8%、ヨルリン・ウリ党15.8%、民主党15.1%であった。

これらを総合すると、不安定な言動を繰り返す大統領個人への支持は低調だが、個別の政策には見るべき部分もあり、少数与党の党勢拡大を通じた政権基盤強化による混乱収束を有権者は望んでいる、という構図が見えてくる。年後半の盧大統領による強気発言は有権者の政治的安定志向を見込んだ上で繰り出されたものであると見られ、彼の意外にしたたかな側面が垣間見えた。ただ、有権者の安定志向を逆手に取って、盧大統領が冒険主義的な行動に出ているという見方も否定できない。政局は大統領選挙資金を巡る与野党間の非難の応酬の中で越年した。

## 経 済

### マクロ経済状況——輸出頼みの低調な一年

国内経済は不況一色の重たい展開となった。12月11日の韓国銀行の発表によれば、2003年のGDP成長率は2.9%と展望された。これは前年の6.3%を大きく下回り、通貨危機以後初の調整期入りとなった2001年の3.1%よりも低い数値である。これに先立って、韓国銀行は12月9日に第3四半期の国民所得暫定推計結果を発表したが、ここで発表されたウォン表示GDPを基に計算した第3四半期までの1人当たりGDPは1万550ドルとなり、1人当たり所得1万ドルの万台を着々と固めつつある。

第1～3四半期までのGDP支出項目別に見てみると、同期間の実質GDP成長率2.6%に対して、GDPの6割近くを占める民間消費の伸び率が個人信用規制の影響をうけて-1.2%と通貨危機以来の不振を見せ、設備投資伸び率も-1.2%と、2001年の調整期以来の低い伸びにとどまった。12月24日に韓国銀行が発表した第3四半期までの製造業企業経営実績を見ると、売上高対比の経常利益率は7.4%と不況にもかかわらずかなりの堅調を維持しており、企業が利潤を社内に留保して実物投資に慎重な姿勢を崩さなかったことがわかる。これに対して成長を下支えしたのは輸出と建設投資で、財貨サービスの輸出は13.8%増と、二桁の高い伸びを見せ、建設投資も2002年第4四半期からの好調が持続して8.2%増と堅調であった。

産業別には、第1～第3四半期までの成長率は長雨による不作で打撃を受けた農林水産業が-2.4%と不振を見せ、消費低迷の影響を強く受けた娯楽・飲食・旅行などのサービス業は1.5%の成長に、製造業も3.2%の成長にとどまった。一方、建設業は、下半期にマンション価格抑制のための規制措置を見越した仮需が住宅建設を中心に発生して好況を呈し、第3四半期までの成長率は8.9%を記録した。

2003年の経済分野での大きな 이슈のひとつは労働争議であった。同年の主要な争議としてあげられるのは、貨物連帯争議(5月、8～9月)、鉄道ゼネスト(6月)、新韓銀行への売却に労働者が反対した国有の朝興銀行争議など、非製造業部門の争議のほか、製造業部門では生産損失額が大きかった現代自動車(6～8月)、争議期間が長かった斗山重工業(前年12月～2月)、韓進重工業(7～11月)

や外資系企業の韓国ネスレ(6~11月)などを挙げることができる。2004年2月16日の産業資源部の発表では、2003年の製造業における労働争議による生産損失額は総額2兆4972億<sup>₩</sup>(前年比45.3%増)、輸出損失額は10億5300万<sup>ドル</sup>(同73.2%増)であった。10月22日の労働部資料によれば、1998年から3年間の韓国の労働損失日数は世界で一番多い1000人当たり124.1日で、アメリカの70日、日本の1.4日にくらべて図抜けて多い。要求貫徹に向けてすぐに実力を行使しがちな利己的ともいえる労組の体質も問題であるが、労働側の対政府要求を安易に受け入れてしまうなど、労働寄りの政府の対応も問題だろう。斗山重工業の場合は争議期間中の賃金が支払われるよう政府が仲裁したし、鉄道争議と関連しては、鉄道民営化の方針が公社化に後退しているし、貨物連帯争議と関連しては通行料引き下げの要求など12項目のうちほとんどが受け入れられている。法の支配と原則を確立するよりは、概して対話と妥協が前面に出ている形だ。日系企業を含む在韓外国企業からは労働側に甘い対応をとる政府の方針に苛立ちが募っている。また、労働紛争の激化は労働生産性と賃金の間の適正な連動を妨げかねないことから、不適正な人材配置、労働市場流動性の低下、若年失業の増加、ひいては国家競争力の阻害を懸念する経済界や学界などからの声が一段と強まっている。

期間別には、年半ばにおける不調が目立った。これは、北朝鮮の核問題、イラク戦開戦と派兵、SKの粉飾事件や政権交代にともなう財閥規制の懸念、激しい労働争議、長雨による不作などの悪材料が同時期に続出したことが大きいだろう。四半期別のGDP成長率は第1四半期の3.7%から第2四半期には1.9%、第3四半期には2.3%と低迷した。しかし、12月の生産指数は久々に2桁の伸びを回復、これと輸出額など各種指標を総合すると、第4四半期以後国内経済は緩やかな回復に向かっているものと見られる。

対外経済面では、2003年の通関ベースでの輸出は1943億<sup>ドル</sup>(前年比19.6%増)、輸入は1788億<sup>ドル</sup>(同17.5%増)を記録(2004年1月2日の産業資源部発表)、2000年以来3年ぶりの高い伸びを示した。この結果輸出入合計額は世界第12位となった。通関ベースでの黒字幅は年後半以降ほぼ毎月20億<sup>ドル</sup>のペースを維持し、通年の黒字は155億<sup>ドル</sup>と、昨年比べて52億<sup>ドル</sup>も増加した。品目別には、輸出における半導体、自動車、無線通信機器などの主力品目での好調が目立った。とくに、自動車は国内販売の不振が著しいなか、輸出の好調に救われた典型的なケースといえる。相手国別に見ると、対中黒字の増加と対日赤字の増加が特筆される。産業資源部の暫定推計では対中輸出は現地購買力の向上や世界的な生産基地化に伴う中

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

間財需要の高まりなどにより前年比50.3%増の357億<sup>ドル</sup>、黒字幅は135億<sup>ドル</sup>(前年比71億<sup>ドル</sup>増)を記録する見込みである。2003年には中国がアメリカを抜いて輸出先第1位となる見込みである。対日輸入は、半導体や自動車などの輸出好調に伴う部品・素材需要の高まりから359億<sup>ドル</sup>(産業資源部発表から筆者推計、前年比20.1%増)、対日赤字は前年よりも39億<sup>ドル</sup>多い186億<sup>ドル</sup>となる見込みである。貿易面での好調で国内経済の失速が多少なりとも食い止められた形であるが、輸出の品目構成を見ると上位5品目(半導体、自動車、無線通信機器、コンピューター、船舶)の占める割合が43.0%で、前年に比べて0.6ポイントの上昇を見せた。上位5品目の顔ぶれは2000年以降ほとんど変化がなく、その占有率も1990年代後半以後じわじわと上昇していて、1996年の半導体ショックのような価格変動への脆弱性に対する懸念が出る可能性は否定できない。一方、2004年1月30日の財政経済部の発表によれば、2003年の対外投資は、2895件、54億<sup>ドル</sup>で件数は7.3%増加したものの金額は12.4%の減少を記録した。これには、SARS(重症急性呼吸器症候群)やイラク戦など対外投資環境の悪化や韓国の景気悪化などが影響している。地域別には中国やベトナムをはじめとしたアジア地域への集中が目立ち、中小企



業による投資が目立った一年であった。中小企業の海外移転の動きは、産業空洞化の更なる進行の兆候とも受け取れ、注目される。外国人直接投資(対内投資)は大きく減少した。産業資源部の2004年1月6日発表によれば、2003年の外国人投資は前年比で28.9%減の65億ドルにとどまった。このような不振は、対外投資と同様の世界的な投資環境悪化のほか、韓国の政権交代による見送りムード、北朝鮮の核問題、労使紛争の激化などが主な要因とされる。なかでも労使紛争が問題であるという声は在韓外国系企業のなかに根強い。UNCTAD(国連貿易開発会議)による世界各国の投資先としての潜在力指数と成果指数(1999~2001年)によれば、韓国は潜在力指数では世界第18位と健闘しているのに比べて成果指数では92位で、投資適地としての可能性を生かしていないことがわかる。

### カード危機

今年の国内経済の不調のもっとも大きな原因は民間消費の減少であった。個人負債額の高まり、延滞率の増大とカード会社の経営悪化が利用限度額の引き下げにつながり、資金源を断たれた層が消費を急速に絞り込んだためであった。

韓国でのカード利用額のなかでもキャッシングの増大が目立つ。2003年2月23日の金融監督院の発表ではカード会社の2002年のカード使用総額は677兆ウォン、実にGDPの113.6%で、日本の6.5%(2002年、日本クレジット産業協会資料をもとに計算)とは比較にならない普及ぶりである。このうちキャッシングは半分以上の357兆ウォン余りにのぼった。これに伴い、個人の消費性債務が急増し、2003年9月末現在の1世帯当たり個人債務は3092万ウォン(韓銀、第3四半期の資金循環動向)となった。こうしたカード利用の急拡大の背景には、金大中政権が経済危機当時の1998年に導入した、消費活性化と自営業者の所得捕捉をかねた一定額以上のクレジットカードの利用に対する所得控除がある。これは消費活性化に大きな効果があり、韓国経済の危機脱出に少なからぬ効果があったことは認めざるを得ないが、この控除は2003年においても存続した。こうした税制上の優遇のため、カード各社は未成年者に対しても無分別な発行を行うほどの過当競争に走り、現在の韓国民1人当たりカード所有枚数は5枚余り、日本の2倍以上である。近年問題となっているのは、カード債権の延滞率の高さである。延滞率は月を追うごとに上昇、11月末には13.5%(12月30日、金融監督院)の高さに達し、信用不良者数は372万人、10世帯中3世帯ほどがこれに該当するほどの事態となった。12月2日の金融監督院の発表では、第3四半期までのカード会社の累積赤字は4兆1500億ウォンに達した。

12月には大手カード会社LGカードが経営危機に陥り一時キャッシングサービスを停止する事態になった。

財政経済部は個人のクレジットカードのキャッシングと関連した不良債権増加に対応して、4月の与信専門金融業法改正でクレジットカード会社の与信におけるキャッシングサービスの比率を2004年末まで(11月の改正で2007年まで)に50%以下に低めることにした。これと前後して、カード各社はキャッシングサービスの限度額を徐々に引き下げた。限度額総額は2002年末の101兆ウォンから2003年第3四半期には59兆ウォンにまで引き下げられた。2004年2月25日の韓国銀行発表によれば、2003年のカード利用額は前年に比べてキャッシングが33%減、商品等購入が9%減、総額では477兆ウォンと、23%減少した。これに伴って、自転車操業的なキャッシングの繰り返しで生活資金や事業用資金を調達していた層が資金枯渇に直面し、返済を不履行、債務不良者に転落する事例が続出した。個人消費の収縮はこの過程で起きており、これがマクロ経済の不振の大きな原因となった。また、キャッシング限度額を使い果たしても物品購入の信用枠があることに着目して換金性の高い商品を購入、10~15%程度の手数料で直ちに転売して現金を手にする「カード・カン」と呼ばれる行為が増えているという。

12月30日の金融監督院発表によれば、9月末の金融システム全体での不良債権は40兆ウォン、不良債権比率は4.2%で、前年末の3.9%より拡大した。金融監督院によれば、この拡大は主としてカードローンなどの個人向け貸し出しの滞納によるものと分析し、個人の過度のカード信用依存が金融システムを再び脅かしかねない問題として浮上してきている。また、借り手側の返済への誠意がないケースが増え、消費者のモラル低下ぶりが目立ってきており、これらは今後の懸念材料である。

### SK グローバル問題

市民団体の不正告発を端緒として大型粉飾会計が発覚、現代、大宇に続く財閥崩壊の懸念を招いて国内経済に混乱をもたらした事例である。

一連の問題の端緒は、落選運動で有名になった市民団体の「参与連帯」が1月に、SKグループとJPモルガンの間でSK証券株式の裏オプション契約が交わされ、結果としてSKグローバルなどに1078億ウォンの損害を与えたとして、崔泰源SK(株)会長と、全国経済人連合会(全経連)会長に選任されたばかりだった孫吉丞SKグループ会長らが背任容疑でソウル地検に告発したことであった。



2月17日に検察の捜査が始まったが、捜査の過程で巨額の粉飾会計が発覚した。また、この捜査の過程で大統領選挙における政界への100億<sup>₩</sup>以上に上る資金流入も発覚している。この粉飾会計は、国内での信認度低下を恐れたSK経営陣がグループの損失を隠蔽するために行われたもので、外国人株主がほとんどなく、財務の操作が容易なSKグローバルがグループ全体の損失隠しの場として利用されたという(3月11日、『毎日経済新聞』)。3月11日発表の捜査結果によれば、輸入ユーザンス手形の計上除外1兆1881億<sup>₩</sup>をはじめ、外貨売掛金貸し倒れ引き当て金や投資有価証券の損失の計上除外などを合わせ、SKグローバルの粉飾総額は1兆5587億<sup>₩</sup>にのぼった。このほか、当初の告発容疑であるJPモルガンとの裏契約や、崔会長の持つウォーカーヒル(非上場)株式と関連会社の所有するSK持ち株会社株式とを高値でスワップし、さらにそれに伴う納税資金捻出のためにウォーカーヒル株式をSKグローバルに高値で引き取らせていた(ウォーカーヒル株式スワッピング疑惑)。これらの容疑で崔会長と孫会長をはじめとする8人が起訴された。

3月12日にはSKグローバル債権団が債権の処理については直ちに法的整理をするのではなく、構造調整促進法を適用して債権者の共同管理とすることが決まった。SKグループが崩壊するのではないかと観測から、同グループ債券を組み込むファンドが元本割れを起こすという、大宇崩壊時と同様の展開への懸念がひろがった。また、政権交代期に財閥たたきが起こりやすいという経験則から他の財閥に対しても司直のメスが入るのではないかと懸念も出て、ファンドや債券の取引が一時麻痺状態となった。こうした資金市場の混乱は上述のようなマクロ経済不調の一因となったのであった。4月22日にはSKグローバルの海外支社の債権3兆4000億<sup>₩</sup>が不良化していることが判明した。相次ぐ不正経理の事実を踏まえて5月19日に出された監査結果では、同社が2002年末現在4兆3874億<sup>₩</sup>の債務超過であることがわかった。

この後の債務調整においては国内債権者と外国人債権者との間の意見調整が難航した。SKグループ側が資産を提供して債権者に対してある程度の配当は確保できることとなったが、外国人債権者は全額の回収を求めて譲らなかったため、6月頃から国内債権者らが構造調整促進法の適用を断念して法定管理(日本の会社更生法に相当)への移行を模索しはじめた。しかし、法定管理となると債権回収率が20%程度ということがわかって外国人債権者が態度を軟化、結局は債権買取比率(CBO)43%、内外無差別という条件で両者が折り合った。

今回の問題では、財閥の体質が依然として変わっていないことが浮き彫りにされたが、危機の管理方法においては一定の評価を与えてよいのではないと思われる。財閥中核会社にたいする法定管理など、経済に大きな衝撃を与える措置を経ずに話し合いで問題解決が図られたことや、内外同等な債権調整方針などがそれである。

## 対 外 関 係

### 南北関係

2月25日の盧武鉉政権発足当初、金大中政権下での5億<sup>ドル</sup>対北送金に関する司法処理が懸案となっていて、これが南北観光事業や対話などにどのような影響を及ぼすかが注目されていた。また、2002年秋から持ち上がった北朝鮮の濃縮ウラン開発疑惑という新たな要因のなかで盧政権がどのような対応を取るかが注目された。

このようななかにあっても盧武鉉政権は金大中前政権の「太陽政策」、すなわち北朝鮮に対する宥和的政策、の維持を南北政策の基本に据えた。2月25日の就任演説では、南北関係と関連して「平和繁栄政策」を、(1)対話による懸案解決、(2)相互信頼の優先と互惠主義、(3)南北当事者の原則のもとでの円滑な国際協力、(4)対内外透明性の向上、国民参加の拡大、超党的協力、という4原則の下に遂行すると述べた。また、政策目標にもあるとおり、盧武鉉政権は東北アジア中心国家を目指しており、地域重視を鮮明にしているが、当然北朝鮮もその重要地域の一角を占めている。

2003年を通じてみると、韓国内での対北送金への司法処理は粛々と進められ、南北関係にあまり影響を与えることはなかった。また、北朝鮮の核問題は8月27日からの北京における第1回6カ国協議が一つの山場となったが、北朝鮮がこの問題について韓国を当事者とみなしていない状況から、会談開始前から多くを期待できないという雰囲気があった。実際、協議は大した進展を見せないまま終了、次回も開催するということだけを決めて年を越した。

南北間の各種交流は外部状況の影響を受けることなく進んでいった。主な会議等としては、第9～12回南北閣僚級会談、第4～7回南北経済協力推進委員会、第6～8回南北離散家族再会、第3～5回南北赤十字実務接触、などがもたれた。南北間の事業としては海路による金剛山観光が引き続き行われ、これに加えて新

たに2月には金剛山陸路観光、9月には一般人の平壤観光が開始された(観光事業は一時SARSの影響で休止)。このほか、6月には京義線と東海線で南北の鉄道が連結され、7～12月にわたってコメ40万トンが北朝鮮に送られた。また、12月には南北出入事務所が京義線都羅山駅に設けられた。

2004年1月13日、統一部は2003年に韓国に入国した脱北民は2002年の1139人に比べ12%増えた1281人であることを明らかにした。また、2004年はこれより10～20%増える見通しだとした。

### 対米関係

大統領選のときから盧大統領はアメリカとの距離を置く自主外交を目指す旨を表明してきていたが、就任後も「互惠平等」という言葉でそうした姿勢をあらわした。2月25日の就任演説で盧大統領は「韓米同盟はわれわれの安定保障と経済発展に大きく寄与しており、韓国の国民はこれに対し、深く感謝している」としながらも、「われわれは韓米同盟を互惠平等の関係としてさらに成熟させて行く」と述べた。また、これに先立って『ニューズウィーク』誌とのインタビューで「アメリカが自国の価値観を他国に押し付けていると考えるか」という質問には、「アメリカが追求する新しい秩序はほとんどが正しいが、一方主義的な性格も帯びている」とした。

しかし、実際には北朝鮮との軍事的対峙の状況のもとではアメリカの軍事的抑止力は韓国の安全保障にとって死活の意味があるうえ、最近になって浮上してきた北朝鮮の核問題では北朝鮮が交渉相手とみなしているアメリカに対する協調の必要性が生まれていた。このような状況の下で、3月20日にイラク戦争勃発に際して盧大統領は即日アメリカへの支持を表明した。政府は翌21日に600人以内の工兵と100人以内の医療支援団の派遣を決定した。4月10日には韓国きっての知米派である元外相の韓昇洲高麗大学教授を駐米大使に任命して、韓米関係の重要性を印象づけた。

盧大統領の就任後初の訪米は5月12日から6泊7日にわたって行われた。そこでは、ブッシュ米大統領と盧大統領が北朝鮮への見方について意見の接近を見た。両大統領は北朝鮮の金正日総書記が危険な人物であるという点で意見を同じくしたという。ただ、アメリカ側が北朝鮮に対して武力行使を含めたあらゆる手段を留保する考えであったのに対して韓国側としては北朝鮮に対する武力行使は絶対にあってはならないとしたところに微妙な意見の食い違いがあった。また、北朝

鮮へのアプローチの仕方としてアメリカは6カ国協議のような集団的な圧力を北朝鮮に対して掛けようという考えであったのに対して、韓国は北朝鮮の隣人としての特殊性を踏まえて、二国間政策である太陽政策への理解を求めた。盧大統領の訪米中に出された韓米共同宣言は具体性に今一つ欠ける嫌いはあったが、この訪米はそれまでぎくしゃくしてきた韓米関係の熱りを多少は戻す役割を果たしたと言ってよからう。

だが、盧大統領の自主外交はその後息を吹き返した。イラク戦の長期化に伴って、アメリカは9月になってイラクに1万人の兵力を派遣するように韓国に打診してきたという。ここで、対米協力を重視してアメリカの要求に沿った兵力派遣を推進する勢力と自主外交を推進する勢力との綱引きがはじまった。対米重視派は尹永寛外交通商部長官や曹永吉国防部長官などで、自主外交重視派は国家安全保障会議(NSC)の李鐘奭事務次長など、盧大統領の側近らである。結局、派兵規模は3000人程度に削減することとなって国会承認については年を越すこととなった。対米重視派と自主外交重視派の確執も年を越した。

### 対日関係

盧大統領は当選当初、日本とのパイプが皆無に近かった。解放後生まれの大統領がどのような対日政策を持つかについては日本国内でさまざまな見方が交錯したが、2月25日の就任式後に小泉首相と会談した盧大統領は、日韓関係における「未来志向」を強調し、過去の問題にはあまりこだわらない姿勢を打ち出した。これは日本ではおおむね好感をもって迎えられた。対日関係の重視は、東北アジア中心国家構想と関連した地域重視の考え方からくるともいえるが、同時に対米自主外交のためのバランス上対日関係の格上げが必要という考え方も成り立つ(『朝鮮日報』4月9日)。日本側も大統領就任のときに首相自らが式典に参列したことを見てもわかるとおり、日韓関係を重視した。また、2002年にサッカーのワールドカップ大会を共催したことによる国民レベルで高まった親近感も無視し得ないだろう。

盧大統領の就任後初の訪日は6月5日から行われたが、意見の食い違いが目立ったのは北朝鮮への取り扱いであった。日本では不審船出沒や北朝鮮の拉致被害者問題と関連した対北強硬論が強まった時期で、万景峰号入港停止などの一方的制裁を取り入れようとしていた。一方、韓国は北朝鮮に対する制裁措置には反対の立場であり、共同宣言に対北制裁を載せないようにするのが精いっぱいだった。

このほか、日韓間で進展したのは地域経済統合への動きであった。1月1日を以って日韓投資協定が発効したし、4年以上の準備段階を経てきた日韓 FTA はついに10月に産・官・学研究会の同 FTA 早期実施を求める最終報告が提出された。同20日には APEC 首脳会議のためバンコクに赴いた両国首脳はそこで会合、FTA 政府間交渉の年内開催と2005年までの交渉終結を確認した。また、社会保障協定の内容に基本的にも合意した。12月22日からの第1回日韓 FTA 交渉では、農業など特定分野を聖域としないことが確認され、すべての分野における自由化が検討されることになった。近年、日韓間の貿易投資関係は中国などの目覚ましい台頭の影に隠れがちだが、韓国での所得向上や生産品目の急速な高度化によって両国間の産業内貿易は増加している。これを背景に FTA 締結の利益はさらに増大していくものと考えられる。

日韓 FTA 以外の分野では、2004年1月1日からテレビ、アニメーション分野での第4次・日本大衆文化開放が行なわれる。一方、韓国で制作されたテレビドラマが日本国内で好評を博したり、韓国人女性歌手の活躍が目立つなど、日本への韓国大衆文化の浸透も目立った。

### 対中関係

2003年の韓国の輸出において中国は日米を抑えて一位の座を占めた。また、貿易黒字も134億ドルと、不況に喘ぐ韓国経済の救世主の役割を果たした形である。投資先としても重要であり、経済面からの重要性は繰り返す必要はなかろう。政治的には、中国が北朝鮮との国交を持つことから北朝鮮への牽制役としての役割を果たしうるという重要性がある。最近の北朝鮮の核開発を巡る状況に見るように、北朝鮮の暴発を食い止める必要がある時にはその重要性がさらに増す。

盧大統領と胡錦濤中国国家主席の初の会談は7月7日に北京で開かれた。この韓中首脳会談では、盧大統領が北朝鮮の核開発問題における多国間協議とそれにおける協力を強調した一方で、胡錦濤主席は当事者間の解決を強調した。別の言葉で言うと、北朝鮮の核開発問題において、韓国が中国に対して北朝鮮への影響力を行使するよう頼んだのに対して、中国は北朝鮮の立場に配慮した後見人的な立場を崩さなかった、ということである。盧大統領の訪中は概してすれ違いの目立つものとなった。

### 2004年の課題

政治の面では、4月の総選挙に向けた動きが中心となろう。2003年2月に韓国とチリの間で結ばれた FTA が1年間たなざらしとなって漸く批准されたのも選挙と無関係ではなかろう。また、現在は極小与党であるヨルリン・ウリ党がどこまで議席を伸ばすかが注目される。現在進行中の大統領選不正資金疑惑に関する捜査の進展状況にも目が離せない。大統領陣営における資金受け取り状況(「10分の1発言」と関連して)によっては政権投げ出しの可能性すら否定できない。閣僚の配置は次第にベテラン重視の実務型へと変わっていくだろう。

経済では、5%台への成長回復を見込む予測機関が多く、景気は回復するとみられる。カードの利用規制で大きなダメージを受けた個人消費の回復は遅れるが、設備投資や輸出の伸びを見込んで経済成長率が回復するとのシナリオである。政府の経済運営方向としては、深刻な失業問題への対応から雇用の創出が目指され、その一環としてサービス産業の充実が図られる。また、所得格差是正策としては、分配よりも1人当たり所得の成長(2万ドルへ)が中長期的目標として目指される。

外交面においては、朝鮮半島においては北朝鮮の核問題が目の離せない 이슈となる。周辺諸国との連携が欠かせなくなる。これと関連して大統領が打ち出した東北アジアハブ構想についてはあまり理解されておらず、具体的な戦略提示が求められる。対米関係では自主外交派の巻き返しによって微妙な雰囲気が続くだろう。最後に、FTA 政策については、現在推進中の日本、シンガポールとの交渉を早急に終わらせ、ASEAN 各国との交渉を推進する必要がある。このほか、打ち切りとなった対メキシコ FTA 交渉の善後策を講ずる必要があるし、中国やアメリカとの FTA についても踏み込んだ議論が行われるようになるかもしれない。

(本文 奥田 聡：地域研究センター研究グループ長)

(日誌 石崎菜生：地域研究センター)

(資料 二階宏之：図書館)



重要日誌 韓 国 2003年

1月1日 ▶日韓投資協定(BIT)、発効。

13日 ▶鄭夢憲・現代峨山取締役会会長、訪朝(～22日)。

20日 ▶第3回南北赤十字実務協議、開催(～22日)。

21日 ▶第9回南北閣僚級会談、ソウルで開催(～24日)。

27日 ▶林東源外交安保統一特別補佐官、特使として訪朝(～29日)。28日、金永南最高人民会議常任委員長と会談。

▶ハンナラ党が提起した大統領当選無効訴訟により、全国80の開票区で再集計を実施。

28日 ▶ハンナラ党の徐清源代表、大統領選挙の再集計結果と関連し、当選無効訴訟を取り下げると発表。

30日 ▶ハンナラ党の徐清源代表、辞任。臨時代表権限代行に朴燾太議員。

2月10日 ▶大統領職引受委員会、新政権の名称を「参与政府」に決定。

11日 ▶第4回南北経済協力推進委員会、開催(～14日)。

14日 ▶金剛山観光団、陸路で北朝鮮入り。

▶金大中大統領、現代グループによる北朝鮮への不正資金送金問題で、「法的に問題があることを知りながら認めた」と国民に謝罪。

15日 ▶金大統領とラゴス・チリ大統領、韓国とチリの自由貿易協定(FTA)に署名。

18日 ▶大邱地下鉄1号線で放火事件発生。

20日 ▶第6回南北離散家族再会行事、金剛山で開催(～25日)。

▶黄海上で北朝鮮のミグ19戦闘機1機が北方限界線(NLL)を越えて韓国側海域を侵犯。

21日 ▶大統領職引受委員会、新政権の12大國政課題を最終確定。

23日 ▶韓和甲・民主党代表、辞任。後任は鄭大哲最高委員。

25日 ▶盧武鉉、第16代大統領に就任。小泉首相と会談。パウエル米國務長官とも会談。

27日 ▶盧大統領の初内閣が発足。高建が首相に就任。

3月11日 ▶ソウル地検、SKグループの粉飾会計が1兆5587億<sup>₩</sup>に達すると発表。崔泰源SK(株)会長らを起訴。孫吉丞SKグループ会長(全国経済人連合会会長)らも不拘束起訴。

12日 ▶SKグローバルの債権団、SKグローバルを企業構造調整促進法によって処理することを決定。

▶斗山重工業の労使紛争、労働部の仲裁により63日ぶりに妥結。

13日 ▶フィラ・コリアがイタリアのフィラグループ本社をフィラ・アメリカ、サーベラス(米投資専門ファンド会社)と共同で買収。

14日 ▶盧大統領、対北送金事件をめぐる特別検事制法を公布。

19日 ▶SKグローバルの債権団、同社を共同管理下におくことを決定。

21日 ▶臨時國務會議で600名の建設工兵支援団と100名以内の医療支援団をイラク戦争に派兵するための「国軍部隊のイラク戦争派遣同意案」を議決。

4月1日 ▶公正取引委員会、今後1年間に公正取引法の規制を受ける大規模企業集団の名簿を発表。資産5兆<sup>₩</sup>以上の韓国電力、サムスン、LG、SK、現代自動車など17の大規模企業集団(財閥および公企業)を出資制限対象に指定。

2日 ▶盧大統領、国会で就任後初の施政演説。「国軍部隊のイラク戦争派兵同意案」が国会で可決。

3日 ▶政府、国際機構を通じてイラク難民に1000万<sup>₩</sup>を支援することを決定。

22日 ▶SKグローバル、海外法人の3兆

4000億<sup>₩</sup>の粉飾会計が発覚。

24日 ▶盧大統領、国会情報委員会が「国家情報院長としては不適切」とした高泳耆国家情報院長候補者を任命。

▶国会議員の辞職などにともなって実施された補欠選挙でハンナラ党が3選挙区で2議席を確保。

27日 ▶第10回南北閣僚級会談、平壤で開催(～30日)。

▶ハンナラ党の朴燾太代表権限代行、盧大統領に高泳耆の国家情報院長任命の撤回を要求。

28日 ▶民主党の新主流派、新党結成の方針を公式に宣言。

29日 ▶「ナラ総合金融のロビー疑惑」事件を再捜査している公的資金不正特別捜査本部、金浩準前宝城グループ会長から現金2億<sup>₩</sup>を受け取った安熙正民主党・国家戦略研究所副所長に対し、政治資金法違反の疑いで逮捕令状を請求。

30日 ▶サムスン電子、携帯電話で第1四半期の売上高が25億3000万<sup>₩</sup>を記録、モトローラを抜きノキアに次ぐ世界第2位のメーカーに。台数では第3位。

5月2日 ▶全国運送荷役労組(民主労総系)傘下の貨物連帯所属の運転士、ストに突入。

11日 ▶盧大統領、訪米(～17日)。14日、ブッシュ大統領と会談。

14日 ▶真露、法定管理下に入る。

19日 ▶平壤で第5回南北経済協力推進委員会、開催(～23日)。

6月6日 ▶盧大統領、訪日(～9日)。6日、天皇主宰の宮中晩餐会に出席。7日、小泉首相と会談。

14日 ▶京義線と東海線の鉄道連結式、東西両側の軍事境界線(MDL)上で開催。

18日 ▶朝興銀行労組、政府の銀行売却に反

対する無期限ストに突入。

▶特検、対北秘密送金疑惑事件で朴智元前文化観光部長官を逮捕。

23日 ▶「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」の横田滋代表ら4人と支援の国会議員ら6人、訪韓(～25日)。

25日 ▶ハンナラ党、新特別検事制法案を国会に提出。

▶新韓銀行の労組員1000人余り、キャンドルデモ。

▶民主労総の6万人、ゼネストに突入。

26日 ▶ハンナラ党の新代表に崔秉烈議員が選出される。

▶「国民統合21」の鄭夢準代表、辞任。後任に申樂均代表代行。

27日 ▶第7回離散家族再会行事、開催(～7月2日)。

7月1日 ▶清溪川復元工事、開始。

7日 ▶盧大統領、訪中(～10日)。7日、胡锦涛・中国国家主席と会談。

9日 ▶新韓金融持ち株会社、朝興銀行の買収に向けた本契約を締結。

▶第11回南北閣僚級会談、ソウルで開催(～12日)。

15日 ▶国会、ハンナラ党が提出した対北送金の再特別検事制法案を可決。

17日 ▶北朝鮮軍、非武装地帯(DMZ)で韓国側に向けて銃撃、韓国軍がこれに応射。

18日 ▶盧大統領、オーストラリアのジョン・ハワード首相と会談。

20日 ▶ブレア英首相、訪韓。盧大統領と会談。

22日 ▶盧大統領、国会を通過した新しい特別検事制法案(対北送金と関連)に対する拒否権を行使。

23日 ▶米国際貿易委員会(ITC)、ハイニックス半導体に対する44.29%の相殺関税の賦



課を最終確定。

**8月4日** ▶鄭夢憲現代峨山取締役会会長、飛び降り自殺。

**5日** ▶仁川広域市の松島と永宗島、チョンラ地区の約6336万坪が初の「経済自由区域」に指定。

▶LG、ハナロ通信の経営権確保に失敗。ハナロ通信の臨時株主総会で筆頭株主のLGが提案した5000億₩の有償増資案が否決される。

**7日** ▶現代自動車の操業が完全正常化。

**12日** ▶欧州連合(EU)、ハイニックス半導体の輸出向けメモリー製品に対し34.8%の関税を賦課することを最終決定。

**14日** ▶検察、権魯甲前民主党顧問を逮捕。

**18日** ▶米韓連合軍司令部、米韓両軍による合同軍事訓練「乙支フォーカスレンズ」を開催(～29日)。

▶北朝鮮の船舶1隻、黄海の北方限界線(NLL)を侵犯。

**21日** ▶大邱ユニバーシアード大会、開催(～31日)。

**23日** ▶タイのバンコクにある日本大使館に駆け込んだ脱北者10人、仁川空港から入国。

**26日** ▶第6回南北経済協力推進委員会、開催(～28日)。

**9月3日** ▶ネスレのスイス本社、韓国市場からの撤退を検討するよう指示。

**7日** ▶盧大統領、金斗官行政自治部長官の解任決議案の受け入れを拒否。

**14日** ▶台風14号による人命被害、120人に達する。

**15日** ▶平和航空旅行会社、観光目的の南北航空便の運行を開始。

**16日** ▶来訪中のベトナムのファン・ヴァン・カイ首相、韓国メーカーの積極的な投資を呼びかける。

▶文化観光部、映画とゲーム、歌謡曲などの完全開放を骨子とする「日本大衆文化第4次開放措置」を発表。

**17日** ▶金斗官行政自治部長官、辞表を提出。

**20日** ▶金剛山で第8回南北離散家族再会行事、開催(～25日)。

▶「国民参与統合新党」(略称：統合新党)、院内交渉団体として登録。

**21日** ▶民主党の鄭大哲代表、辞任。後任に朴相千最高委員。

**29日** ▶盧大統領、民主党を離党。

**30日** ▶具滋洪LG電子社長、辞任。後任に金双秀副会長。

**10月7日** ▶盧大統領、インドネシア・バリで開かれた「第7回東南アジア諸国連合(ASEAN)プラス3(韓中日)首脳会議」に出席(～8日)。7日、盧大統領、小泉首相、温家宝中国首相と会談。同日、マハティール・マレーシア首相、フン・セン・カンボジア首相と会談。8日、小泉首相と会談。同日、ASEAN10カ国の首脳と会談。

**10日** ▶盧大統領、崔導術前大統領総務秘書官のSK秘密資金授受疑惑を受け、「国民に再信任を問う」と宣言。

**13日** ▶盧大統領、国会演説で「12月15日前後に国民投票を行う」と発言。

**18日** ▶盧大統領、国家安全保障会議を開催。イラクに対する追加派兵とともに、イラクの再建に向け今年6000万ドルと向こう4年間、2億ドルを支援することを決定。

▶李光宰大統領府国政状況室長、盧大統領に辞表を提出。

**19日** ▶盧大統領、中国の胡錦濤国家主席と会談。

**20日** ▶タイ・バンコクでアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会談、開催(～21日)。20日、盧大統領、ブッシュ米大統領、小泉首

相と会談。21日、プーチン・ロシア大統領と会談。

**21日** ▶ハナロ通信の臨時株主総会、ニューブリッジ・AIGコンソーシアムの外資誘致案を承認。

▶玄貞恩、現代グループの持ち株会社である現代エレベーター会長に就任。

**22日** ▶「民族平和祝典」北朝鮮側参加団、済州島に到着(～23日)。

**24日** ▶政府、釜山および鎮海、光陽湾を経済自由区域に追加指定。

**27日** ▶黄長燁元朝鮮労働党秘書、訪米(～11月4日)。31日、ディフェンス・フォーラム基金(DFP)が主催する定例フォーラムで講演。

▶盧大統領、李光宰大統領府国政状況室長の辞表を受理。

**28日** ▶サムスン電子とソニー、次世代のテレビ向けTFT-LCD合弁会社の設立を発表。

**29日** ▶政府、不動産総合対策を発表。来年から10年間、首都圏の300万戸を含め、全国に500万戸の住宅を供給。江南地域など不動産投機地域の1世帯2住宅保有者に最高51%(現行9～36%)、1世帯3住宅以上の保有者には70%以上の譲渡税率を適用。

**31日** ▶盧大統領、「済州4・3事件」に対し、政府レベルで公式に謝罪。

**11月5日** ▶ムシャラフ・パキスタン大統領、来訪。6日、盧大統領と会談。

**9日** ▶「2003全国労働者大会」、開催。

**11日** ▶ヨルリン・ウリ党、結成大会を開催。金元基議員、李太一前東亜大学総長、李景淑前女性団体連合代表を共同党議長に選出。

**17日** ▶玄貞恩現代エレベーター会長、「国民株を発行し、現代エレベーターを国民企業化する」と発表。

▶LGグループ、LGカードに対する1兆

₩の増資を発表。

**20日** ▶具本茂LGグループ会長、LGカード債権団の2兆₩の金融支援に対する担保として自身が保有している(株)LGの株式5.06%を追加で提供するという意向を示す。

**21日** ▶LGカード、流動性不足でキャッシュローン中断(～23日)。

**25日** ▶盧大統領、「大統領側近不正疑惑をめぐる特別検事制法案」を拒否、国会に再審議を要請。

**30日** ▶イラクでオム電気職員4人が襲撃に遭い、2人死亡。

▶金浦～羽田路線の運航、開始。

**12月4日** ▶「側近不正をめぐる特別検事制法案」、国会本会議で再可決。

**11日** ▶李光宰前大統領府国政状況室長、ソウル地検に出頭し、「サンアンドムーン・グループの文丙旭会長から大統領選挙資金として小切手を受け取り、民主党関係者に渡したことがある」と発言。

**15日** ▶李会昌前ハンナラ党総裁、昨年の大統領選挙当時の不法資金募集に関連して最高検察庁に自主出頭。

▶金燦珪慶尚南道知事、辞任し、ハンナラ党を離党。

**16日** ▶盧大統領、記者会見で「大統領選で私の陣営が使った不正資金の規模がハンナラ党の10分の1を超えれば政界から引退する」と発言。

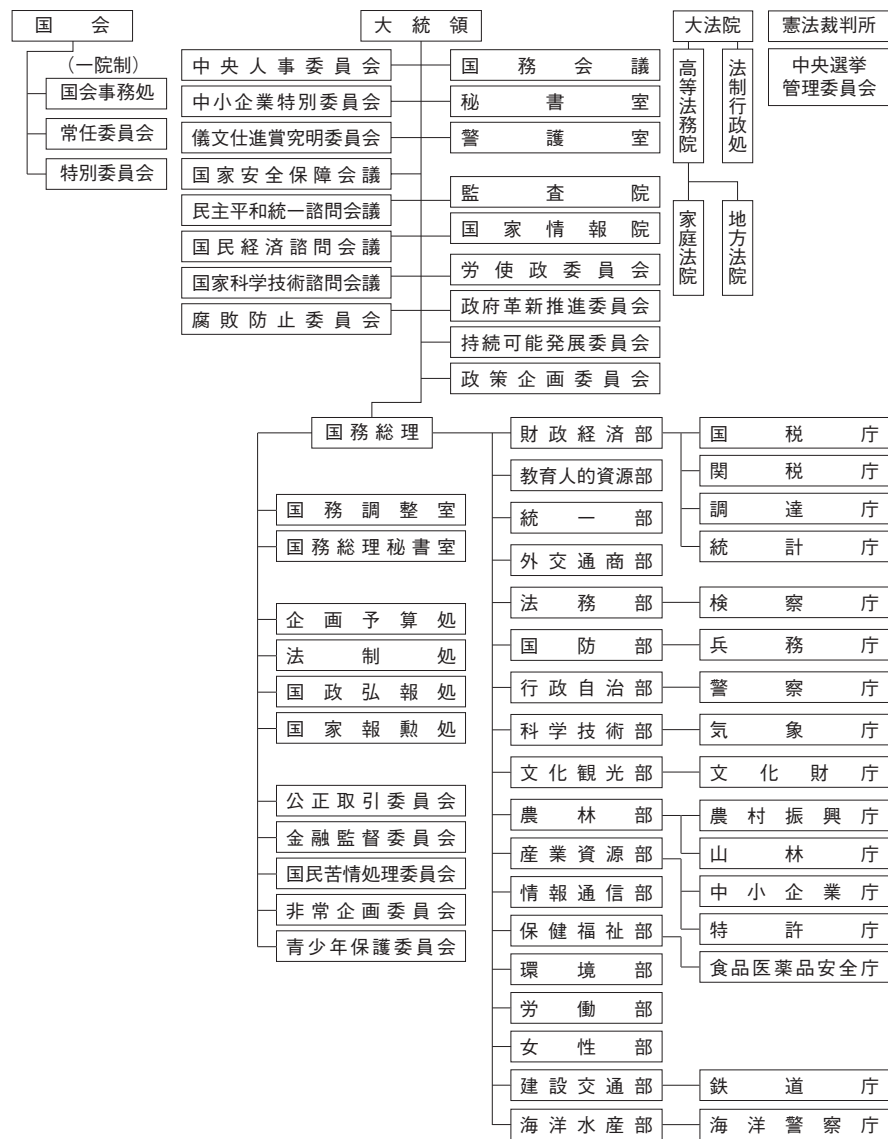
▶三逸会計法人、中国の藍星グループを双龍自動車の売却優先交渉対象者に指定するよう債権団に勧告。

**17日** ▶政府、イラクに対する「独自地域を担当する3000人以内の混成部隊」派兵案を最終確定。

**29日** ▶国会、新行政首都建設特別措置法案を可決。

## 参考資料 韓国 2003年

### ① 国家機構図



(出所) 韓国政府ホームページ等から作成。

### ② 政府閣僚人名簿

大統領	盧武鉉
大統領府直属機関	
秘書室長	金雨植
大統領警護室長	金世鈺
監査院長	田允喆
国家情報院長	高泳耆
中小企業特別委員会委員長	韓埈皓
中央人事委員会委員長	趙昌鉉
内閣	
国務総理	高 建
副総理兼財政経済部長官	李憲宰
副総理兼教育・人的資源開発部長官	安秉永
外交通商部長官	潘基文
法務部長官	姜錦實
統一部長官	丁世鉉
国防部長官	曹永吉
行政自治部長官	許成寛
科学技術部長官	吳 明
文化観光部長官	李滄東
海洋水産部長官	許祥萬
産業資源部長官	張丞玕
情報通信部長官	李熙範
建設交通部長官	陳大濟
保健福祉部長官	姜東錫
環境部長官	金花中
労働部長官	郭決鎬
女性部長官	金大煥
軍	池銀姬
合同参謀議長	金鍾煥
陸軍参謀総長	南在俊
海軍参謀総長	文証一

韓 国

空軍参謀総長 李漢鎬  
韓米連合司令部副司令官 申日淳

### ③ 盧武鉉大統領就任の辞

#### 平和と繁栄と跳躍の時代へ

#### 盧武鉉大綱

#### 尊敬する国民の皆様！

今日私は大韓民国の第16代大統領に就任するためこの席に立っています。国民の皆様の偉大な選択により、私は大韓民国の新政府を運営する光栄な責任を担うことになりました。国民の皆様に厚く感謝を申し上げ、この厳しい使命を国民の皆様とともに完遂していくことを約束致します。

同時に、この席に参席して頂いた金大中前大統領をはじめ前任大統領の皆様、小泉純一郎日本総理をはじめ世界各国の慶祝使節と内外貴賓の皆様にも深く感謝申し上げます。

特に、この席を借りて、大邱地下鉄惨事での犠牲者の皆様のご冥福を祈り、遺族の皆様にも深い哀悼を奉げます。再びこのような不幸が繰り返されないように、災害管理体系を全面的に点検し、画期的に改善して、安全な社会を作るよう最善を尽くしていきます。

#### 国民の皆様！

われわれの歴史は挑戦と克服の連続でした。列強の枠組みの中に置かれた朝鮮半島で多くの困難を乗り越え、5000年の間、民族の自尊と独自の文化を育ててきました。解放以後には分断と戦争と貧しさを踏み越え、半世紀で世界12番目の経済強国を建設しました。

われわれは農耕時代から産業化を経て知識情報化時代に進入することに成功しました。しかし、現在、われわれは再び世界史的な転

換点に直面しています。跳躍か後退か、平和か緊張かの岐路に立っています。

世界の安保状況は不安です。イラク情勢が緊迫しています。特に、北朝鮮の核問題を巡る国際社会の懸念が高まっています。だからこそわれわれは平和を守りさらに固く根を下ろさなければなりません。

対外経済環境も厳しくなっています。先進国は絶えず新しい領域を開拓し成長していきます。後発国は激しく追撃しています。われわれは新しい成長の原動力と発展戦略が求められています。

韓国社会の内部にも国家の命運を決定するような多くの問題があります。これらの課題は国民の皆様の智恵と決断にかかっています。

このすべての挑戦を克服しなければなりません。われわれは成し遂げることができます。わが国民が力を合わせればできないことはありません。そうした底力でわれわれは外貨危機を世界で最も早く抜け出しました。昨年はサッカーワールドカップ4強の神話を作りました。大統領選挙のすべての過程を通じ参与民主主義の花を咲かせました。

尊敬する国民の皆様！

今や、われわれの未来は朝鮮半島に閉じこもってはられません。われわれの前には東北アジア時代が到来しています。近代以降世界の辺境におかれていた東北アジアは今、世界経済の新しい活力に浮上しました。21世紀は東北アジア時代になるとの世界の専門家の予測が着々と現実化しています。東北アジアの経済規模は世界の5分の1を占めています。韓国、中国、日本の3カ国だけでヨーロッパ連合の4倍を超える人口が住んでいます。

わが朝鮮半島は東北アジアの中心に位置しています。朝鮮半島は中国と日本、大陸と海洋を連結する掛け橋です。こうした地政学的

な位置がかつてはわれわれに苦痛を与えてきました。しかし、今日では逆に機会を与えています。21世紀東北アジア時代の中心的役割をわれわれに要求しているのです。

われわれは優れた頭脳と創意力、世界一流の情報化基盤を持っています。仁川空港、釜山港、光陽港と高速鉄道など空と海と陸上の物流基盤も整いつつあります。21世紀東北アジア時代を主導的に開いていける基本的な条件が整いつつあります。朝鮮半島は東北アジアの物流と金融の中心地として生まれ変われるのです。

東北アジア時代は経済から出発します。東北アジアに“繁栄の共同体”を達成し、これを通じ世界の繁栄に寄与しなければなりません。そして、いつかは“平和の共同体”に発展しなければなりません。現在のヨーロッパ連合のような平和と共生の秩序が東北アジアにも構築されることが私の長年の夢であります。そのようになってこそ東北アジア時代は完成するのです。その日が近づくように私は渾身の努力を尽くすことを固く約束致します。

国民の皆様！

真の東北アジア時代を開くには、まず、朝鮮半島に平和が制度的に定着しなければなりません。朝鮮半島が地球上の最後の冷戦地帯として残されたことは20世紀の不幸な遺産です。そうした朝鮮半島が21世紀には世界に向かって平和を発信する平和地帯に変わらなければなりません。ユーラシア大陸と太平洋を結ぶ東北アジアの平和に満ちた関門として新しく生まれ変わらなければなりません。釜山でパリ行きの切符を買い、平壤、新義州、中国、モンゴル、ロシアを経由してヨーロッパに到着する日を早めなければなりません。

今までわれわれは朝鮮半島の平和を促進させるために多大な努力を傾けてきました。そ

の結果は刮目すべきものです。南北間に人と物資の交流が日常的なことに頻繁になりました。空と海と陸の道がすべて開かれました。しかし、政策を進めていく過程ではより広範囲な民族的合意を得なければならないという課題を残しました。私はこれまでの成果を継承し、発展させながら、政策の推進方式を改善していこうと思います。

私は朝鮮半島の平和増進と共同繁栄を目標とする“平和・繁栄政策”を幾つかの原則を以って進めて行きます。

第一に、すべての懸案は対話を通じて解決します。

第二に、相互信頼を優先し互恵主義を実践していきます。

第三に、南北当事者の原則に基づき円滑な国際協力を追求します。

第四に、対内外の透明性を高め、国民参加を拡大しながら、超党的協力を得ます。国民とともにする“平和・繁栄政策”を目指します。

北朝鮮の核兵器開発疑惑は朝鮮半島をはじめ東北アジアと世界の平和に重大な脅威になっています。北朝鮮の核開発は容認できません。北朝鮮は核開発計画を放棄しなければなりません。北朝鮮が核開発を放棄すれば、国際社会は北朝鮮が望む多くのことを提供するでしょう。北朝鮮は核兵器を保有するか、体制の安定と経済支援の約束を受けるのか、選択しなければなりません。

同時に、私は北朝鮮の核問題が対話を通じ平和的に解決されなければならない点を重ねて強調します。いかなる形態であっても、軍事的緊張が高調されてはなりません。北朝鮮の核問題が対話を通じて解決されるよう、われわれはアメリカ、日本との協調を強化します。中国、ロシア、ヨーロッパ連合等とも緊

密に協力していきます。

今年は韓米同盟50周年です。韓米同盟はわが国の安全保障と経済発展に大いに寄与してきました。わが国民はこれに対し深く感謝しています。われわれは韓米同盟を大事に発展させていきます。互恵平等の関係へと更に成熟させていきます。伝統的な友邦をはじめ他の国々との関係も拡大していきます。

国民の皆様！

東北アジア時代を開き、朝鮮半島に平和を定着させるためには、わが社会が健康で未来志向的でなければなりません。力とビジョンを持たなければなりません。そのためには、改革と統合に向けた持続的な努力が必要です。改革は成長の動力であり、統合は跳躍の礎石であります。

新政府は改革と統合を基に、国民とともにする民主主義、ともに生きる均衡発展社会、平和と繁栄の東北アジアを開いていきます。こうした目標へと進むために私は原則と信頼、公正と透明、対話と妥協、分権と自律を新政府の国政運営の座標とします。

われわれは各分野において新しい成長の動力を創出しなければなりません。外貨危機を招いた諸般の要因はいまだ克服すべき課題として残されています。市場と制度を世界基準に合うように公正で透明に改革し、起業をしやすい国、投資したい国にしていきます。

政治から変えなければなりません。真に国民が主人である政治が具現されなければなりません。党利党略より国益と国民の福利を優先する政治風土が醸成されなければなりません。対決と葛藤ではなく、対話と妥協で問題を解決する政治文化が定着することを望みます。私から野党と対話し妥協していきます。

科学技術を絶え間なく革新し、“第2の科学技術立国”を築きます。知識情報化の基盤



を持続的に拡充し新産業を育成します。文化を涵養し文化産業の発展も積極的に支援します。

こうした国家目標に符合できるように教育も革新しなければなりません。子供たちが受験地獄から解放され、それぞれの素質と創意力を十二分に発揮できるようにしなければなりません。

経済の持続的な成長のためにも社会の健康のためにも不正腐敗をなくさなければなりません。このための構造的、制度的な代案を模索していきます。特に、社会指導層の骨身を削る省察が求められます。

中央集権と首都圏集中は国家の未来のためにこれ以上放置するわけにはいきません。地方分権と国家均衡発展は後回しできない課題です。中央と地方は調和と均衡を保ち発展しなければなりません。地方は自身の未来を自主的に設計し、中央はこれを手助けしなければなりません。私は固い決意でこれを進めていきます。

国民統合はこの時代の最も重要な宿題です。地域構図を緩和するために新政府は地域に公正な人事を含む可能なすべての措置を取っていきます。所得格差をはじめ階層間の格差を少なくするために教育と税制等の改善を講じていきます。労使和合と協力の文化を実現するように労使の皆さんとともに最善を尽くします。

老人・弱者をはじめ疎外されてきた人たちに多くの関心を多く傾けるような温かい社会を作らなければなりません。そのため福祉政策を内実化します。あらゆる不合理な差別をなくしていきます。男女平等社会を目指します。開放化時代を迎え農漁業と農漁民のために対策を講じていきます。高齢化社会の到来

に対する準備も疎かにしません。

違法と特権が容認される時代はもう終わらなければなりません。正義が敗北し、機会主義者が勢力を得る屈折した風土は清算されなければなりません。原則を正しく立て信頼社会を作りましょう。正々堂々と努力する人が成功する社会を目指しましょう。正直で誠実な大多数の国民が生きがいを感じる社会にしましょう。

尊敬する国民の皆様！

長い歳月の間、われわれは辺境におかれてきました。時には自身の運命を自ら決定できない依存の歴史を強いられました。しかし、今、われわれは新しい転機を迎えました。21世紀東北アジア時代の中心国家として飛躍する機会がわれわれに訪れてきました。われわれはこの機会を活かさなければなりません。

われわれには数多くの挑戦を克服した底力があります。危機さえも機会に作り替える智慧があります。こうした智慧と底力で今日われわれが直面している挑戦を克服しましょう。今日われわれが先祖を称えるように、将来の子孫に今日のわれわれも誇らしい祖先として記憶に残るようにしましょう。

われわれは心を合わせれば奇跡をおこすことができる国民です。われわれ皆が心を合わせましょう。平和と繁栄と跳躍の新しい歴史をつくるこの偉大な道程に参加しましょう。いつも国民の皆様と一緒に進みます。ありがとうございました。

2003年 2月25日

大韓民国大統領

盧武鉉

(出所) 韓国政府ホームページ等から作成。

## 主要統計 韓国 2003年

### 1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口(年央推計；1,000人)	45,954	46,287	46,617	47,008	47,343	47,640	47,925
労働力人口(1,000人)	21,782	21,428	21,666	22,069	22,417	22,877	22,916
消費者物価上昇率(%)	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	3.6
失業率(%)	2.6	7.0	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4
為替レート(1ドル＝ウォン)	1,415.2	1,207.8	1,145.4	1,259.7	1,326.1	1,200.4	1,197.8

(出所) Korea National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*, Jan. 2004；韓国統計庁ホームページ；韓国銀行ホームページ。

### 2 支出別国民総生産(1995年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
消費支出	260,417.6	268,722.6	241,688.0	264,480.4	282,313.2	294,260.7	312,644.3
政府	39,411.9	39,984.2	39,818.7	40,328.5	40,382.7	40,890.0	42,083.2
民間	221,005.7	228,738.3	201,869.3	224,151.8	241,930.5	253,370.7	270,561.2
総資本形成	152,494.1	141,076.3	86,937.3	112,605.2	125,218.8	122,199.1	127,508.1
総固定資本形成	148,579.8	145,294.6	114,563.5	118,772.9	132,337.3	129,926.6	136,219.6
在庫増減	3,914.4	-4,218.3	-27,626.2	-6,167.7	-7,118.5	-7,727.4	-8,711.5
財・サービス輸出	126,750.4	153,930.9	175,640.5	203,443.5	245,132.6	246,733.3	283,418.0
財・サービス輸入	136,561.7	140,905.2	109,798.1	141,443.0	169,715.7	164,594.4	191,512.9
国内総生産(GDP)	402,821.2	423,006.7	394,710.4	437,709.4	478,532.9	493,380.3	524,689.4
統計上の不一致	-279.2	182.2	242.7	-1,376.7	-4,416.0	-5,218.4	-7,368.0
GDP成長率(%)	6.8	5.0	-6.7	10.9	9.3	3.1	6.3

(出所) Bank of Korea, *Monthly Statistical Bulletin*, Nov. 2003；韓国銀行ホームページ。

### 3 産業別国内総生産(1995年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
農業・漁業・林業	24,120.3	25,234.2	23,569.4	24,833.4	25,318.3	25,789.3	24,719.8
鉱業・採石	1,775.0	1,759.0	1,337.6	1,408.8	1,443.9	1,451.8	1,508.5
製造業	118,342.7	126,117.2	116,734.8	141,295.1	163,733.1	167,172.3	177,737.3
建設業	45,513.3	46,137.4	42,161.3	38,305.8	37,125.3	39,207.0	40,449.1
電気・ガス・水道	8,799.5	9,809.0	9,868.0	10,897.0	12,425.3	13,064.4	14,782.4
運輸・通信	27,456.3	31,135.1	30,887.9	35,361.8	41,691.4	46,087.2	49,486.4
卸売・小売	50,499.7	52,511.6	46,813.2	53,422.4	58,635.0	60,955.5	64,355.4
金融・保険・不動産	73,132.2	77,410.9	75,956.4	80,097.4	84,060.8	86,572.7	95,751.8
行政サービス	28,729.4	29,156.5	28,896.0	29,110.5	29,125.6	29,207.4	29,322.1
その他サービス	8,540.3	8,837.3	8,856.2	9,086.8	9,190.9	9,456.7	9,749.3
国内総生産(GDP)	402,821.2	423,006.7	394,710.4	437,709.4	478,532.9	493,380.3	524,689.4

(出所) Korea National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*, Jan. 2004.



## 4 国別貿易

(単位：100万ドル)

	2000			2001			2002			2003*		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
アメリカ	37,610.6	29,241.6	8,369.0	31,210.8	22,376.2	8,834.6	32,780.2	23,008.6	9,771.6	30,763.2	22,597.7	8,165.5
日本	20,466.0	31,827.9	-11,361.9	16,505.8	26,633.4	-10,127.6	15,143.2	29,856.2	-14,713.0	15,616.6	32,639.4	-17,022.8
アジア NIES	24,382.9	9,684.3	14,698.6	19,366.6	8,540.5	10,826.1	20,998.7	9,957.1	11,041.6	23,257.4	11,409.5	11,847.9
香港	10,708.1	1,260.7	9,447.4	9,451.7	1,227.6	8,224.1	10,145.5	1,695.0	8,450.5	12,864.4	2,364.4	10,500.0
台湾	8,026.6	4,700.7	3,325.9	5,835.3	4,301.4	1,533.9	6,631.6	4,832.0	1,799.6	6,311.7	5,312.1	999.6
シンガポール	5,648.2	3,722.9	1,925.3	4,079.6	3,011.5	1,068.1	4,221.6	3,430.1	791.5	4,081.3	3,733.0	348.3
A S E A N	12,338.7	13,610.5	-1,216.8	10,291.4	12,007.7	-1,716.3	11,648.5	12,334.7	-686.2	11,533.1	11,930.3	-397.2
タイ	2,015.2	1,630.9	384.3	1,848.2	1,589.2	259.0	2,335.4	1,702.5	632.9	2,247.2	1,713.7	533.5
フィリピン	3,359.8	1,814.7	1,545.1	2,535.4	1,819.0	716.4	2,950.0	1,867.4	1,082.6	2,710.2	1,769.6	940.6
マレーシア	3,514.7	4,878.0	-1,363.3	2,628.0	4,126.0	-1,498.0	3,218.3	4,041.4	-823.1	3,455.1	3,760.4	-305.3
インドネシア	3,504.0	5,286.9	-1,782.9	3,279.8	4,473.5	-1,193.7	3,144.8	4,723.4	-1,578.6	3,120.6	4,686.6	-1,566.0
中国	18,454.5	12,798.7	5,655.8	18,190.2	13,302.7	4,887.5	23,753.6	17,399.8	6,353.8	31,488.5	19,689.0	11,799.5
合計	172,267.5	160,481.0	11,786.5	150,439.1	141,097.8	9,341.3	162,470.5	152,126.2	10,344.3	174,408.0	161,136.4	13,271.6

(注) \*2003年1～11月

(出所) 表3に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
経常収支	-23,120.2	-8,287.4	40,371.2	24,521.9	12,250.8	8,032.6	5,393.9
貿易・サービス収支	-21,256.5	-6,456.0	42,689.1	27,812.0	14,105.8	9,615.9	6,579.9
貿易収支	-15,077.1	-3,255.7	41,665.0	28,463.0	16,953.6	13,488.0	14,777.4
輸出	130,037.6	138,730.7	132,251.2	145,375.4	176,220.5	151,478.3	163,414.0
輸入	145,114.7	141,986.4	90,586.2	116,912.4	159,266.9	137,990.3	148,636.6
サービス収支	-6,179.4	-3,200.3	1,024.1	-651.0	-2,847.8	-3,872.1	-8,197.5
所得収支	-1,814.5	-2,454.3	-5,638.3	-5,159.0	-2,421.3	-1,198.1	432.3
経常移転収支	-49.2	622.9	3,320.4	1,868.9	566.3	-385.2	-1,618.3
資本収支	23,326.8	1,314.4	-3,196.7	2,040.3	12,110.0	-3,390.8	6,251.5
投資収支	23,924.4	1,922.0	-3,367.8	2,429.6	12,725.2	-2,659.8	7,338.3
直接投資	-2,344.7	-1,605.2	672.8	5,135.6	4,284.5	1,107.6	-224.2
証券投資	15,184.6	14,295.3	-1,878.2	8,676.4	11,997.5	6,583.4	708.7
その他投資	11,084.5	-10,768.1	-2,162.4	-11,382.4	-3,556.8	-10,350.8	6,853.8
その他資本収支	-597.6	-607.6	171.1	-389.3	-615.2	-731.0	-1,086.8
外貨準備増減	-1,388.6	11,921.7	-30,975.0	-22,982.9	-23,771.2	-7,575.8	-11,799.4
誤差脱漏	1,182.0	-4,948.7	-6,199.5	-3,579.3	-589.6	2,934.0	154.0

(出所) 表3に同じ。

## 6 国家財政

(単位：10億ウォン)

	1998	1999	2000	2001	2002
財政収入	96,673	107,923	135,811	144,033	158,712
財政支出	115,430	120,988	129,284	136,765	136,047
財政収支	-18,757	-13,065	6,527	7,268	22,665
純借入	24,440	19,752	19,841	10,077	436
補填財源(国内)	13,224	12,090	-6,111	—	—
補填財源(海外)	5,533	975	-416	—	—

(出所) 表3に同じ。

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Republic of Korea

2004

## 2004年の大韓民国

国内政治 p.127

経済 p.136

対外関係 p.144

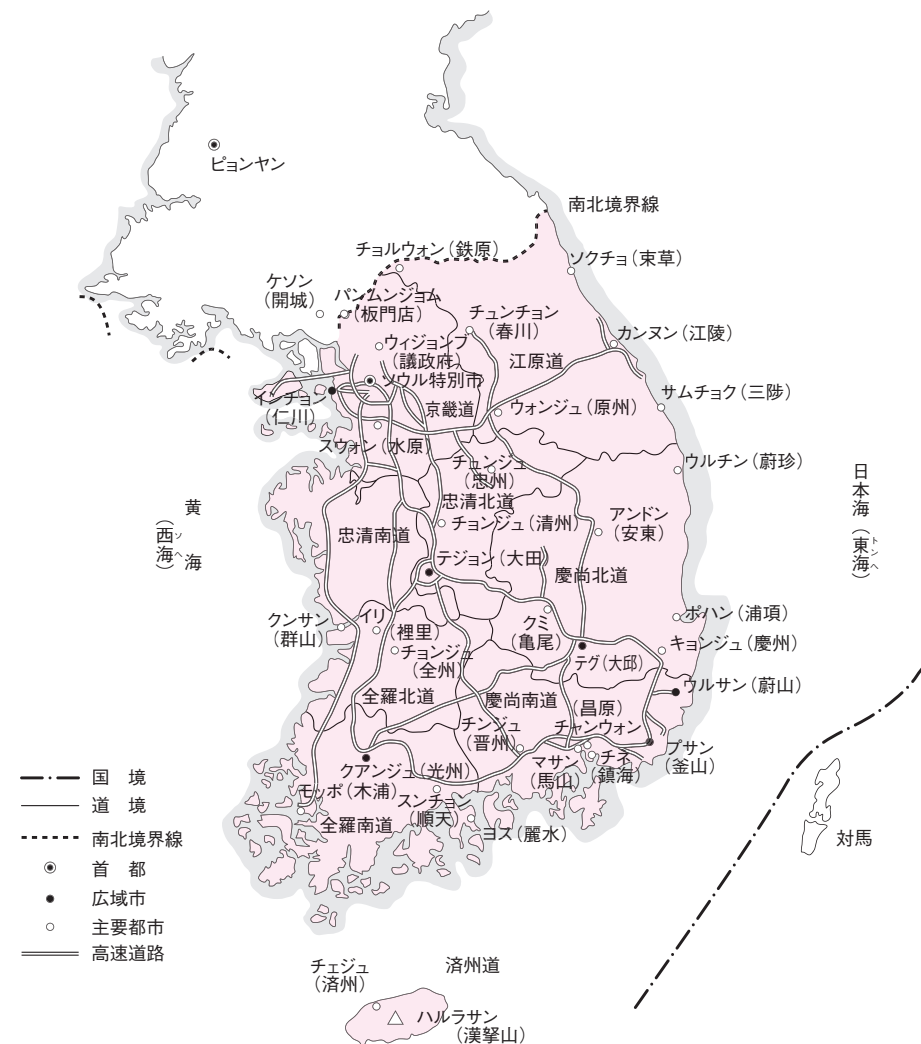
重要日誌 p.152

参考資料 p.156

主要統計 p.161

# 大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント,カトリック),仏教,儒教	
面 積	9万9600 km <sup>2</sup> (2003年)	政 体	共和制
人 口	4808万人(2004年推定総人口)	元 首	盧武鉉大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1,143.74ウォン,2004年平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	暦年に同じ



## 憲政史上初の大統領弾劾

いしぎな お おくだ さとる に かいひろゆき  
石崎菜生・奥田 聡・二階宏之

### 概 況

2004年の政治において最大の 이슈は、3月に盧武鉉大統領(以下「盧大統領」と略す)の弾劾訴追案が国会で可決され、5月に憲法裁判所が同案を棄却するまで2カ月間にわたり、大統領が職務執行を停止されたことであった。4月15日の国会議員総選挙では与党ヨルリン・ウリ党(以下「ウリ党」と略す)が勝利を収め、弾劾に対する世論の反発の強さを示した。しかし、ウリ党が提出した「4大改革立法案」のうち年内に可決された法案がひとつにとどまるなど、後半の政局において与党が主導権を握ることは困難であった。

経済は前年に続いて内需不振と外需好調によって特徴付けられる。消費と建設投資は低迷し、設備投資回復も内需浮揚には力不足だった。雇用状況も好転せず、若年失業と雇用の非正規化が深刻化した。一方、輸出は2500億ドルを突破し、国民経済を支える大黒柱となった。直接投資も対内外ともに活発に行われたが、対韓投資が大型化するとともに韓国の優良企業との戦略的提携含みのものが増えた。また株式投資資金の対韓流入も堅調で、外国人の韓国経済に対する評価向上を印象付けた。内需不振にもかかわらず金融緩和や海外からの資金流入で流動性は豊富化し、株式・土地など資産価格は強含みに推移した。経済の両極化が目立つようになり、また大統領周辺、与党、経済官僚間の調整不在による経済政策の混線も目立った。これらは雇用の改善と共に今後の課題として残された。

外交面では、北朝鮮との関係はおおむね順調に推移した。年前半には閣僚級会談や軍の将官級会談などが行われ、軍事境界線上での宣伝中止などの成果が上がった。このほかに開城工業団地への入居と生産開始、東海岸の南北連結道開通、金剛山観光客の増大などの成果があった。対米関係は韓米同盟の重要性を主張してきた尹永寛外交通商部長が更迭されたことで悪化が懸念されたが、イラク追加派兵を契機に関係が次第に好転した。龍山米軍基地の移転や駐留米軍の兵力削減などが決定されている。対日関係では竹島、小泉首相の靖国参拝などの問題がく

すぶったが、2度にわたる首脳会談は友好的に行われた。対中関係は高句麗の歴史問題に揺れた。

### 国内政治

#### 盧大統領の弾劾訴追案可決

2003年2月に発足した盧武鉉政権下では、大統領側近の不正資金授受疑惑が次々に明らかになり、逮捕者も出た。野党ハンナラ党もまた不正資金を授受していたことが分かった。2004年に入ってから、国会議員が大統領選挙時における不正資金受領の容疑で逮捕され、政界の混乱が続いた。

2004年初頭の与野党の思惑は、4月の国会議員総選挙で勝利することにかかっていた。盧大統領は2月24日、放送記者倶楽部招請記者会見で、「ヨルリン・ウリ党が票を獲得することができれば、合法的なすべてのことをやりたい」と語った。翌日、新千年民主党(以下「民主党」と略す)の趙舜衡代表とハンナラ党の洪思徳院内総務はこの発言を批判し、弾劾の検討について言及した。3月3日、中央選挙管理委員会もまた、盧大統領のウリ党支持発言が選挙法第9条の「公務員の選挙中立義務」に違反するとして、遵守を要請した。

3月8日に発表された検察の不法資金捜査中間結果では、盧大統領陣営の不法資金受領総額がハンナラ党の受領額823億<sup>₩</sup>の10分の1を超える113億<sup>₩</sup>だったとされた。2003年12月に盧大統領が「大統領選で私の陣営が使った不正資金の規模がハンナラ党の10分の1を超えれば政界を引退する」と発言したことにはしたがえ、盧大統領は辞職せざるを得ない状況に陥った。

2004年3月9日、ハンナラ党と民主党は、所属議員159人の署名を受けて盧大統領に対する弾劾訴追案を国会に提出した。弾劾訴追案の成立には在籍議員の3分の2、すなわち180人以上の賛成が必要であったが、この時点では訴追成立には21人不足していた。しかし、盧大統領があくまで強硬な姿勢を崩さなかったことから野党は猛反発し、3月12日、国会で大統領弾劾訴追案を可決した。賛成

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

193票、反対2票であった。盧大統領はこれによって権限の遂行を停止され、高建首相が大統領の権限を代行することになった。

弾劾理由として野党は、盧大統領のウリ党支持発言の他、側近の不正、国政と経済の混乱の3点を挙げた。しかし、世論は弾劾に対して批判的であった。MBCがコリアリサーチに依頼して3月14日に実施した世論調査によれば、弾劾訴追案可決に対し、回答者の77.4%が「間違ったこと」という評価を下した。弾劾批判はテレビやインターネットで大々的に行われ、キャンドル・デモも盛んであった。

### 第17代国会議員総選挙でウリ党が圧勝

大統領弾劾という異例の事態は、ウリ党にとって追い風となった。7月1日付けの朝鮮日報によれば、1月12日の世論調査ではウリ党の支持率が25.8%、ハンナラ党が19.6%であったのに対し、3月24日の調査では、ウリ党50.1%、ハンナラ党19.6%、民主労働党5.6%、民主党2.8%と、ウリ党支持率が2倍近くに跳ね上がり、他の政党を大きく引き離れた。選挙は弾劾の是非を問うものとなり、景気低迷にもかかわらず、経済関連の政策論議は後回しにされた。

表1 第17代国会議員総選挙議席分布

	地域区	比例代表 (政党得票率)	計 (増減)
ヨルリン・ウリ党 (ウリ党)	129	23 (38.3%)	152 (+103)
ハンナラ党	100	21 (35.8%)	121 (-16)
民主労働党	2	8 (13.0%)	10 (+10)
新千年民主党 (民主党)	5	4 (7.1%)	9 (-52)
自由民主連合 (自民連)	4	0 (2.8%)	4 (-6)
国民統合21	1	0 (0.6%)	1 (0)
無所属	2	0 (-)	2 (-11)

(出所) 『東亜日報』2004年4月17日。

第17代国会議員総選挙の投票日は4月15日で、投票率は60.6%であった。結果は表1の通りである。大方の予測通りウリ党が圧勝し、議席数を改選前の49から152に伸ばし、過半数を占めて第1党に躍り出た。1988年以来、16年ぶりに「与大野小」国会が発足することになったのである。ハンナラ党は121議席と、現有議席より減ったものの、健闘した。民主党はわずか9議席と、国会内で院内交渉団体を結成できる20議席をはるかに下回り、惨敗を喫した。自由

表2 第17代国会議員総選挙地域区政党別当選者数(市道別) (単位:人)

	合計	ウリ党	ハンナラ党	民主労働党	民主党	自民連	国民統合21	無所属
全 国	243	129	100	2	5	4	1	2
ソウル市	48	32	16					
釜 山 市	18	1	17					
大 邱 市	12		12					
仁 川 市	12	9	3					
光 州 市	7	7						
大 田 市	6	6						
蔚 山 市	6	1	3	1			1	
京 畿 道	49	35	14					
江 原 道	8	2	6					
忠清北道	8	8						
忠清南道	10	5	1					
全羅北道	11	11				4		
全羅南道	13	7			5			1
慶尚北道	15		14					1
慶尚南道	17	2	14	1				
済 州 道	3	3						

(出所) 中央選挙管理委員会ホームページ(<http://home.nec.go.kr>)。

表3 第17代国会議員総選挙比例代表区政党別得票率(市道別) (%)

	ウリ党	ハンナラ党	民主労働党	民主党	自民連	国民統合21	その他
全 国	38.3	35.8	13.0	7.1	2.8	0.6	3.0
ソウル市	37.7	36.7	12.6	8.4	2.1	0.4	2.4
釜 山 市	33.7	49.4	12.0	1.9	0.7	0.3	2.3
大 邱 市	22.3	62.1	11.6	1.1	0.8	0.3	2.2
仁 川 市	39.5	34.6	15.3	5.4	2.1	0.5	3.0
光 州 市	51.6	1.8	13.1	31.1	0.3	0.3	2.0
大 田 市	43.8	24.3	11.8	3.1	14.5	0.4	2.4
蔚 山 市	31.2	36.4	21.9	1.5	0.8	5.7	8.2
京 畿 道	40.2	35.4	13.5	6.1	2.0	0.4	2.7
江 原 道	38.1	40.6	12.8	3.5	1.3	0.7	3.5
忠清北道	44.7	30.3	13.1	2.2	6.3	0.5	3.5
忠清南道	38.0	21.2	10.5	2.8	23.8	0.5	3.6
全羅北道	67.3	3.4	11.1	13.6	1.0	0.7	3.6
全羅南道	46.7	2.9	11.2	33.8	1.0	0.9	4.3
慶尚北道	23.0	58.3	12.0	1.4	1.2	0.8	4.0
慶尚南道	31.7	47.3	15.8	1.4	0.8	0.4	3.0
済 州 道	46.0	30.8	14.1	5.1	1.1	0.5	2.9

(出所) 中央選挙管理委員会ホームページ(<http://home.nec.go.kr>)より作成。



民主連合(以下「自民連」と略す)もわずか4議席を獲得したに過ぎなかった。民主労働党は10議席を確保し、初の国会進出を果たした。

大邱市や慶尚南北道など、東部ではハンナラ党が善戦し、韓国における地域主義の根深さを改めて示す結果となった。表2で地域区における各政党の地域別当選者数をみると、そのことがはっきりとする。民主党と自民連も地域色が強かった。ウリ党は光州市や全羅北道など、西部でその強さを発揮した。しかし、表3で比例代表区での各政党の地域別得票率をみてみると、ウリ党がハンナラ党の牙城に食い込み、民主労働党が全国で平均して10%台の得票を得ていることが分かる。ウリ党と民主労働党の得票状況は、地域主義が残存してはいるが、徐々に変化しつつある傾向を示している。

ウリ党の勝利は、その公約に対する積極的な支持というよりは、「弾劾政局」という異常事態に、世論が激しく反発した結果という側面が強い。ハンナラ党がウリ党には及ばなかったとはいえ、善戦した背景には、朴正熙元大統領の娘である朴槿恵代表の大衆的な人気も一役買っていた。今回の総選挙で柔軟な対北朝鮮政策を公約として掲げるなど、方向転換を示唆したことは、党を既存の「守旧一本槍」イメージから合理的保守勢力へ再整備しようという信号であるといえる。民主党が惨敗した原因は、盧大統領と敵対し、旧来の敵であるハンナラ党と連携して弾劾賛成に回ったことが、反ハンナラ党感情が強い全羅南北道など湖南の人々の支持を失ったことにあって考えられる。

左派系労働組合のナショナルセンターである全国民主労働組合総連盟(民主労総)の支持を受けて2000年に結成された民主労働党が初の国会入りを果たしたことも、注目を集めた。同党はイラク戦争に反対し、派兵撤回を最も強硬に主張していた。富裕税導入などの改革政策も公約としてあげた。北朝鮮と対峙し、国家保安法が存在するなか、本当の意味での革新的な政党が存在しなかった韓国において、こうした政党が国会に進出したことは、特記すべきことである。ウリ党の政策理念はこれに対し、「中道進歩」と位置づけられる。民主労働党は地域区で2議席、比例代表で8議席を確保した。3月9日の選挙法改正により、有権者が地域区では候補者に1票、比例代表では政党に1票を投ずる1人2票制が導入されたことの影響も大きい。学生運動の経験者である三八六世代(30代で1980年代に学生生活を送り、1960年代生まれの人々。すでに40代になっている者は「四八六世代」と区別して呼ばれる)も多数当選した。

## 盧大統領の弾劾訴追案の却下

弾劾反対の世論に後押しされて、5月14日、憲法裁判所は弾劾訴追案の棄却を決定した。大統領が弾劾された場合、憲法裁判所の9人の裁判官のうち6人が賛成すれば、大統領は罷免されることになっていたが、結果は弾劾棄却の意見が6人、弾劾認容が3人であった。憲法裁判所は、「盧大統領が一部の憲法と法律に違反した事実は認定されるが、罷免されるほど重大な違反ではない」と、棄却理由を明らかにした。「憲法により権限と権威を付与された大統領が憲法を軽視することは、自らを否定して、破壊すること」とも述べるなど、盧大統領が職務執行にあたって憲法や法律に違反したことは認めており、罷免は免れたものの盧大統領にとっては厳しい判決となった。

これとともに盧大統領は即時、職務に復帰した。盧大統領は5月20日、首席党員としてヨルリン・ウリ党に入党した。大統領代行を務めていた高建首相は5月24日、盧大統領に辞表を提出し、翌日大統領に受理された。韓国社会世論研究所(KSOI)が市場調査会社TNSに依頼して弾劾棄却直後の5月25日に実施した世論調査によれば、盧大統領が「よくやっている」と答えた回答者が50.1%に上った。弾劾可決直前の3月8日には28.7%であったため、これはかなりの上昇といえよう。ウリ党に対する支持率も44.2%と、ハンナラ党の23.3%を大きく上回った。

## 6・5 地方自治体再・補欠選挙でウリ党が惨敗

しかし、弾劾が棄却されると、国民の大統領と与党に対する見方は冷静なものになっていった。6月5日に実施された地方自治体再・補欠選挙では、ウリ党が惨敗し、ハンナラ党が躍進した。この選挙では、4カ所の広域団体長(日本の都道府県に相当する道の知事および道と同格の特別市、広域市の市長)、19カ所の基礎団体長(郡守、道の管轄下にある市の市長、区庁長)、38カ所の広域団体議員、53カ所の基礎団体議員を選出した。広域団体長の選挙では、釜山広域市と慶尚南道、済州道の知事選挙ではハンナラ党が、全羅南道知事選挙では民主党が勝利した。基礎団体長の選挙では、ハンナラ党13人、ウリ党3人、無所属2人、民主党1人が当選した。広域団体議員の選挙では、ハンナラ党28人、ウリ党6人、民主党2人、民主労働党1人、自民連1人が当選した。

ハンナラ党が強さを発揮した要因としては、地方自治体の選挙で保守勢力が強いことがあげられる。この選挙におけるハンナラ党の強さは、国会議員選挙においてウリ党が強かったことに鑑みれば、注目に値する。平均投票率は28.5%と、

2003年10月に実施された前回の再・補欠選挙の34.2%よりも低かったことが示すように、まず支持基盤である若年層が投票に参加しなかったことがウリ党惨敗の原因としてあげられる。ノサモ(盧武鉉を愛する会)など盧大統領を支持する団体の活動も、2002年の大統領選挙や2004年4月の総選挙時のように活発ではなかった。また、ウリ党はマンションの分譲原価公開をめぐり一貫性のない経済政策を示し、イメージを下げた。

7月1日付け朝鮮日報によれば、直前の世論調査において、ウリ党の支持率は27.7%と、ハンナラ党の27.6%と大差ない程度まで落ち、盧大統領が「よくやっている」と回答した人の割合も25.4%と急落した。

### 過去史の真相糾明

ウリ党内には党権派、在野派、親盧直系グループといった派閥が存在する。党権派は実用主義的で、民生重視の政策を打ち出し、理念性向としては中道派である。これに対し、在野派は進歩性向が強く、理念を前面に打ち出した政策を進めようとする傾向が強い。在野派の意向を受けて、過去史の見直しの作業が積極的に進められるようになった。その矛先は、まず親日派の清算に向けられた。

解放後、北朝鮮では親日派が肅正された。これに対し、韓国では政府樹立前後に親日派の調査が行われたものの、その後は米占領軍の指令によって日本の植民地統治機構である朝鮮総督府の行政機構と要員は温存されて李承晩政権に引き継がれ、その後の軍事政権下で支配階層を占めた。「文民政府」と呼ばれた金泳三政権下の1993年ごろ再び親日反民族行為清算の動きが起こったが、「与小野大」の国会で保守野党によって潰されるという状況が金大中政権下まで続いた。

盧武鉉政権下では、親日派の清算が本格化した。まず2003年8月、「親日反民族行為真相糾明に関する特別法」が国会に提出された。ハンナラ党によって何度も修正が加えられた結果、2004年3月2日、国会本会議で「日帝強占下の親日反民族行為真相糾明に関する特別法」が可決された。賛成151票、反対2票であった。ハンナラ党議員が賛成に回ったのは、4月の総選挙を控えた世論対策の狙いがあった。調査の対象は日本との併合を進めた官僚の他、日本軍の中佐以上の将校、憲兵や警察幹部などを務めた人々とされていた。同法の制定により、「親日反民族真相糾明委員会」が設置された。

4月の総選挙でウリ党が国会で過半数を占めたため、さらに徹底的な調査を求める声が高まり、法案改正の動きが強まった。7月14日、ウリ党は「日帝強占下

の親日反民族行為真相糾明に関する特別法改正案」を国会に提出した。同法案にはウリ党と民主労働党所属議員全員とハンナラ党所属議員6人、民主党所属議員4人が署名した。改正案は、3月に成立した法案を2003年8月に提出された時点の内容に戻すものとなっている。調査対象を軍関係は少尉以上、また芸術、言論、教育、宗教界にも広げる内容であった。改正案通りであれば、日本軍中尉だった朴正熙元大統領も調査対象になる。そのため朴槿恵が代表を務めるハンナラ党や自民連へ打撃を与えることが狙いであるという見方が強い。法案提出前日、朴槿恵代表は「このような問題は政治的意図や目的を持つてはならない」とし、反対の立場を表明した。7月19日には、自民連がこれに反対するという党論をまとめた。過去史清算の動きにハンナラ党をはじめとする保守勢力が反対しているのは、彼らが調査の対象となる特権層か、またその後裔だからである。

しかし、その波紋はウリ党自身にも及んだ。7月、民主労働党支持者らのインターネットニュースサイトに掲載された記事を発端に、『新東亜』9月号が辛基南・ウリ党議長の父親が日本軍憲兵伍長として勤務したと報じた。辛基南議長はこれを認め、8月19日に辞任した。ウリ党の改正案は、結局、「日帝強占下の反民族行為真相糾明特別法改正案」として、法律名から「親日」の文字を削除した上で12月29日に可決された。日本との外交関係を考慮してのことである。調査対象を日本軍の中佐以上から少尉以上に拡大し、憲兵、警察官全員と国策企業の東洋拓殖会社、朝鮮殖産銀行の中央・地方幹部も対象となった。調査委員会は大統領所属11人の委員で構成され、大統領と国会が各々4人ずつ、大法院長が3人推薦し、大統領が任命することになった。

盧大統領は、見直すべき過去史の対象をさらに拡大する意向を打ち出した。盧大統領は8月15日の光復節の演説で、「国会に親日行為を含めた過去史を包括的に扱う真相糾明特別委員会を設置しよう」と述べ、国会に提出されていた過去史真相糾明関連の13の法律を統合し、特別法を作ることを提案した。盧大統領は「過去国家権力が犯した人権侵害と不法行為も(真相糾明の)対象とならなければならない」と述べた。「親日糾明」のほかに国家機関の過去史清算を行おうという方針を示したものである。こうした盧大統領の意を受けて、国家情報院は11月2日、民間人10人と国家情報院の職員5人の計15人で構成された「国家情報院過去事件真実糾明を通じた発展委員会」を公式に発足させた。

## ウリ党、「4大改革立法案」を国会に提出

支持率の低迷を打開するため、10月20日、ウリ党は、所属議員151人が全員署名して、「4大改革立法案」を国会に提出した。内容は、(1)国家保安法廃止案と刑法改正案、(2)私立学校法・高等教育法・初等教育法改正案、(3)真実糾明と和解のための基本法、(4)新聞法・放送法改正案と言論被害救済法である。

国家保安法は北朝鮮と対峙するなか、戦前の日本の治安維持法を母体として1948年に制定された法律である。同法廃止案は、刑法の若干の改正はともなうが、人権侵害の論難が提起されてきた大半の規定を削除する内容である。たとえば第2条「政府僭称」部分をはじめ、潜入・脱出(6条)、賞賛・鼓舞(7条)、会合・通信(8条)、不告知(10条)規定などは、刑法による補完もなく、削除の対象となった。国家保安法が北朝鮮のスパイや左翼勢力のみならず、政権に反対する民主化勢力の弾圧に利用されてきた経緯を鑑みれば、過去史の糾明の一環としてとらえられる。

私立学校法改正案の主要内容は教師と保護者で構成された学校運営委員会が理事定数の3分の1以上を推薦する開放型理事制度を導入することである。財団の独占的な学校運営による弊害を少なくすることが狙いである。

「真実糾明と和解のための基本法」は、「過去史真相糾明法」とも呼ばれる。「真実と和解委員会」という国家機構を設置し、(1)1945年の解放の時から朝鮮戦争の前までに発生した民間人犠牲事件、(2)1948年の建国以後不当な公権力の行使により発生した人権侵害事件、(3)委員会が必要と認定した事件などを調査するという内容である。これにより、朝鮮戦争前後の民間人虐殺事件、人民革命党事件(朴正熙政権が1964年、この党が国家転覆を企てたと発表し、1974年には同党を民青学連事件の背後勢力として名指しし、関係者8人を処刑した)、民青学連事件(1974年、大学で民主化を求めるビラが撒かれたことに対し、政府が被疑者を大量に連行・起訴した事件)などが調査対象に含まれた。これには、朴正熙政権下で起きた事件も含まれているため、親日派糾明の動きと同様に、朴槿恵およびハンナラ党を攻撃するという側面をもっている。

新聞法とは、日刊紙のうち1社のシェアが全体の30%以上、3社のシェアが全体の60%以上を超える場合、市場支配的事業者と見なし、新聞発展基金の支援対象から除外するようにした内容である。強大な影響力をもつマスコミをつぶすことを目的とした法律であるが、端的には盧大統領とウリ党に批判的な朝鮮日報、東亜日報、中央日報を狙ったものと考えられる。

4大改革立法案をめぐるのは与野党間で激論が続いた。その背景にはまず、この法案の狙いが野党つぶしにあるとみられたため、ハンナラ党が一枚岩になり強硬に反対したことがある。一方、ウリ党は様々な派閥に分かれ、内部で意見の統一を図ることが困難であった。「4大改革立法案」は「進歩対保守」という理念を前面に押し出しながら、既得権益層を引きずりおろそうとする階級闘争的な色彩を帯びている。それが保守層の反発を買ったのである。結局、国会を通過したのは修正を重ねた新聞法のみであり、それも12月31日のことであった。国家保安法を除き、「4大改革立法案」については賛成の世論が強い。しかし、これは与党や大統領に対する支持にはつながらなかった。

## 首都移転

盧武鉉候補は、2002年末の大統領選挙で「一極集中解消のための首都移転」を重点公約に掲げた。これまでの選挙において、大統領候補は自分の票田と敵方の票田から票を掘り起こそうとする傾向が強かったが、盧武鉉候補はそのいずれでもなく、比較的中立的な忠清道の選挙民にターゲットを絞った公約を掲げたのである。盧大統領は就任後も首都移転に積極的であった。2003年12月29日には、国会が新政首都建設特別措置法案を可決した。「行政首都」とはいつても、移転の対象は行政機関のみならず、立法機関や司法機関を含むものであり、事実上の遷都を意味するものであった。そして2004年8月11日、李海瓚首相が記者会見し、忠清南道公州・燕岐地域を行政首都移転先として選定したと正式に発表した。

しかし、行政首都移転に対する世論の反対は強かった。7月6日付け文化日報によれば、同月3、4日の世論調査において、行政首都移転に対する賛成の回答41.8%に対し、反対の回答は52.7%であった。また7月12日、新政首都建設特別措置法案に対し、代理人団が「特別法が違憲かどうかを判定してほしい」という憲法訴願と共に、「特別法が違憲かどうかの決定が出るまで、新政首都建設推進委員会の活動を止めてほしい」という仮処分申請を憲法裁判所に提出した。その結果、10月21日、憲法裁判所は、首都移転計画について違憲とする判決を出した。首都移転には、国民投票を経る改憲が必要だとの判断を示した。これにより移転事業は法的根拠を失い、全面的な見直しを迫られた。

## 10・30地方自治体再・補欠選挙で再び与党惨敗

10月30日に実施された地方自治体再・補欠選挙においても、ウリ党は惨敗した。



この選挙では、基礎団体長、広域団体議員、基礎団体議員の計47人を選出した。基礎団体長選挙で、ハンナラ党が2選挙区、民主党が2選挙区で勝利したのに対し、ウリ党は1選挙区で勝利したにとどまった。広域団体議員選挙では、ハンナラ党が5選挙区で勝利した一方、ウリ党は全敗し、民主党が1選挙区、無所属候補が1選挙区で勝利した。

再度の与党の敗北は、景気低迷の中で、与党が首都移転問題、4大改革立法案などで示した一方通行的な国政運営スタイルに民心が背を向けたためとする分析もある。ウリ党は、4月の総選挙の時に票田であった湖南でも全敗した。これまでの世論調査で湖南だけはウリ党が優勢であったため、その打撃は大きい。6月5日の地方自治体再・補欠選挙の際もそうであったが、過去に独裁政治を経験した国民は権力集中を嫌う傾向があるため再・補欠選挙ではウリ党に投票しないという行動に出たと解釈できる。また、民主党に票を奪われたことに示されるように、地域に地盤を持つ政治家がその強みを発揮したことも、ウリ党の敗因として考えられる。結局、与野党に対する国民の支持は伯仲したまま年を越すことになった。

## 経 済

### マクロ経済状況——内需の不振が継続

2003年に引き続き、2004年にも輸出が成長を牽引した。12月9日に韓国銀行が発表した『2005年経済展望』によれば、2004年のGDP実質成長率は4.6%と予測された。輸出がGDPの成長に大きく寄与し、前年の成長率3.1%に比べ多少の改善をもたらした。この実質成長と物価上昇、ウォンの対米ドルレート上昇によってドル建て名目の所得も膨らみ、1人当たりGNI(国民所得)は1万4100ドルと予測された。盧政権が目標とする1人当たり所得2万ドルも射程に入り始めた感がある。期間別の動きをみると、年前半の輸出好調時に成長率もちなおし、第1、2四半期のGDP成長率はそれぞれ5.3%、5.5%を記録した。しかし、中国の金融引締めに伴う4月末の「チャイナショック」や、新行政首都選定とそれに対する違憲判決等の経済政策の迷走に加えて、年末にかけて輸出の伸びが鈍化したことで景況感は悪化していった。

### 国内支出項目の動き——設備投資に小動き

GDP成長率は確かに多少の改善をみせたが、国内景況とは乖離があったのもまた事実である。上述の韓国銀行の展望によると、2004年中における民間消費、設備投資、建設投資などの国内支出項目はいずれもGDP成長率を下回った。民間消費成長率は-0.9%で、マイナス成長が2003年第2四半期以来継続している。個人の不良債務についてはカード利用が下火となるなど整理が進み始めているが、経常的所得の2割を超える負債償還は家計にとって依然として重荷であり、消費の回復は実現しなかった。設備投資は4.1%の伸びをみせ、前年のマイナス成長に比べるとかなりの回復をみせたといえるが、経済成長全体を牽引するには力不足であった。投資需要が高まったのは自動車、映像音響通信など輸出で潤った一部製造業での増加によるところが大きく、軽工業や非製造業では投資の伸びは軒並みマイナスを記録した。また、投資需要は国内に向かわず海外に流出する傾向が強かった。統計庁が2005年1月28日に発表した2004年12月鉱工業動態調査結果によれば、2004年の機械類内需出荷指数は2003年の102.5から2004年には101.2へと1.3ポイント下落した。建設投資は工場建設の好調にもかかわらず、前年10月29日に不動産取引加熱防止のために出された不動産総合対策など一連の規制のために住宅建設が落ち込んだことが響いて伸び率は2.3%と、前年の7.6%に比べて冴えない動きとなった。統計庁の建設受注統計調査によると、建設受注総額は前年比5.3%減少したが、民間建設の落込みを公共土木の伸びで幾分か補うという構図であった。金額の大きい住宅建設の減少幅は18.9%と大幅で、工場・倉庫(68.9%)や土木(7.9%)の受注増で穴埋めできなかった。

### 物価——生産者・輸出業者の交易条件悪化

物価は、原油など国際商品価格高騰の影響を受けた。通貨危機以後、コストに上昇を続けてきた消費者物価に比べて生産者物価は安定をみせてきたが、2004年にはこの傾向が崩れ、生産者物価の相対的上昇がみられた。2004年の生産者物価上昇率は6.1%と、1998年以後最高値を記録したが、消費者物価は国内需要の停滞を反映して3.6%と緩慢な上昇に留まった。輸出入物価(ウォンベース)をみると、輸入物価が原油などの高騰の影響で10.2%と高い上昇率を記録した反面、輸出物価の上昇率は6.1%に留まった。国内においては生産者の交易条件、対外面では輸出業者から見た交易条件の悪化がみて取れる。



### 労働・賃金——若年失業と雇用の質の悪化

統計庁が2005年1月13日に発表した『2004年の雇用動向』によれば、2004年の失業率は3.5%と、前年比0.1ポイント上昇した。盧大統領は1月14日の新年会見で雇用創出を最重要課題とする旨表明していたが、その決意は果たされたとはいえなかった。失業率の悪化よりも深刻だったのは若年層就職難の構造化と雇用の質の悪化である。上記発表によれば、若年失業率(15～29歳)は7.9%に達し1999年以来の高さとなった。また、雇用の質に関しては、週当たり54時間以上の安定的勤務者の割合が1.5%減少し、17時間以下が13%増加した。これらは、将来を担う若年層の展望悪化や法的保護の埒外に置かれがちな非正規労働者の増加という形で社会問題化している。統計庁の経済活動人口付加調査によれば、2003年8月時点での非正規労働者比率は32.6%、賃金は正規職の61.3%、社会保険適用率は21.3%(国民年金の例)であった。12月15日の労働部発表でも非正規労働者比率は増加している。賃金は国内景況悪化の影響を受けて低い伸びに留まった。1～11月の全産業賃金は前年比5.9%増加したが、物価上昇率を勘案した実質賃金上昇率は2%余りで、実質GDP成長率に満たない水準に終わった。

2004年にも労使紛争は頻発した。その特徴を挙げるとすれば、交通機関、公務員、病院など公共性が重視される職場でのストライキが発生したことと、企業買収や構造調整がらみの紛争が起きたこと(自動車各社や韓美銀行、外換カード)などであろう。このほか、大規模の労働紛争としてはLGカルテックス精油のケースが挙げられる。正規労働者の割合が減少し、組織率も低下傾向にあるなかでのストに対して国民の視線は冷ややかであった。たとえば、派遣労働者の範囲拡大や派遣期間延長などを盛り込んだ非正規職保護法の制定阻止や公務員の労働三権獲得などを求めて全国公務員労組が11月に行った公務員ゼネストについては『朝鮮日報』11月11日付の世論調査では87.7%が反対であった。

### 貿易・国際収支——輸出2500億ドルを達成、対外脆弱性に懸念も

輸出は2004年経済を支えた大黒柱であった。同年の輸出は主力商品の輸出好調に支えられて大幅に伸びて2539億ドル(通関、前年比31.0%増)に達した。これに対して輸入は原材料価格の上昇にもかかわらず2244億ドル(同25.5%増)と、相対的に低い伸びに留まった。この結果、貿易黒字は過去最高(1998年、390億ドル)に迫る298億ドルを記録した。産業資源部によれば、輸出2500億ドルを達成したのは韓国が世界で12番目である。輸出が好調だったのは石油製品(前年比52%増)、携帯電話

(同40%)、半導体(同36%)、鉄鋼製品(同42%)、自動車(同41%)で、軽工業製品の伸びは8.6%と低調であった。輸出の国民経済に対する貢献も大きく、韓国銀行の予測によれば国民所得勘定における2004年の輸出増加率は21.9%(商品、実質)に達する。地域別には対中黒字(202億ドル)の存在が大きくなっているほか、アメリカ、EU、東南アジアなどへの黒字(それぞれ140億ドル、137億ドル、190億ドル)と日本、中東への赤字(それぞれ244億ドル、227億ドル)が拡大するなど、従来の韓国の貿易パターンが一層強調された形となっている。既述のように、輸出実績如何によって景況感が左右される傾向は次第に強まっている。とくに、中国経済の動向が与える影響は4～5月の「チャイナショック」をみてもわかるように急速に大きくなっている。その一方で輸出が特定品目に集中する傾向は一層進んだ。韓国貿易協会が公表している品目別輸出実績(1～11月)では上位10品目の顔ぶれは順位変動はあったものの不変で、全輸出に対するシェアは57.9%から60.6%に上昇している。対外部門変動に対する脆弱性はむしろ強まっているといえよう。国際収支面では海外旅行収支の悪化でサービス収支赤字が拡大していることと留学送金などのため移転収支赤字が継続していることが挙げられる。サービス収支赤字と移転収支赤字はそれぞれ88億ドル、25億ドルに達した。海外旅行ブーム、留学熱など社会現象が国民経済にも影響していることを示す一例といえる。

2004年末の為替レートは1ドル当たり1043.8ウォンで、前年末比14.8%切り上がった。これは貿易黒字が高水準で推移したことや、外国人投資家の証券投資をはじめとする資金流入が続いた結果である。

### 直接投資——対内・対外ともに先進国的パターンを呈す

2004年の直接投資は対内・対外ともに活発であった。対韓外国人投資は3104件、127億7000万ドルを記録し、1962年以来の投資額は1000億ドルを突破した。件数・金額ともに伸びたが、特に金額が2倍近くに伸びたのが特筆される。内容にも大きな変化があった。全体的に大型化が進行し、構造調整型もしくは韓国市場目的のM & Aが盛行するなど、先進国型の投資が増加している。国別には、まず中国の台頭が印象的である。投資件数が1位(597件)を占めているのは近年の流れだが、金額が前年の20倍余りの11億6500万ドルを記録した。零細な貿易業投資を中心とした従来のパターンから抜け出し、仁川精油(買収者 SINOCHEN)、双龍自動車(同上海汽車)などの大型の製造業M & A案件が急伸したことが数字に反映されている。また、これまで先細り傾向であった日本からの投資が22億4900万ドルと、

前年対比4倍以上に増えたことも注目される。日本からの投資急増はソニー、旭硝子、HOYA、住友化学などディスプレイ装置関連の大型新規案件による。これらはサムスン電子やLGフィリップスなど韓国の優良企業の実力を日本企業が認めて戦略的な提携を求めた結果といえ、日韓企業の関係が新たな段階に入ってきたことを印象付ける。米国の対韓投資金額は前年比約3倍の47億2500万ドルと急増したが、現代キャピタル(買収者GEキャピタル)、韓美銀行(同シティバンク)などの非製造業の大型M&A事案が目についた。韓美銀行の場合には株式公開買付けが行われたことも特筆できよう。

韓国輸出入銀行によれば、外需の好調と内需不振が影響して2004年の対外投資は史上最高の3904件、79億4000万ドルに達した。市場確保とコスト削減を狙った海外進出が主流となったのは前年同様だが、特筆されるのは個人投資の急速な増加で、製造業を中心とした対アジア投資が1191件、2億5000万ドル、宿泊飲食、卸小売、サービス業を中心とする対北米投資が654件、2億ドルだった。より長期的な業況判断が求められる対外投資が零細な個人業主にまで拡散している。

### 金融・資産価格——不況下での金余りと株式市場への資金流入

金融をみると、M1増加率は平均残高基準で8.1%を記録した。国内景気が低迷するなかで2003年(6.9%)よりも高い伸び率を記録した背景には2回の利下げも影響している。韓国銀行のコール金利目標は年初来3.75%に維持されてきたが、内需活性化を狙って8月12日には3.50%、11月11日には3.25%に引き下げられた。投資が低迷するなかで余剰資金の一部が債券投資に回って債券利回りもほぼ一貫して低下し、10月には一時長短金利の逆転現象も見られた。12月の3年もの社債利回りは3.73%で、前年同月比1.88ポイントも低下した。

余剰資金の一部は株式市場に回り、内需不振のなかでの株価上昇の一因となった。12月の株価指数(月中平均)は873.1で、前年同月比71.9ポイント上昇した。しかし、近年の株価動向に国内資金よりも強い影響を与えるのが外国人の投資動向である。2004年末現在、外国人の証券投資規模は1750億ドル(直接投資、債券を含む)で、前年比495億ドル(39%)も増えた。内需が低迷するなかで外国人が韓国株を購入するのは、サムスン電子など国際優良株への注目を強めているからである。上場株式のうち、時価総額基準による外国人保有率は前年の37.7%から40.1%に高まったが、10大企業に対する外国人の株式保有率は50.5%から53.8%に高まった。株式売買額に占める外国人の割合も11.3%から18.6%に増えた。外国人投資

家の影響力が高まったことで、増配の傾向も強まっている。配当を実施した上場企業の配当性向は2002年の19.1%から2003年には24.6%に高まった。

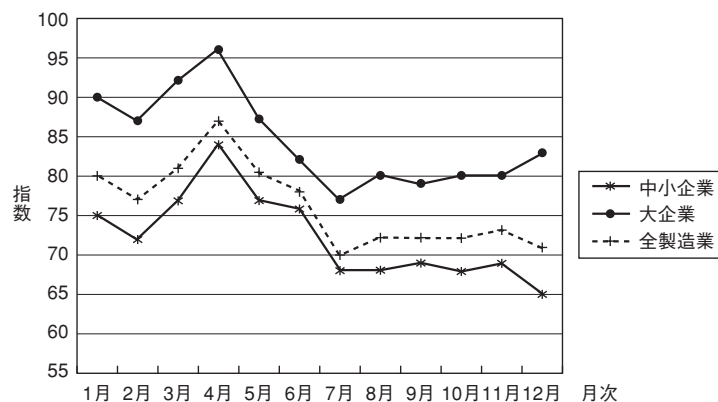
余剰資金は不動産にも一部流入し、地価を押し上げた。韓国土地公社の全国地価変動率調査によれば地価は前年比3.86%上昇(前年は3.43%)した。地域的には新行政首都の候補地となった忠清南道の上昇率が目立った。一方、「10・29対策」(取引申告制の導入、譲渡税が重課される投機地域の拡大指定、1世帯3住宅以上所有者に対する譲渡税重課など)による政府の規制は住宅取引に対して相対的に強く作用した。国民銀行の全国住宅価格動向調査によれば、過去数年にわたって上昇を続け、2003年にも5.7%上昇した住宅価格が2004年には2.1%下落した。同様に、賃貸市場では多住宅世帯への譲渡税重課をにらんで小型アパートを中心に市況が続落した。伝貰(チョンセ、家賃の代わりに家主に入居時に無利子で差し入れる保証金)相場は2003年12月には物件売買価格対比60.5%だったが、2004年12月には同57.2%に下がった。

### 進む「両極化」

2004年の経済を象徴する用語のひとつに「両極化」がある。両極化はさまざまな局面においていわれているが、代表的なものとしては輸出企業と内需企業、重化学工業と軽工業、大企業と中小企業などの対比があげられる。2004年におけるこれらの格差を如実に示してくれるのが、韓国銀行が毎月発表している企業景気指数(BSI)である。図1は大企業と中小企業の毎月時点での業況を比較したものである。BSIは100を境に高ければ好景気を、低ければ不況を表すが、どちらの指数も100を超えるものはなく、企業の景況判断は良好でなかったことが窺える。いずれの指標においてもすべての時点において好調部門とそうではない部門との間の景況感には明瞭な差があり、年末にかけて大企業と中小企業の間の格差はむしろ拡大傾向を示していることがわかる。

国内経済全体の不況感をよそに、優良企業の2004年における利益は史上空前の水準に達する見込みである。東遠証券が11月にまとめたところによれば、純益1兆ウォンを超える企業は前年からのサムスン電子、SKテレコム、ポスコ(旧浦項総合製鉄)、現代自動車、韓国電力等「ビッグ5」に、2004年には新たにLGフィリップスLCD、ハイニックス半導体、LG電子、SK(株)、KT(旧韓国通信)が加わった。とくに国内随一の優良企業であるサムスン電子の通年純益額は10兆7867億ウォンと発表されている。

図1 2004年企業景気調査指数(製造業業況, 中小企業 vs 大企業)



(出所) 韓国銀行経済統計システム (<http://ecos.bok.or.kr>, アクセス  
2005年2月20日)

しかし、問題は一部の企業の活況が国内の他の部門へ波及しないことである。この背景には次のような問題点があると思われる。第1に、企業経営合理化の影響が挙げられよう。コスト削減のために投入財の調達先を中国などに移転することは国内経済に最も直接的な影響を与える。企業による海外投資の盛行も同様の効果を持つ。また、雇用を削減もしくは非正規化することで労務費をカットすることも好況の果実が国内に回るのを阻む要因となる。第2に、収益を国内で処分しない傾向が挙げられよう。設備投資の伸びが今ひとつであることは上でもみたとおりであるし、利益が債務償還や増配原資、ひいては現金で保有される傾向が強まっている。こうした傾向の背後には国内事業環境が良好でないことのほか、外国人株主の発言力増大も無視し得ないだろう。増配要求はその端的な例だし、長期成長性よりも短期の財務指標を重視する外国人株主の特性からも上述のような投資抑制傾向は説明できよう。また、外国人株主の比率自体が増えていて利益が海外に流出する傾向が強まっていることもある。

### 混線する経済政策

現政権はしばしば「進歩的」といわれ、経済政策も左派的色彩が強いと思われがちだが、実際のところそれほどでもない。ただし大統領やその周辺および与党に改革指向が強い傾向はあり、経済官庁の官僚たちには安定を重視する傾向があ

るの確かである。これら主体間の温度差が浮き彫りとなった事例としては労働者の経営参加要求や不動産政策(政権側は投機抑制を主張)などが挙げられよう。

労働者の経営参加要求については5月の大宇総合機械売却時の事例が参考になろう。李廷雨大統領府政策企画委員長は労組に対する入札機会を与えるよう政府当局者に要請し、労組に入札資格が与えられたが、財政経済部が労組に対する優先権付与に反対し、結局労組が最終入札しなかったことがあった。

不動産政策について政権周辺では不動産投機を封じるため前年に出された「10・29対策」の徹底を一貫して望んだ。年次に議論となったマンション分譲原価公開の問題も同じ脈絡から出たものであった。一方、規制の行き過ぎで不動産取引が滞るのを案じた官僚サイドは規制の一部緩和の方向を次第に強め、釜山など一部地方の投機地域指定は解除された。また、2005年度の総合不動産税新設をめぐっては12月3日に李憲宰経済副総理が、「10・29対策」の柱であり2005年1月1日実施予定であった多住宅所有者の住宅譲渡税重課の実施を延期する意向を表明、与党の一角もこれに同調した。しかし、大統領府の李廷雨委員長が直後に上記課税を予定通り実施する立場を表明してこれに応戦する一幕もあった。

このほか、政権周辺が推進する改革策が空回りした事例としては新行政首都をめぐる一連の動きが挙げられよう。盧大統領の選挙公約であった新行政首都建設は、一旦燕岐・公州が建設地に決定されたが、10月21日の憲法裁判所の違憲判決によって45兆<sup>9</sup>余(政府推計)の壮大な計画は水泡に帰した。新行政首都建設の後続策たる「韓国型ニューディール」政策(総合投資計画)として与党と政府は12月27日に社会的間接資本、福祉・教育施設、賃貸住宅建設などに年金基金と民間資金などを財源に5兆<sup>9</sup>規模の投資を行うことで合意したが、この効果に対しては早くも疑問の声が上がっている。

2004年の経済政策を回顧してみると、経済の動きに即した政策はひとまず打ち出されており、事後的には大きな失策はなかったと評価したい。しかし、事前的には、官僚、与党、大統領府といった政府内の「サブグループ」間の調整が不十分で各者がまちまちの考えを表明し、政府としての統一されたメッセージが伝わりにくかったことから、経済政策に一貫性がないとの評価を受けがちであった。また、政権周辺の政策思想は分配・平等重視の抽象度の高いものであって現実の政策に反映しにくかったという感はあるし、関係者間の合意形成が不十分なまま政策を推進した結果激しい反発に遭遇するという面もあった。政権側の理念と国民の要望との間の調整、そして政府内での調整が今後の課題として残されよう。



## FTA への取り組み

日本や中国の後塵を拝しているといわれる韓国の FTA 対策も 2004 年には一定の進展がみられた。韓国初の FTA である対チリ FTA は署名後 1 年を経てようやく 2 月 16 日に国会の批准を得た。農産物における被害も懸念されたが、これまでの実績をみると自動車や携帯電話など韓国の主力商品の輸出が伸びており、韓国側にとっては満足すべき滑り出しであったといえよう。シンガポールとの FTA は 1 月 27 日に初交渉を持ち、11 月 29 日には妥結に至るスピード交渉を実現した。11 月 29 日には ASEAN との間で 2005 年中に交渉を開始することを宣言し、12 月 10 日には 2005 年 1 月に EFTA (欧州自由貿易連合) との間で交渉を開始することで合意している。アメリカとの間にも FTA 締結に向けての動きがみられた。ゼーリック米通商代表部 (USTR) 代表は 9 月 22 日、農業分野の開放を前提に、アメリカが北東アジア諸国と FTA を締結する場合、韓国が日本に優先するだろうと述べた。一方、1998 年から FTA 締結に向けての努力が続けられている日韓 FTA 交渉は 11 月の第 6 回交渉を持った後、中断状態となっている。韓国側が農業分野での日本市場の開放幅に不満を持ったことが主な理由である。韓中 FTA や日韓中 FTA については学界などでの議論は続いたが、みるべき進展はなかった。

## 対 外 関 係

### 南北関係

南北対話は上半期には順調であったが、下半期には膠着状態となった。2 月 3 ～ 6 日にソウルで開かれた第 13 回南北閣僚級会談では、北朝鮮に 6 カ国協議参加と核放棄を促す一方、朝鮮半島の軍事的緊張緩和や信頼構築に向け、双方の高官級による軍事当局者会談を速やかに開催することで一致した。また、開城工業団地の建設推進、臨津江の水害防止事業、海運合意書の発行、双方に対する非難放送の中断などの問題については引き続き協議することとし、第 9 回離散家族再会の実施に合意した。第 14 回南北閣僚級会談は 5 月 4 ～ 7 日に平壤で開かれ、第 13 回南北閣僚級会談で合意した軍事当局者会談の開催で合意した。

3 月 2 ～ 5 日にソウルで開かれた第 8 回南北経済協力推進委員会では、鉄道・道路連結事業、開城工業団地のモデル団地着工、臨津江の共同水害防止など 7 項目の合意書を採択した。続く 6 月 3 日に平壤で開かれた第 9 回南北経済協力推進

委員会では、開城工業団地のモデル団地入居時期、同団地内に設置される経済協力協議事務所の運営問題、開城工業団地の電力・通信工事、京義線道路の開通時期、南北経済協力の活性化に向けた方策などについて議論した。また、南北間の港湾開放を骨子とした南北海運合意書および付属合意書を相互に交換した。食糧支援要請に対しては昨年と同様、コメ 40 万トンを借款の形で支援することにし、これを合意文に盛り込んだ。5 月 26 日と 6 月 3 日に開かれた 2 回の将官級会談では、南北警備艇間の共同周波数の使用、軍事境界線上での宣伝中止と宣伝物撤去などに合意する成果をあげた。この会談を受けて 6 月 14 日には南北の海軍艦艇が、黄海の北方限界線 (NLL) 付近の海上 5 区域で、国際共同周波数を使い、1953 年の停戦協定締結以来、初めての無線交信を行った。

下半期に入ると、金日成主席死亡 10 周年に参加する韓国追悼代表団の訪朝阻止問題 (7 月 8 日)、アメリカ下院での「北朝鮮人権法」通過 (7 月 21 日)、ベトナム経由の脱北者集団入国 (7 月 27 ～ 28 日) などにより北朝鮮の態度が硬化し、予定されていた第 15 回南北閣僚級会談、第 10 回経済協力推進委員会、第 3 回将官級会談は相次いで中止となり、南北関係は停滞した。さらに、北朝鮮警備艇の黄海上での北方限界線 (NLL) 侵犯が度々発生し、南北間の緊張状態を招いた。

北朝鮮の核問題をめぐる 6 カ国協議は 2 月 25 ～ 28 日の第 2 回に続いて 6 月 23 ～ 26 日には第 3 回会合が開催された。第 3 回会合では核凍結の見返りとして援助が必要である旨議長声明に盛り込まれたが、その後年内に会合は開催されなかった。

4 月 23 日に北朝鮮で起きた龍川駅列車爆発事故に対し、政府は 4 月 24 日に大統領権限代行の高建首相主宰により「龍川災害対策関係長官会議」を開き、大韓赤十字社を窓口として 100 万ドル相当の緊急救護医薬品と部品を支援することにした。また、大韓航空は、救援物資の輸送に使われる貨物専用の特別機 1 機を無償で支援することを決めた。5 月 7 日には資材と装備を積んだトラック 20 台が京義線本道路を通じて北朝鮮側に引き渡された。

2004 年の南北交易額は 6 億 9704 万ドルで、前年の 7 億 2422 万ドルに比べ 3.8% 減少した。このうち搬入額が 2 億 5804 万ドル、搬出額が 4 億 3900 万ドルで、韓国側が 1 億 8096 万ドルの黒字となったが、非取引性取引を除外した実質取引収支では、北朝鮮側が 1 億 6802 万ドルの黒字であった。対北朝鮮支援の 2004 年の総額は 2 億 5620 万ドルで、2003 年の 1 億 5762 万ドルに比べ 9858 万ドル (58%) 増加した。これは 4 月に起きた龍川駅列車爆発事故に対する支援が大きい。

開城工業団地の開発は大きな進展がみられた。4 月 23 日に韓国政府は韓国土地



公社と現代峨山に100万坪の開発計画である第1段階の造成事業の協力事業を承認した。また、政府は支援体制として、10月5日に「開城工団事業支援団」を、10月20日に「開城工業地区管理委員会」を発足させた。12月15日には鄭東泳統一部長官が出席して初出荷の記念式典が開かれ、厨房機器製造業者が生産した調理鍋1000セットが、軍事境界線を越えてソウルまで運ばれた。これは、2000年8月に韓国の現代峨山と北朝鮮のアジア太平洋平和委員会が開城工業団地の開発に合意して以来、4年4カ月ぶりの成果となった。

東海岸南北連結道は、韓国側の工事が終了したことから、12月1日から本道路を利用することが可能となった。これにより東海線の道路工事がほぼ完了した。金剛山観光は2004年に入ると観光客数が大きく増加した。2004年1～10月の合計は22万8000人で、1998年の開始以来の累計が82万人を超えた。2004年に観光客が増加した理由は、陸路観光が2003年9月から本格化したことと、1泊2日旅行(6月)や日帰り旅行(7月)の開始、金剛山ホテルのオープン、学生・教師に対する経費支援などが大きく寄与している。また、このような短期旅行の増加で韓国の雪岳山地域に宿泊する観光客が増えた。

2004年に韓国に入国した脱北者は1890人に上った。これは7月にベトナムから486人が2回にわたり集団入国した数字が大きく占めている。また、南北離散家族再会は2回開催され、合計で1926人が家族・親戚を相互に訪問した。8月に開かれたアテネオリンピックの開会式と閉会式では、2000年のシドニーオリンピックに引き続き、南北選手団の共同入場が実現した。

### 対米関係

対米関係は韓国のイラク追加派兵を契機に次第に好転した。2003年以来韓米同盟の重要性を主張してきた外交通商部と自主外交をめざす大統領府の国家安全保障会議(NSC)の対立は、年を越えた1月15日に尹永寛外交通商部長官の辞任という結末に至った。同部幹部の政権批判発言の責任を問われた事実上の更迭である。今後、韓米同盟の再調整や北朝鮮核問題などをめぐり、両国間の葛藤が深まることが危惧される。

イラク追加派兵同意案は、2月13日の国会本会議で賛成155、反対50、棄権7で可決された。2003年9月のアメリカの派遣要請以来、紆余曲折を経ての決着であった。当初派遣は4月末を予定していたが、派遣予定地のキルクークの治安悪化により、8月から数回に分けて約3600人がアルビルへと派遣された。6月には

イラクで金鮮一氏拉致殺害事件が発生したが、政府は派兵の方針を貫いた。これに対しブッシュ大統領は、7月9日のライス補佐官の訪韓時に親書のなかで韓国政府への謝意を表し、韓米同盟関係を強固に維持していく意向を示した。

在韓米軍再配置問題は龍山米軍基地の移転、在韓米軍基地の移転・統廃合に関する連合土地管理計画(Land Partnership Plan : LPP)の修正、在韓米軍第2師団の再配置を主要内容としている。龍山基地移転交渉は、移転敷地の面積をめぐり難航したが、7月22～23日の第10回未来韓米同盟構想(Future of the Alliance : FOTA)会議で暫定合意した。さらに、韓米両国は8月の第11回FOTA会議で龍山基地移転をめぐる包括協定(UA)と履行合意書(IA)およびLPPの修正合意書に仮署名し、10月26日の正式署名を経て、12月17日に協定が発効した。龍山基地移転協定の主な内容は次のとおりである。ソウル地域に散在している米軍基地を2008年12月31日までに平澤地域へ移転する。ただし、国連軍司令部、韓米連合軍司令部、在韓米軍司令部の本部の移転は2007年12月31日までを目標とする。土地の供与と返還に関して、韓国はソウル地域の115万坪の返還を受け、その代わり、平澤地域の52万坪をアメリカに提供する。龍山基地で遂行する業務と機能を平澤基地でも同様に遂行できるように必要な施設を韓国が供与する。戦術指揮統制体系(C41)は既存装備の移転を原則とし、装備交替費用は90万ドル以内とする。

これと並行して、ブッシュ政権が進める海外駐留米軍の世界的再編(トランスフォーメーション)の一環として、在韓米軍の削減計画が進行中である。5月17日にアメリカは外交ルートを通じ、在韓米軍第2師団の一部(約3600人)をイラクに派遣する意図を提示した。さらに、6月6日にはアメリカの在外米軍再編計画(Global Defence Posture Review : GPR)に基づく初の韓米公式協議のなかで、アメリカは2005年12月末までにイラク派遣兵力3600人などを含む1万2500人を削減する計画を韓国政府に公式に通知した。このような状況で韓国国内には安保空白論が急速に拡大し、韓国政府はアメリカに在韓米軍削減の延長を要請した。最終的に韓米両国は10月6日、在韓米軍1万2500人を2008年までに段階的に削減することに合意した。第1段階として2004年末までにイラクに派兵された3600人を含む5000人を削減し、第2段階の2005年と2006年にそれぞれ、3000人と2000人を削減、第3段階の2007～2008年の間に2500人を削減する。

11月20日にアジア太平洋経済協力会議(APEC)開催地のチリで開かれた韓米首脳会談は北朝鮮の核問題に時間を費やした。盧大統領とブッシュ大統領は北朝鮮核問題の迅速な解決で共通の認識を持ち、これを韓米間の最優先課題として共同

で努力することに合意した。両首脳は北朝鮮核問題を6カ国協議の枠組みの中で平和的、外交的に解決するという立場を再確認した。非公開の対話録では、盧大統領とブッシュ大統領は、北朝鮮核問題を解決する過程で北朝鮮指導部を刺激したり、朝鮮半島の安保状況を不安にするような発言は自制すべき点で認識が一致した。また、この直前の13日に盧大統領はロサンゼルスでの国際問題協議会の席上で「北朝鮮の核保有は外部から自身を守るための抑制手段という点で一理がある」と発言し物議をかもししたが、首脳会談の話題には上らなかった。

### 対日関係

年初から、小泉純一郎首相の靖国神社参拝、竹島領土発言並びに韓国の竹島(独島)切手発行などで日韓の外交摩擦が顕在化した。尹永寛外交通商部長官は1月2日、高野紀元・在韓日本大使に対し、前日の小泉首相の電撃的な靖国神社参拝に対し強く抗議した。竹島切手問題に関しては、韓国が発行を明らかにしたことで、日本政府が発行中断を要求し波紋が広がった。さらに、9日に小泉首相が「竹島は日本領土」と発言し韓国世論も反発した。また、盧大統領は14日の年頭記者会見で「独島(竹島)は韓国が実効的に支配している」と語り、日本の切手発行中止の要求に応じない考えを示唆した。16日には予定通り竹島切手が発行され、14万シートが即日完売した。川口順子外相は、趙世衡駐日大使を外務省に呼び、「日本政府の再三にわたる取りやめの申し入れにもかかわらず、竹島切手を発行したのは到底容認できない。竹島は歴史的にも国際法上も日本の領土で、切手発行に対し嚴重に抗議する」と抗議した。高野大使も同日、外交通商部の金在燮次官を訪ね、竹島切手が発行されたことに対して遺憾の意を表明した。

こうした摩擦にもかかわらず、日韓首脳会談はおおむね友好的な雰囲気のもと、済州島と鹿児島で2回開催された。7月21日の済州島での日韓首脳会談では、両首脳は2005年は日韓国交正常化40周年であり、「日韓友情年2005」として両国が各分野での交流を拡大することを確認した。小泉首相は2005年3～9月の愛知万博の開催中に、韓国人の短期滞在ビザを免除することを表明した。また、日韓間で首脳会談を定例化し、両首脳はより頻繁に相互訪問することで一致した。この他、2005年中の締結を目指す日韓自由貿易協定(FTA)交渉促進に向けて双方が努力することで一致した。とくに、北朝鮮問題については、小泉首相は5月の再訪朝での金正日総書記との会談内容について説明し、両首脳は北朝鮮の核廃棄に向けて日韓両国とアメリカがより連携を強めて対応する方針を確認した。また、

盧大統領は今回の首脳会談で改めて「圧力より対話」の重要性を説いた。過去の歴史問題に関しては、盧大統領は任期内には公式的には提起しない方針だと述べる一方、小泉首相は、過去の歴史を直視し、反省すべきは反省し、その上で未来に向けて隣国との関係を発展させていくことが現在に生きる我々の責任であると述べた。

12月17日に鹿児島で開かれた日韓会談では、以上の問題の他に日韓首脳会談を今後シャトル首脳会談と名づけ、両首脳が定期的に交流を深めることで合意し、羽田・金浦間の航空便を1日4便から8便に増やすことなどが話し合われた。さらに、北朝鮮問題では6カ国協議をできるだけ早く再開すべく、日韓米で緊密な連携で協力していくことなどで一致し、日本人拉致問題についても話し合われた。小泉首相は同問題について「北朝鮮の対応を見極めたうえで将来の圧力や経済制裁を考えていかなければならない」と初めて制裁論に言及した。盧大統領は「制裁には絶対的に反対ではないが、冷静にかつ慎重になされるべきだ」と述べた。

社会面では、2月14～15日、18日に日韓政府の進める「共同未来プロジェクト」の一環として大相撲の韓国公演が開催された。日本での「韓流ブーム」はさらに勢いを増した。2004年の両国間の旅行者数は400万人を越え、韓国で大ヒットした映画が相次いで日本で上映された。また、書店やレンタルビデオ店でも韓国コーナーのスペースが増え、韓国メディアに触れる機会が増えた。韓国でも1月から第4次日本大衆文化開放が実施されるなど、2004年は文化交流の面で日韓の距離がいつそう縮まった。

### 対中関係

対中関係では、高句麗の歴史が中国、韓国のどちらの歴史に帰属するかについての論争が激化し、2004年には学術レベルの論争から外交問題へと発展した。韓国の歴史関連団体などが、中国社会科学院の「東北辺境歴史と現状系列研究工程」(「東北工程」)を始めとする高句麗を中国の地方政権と位置づける動きへの批判を拡大していくなか、韓国政府は1月14日に「高句麗史研究センター」を設立し、3月には高句麗研究財団を発足させた。7月に入り、中国官営メディアが「高句麗は中国の地方政府」と報じたことや、中国外交部のホームページで韓国史から高句麗が削除されていたことが確認されると、韓国政府は強い抗議の姿勢に転じた。外交通商部の崔英鎮次官は7月14日、李濱駐韓中国大使を外交部に招いて抗議した。7月16日には李海瓚首相主宰で国政懸案政策調整会議を開き、李

秀赫外交通商部次官補を委員長とする関連部署局長クラスの「高句麗史関連実務対策協議会」を発足させた。このような再三の抗議にもかかわらず、中国政府は8月5日、中国外交部のホームページから1948年の韓国政府樹立以前の歴史記述をすべて削除した。これに対し、北京を訪問中の朴峻雨外交通商部アジア太平洋局長は8月6日、中国共産党と外交部に厳重に抗議し、即時の是正措置を強く求めた。また、潘基文外交通商部長官も8月11日のブリーフィングで、「政府は中国が高句麗を中国史の一部に編入しようとするいかなる試みにも、断固対処していく」と反発した。このような対立のなかで、韓中両国は8月23日から24日にかけての交渉の末、高句麗問題に関連する5項目の口頭了解に合意した。その内容は、(1)中国、高句麗史問題が重大懸案であることに留意、(2)歴史問題による友好協力関係の損傷を防止、(3)高句麗史問題の政治化を防止、(4)中国、中央および地方政府の高句麗史記述に対する韓国側の関心に必要な措置を取る、(5)学術交流を通じた早期解決、である。ただ、中国政府の発表は、「双方は高句麗史問題が政治化してはならない」「必要な措置を取り問題の複雑化を防ぐ」、などの原則的な内容にとどまり、韓国側の説明とはかなりの差があった。盧大統領は8月27日、大統領府を表敬訪問した中国の賈慶林人民政治協商会議首席と会った席で強い遺憾の意を表明した。

アジア・欧州会議首脳会議(ASEM)出席のためベトナムを訪問した盧大統領は、10月7日に中国の温家宝首相と会合し、高句麗問題、6カ国協議など両国の懸案について意見交換した。両首脳は北朝鮮核問題については6カ国協議という枠組みの中で平和的に解決すべきだということで意見をともにし、高句麗史問題も両国の友好関係を阻害しない方向で解決するということで一致した。11月23日にはAPEC首脳会談に参加した盧大統領と胡錦濤中国国家主席が首脳会談を持ち、北朝鮮問題の平和的解決が緊要であるとの認識で一致し、次回の6カ国協議の早期開催と実質的な進展のために新しい覚悟で積極的に協力することで合意した。また、東北アジアの共同繁栄のためには、日韓中の3国間の協力が重要であるとの認識を共有し、域内安定のために相互に協力することで合意した。盧大統領は北朝鮮核問題の解決のための中国の真摯な努力を高く評価し、胡主席は6カ国協議の進展のための韓国の建設的な役割に期待を表明した。

## 2005年の課題

「4大改革法案」のうち新聞法を除く3つの法案は2月の臨時国会で継続して

審議されることになるだろう。2005年の韓国において、全国規模の選挙は行われない。しかし、4月30日と10月29日に一部の地域で国会議員の再・補欠選挙の実施が予定されており、注目される。選挙法違反で議員職を剥奪される可能性が大きい与野党の議員は数人おり、このうち相当数がウリ党の所属である。与党が過半数を取り戻すためには、再・補欠選挙で勝たなければならない。再・補欠選挙の結果が与野党の力学関係に影響を与える可能性は大きい。

経済面では、2005年に内需が自律反転する兆しがみられるうえ、外需もひとまず堅調とみられることから景況には多少の明るさがみえてくるであろう。海外からの資金流入や国内余剰資金のため株式市場にも活況の兆しがある。ただし、これらの明るさが国内に拡散して好循環を持続させるかについては、為替切り上げのペースや国際商品市況の如何が大きな変数となろう。2004年には進展しなかった雇用の改善が引き続き2005年にも課題となろう。また、政府の経済政策立案・施行に当たっては関係者との事前調整が以前にも増して求められる。

外交面においては、波乱含みの展開となるかもしれない。北朝鮮との関係は融和を基調とすることに変化はなかろうが、北朝鮮に対して厳しいスタンスを取っている日米両国と韓国との間にすれ違いが生じる可能性はあろう。また、国交正常化40周年を迎える日本との関係では、竹島問題や過去史究明問題、そして日韓条約関連の外交文書公開に伴う補償問題の再燃などの火種が存在する。中国との関係も波乱含みである。脱北者への内外の視線は厳しくなっており、韓国自身もこれまでの庇護政策を修正せざるを得ないであろうし、中国が脱北者とその支援者に対する取締りを強化した場合には韓中関係に波風が立つのは避けられないだろう。しかし、6カ国協議での協力要請の必要を考慮すれば、韓国としてはこれら各国に対して節度ある対応が求められる。FTAについてはEFTAやASEANなどとの交渉が始まることになっていて、FTA網整備に向けての努力は着々と進められるであろう。

(奥田：地域研究センター研究グループ長)

(石崎：地域研究センター)

(二階：ジェトロ貿易投資相談センター)



## 重要日誌 韓国 2004年

1月8日 ▶LGカード、キャッシングサービスを中断(～9日)。

11日 ▶ヨルリン・ウリ党(以下ウリ党)、鄭東泳議員を常任中央委員会議長に選出。

12日 ▶産業銀行、LGカードの委託経営を開始。

15日 ▶LGカード、LGグループから分離。

28日 ▶ハンナラ党の徐清源前代表、ソウル拘置所に拘束収監。

2月1日 ▶新千年民主党(以下民主党)、韓和甲元代表に対する拘束令状執行を阻止。

3日 ▶第13回南北閣僚級会談、ソウルで開催(～6日)。

5日 ▶「2004総選挙市民連帯」、第17代総選挙への出馬を阻止するため、公認反対対象66人の名簿を発表。

8日 ▶トルコのエルドアン首相、来訪(～11日)。9日、盧武鉉大統領と会談。

9日 ▶国会本会議、ハンナラ党の徐清源前代表に対する釈放同意案を可決。

10日 ▶「総選挙市民連帯」、第2次落選対象者42人を発表。

▶盧大統領、内閣改造を実施。副首相兼財政経済部長官に李憲宰元財政経済部長官を、労働部長官に金大煥仁荷大学教授を、國務調整室長に韓惠洙産業研究院院長を内定。

13日 ▶盧大統領、文喜相大統領秘書室長の辞表を受理、後任に金雨植延世大学総長を任命。文在寅民政首席秘書官の辞表も受理、後任に朴正圭弁護士を任命。

▶国会本会議、3600人余りのイラク追加派兵同意案を可決。

14日 ▶扶安住民投票管理委員会、嵯島の放射性廃棄物処理場建設に対する扶安住民の賛否を問う投票を実施。

15日 ▶韓明淑環境部長官、4月の総選挙に

出馬するため辞任。

16日 ▶国会本会議で韓国・チリ自由貿易協定批准同意案、可決。

20日 ▶シティバンク、韓美銀行の経営権引き受けの優先交渉対象者に選定。

22日 ▶ハンナラ党の崔秉烈代表、代表職を辞任する意思を表明。

24日 ▶盧大統領、放送記者クラブ招請記者会見で「国民が(ウリ党を)圧倒的に支持してくれることを期待する」と発言。

25日 ▶北京で第2回6カ国協議、開催(～28日)。

3月2日 ▶国会で「日帝強占下の親日反民族行為真相糾明に関する特別法」、可決。

▶第8回南北経済協力推進委員会、開催(～5日)。

3日 ▶選挙管理委員会、選挙法第9条に違反したとして、盧大統領に選挙中立義務の遵守を要請。

8日 ▶サムスン電子、ソニーと合弁会社「S-LCD株式会社」の設立に関する本契約を交わしたと発表。

9日 ▶スウェーデンのベーション首相、来訪(～11日)。10日、盧大統領と会談。

▶国会、選挙法改正案を可決。

▶ハンナラ党と民主党、盧大統領に対する弾劾訴追案を国会に提出。

11日 ▶盧大統領、記者会見。4・15総選挙の結果を国民の審判として受け入れると述べる。ハンナラ党と民主党が要求した謝罪を拒否。

12日 ▶国会本会議で盧大統領に対する弾劾訴追案、可決。

23日 ▶ハンナラ党、臨時党大会を開催。朴槿恵を代表に選出。

24日 ▶乗用車など25品目の特別消費税率、

20～30%引き下げ。

26日 ▶ウリ党の鄭東泳議長、「(今回の総選挙で)60・70代は投票しなくていい。あの方たちはおうちで休んでおられて結構」と発言。

29日 ▶第9回南北離散家族再会行事、開催(～4月3日)。

▶中国・藍星グループ、双龍自動車の買収放棄を宣言。

4月1日 ▶京釜高速列車(KTX)、運行開始。

7日 ▶富士通、PDP関連特許10件を侵害したという理由でサムスンSDIをアメリカと日本の裁判所に提訴。

▶「2004総選挙メンバー入れ替え国民連帯」、記者会見。計54人の「当選対象者名簿」を発表。

12日 ▶ソウル中央地裁、朴智元前大統領府秘書室長に対し、SKから7000万<sup>₩</sup>を受け取った容疑で懲役2年6カ月、追徴金7000万<sup>₩</sup>を言い渡す。

13日 ▶LG、製造業部門とサービス業部門を分離するための会社分割案を採択したと発表。

15日 ▶第17代国会議員総選挙、実施。

21日 ▶東京税関、サムスンSDIのプラズマパネルの輸入差し止め手続きを開始。

22日 ▶日本サムスン、東京地裁に富士通を逆提訴。

29日 ▶政府、北朝鮮の龍川駅で起きた列車爆発事故を受け、復旧工事用資材など13品目を支援すると決定。

5月4日 ▶第14回南北閣僚級会談、平壤で開催(～7日)。

6日 ▶第8回未来韓米同盟政策構想会議(FOTA)、開催(～7日)。

14日 ▶憲法裁判所、盧大統領に対する弾劾訴追を棄却する決定を下す。大統領は即時、職務に復帰。

16日 ▶大統領府、秘書室組織再編を実施。

17日 ▶ウリ党の鄭東泳議長、辞任。後任は辛基南常任中央委員。

▶米国防総省高官、今夏から在韓米軍約3万7000人のうち、陸軍部隊3600人をイラクに配置すると正式決定したことを確認。

19日 ▶自由民主連合の李仁済議員、拘束収監される。

20日 ▶盧大統領、ウリ党に首席党員として入党。

24日 ▶高建首相、盧大統領に辞表を提出。翌日、盧大統領に受理される。

25日 ▶盧大統領、大統領府で李健熙サムスングループ会長、具本茂LGグループ会長、鄭夢九現代自動車会長ら財閥総帥15人を含む大企業の代表18人と懇談会を開催。

26日 ▶南北将官級軍事会談、金剛山で開催。

27日 ▶ソウル中央地裁、崔導述前大統領府総務秘書官に対し、懲役2年に追徴金16億1446万<sup>₩</sup>、譲渡性預金証書(CD)3億<sup>₩</sup>没収を言い渡す。

6月1日 ▶外換銀行、ハイニックスの全債権金融機関がハイニックス半導体の非メモリー部門をシティベンチャーキャピタルに売却する案に同意したと発表。

2日 ▶第9回南北経済協力推進委員会、平壤で開催(～5日)。

3日 ▶第2回南北将官級軍事会談、雪岳山で開催(～4日)。

4日 ▶国民銀行、信用保証基金など22の金融機関、中小企業共同ワークアウト・プログラムに合意。

5日 ▶地方自治体の再・補欠選挙、実施。

7日 ▶富士通とサムスンSDI、プラズマパネルの特許訴訟で和解したと発表。

11日 ▶金鍾泌前自民連総裁、離党届けを提出。



**16日** ▶エルピーダメモリ、ハイニックス半導体の DRAM に相殺関税を課すよう日本の財務省に申請。

**18日** ▶政府、イラク北部クルド人自治区への追加派兵を決定。

**22日** ▶イラクの武装グループに拉致されたカナ貿易の職員、金鮮一が殺害される。

**23日** ▶第3回6カ国協議、北京で開催(～26日)。

**25日** ▶ソウル中央地裁、金鍾泌前自民連総裁に懲役1年、執行猶予2年を言い渡す。

**28日** ▶ソウル中央地裁、SKグループの孫吉丞会長に懲役3年を言い渡す。

**30日** ▶盧大統領、李海瓚を首相に任命。統一部、保健福祉部、文化観光部の長官を交代する内閣改造を実施。

**7月1日** ▶従業員1000人以上の事業所を対象に週休2日制勤務、開始。

**11日** ▶第10回南北離散家族再会行事、金剛山で開催。

**14日** ▶与野党議員171人、「日帝強占下の親日反民族行為真相糾明に関する特別法改正案」を国会に提出。

▶クウェートのアル・サバーハ首相、来訪(～16日)。15日、盧大統領と会談。

**19日** ▶ハンナラ党、朴槿恵を代表最高委員に選出。

**21日** ▶小泉首相、済州島に来訪(～22日)。盧大統領と会談。

▶ソウル高裁、国家保安法容疑で起訴されていた在独社会学者宋斗律に懲役3年、執行猶予5年を言い渡す。

**23日** ▶双龍自動車の債権銀行団、中国の上海汽車工業を双龍自動車売却の最優先交渉者に選定したと発表。

**24日** ▶ヨルダンのアブドラ2世国王、来訪(～26日)。盧大統領と会談。

**27日** ▶ベトナムに滞在していた脱北者468人、韓国入り(～28日)。

**28日** ▶盧大統領、康錦実法務部長官の後任に金昇圭元法務部次官を任命。

**8月11日** ▶ネチルバン・バルザニ・クルド自治政府首相、来訪(～14日)。

▶李海瓚首相、忠清南道公州・燕岐地域を行政首都移転先として選定したと発表。

**12日** ▶ハンナラ党の朴槿恵代表、金大中前大統領と会談。

**19日** ▶第11回未来韓米同盟政策構想会議(FOTA)、開催(～20日)。

▶ウリ党の辛基南議長、辞任。後任は李富栄常任中央委員。

**22日** ▶マレーシアのアブドゥラ首相、来訪(～24日)。23日、盧大統領と会談。

**23日** ▶米韓連合軍司令部、定例の米韓合同軍事訓練「乙支フォーカスレンズ」を実施(～9月3日)。

**24日** ▶国家人権委員会の金昌国委員長、法務部長官と国会議長に国家保安法を廃止するよう勧告。

**9月2日** ▶国際原子力機関(IAEA)、韓国の政府系研究機関で2000年に未申告でウラン濃縮実験が行われていたという声明を発表。

**14日** ▶政府、国務会議で「2004年～2008年度国家財政運用計画」を発表。

▶LGIBM パソコン、会社を事業別に分割し、親会社の LG 電子と IBM にそれぞれ合併すると発表。

**19日** ▶盧大統領、カザフスタンを訪問(～20日)。20日、ナザルバエフ大統領と会談。

**20日** ▶盧大統領、ロシアを訪問(～23日)。20日、21日、プーチン大統領と会談。

**21日** ▶第12回未来韓米同盟政策構想会議(FOTA)兼米韓年例安保協議会(SCM)事前実務交渉、開催(～22日)。

**22日** ▶韓国軍・ザイトゥーン部隊員2800人、イラク北部のクルド人自治区アルビルに到着。

**24日** ▶債権団、韓宝鉄鋼を INI スチール・現代ハイスココンソーシアムに売却することを決定。

▶政府、国務会議で「2005年の予算案および基金運用計画案」を確定。2005年度予算は一般会計131兆5000億<sup>㉔</sup>で、特別会計、57の基金などを合わせ、計208兆<sup>㉔</sup>。

**10月4日** ▶盧大統領、インドを訪問(～6日)。5日、シン首相と会談。

**6日** ▶国防部、在韓米軍1万2500人を2008年まで3段階に分けて削減することでアメリカと最終合意したと発表。

▶盧大統領、第5回アジア・ヨーロッパ首脳会議(ASEM)に出席するためベトナムを訪問(～12日)。7日、温家宝・中国首相と会談。10日、チャン・ドゥック・ルオン大統領、ノン・ドゥック・マイン共産党書記長、ファン・バン・カイ首相と会談。

**20日** ▶ウリ党、「4大改革立法案」を国会に提出。

**21日** ▶憲法裁判所、「新行政首都建設のための特別措置法」を違憲とする判決を下す。

**22日** ▶ラムズフェルド米国防長官と尹光雄国防部長官、米韓年例安保協議会(SCM)をワシントンで開催。

**26日** ▶尹光雄国防部長官とラポート在韓米軍司令官、龍山基地移転包括協定に署名。

**27日** ▶公的資金管理委員会、大宇総合機械の売却優先交渉先に斗山重工業を選定したと発表。

**30日** ▶地方自治体再・補欠選挙、実施。

**11月7日** ▶財政経済部、「党、政府、大統領府経済ワークショップ」で「ニューディールの総合投資計画」を発表。

**8日** ▶東芝、東京地裁にハイニックス半導

体を提訴。

**14日** ▶盧大統領、アルゼンチンを訪問(～16日)。15日、キルチネル大統領と会談。

**16日** ▶盧大統領、ブラジルを訪問(～18日)。16日、ルラ大統領と会談。

**18日** ▶盧大統領、チリを訪問。19日、ラゴス・チリ大統領、胡錦濤中国国家主席、マーティン・カナダ首相と会談。20日、APEC首脳会議に出席(～21日)。20日、ブッシュ米大統領、ハワード・オーストラリア首相と会談。

**29日** ▶盧大統領とシンガポールのリー・シェンロン首相、両国の自由貿易協定(FTA)交渉が妥結したことを宣言。

**30日** ▶盧大統領、イギリスを訪問(～12月3日)。12月2日、ブレア首相と会談。

**12月1日** ▶アジアナ航空と大韓航空、仁川～台北路線の定期運航を再開。

**3日** ▶盧大統領、ポーランドを訪問(～5日)。クワシニエフスキ大統領と会談。

**5日** ▶盧大統領、フランスを訪問(～7日)。6日、シラク大統領と会談。

**8日** ▶盧大統領、アルビルに駐留中の韓国軍ザイトゥーン部隊を訪問。

**15日** ▶開城工業団地で韓国企業初の製品生産の記念式典を開催。

**17日** ▶盧大統領、日本を訪問(～18日)。17日、小泉首相と会談。

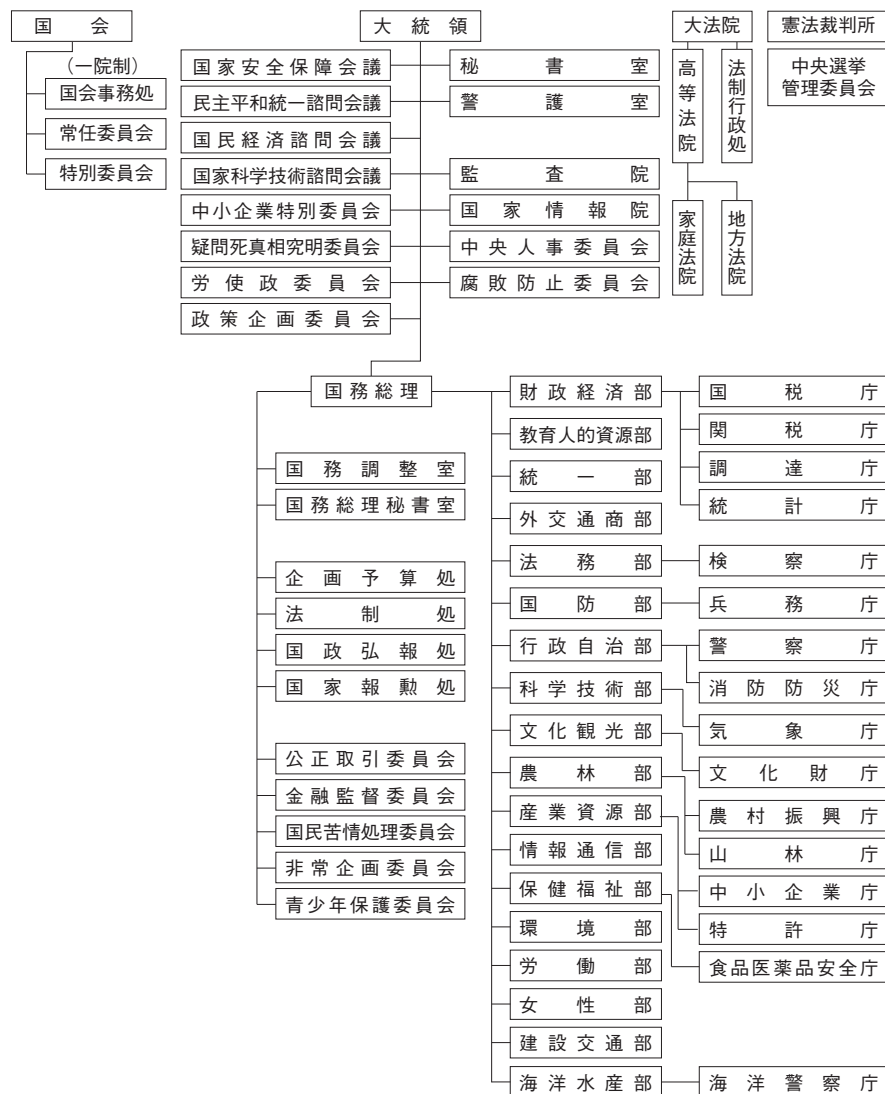
**24日** ▶政府、「ベンチャー企業の活性化対策」を発表。

**29日** ▶国会、「日帝強占下の反民族行為真相糾明に関する特別法改正案」を可決。

**31日** ▶国会本会議で新聞関連法(新聞法と言論被害救済法)、基金管理基本法、総合不動産税法、2005年度予算案、イラク派兵延長同意案などが可決。

## 参考資料 韓国 2004年

### ① 国家機構図



(出所) 韓国政府ホームページ等から作成。

### ② 政府閣僚人名簿 (2004年12月31日現在)

大統領 盧武鉉

#### 大統領府直属機関

秘書室長 金雨植  
 大統領警護室長 金世鉦  
 監査院長 田允喆  
 国家情報院長 高泳耆  
 中央人事委員会委員長 趙昌鉉  
 腐敗防止委員会委員長 鄭城鎭

#### 内閣

国務総理 李海瓚  
 副総理兼財政経済部長官 李憲宰  
 副総理兼教育・人的資源部長官 安秉永  
 副総理兼科学技術部長官 吳明  
 外交通商部長官 潘基文  
 法務部長官 金昇圭  
 統一部長官 鄭東泳  
 国防部長官 尹光雄  
 行政自治部長官 許成寛  
 文化観光部長官 鄭東采  
 農林部長官 許祥萬  
 海洋水産部長官 張丞玕  
 産業資源部長官 李熙範  
 情報通信部長官 陳大濟  
 建設交通部長官 姜東錫  
 保健福祉部長官 金槿泰  
 環境部長官 郭決鎬  
 労働部長官 金大煥  
 女性部長官 池銀姬

#### 軍

合同参謀議長 金鍾煥  
 陸軍参謀総長 南在俊

### 韓国

海軍参謀総長 文証一  
 空軍参謀総長 李漢鎬  
 韓米連合司令部副司令官 金章洙

### ③ 第250回 定期国会施政演説 (抄訳)

(経済・科学分野)

我が国は今後輸出主力産業と新成長産業を両軸に輸出を持続的に拡大し、2010年代の初めには国民所得2万ドル、輸出4000億ドルの貿易大国として浮上する予定です。現在世界4強の水準である鉄鋼、造船、自動車、情報通信、電子、石油化学、繊維・ファッションなど、我が国の輸出主力産業は今後最小5年間で世界市場において強い競争力を維持していくと思います。現在第5位の水準にある鉄鋼産業は新技術のFINEX工法で競争力をさらに強化していきます。造船産業はLNGなどの高付加価値船舶に重点をおき、受注及び建造において第1位を固守していきます。自動車産業は現在世界第6位ですが、品質とブランド価値を向上させて、今後5年以内に世界4位へと跳躍するでしょう。世界最高のインフラと先端技術力を基盤に成長しているIT産業は、デジタル電子分野で世界第2位へと跳躍し、次世代のデジタル電子市場を先導することでしょう。石油化学産業は現在世界第4位を維持しながら、アジアのグローバル供給基地としての役割を遂行することになるでしょう。繊維・ファッション産業は先端技術と韓流文化をつなぎ合わせ世界第5位から第3位へと浮上するでしょう。生命工学、宇宙航空、ナノ技術、環境・エネルギーなどの新成長産業も早期産業化を促進することで先進国の水準に進入できると思います。先ほど申し上げたとおり、厳しい経済状況を克服するには内需を拡大し、潜在成長力を根本的

に拡充していくことが重要です。そのためには、社会間接資本の構築など中長期事業を拡大し IT インフラ投資を促進します。企業マインドを持つ人が思う存分投資できるように、首都圏新都市、企業都市、地方革新都市、複合レジャーパークの建設を確実に推進していきます。年金・基金の余裕財源も人材養成、職業訓練、保育などの生産的部門と社会間接資本投資などに効率的に使用し、国富の創出に寄与できるように致します。建設景気の活性化対策も推進します。建築需要を伸ばすために公共賃貸アパートの需要を創出し、賃貸住宅事業の活性化を推進するつもりです。大学宿舍などの必要な社会施設を拡充していきます。このような“ニューディールの総合投資計画”で景気の活性化を図ります。IT インフラに対しての集中的投資も必要です。IT インフラ投資は新しい就業機会を創出し産業競争力を強化することで潜在成長力を拡充することができます。公共分野においては国家データベースを次世代型へとネットワーク化し、また IT を活用して国家災難危機管理システムと交通物流システムなどを構築いたします。今は内需の不振が続いていますが、今年度下半期中に拡大することが決まっている公共支出など 4 兆 5000 億<sup>2)</sup>を確実に執行し、来年度上半期の財政の早期執行、部門別減税政策、年金・基金の社会間接資本の投資などが後押しすれば、2005年度下半期と2006年からは建設景気が回復し、消費が増加してくると思います。政府はマクロ経済を安定的に管理していくことで、来年も経済成長率5%を維持できるように最善を尽くします。

(社会・福祉分野)

最近サービス業と建設業が景気不振に苦しむなか、雇用状況も改善しないままです。特

に、青年の失業が問題です。政府は雇用の創出こそ最善の福祉という考えを持ち、ここに政策の最優先順位をおいています。福祉・文化・教育などの公共部門から雇用を拡大していきます。仕事を分け合うなど民間部門の雇用創出の努力も積極的に支援していくつもりです。中長期的には投資拡大を通じて潜在成長力の拡充、産業需要に見合う人材養成、青少年職業指導強化などを推進して、雇用創出効果の高いサービス業中心の先進国型雇用構造へと転換するため、知識・社会福祉サービス業などを集中的に育成していきます。しかし、このような雇用創出対策がより実効性をあげるためには国民の皆様の協力も必要です。政府は働く意欲のある人に対する福祉や教育を強化していくつもりです。“福祉を受ける権利と働く責任”の間に均衡が取れるようにします。開放された市場経済体制を運営する過程で発生する社会的弱者を保護することが大事です。我が国は世界の中上位水準の社会安全網を備えています、実質的な受惠範囲や給与水準はまだ不十分なのが実態です。基礎生活受給者を正しく選定して次の脆弱階層に対しては医療給付及び緊急生計支援を拡大していきます。特に今年の冬休みからは欠食児童に対する昼食支援を大幅に拡大し、障害者のために“障害者差別禁止法”も制定します。社会福祉政策を効率的に推進するために公共福祉伝達体系を改善して、民間の福祉参加も活性化していきます。現在我が国は高齢化と共に低出産が急速に進んでいます。女性の権利を強化し、思い切り働けるように保育機会を拡大するなど、真の男女平等社会作りに一層力を注ぎます。合わせて、健康で平穏な老後生活になるように“高齢化社会基本法”を制定し、国民年金制度を改革して、高齢者雇用促進対策、シルバー産業育成などを

積極的に推進します。

(新行政首都)

去る10月21日、“新行政首都建設のための特別措置法”に対する憲法裁判所の違憲決定に従い、それまで特別法により執行してきた新行政首都建設推進委員会の活動が中断されました。新行政首都建設は、高い土地・住宅価格、交通渋滞、環境悪化などのために競争力が落ちていく首都圏の過密問題を解消し、国家均衡発展を達成するための中心の政策です。また公共機関の地方移転、革新都市建設などとも互いに密接に連携しています。従って、今後、新行政首都建設を期待していた忠清圏や、新行政首都から1、2時間以内の距離に公共機関が移転してくることを期待していた各地域の発展方向に連関した政策全体を総合的に再検討しなければなりません。憲法裁判所の決定理由に対する多様な意見と評価があるにもかかわらず、誰もその結論の法的効力に対しては否定しないでしょう。しかし、政府は地方分権、国家均衡発展、首都圏の過密解消が国家の未来のための時代的課題であることを確実に明らかにしたいと思います。特に、国家均衡発展戦略は、昨年の年末にいわゆる3大均衡発展法の国会通過により、一党に限る公約ではなく大韓民国国会の国民に対する公約となったことがあります。従って、このような対国民公約の趣旨や精神は必ず尊重し実現しなければなりません。国民の誰もが、また裁判所もこの課題を否認することはないでしょう。政府は国家均衡発展を変えることなく推進するという確固たる意志を持ち、憲法裁判所の結論に抵触せずに、国家均衡発展戦略の趣旨を守れるような適切な計画を立て必ず推進していきます。具体的な方案は、国民世論を取り入れ、党と協議し、でき

るだけ早い時期に提示いたします。

(統一・外交・安保分野)

北朝鮮の核問題は6カ国協議などを通じて平和的に解決しなければなりません。このため政府は韓米日共助をより一層強固なものとし、中国、ロシア、EUなどの国際社会とも協力を強化していくつもりです。また、南北対話を通じて北朝鮮が態度の変化をもたらすよう絶えず促します。6・15共同宣言以降、南北関係は大きな変化の道を歩み始めました。京畿線鉄道と道路がもうすぐ繋がり、去る10月20日には各議員が参席して起式を行った開城工団からは年内中に製品を生産することになります。政府は忍耐力と一貫性を持って持続的に南北関係を発展させていきます。南北関係の発展において重要なことは国民的合意です。与野党を超えて超党的協力を期待します。また、政府は自由貿易協定(FTA)、ドーハ開発アジェンダ(DDA)交渉など経済通商外交を一層強化し、開放と国際競争に対処するために国際連合など多国間の外交活動も活発に広げていくつもりです。最近のテロ脅威に対しても綿密な予防対策をたて、警戒態勢をより一層強化して国民が安心して生活できるようにします。これと合わせて在外国民保護に最善を尽くし、在外同胞の權益を確保しながら母国との関係強化のために努力を続けます。

自主国防と韓米同盟は我が国の安保において重要な二つの軸です。我々は自主国防力を備えていくと同時に韓米同盟関係を未来志向的に発展させ、包括的安保能力を高めていかなければなりません。在韓米軍の再配置と龍山基地の移転問題が年内に解決できるように、国会で“龍山基地移転協定批准同意案”と“平澤支援特別法案”が間違いなく通過され



ることを望みます。

(来年度の財政運用方向)

来年度の予算案は参与政府の財政改革課題を具体化し編成した初めての予算です。まず中長期的国政ビジョンと国家政策の優先順位を考慮して5年単位の“国家財政運用計画”を樹立しました。予算編成の方式においても過去には予算担当部署が個別事業中心に編成していましたが、今年はトップダウン方式の“総額配分制度”を導入し、各部署が独自に予算を編成しました。来年度の財政支出規模は、一般会計基準で今年の予算より9.5%増加した131兆5000億<sup>㊦</sup>に編成しました。一般会計、特別会計、基金を合わせた総支出規模は今年の予算より6%程度増加した208兆<sup>㊦</sup>の水準です。来年度の財政収支赤字はGDP対比1%であり、一般会計の国債発行規模は6兆8000億<sup>㊦</sup>です。2006年まではIMF外貨危機を收拾するために投入された公的資金が国債に転換されるので、国家債務のGDP比重の増加はやむを得ませんが、それ以降は減っていくことでしょう。今回の予算編成の特徴は財源の配分構造を変化させたことにあります。政府が主導していた開発時期には、政策効果の大きい経済分野が国家予算のなかで大きな比重を占めていました。しかし、これからは我が国の経済は政府主導型から民間主導型へと変わらなければいけません。今は市場機能が活性化し、経済規模が大きくなった

ために、国家予算のなかで経済事業費を多少増やしても経済に及ぼす政策効果が大きくありません。今後、経済開発投資は民間と年金・基金、それから外国資本を積極的に誘致して推進することが望ましいと思います。その代わり、政府の財政では人材と技術開発を重点的に支援して成長潜在力を高めていきます。そして市場経済から取り残された分野を支援する社会統合を成し遂げていきます。部門別支援内容は、第1に、有望新技術開発、保育投資などの成長潜在力拡充に直結する事業に対して、今年の13兆3000億<sup>㊦</sup>より14.3%増加した15兆1000億<sup>㊦</sup>を配分しました。第2に、低所得層の生活安定、大気水質改善など暮らしの質を向上させるために今年の22兆9000億<sup>㊦</sup>より10.2%増加した25兆3000億<sup>㊦</sup>を配分しました。第3に、地方分権の均衡発展を積極的に後押しするために、地方財政の支援規模を今年の31兆5000億<sup>㊦</sup>より14.5%増額して36兆1000億<sup>㊦</sup>に増やしました。第4に、戦力増強投資など国防分野と開城工団造成などの南北協力を支えるために、今年の19兆7000億<sup>㊦</sup>より11.6%増加した22兆<sup>㊦</sup>を統一・安保分野に配分しました。来年度の基金運用計画案について申し上げます。57の基金の来年度運用規模は今年より7.3%増加した320兆2000億<sup>㊦</sup>規模に策定しました。基金や予算のように国家財政運用計画に基づく総額配分方式で独立に編成しました。

## 主要統計 韓 国 2004年

### 1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人口(年央推計; 1,000人)	46,287	46,617	47,008	47,354	47,615	47,849	48,082
労働力人口(1,000人)	21,428	21,666	22,069	22,417	22,877	22,916	23,370
消費者物価上昇率(%)	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6
失業率(%)	7.0	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5
為替レート(1ドル=ウォン)	1,207.8	1,145.4	1,259.7	1,326.1	1,200.4	1,197.8	1,043.8

(出所) Korea National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*, Jan. 2005; 韓国統計庁ホームページ(<http://kosis.nso.go.kr>)。

### 2 支出別国民総生産(2000年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
消費支出	363,911.2	325,361.8	357,016.3	382,398.2	401,191.4	431,484.2	429,315.6
政府	65,525.8	67,044.9	68,990.7	70,097.7	73,507.0	77,923.9	80,773.5
民間	298,385.4	258,316.9	288,025.6	312,300.5	327,684.5	353,560.3	348,542.1
総資本形成	188,104.0	130,565.6	162,080.1	179,413.2	179,333.8	189,897.7	192,819.4
総固定資本形成	192,033.8	147,991.7	160,336.3	179,907.7	179,576.3	191,464.6	198,378.6
在庫増減	-3,929.8	-17,426.1	1,743.8	-494.5	-242.5	-1,566.9	-5,559.2
財・サービス輸出	153,539.0	172,965.1	198,255.7	236,209.6	229,764.0	260,220.9	301,171.8
財・サービス輸入	181,706.2	142,072.5	181,564.1	217,979.4	208,898.7	240,665.1	263,908.3
国内総生産(GDP)	523,034.7	487,183.5	533,399.3	578,664.5	600,865.9	642,748.1	662,474.4
統計上の不一致	-813.4	363.5	-2,388.7	-1,377.1	-524.6	1,810.4	3,075.9
GDP成長率(%)	4.7	-6.9	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1

(出所) Bank of Korea, *Monthly Statistical Bulletin*, Nov. 2004.

### 3 産業別国内総生産(2000年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
農業・漁業・林業	24,946.7	23,355.4	24,730.4	25,029.8	25,309.2	24,422.2	22,679.8
鉱業・採石	2,238.7	1,906.2	2,009.5	2,036.9	2,035.1	1,878.7	1,935.8
製造業	115,274.3	106,173.0	129,287.5	151,243.0	154,503.3	166,242.9	174,201.2
建設業	53,667.3	48,295.2	44,458.6	42,926.7	45,279.0	46,529.4	50,308.7
電気・ガス・水道	10,778.6	10,742.0	11,708.4	13,212.5	14,169.1	15,258.0	16,128.9
運輸・通信	27,299.4	26,814.8	30,310.6	36,138.7	41,524.7	45,328.6	46,996.2
卸売・小売	50,417.9	44,435.8	51,380.0	55,574.3	58,137.7	61,301.0	59,871.3
金融・保険	35,198.3	33,967.1	34,596.0	35,256.1	38,234.5	46,641.6	47,858.5
不動産・事業サービス	62,999.7	62,260.0	64,152.8	68,062.7	68,376.8	71,725.5	73,523.6
行政サービス	27,846.1	28,010.4	29,062.1	29,148.7	29,618.4	30,393.6	31,072.9
教育サービス	25,205.0	24,917.3	25,182.4	25,696.7	26,942.9	28,123.2	29,212.3
保健・社会福祉	12,833.3	12,190.6	12,791.8	12,575.8	11,977.7	12,654.1	13,284.3
その他サービス	15,524.3	14,586.1	15,948.9	17,152.0	18,316.2	19,937.2	19,900.6
国内総生産(GDP)	523,034.7	487,183.5	533,399.3	578,664.5	600,865.9	642,748.1	662,474.4

(出所) Korea National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*, Jan. 2005.



## 4 国別貿易

(単位：100万ドル)

	2001			2002			2003			2004*		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
ア メ リ カ	31,210.8	22,376.2	8,834.6	32,780.2	23,008.6	9,771.6	34,219.4	24,814.1	9,405.3	38,996.0	26,156.5	12,839.5
日 本	16,505.8	26,633.4	-10,127.6	15,143.2	29,856.2	-14,713.0	17,276.1	36,313.1	-19,037.0	19,702.9	42,038.2	-22,335.3
ア ジ ア NIES	19,366.6	8,540.5	10,826.1	20,988.7	9,957.1	11,041.6	26,334.3	12,704.8	13,629.5	31,017.2	13,881.0	17,136.2
香 港	9,451.7	1,227.6	8,224.1	10,145.5	1,695.0	8,450.5	14,653.7	2,735.4	11,918.3	16,895.9	3,088.6	13,807.3
台 湾	5,835.3	4,301.4	1,533.9	6,631.6	4,832.0	1,799.6	7,044.6	5,879.6	1,165.0	8,954.6	6,729.6	2,225.0
シンガポール	4,079.6	3,011.5	1,068.1	4,221.6	3,430.1	791.5	4,636.0	4,089.8	546.2	5,166.7	4,062.8	1,103.9
A S E A N	10,291.4	12,007.7	-1,716.3	11,648.5	12,334.7	-686.2	12,728.2	13,323.1	-594.9	13,466.1	14,943.6	-1,477.5
タ イ	1,848.2	1,589.2	259.0	2,335.4	1,702.5	632.9	2,523.8	1,897.7	626.1	2,973.1	2,152.4	820.7
フィリピン	2,535.4	1,819.0	716.4	2,950.0	1,867.4	1,082.6	2,975.0	1,964.0	1,011.0	3,116.5	1,938.9	1,177.6
マレーシア	2,628.0	4,126.0	-1,498.0	3,218.3	4,041.4	-823.1	3,851.8	4,249.1	-397.3	4,068.5	5,114.8	-1,046.3
インドネシア	3,279.8	4,473.5	-1,193.7	3,144.8	4,723.4	-1,578.6	3,377.6	5,212.3	-1,834.7	3,308.0	5,737.5	-2,429.5
中 国	18,190.2	13,302.7	4,887.5	23,753.6	17,399.8	6,353.8	35,109.7	21,909.1	13,200.6	45,308.2	26,647.3	18,660.9
合 計	150,439.1	141,097.8	9,341.3	162,470.5	152,126.2	10,344.3	193,817.4	178,826.7	14,990.7	230,639.4	203,452.7	27,186.7

(注) \*2004年 1～11月。

(出所) 表3に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
経 常 収 支	-8,287.4	40,371.2	24,521.9	12,250.8	8,032.6	5,393.9	11,949.5
貿易・サービス収支	-6,456.0	42,689.1	27,812.0	14,105.8	9,615.9	6,579.9	14,527.8
貿易収支	-3,255.7	41,665.0	28,463.0	16,953.6	13,488.0	14,777.4	21,952.0
輸 出	138,730.7	132,251.2	145,375.4	176,220.5	151,478.3	163,414.0	197,289.2
輸 入	141,986.4	90,586.2	116,912.4	159,266.9	137,990.3	148,636.6	175,337.2
サービス収支	-3,200.3	1,024.1	-651.0	-2,847.8	-3,872.1	-8,197.5	-7,424.2
所得収支	-2,454.3	-5,638.3	-5,159.0	-2,421.3	-1,198.1	432.3	326.3
経常移転収支	622.9	3,320.4	1,868.9	566.3	-385.2	-1,618.3	-2,904.6
資本収支	1,314.4	-3,196.7	2,040.3	12,110.0	-3,390.8	6,251.5	13,909.4
投資収支	1,922.0	-3,367.8	2,429.6	12,725.2	-2,659.8	7,338.3	15,307.8
直接投資	-1,605.2	672.8	5,135.6	4,284.5	1,107.6	-224.2	100.0
証券投資	14,295.3	-1,878.2	8,676.4	11,997.5	6,583.4	708.7	17,906.5
その他投資	-10,768.1	-2,162.4	-11,382.4	-3,556.8	-10,350.8	6,853.8	-2,698.7
その他資本収支	-607.6	171.1	-389.3	-615.2	-731.0	-1,086.8	-1,398.4
外貨準備増減	11,921.7	-30,975.0	-22,982.9	-23,771.2	-7,575.8	-11,799.4	-25,849.4
誤差脱漏	-4,948.7	-6,199.5	-3,579.3	-589.6	2,934.0	154.0	-9.5

(出所) 韓国統計庁ホームページ(<http://kosis.nso.go.kr>)。

## 6 国家財政

(単位：10億ウォン)

	1999	2000	2001	2002	2003
総 収 入	107,923	135,811	144,033	158,712	171,731
総 支 出・純融資	120,988	129,284	136,765	136,046	163,592
うち純融資	19,752	19,841	10,077	436	-2,703
統合財政収支	-13,065	6,527	7,268	22,666	8,139
補填財源(国内)	12,090	-6,111	-6,834	-22,103	-1,994
補填財源(海外)	975	-416	-434	-563	-6,145

(出所) 韓国銀行『経済統計年報』2004年版。

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Republic of Korea

2005

## 2005 年の大韓民国

国内政治 p.167

経 済 p.172

対外関係 p.177

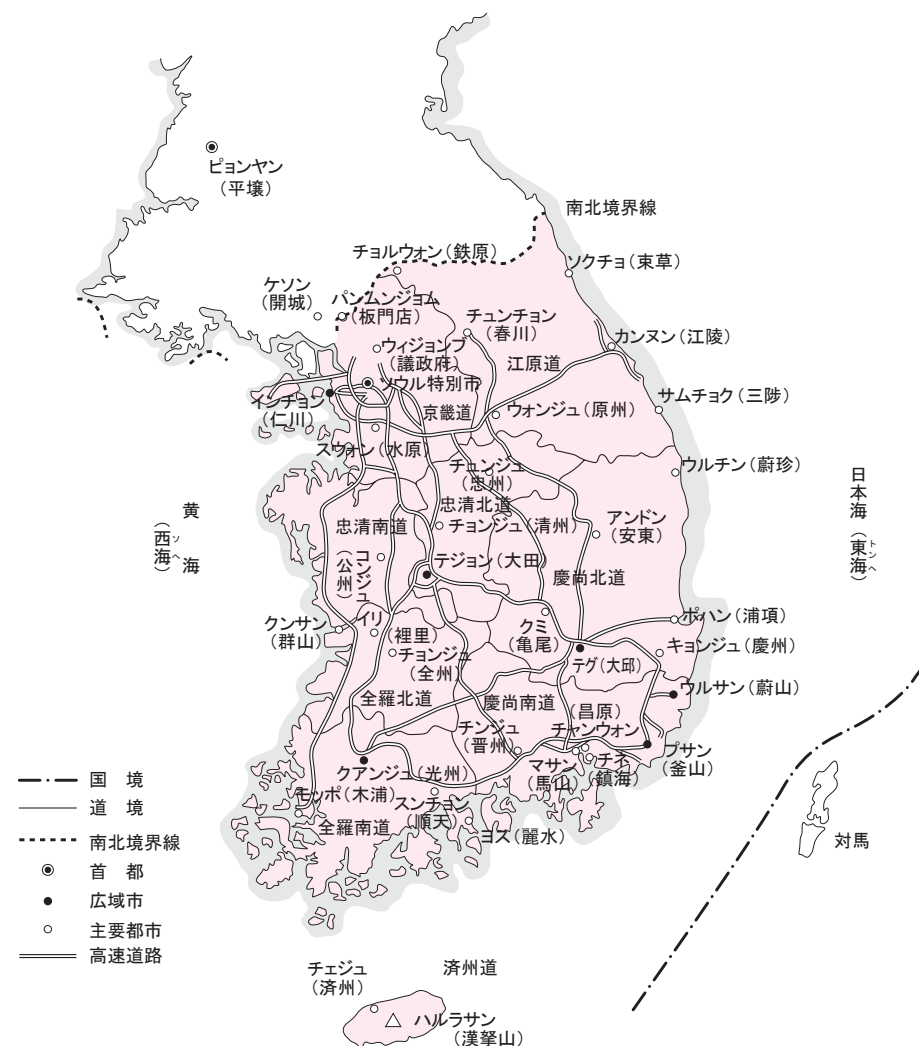
重要日誌 p.184

参考資料 p.188

主要統計 p.193

**大韓民國**

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教
面 積 9万9538km <sup>2</sup> (2005年)	政 体	共和制
人 口 4829万人(2005年推定総人口)	元 首	盧武鉉大統領
首 都 ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1,013.0ウォン, 2005年平均)
言 語 韓国語(朝鮮語)	会計年度	暦年と同じ



## 迷走する盧武鉉政権の内外政策

いしざき な お おく だ さとる わたなべゆういち  
石崎菜生・奥田 聡・渡辺雄一

### 概 況

盧武鉉大統領の後押しを受け、与党ヨルリン・ウリ党(以下「ウリ党」と略す)は2004年に引き続き、「4大改革立法案」の推進を積極的に進めた。2005年には、そのうち新聞法(2004年に国会で可決)が施行され、過去史基本法と私立学校法改正案が国会で可決された。しかし、2度にわたって行われた国会議員再・補欠選挙ではウリ党が全敗した。盧大統領に対する支持率も、対日強硬姿勢を示した一時期に上がったのみで、低迷している。このことは、政府の進める改革に国民的合意が得られていないことを示している。

経済は当初の沈滞状況から緩やかに回復した。前年不振であった内需の成長寄与度が多少上昇するとともに、国際収支黒字の継続によって通貨ウォンの対外価値は大きく上昇して、原油価格高騰の影響を相殺した。企業は新商品・市場への輸出・投資を展開しながら通貨高への抵抗力を付け始めている。株式市場は買い手が外国人から国内主体に変わりつつも活況を維持した。しかし、景気回復にもかかわらず雇用は大きく好転しておらず、「雇用なき成長」の様相が強まっている。経済運営の面では、8月の不動産対策が特筆される。不動産の大量保有者に対する課税強化が図られるなど、分配を意識した政策が行われた。

外交面では、昨年下半年以降膠着状態にあった南北対話が再開された。南北交流も活発に推移し、対北傾斜は一気に加速した。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核開発問題をめぐる6カ国協議でも対北融和姿勢が色濃く表出したばかりか、「バランス(均衡)論」なる盧大統領の新外交安保構想も浮上した。南北の蜜月ぶりとは正反対に、対日関係は靖国参拝・歴史教科書・竹島問題をめぐって陰悪ムードのなか、波乱含みの展開となった。対米関係も北朝鮮政策や在韓米軍の再編問題などで同盟関係に不協和音が生じた。

## 国内政治

### 行政機関の地方移転

ソウル一極集中は韓国において長らく問題とされてきた。その対策として、2004年より政府は首都移転計画を推進していたが、これに対して憲法裁判所は違憲判決を出した。にもかかわらず、盧武鉉政権はこの計画を強行し、2005年3月2日には、国会で「新行政首都後続対策のための燕岐・公州地域行政中心複合都市建設のための特別法」(行政中心複合都市建設特別法)が可決された。燕岐・公州地域に政府部処(日本の省庁にあたる)12部4処2庁など、外交通商部、国防部、統一部を除く49の中央行政機関を移すことを骨子とする内容である。

法案の可決にあたっては、最大野党ハンナラ党が猛反発した。市民の間でも反対が強く、6月15日に行政中心複合都市建設特別法が「事実上の首都移転を意図するものであり違憲」とした憲法訴願が出された。これに対し、11月24日、憲法裁判所は、「首都移転にはあたらない」と訴えを却下した。そのため行政機関の移転は確定的になった。

さらに6月24日、政府は、ソウルと首都圏にある176の公共機関を地方に移転する計画を発表した。政府の説明では、移転により公共機関のソウル偏重が解消され、地方に13万3000人の新規雇用が生まれ、地方財政にも貢献するとしている。反面、関連機関の分散など業務効率の低下や移転先の不動産価格上昇、12兆<sup>2</sup>に上る巨額の移転費用など、問題点も指摘される。

### 再・補欠選挙でウリ党惨敗

2004年国会議員総選挙の際の選挙法違反などで議員職を失った国会議員が続出したため、2005年には2度にわたって国会議員の再・補欠選挙が行われた。いずれの選挙でもウリ党が惨敗し、ハンナラ党が圧勝した。

4月30日の選挙では、国会議員のほか、基礎団体長(市長、郡守、区庁長)、広域議員(日本の都道府県に相当する道および道と同格の特別市、広域市の議会の議員)の再・補欠選挙が行われた。ウリ党は23議席中1議席もとれなかったのに対して、ハンナラ党は18人が当選した。これによりウリ党が過半数を割り、再び「与小野大」の国会が成立した。

投票率が33.5%と低かったのは与党支持者が多い若年層の投票率が低迷してい



たためである。そのため与党は再・補欠選挙において苦戦する傾向があった。ハンナラ党圧勝の背景には、朴槿恵代表に対する大衆的人気があると分析された。

地域別に見てみると、国会で行政中心複合都市建設特別法が可決されたにもかかわらず、対象地となった忠清南道の燕岐郡公州や牙山において、ウリ党候補が当選できなかったことが目を引く。与党が行政首都移転の公約だけで忠清道の民心をコントロールすることは難しいということが明らかになったことになる。伝統的にハンナラ党が強い嶺南では盧大統領の故郷である金海でウリ党が敗北した。

10月26日には、国会議員のみの再・補欠選挙があり、4選挙区で実施された。ハンナラ党が全勝し、ウリ党は議席を獲得できなかった。投票率は40.4%であった。この選挙の結果、国会における勢力構図はウリ党が144議席、ハンナラ党が127議席、その他が28議席となり、「少数与党」の傾向が一段と強まった。選挙敗北でウリ党内では盧大統領の責任を問う声が高まった。これを受けて28日、ウリ党の文喜相議長は、党指導部の常任中央委員6人全員の党職辞任を発表した。

選挙が行われたのは大邱市1カ所、蔚山市1カ所、京畿道2カ所である。大邱市と京畿道の1カ所では盧大統領の側近が出馬したが、敗北した。蔚山市の改選前の議席は民主労働党であった。選挙のあった地区は労働者が全国で最も密集した地域であり、民主労働党は票をとることができるものと期待していた。それが敗れ、保守的なハンナラ党に議席を奪われた衝撃は大きかった。

10月24日の中央日報の世論調査によれば、全国政党支持度はハンナラ党が32%であるのに対してウリ党は12%に過ぎなかった。与党の失政に対する批判がハンナラ党に有利に作用したものと考えられる。

### 過去史の清算

過去史(日本植民地統治および戦後の軍事政権に関連した歴史)の清算は、盧政権の発足当初から進められ、2005年の政界においても重要な 이슈となった。軍事独裁政権下で支配階層を担った既得権層に打撃を与え、改革を進めようとする流れの一環である。清算すべき過去史のなかには「親日派」の問題も含まれるが、その背景には第2次世界大戦後も「親日派」が支配階層を担ってきたことがある。また、盧大統領が支持率の低迷を打開するため、外交面で日本に対する強硬姿勢を示したこととも関連している。

国家情報院、警察、軍などの内部に設けられた過去史委員会はそれぞれの過去史を調査している。2月3日には、国家情報院と民間識者で作る「国家情報院過

去事件真実糾明を通じた発展委員会」が、金大中事件(1973年)や全国民主青年学生総連盟(民青学連)事件(1974年)、大韓航空機爆破事件(1987年)など7件の重大事件を再調査すると発表した。調査の結果、同委員会は12月7日、民青学連事件および1974年の人民革命党事件が当時の朴正熙政権の捏造であったと発表した。

5月3日には、「真実糾明と和解のための基本法」(過去史基本法)が国会で可決された。2004年にウリ党が国会に提出した「4大改革立法案」のひとつである。過去史基本法は第2次日韓協約が締結された1905年から最近まで100年間の主な事件を包括的に取り扱う。調査対象としては、不当な公権力行使によって発生した死亡・障害・失踪および人権侵害事件などが含まれる。左翼と右翼、南北の政府両方が事件の関連者となる。

もともとウリ党が主導的に作った法案で、ハンナラ党は昨秋の通常国会当時、この法の成立に反対した。しかし、今回の法律の可決に際しては、ウリ党内部で造反があり、ハンナラ党議員の賛成によって法律が通過した。「大韓民国の正統性を否定するか大韓民国を敵対視する勢力によるテロ・人権蹂躪と暴力・虐殺・疑問死」を条文に含ませたのはハンナラ党の案である。軍事政権のみならず、左翼も含めて調査対象とする点が、ウリ党議員の造反を招き、ハンナラ党が賛成に回った理由である。

5月31日には、日本植民地時代の対日協力行為を洗い直す韓国政府の「親日反民族行為真相糾明委員会」が発足した。調査の対象期間は、植民地化のきっかけになった1904年の日露戦争開戦から1945年の日本敗戦・独立までである。抗日・独立運動家に対する殺傷・虐待や、少尉以上の日本軍人として侵略戦争に積極的に協力したことなどが「親日行為」にあたるとされる。朴槿恵ハンナラ党代表の父で日本軍の中尉だった故朴正熙元大統領も調査対象に該当する。

8月29日、韓国の民間学術団体である民族問題研究所と親日人名辞典編纂委員会は日本の植民地支配に協力したとされる「親日人名辞典収録1次名簿」3095人のリストを発表した。リストは、1910年の日韓併合条約に調印した李完用首相をはじめ、1945年の解放まで植民統治に積極関与した各界名士を網羅している。軍人では朴正熙元大統領のほか、戦後、首相や国会議長を務めた丁一権らの名前が挙がり、マスコミでは日頃盧政権を厳しく批判する大手紙・朝鮮日報の元社長と東亜日報の創設者が含まれた。

こうした盧武鉉政権の「親日派」たたきや外交面での日本に対する強硬姿勢は、低迷している盧大統領に対する支持率の一時的な上昇をもたらした。2005年12月

31日の朝鮮日報の報道(調査機関は韓国ギャラップ)によれば、2005年の世論結果は、「よくやっている」という評価が5月まで若干の上昇傾向にあり、10月に急減し、12月に若干回復するという趨勢を示した。盧大統領が「よくやっている」という答えは2005年5月34.1%、12月には22.6%であった。「よくやっていない」という評価は2005年5月53.3%、12月66.5%であった。

2004年3月、国会で弾劾訴追案が可決されたため、盧大統領は権限の遂行を停止された。5月に憲法裁判所が弾劾訴追案を棄却したことにより、結局、盧大統領は職務に復帰することができた。その間、盧大統領に対する支持が一時的に上昇し、弾劾政局が終わった途端に再び低迷した。2005年の世論調査はこの時と似た趨勢を示しているといえよう。盧大統領に対する支持率は発足以後、全般的に低下する傾向にあり、しかも核心的な支持層である若年層の支持が離れている。盧武鉉政権の進める改革が国民の支持を得られていないことを反映しているといえよう。

#### 盧大統領の連立政権構想

盧大統領は政権発足当初から、自らの権力を投げ出す趣旨の発言を繰り返し、政局の打開を図る戦術を使っていたが、2005年にも同様なことを行った。7月28日、盧大統領は、大統領のオフィシャルサイトに「ヨルリン・ウリ党の党员・同志の皆さまに申し上げる言葉——地域構図など政治構図改革のための提案」という声明を掲載した。ハンナラ党に国務総理の指名権と内閣の一部を渡す連立政権を提案し、代わりにウリ党に有利な選挙区制度を導入しようという内容である。

盧大統領のこの提案に対し、与党内部でも論難が起こった。ウリ党の文喜相議長は「野党に連合政権の提案をするなどの順序を経ていく」と述べた。しかし、党内の若手議員はハンナラ党に権力を委譲するという盧大統領の言葉に露骨に不満を表した。朴槿恵ハンナラ党代表もこれを拒否した。民主労働党も一蹴した。オーマイニュースなど親盧大統領メディアや参与連帯などの市民団体も反対した。

#### 国家情報院盗聴事件

軍事政権下において盗聴が行われていたことは周知の事実であるが、文民政権である金泳三政権と金大中政権下でも盗聴が行われていたことが発覚し、韓国社会に大きな衝撃を与えた。裁判所の令状を得た盗聴は合法であるため、問題となったのは違法盗聴である。

7月下旬、国家安全企画部(国家情報院の前身)が金泳三政権の当時、政財界の要人の話を不正に盗聴していたとの疑惑がメディア報道により発覚した。この疑惑は、国家安全企画部が極秘に盗聴班を作り、政財界の要人の会話を録音して、内容を政権中枢に報告していたというものである。

疑惑の発端は、民放テレビであるMBCが盗聴テープを手に入れ、その一部を放映したことである。放映されたのは、洪錫炫駐米大使(当時中央日報社長)らサムスンの幹部が1997年の大統領選挙の当時、与党候補への政治資金提供について話し合った場面である。洪錫炫駐米大使はサムスンの李健熙会長の義弟である。事件が波紋を広げたため、洪錫炫駐米大使は辞任を余儀なくされた。サムスは国民に対する謝罪文を発表した。

8月5日、国家情報院は、この疑惑に関する中間捜査結果を発表した。国家情報院は金泳三政権のみならず、金大中政権下でも違法盗聴が続いていたことを認め、国民に謝罪した。検察は国家情報院を立ち入り捜査し、国家安全企画部および国家情報院が長年違法盗聴を続けた証拠をつかんだ。検察が国家情報院を強制捜査するということ自体が異例のことである。

11月15日、ソウル中央地検は、金大中前政権下で国家情報院長を務めた林東源、辛建の2人を収監した。1999年から2003年までの在任中に政治家や企業家、マスコミへの組織的盗聴を主導した通信秘密保護法違反の容疑によってである。結局、金泳三政権期の盗聴に対する強制捜査は時効を理由に見送られた。

#### 指揮権の発動

「4大改革立法案」のひとつである国家保安法廃止案と刑法改正案は2005年末時点、国会で可決されていない。しかし、国家保安法の是非をめぐる重大な事件が2005年中に起こった。10月12日、千正培法務部長官は、「朝鮮戦争は統一のための戦争だった」などの発言を重ね、北朝鮮賞賛を禁じた国家保安法違反容疑に問われた姜禎求東国大学教授への捜査をめぐり、金鍾彬検察総長に対し、逮捕せずに捜査するよう指揮権を発動した。

同月13日、ハンナラ党は、「憲政の破壊及び国家の基本秩序を乱した事件」と規定し、千長官の辞職と盧大統領の謝罪を要求した。14日、金鍾彬検察総長はこの問題をめぐって辞表を提出し、16日、盧大統領はこれを受理した。金鍾彬検察総長は17日、退任に際し、千正培法務部長官による捜査指揮権発動を強く批判した。同日、李海瓚首相は金鍾彬検察総長を強く批判した。この問題は、与野党が激烈

に対立する争点となったのである。

結局、姜禎求教授は11月と12月、検察に召喚され、事情聴取を受けた。朝鮮戦争を北朝鮮の統一戦争と評価した理由と親北団体のホームページにそれと関連した論文やコラムを掲載した経緯などについて取り調べを受けた。(石崎)

## 経 済

### マクロ経済状況——内需に勢い

2006年1月25日に韓国銀行が発表した国内総生産速報によると、2005年のGDP（国内総生産）成長率は4.0%であった(表1を参照)。前年の成長率4.6%に比べると多少減速したが、時期が下るほどGDP成長率は上向き、第1四半期には2.7%だった成長率は第4四半期には5.2%を記録した。ウォン高の影響で1人当たりGDPは1万6000ドル程度に達する見込みである。産業、支出項目別の成長構造は前年と同様で、製造業と輸出が成長を主導した。しかし前年と異なったのは、前年に不振であったサービス業にも回復の兆しが見えてきたことや、民間消費や設備投資などの内需に勢いが出てきたことである。個人負債が相当程度整理されたことや、耐久消費財への支出が増えたことが民間消費を活発化させた。また、設備投資ではその間不振であった運輸装備にも動きが出てきた。ただし、耐久消費財への支出増加は乗用車に対する特別消費税減免の期限切れをにらんだ駆け込み需要が大きかったことに留意する必要がある。また、GDPで見るほど国民所得は伸びていない。2005年中に進行したウォン貨価値上昇で輸出物価が下落した反面、原油価格上昇などで輸入物価は上昇した結果交易条件が悪化、国民総所得(GDI)の年間上昇率は0.8%に留まった。

### 物価——原油高より通貨高の影響強く、落ち着いた動き

2005年の平均原油輸入価格は1バレル当たり50.60ドルで前年比40%上昇した(財政経済部『最近経済動向』2006年2月号)。原油輸入価格の上昇は当初から見込まれ国内経済への影響が心配されたが、結果的にはその影響は軽微なものにとどまった。同年の生産者および消費者物価上昇率はそれぞれ2.7%、2.2%で、いずれも前年を下回った。これは、ウォン貨価値上昇が原油価格上昇の影響を相殺したからである。2005年のウォンの対ドル平均レートは1ドル=1024.32円で、対円平均レートは100円=930.66円で、それぞれ10.5%、12.1%切り上がった。

表1 四半期別経済活動および支出項目別増減率(2000年価格) (%)

	2004年	2005年				
	通年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通年
国内総生産(GDP)	4.6	2.7	3.3	4.5	5.2	4.0
製造業	11.4	5.3	5.2	7.3	10.0	7.0
サービス業	1.3	2.2	2.5	3.4	3.9	3.0
民間消費	-0.5	1.4	2.8	4.0	4.6	3.2
設備投資	3.8	3.1	2.9	4.2	9.8	5.1
建設投資	1.1	-2.9	1.7	0.4	0.9	0.3
財貨輸出	21.0	8.1	6.5	13.3	11.1	9.7
財貨輸入	13.8	3.1	3.6	10.3	6.2	5.8
国内総所得(GDI)	3.7	0.5	0.3	0.4	1.7	0.8

(出所) 韓国銀行「2005年4/4分期及び年間実質国内総生産(速報)」2006年1月25日。

### 労働・家計収支——就業者が若干増加するも収入増は伴わず

2006年1月12日に統計庁が発表した『2005年12月雇用動向』によれば、2005年中の失業率は前年度と同じ3.7%で、就業者は29万9000人(1.3%)増加した。産業別では事業・個人・公共サービスが36万6000人増え、形態別では常用労働者が29万3000人増えた。2005年の特徴は50歳代女性の労働参加が増えたこと(前年比12万4000人、9.7%増)である。企業の賃金抑制の姿勢や家計側の収入補助などの意図が垣間見える。一方、家計の収入は伸び悩んでいる。統計庁が2006年2月8日に発表した『2005年第4四半期及び年間家計収支動向』によれば、2005年の全国世帯の平均家計所得は291万1800円で、前年比名目4.1%増加した。しかし実質伸び率は1.3%で、同年のGDP成長率を大きく下回った。所得項目別には勤労所得が名目3.2%、事業所得が名目1.2%ととくに伸びが低い。

### 企業——空前の高収益

家計所得が伸び悩んだ反面、企業の収益は順調に伸びた。韓国証券取引所の上場企業収益データによれば、2005年12月現在の上場企業の経常利益総額は62兆8900億円で、前年同月比88.9%の高い伸びを示した。この結果、売上経常利益率は10.88%と、空前の高収益率を記録した。国内市場の伸び悩みを見込んで企業の海外進出も引き続き活発であった。中国、アメリカなどの主要な進出先への韓国企業による投資は高水準で推移したが、伸びは鈍化した。代わって伸びたのが



東南アジア、インド、東欧、中南米などのニッチ市場への投資である。1000万ドル以上の案件としてはミウオンとCJのインドネシア工場、POSCOのインド製鉄所、現代自動車のチェコ工場、サムスン電子のスロバキア、ハンガリー、ポーランド工場、LG電子のポーランド工場、LG電子とサムスン電子のブラジル工場などの建設が表明されている。ベトナム、インドネシアには繊維、衣類、履物など労働集約的な中小規模(100万ドル以下が中心)の投資が多数出ている。また、2005年には国際市場における韓国企業のプレゼンスも高まった。2005年7月に発表された『フォーチュン』誌の世界500大企業ランキングには韓国企業が11社ランクインし、200位以内にはサムスン電子(39位)、現代自動車(92位)、LG電子(115位)、SK(117位)の4社が入った。企業の対日関係強化も目に付いた。8月の日本サムスンの経団連入会と、11月のPOSCOの東証上場が特筆されよう。

### 貿易・国際収支

2006年2月14日に発表された関税庁の『2005年輸出入動向(確定値)』によれば、輸出総額は2844億ドル(前年比12.0%増)を記録した。以前と違ってウォン高が進行しても輸出採算の悪化を訴える声はそれほど大きくない。2005年における2桁の輸出増は環境悪化のなかでの健闘と評価できよう。同年の特徴は半導体、自動車、船舶などのいわゆる主力商品よりは、機械類などそれまでどちらかというと韓国が苦手としてきた分野での輸出が伸びた点である。機械類・精密機器の輸出額は320億ドル(前年比41.7%増)であった。地域別には中国(19億ドル、同24.4%増)、EU(437億ドル、同15.4%増)向けが好調であったが、それに比べてアメリカ(413億ドル、同3.5%減)、東南アジア(538億ドル、同3.5%増)向けは低調であった。このほか中南米、CISなどのニッチ市場への輸出は増えたが、日本向け輸出は240億ドル、前年比10.7%増にとどまった。輸入は原油価格上昇のために金額が膨張し、2612億ドル(同16.4%増)を記録した。原油、石炭、鉱物、鉄鋼材などのエネルギーおよび素材の輸入増加率が高かった反面、半導体、機械類、穀物などの増加率は低かった。地域別には中東(474億ドル、同40.8%増)、中国(386億ドル、同30.6%増)、オーストラリア(99億ドル、同32.6%増)からの輸入が増え、概して天然資源輸入の膨張が地域別輸入動向にも反映されている。一方、対日輸入は機械類の輸入低調や円安の影響で484億ドル(同4.9%増)にとどまり、対米、対東南アジア輸入も一桁の伸びにとどまった。通関ベースの貿易収支は232億ドルで、前年比62億ドル減少した。地域別には中国(233億ドル、同31億ドル増)、EU(164億ドル、同28億ドル増)に対

して黒字幅を拡大したが、アメリカ(108億ドル、同33億ドル減)、東南アジア(177億ドル、同13億ドル減)に対しては逆に黒字幅を縮小させた。長年にわたって続いてきた対日赤字は244億ドルで前年と同額であった。

2005年中の主な通商上の紛争としては、中国との間のキムチの衛生問題をめぐる紛争や日韓間のIT紛争(LG電子が松下電器を提訴[プラズマディスプレイ、1月]、東芝がハイニックスを提訴[フラッシュメモリー、10月]、サムスンSDIが松下電器を提訴[PDP、12月])したことなどが挙げられよう。

經常収支黒字は166億ドル(前年比116億ドル減)と、大幅に減少した。商品収支黒字(335億ドル、同41億ドル減)が減少したうえ、旅行収支赤字(97億ドル、同34億ドル増)が海外旅行、留学の増加のために拡大したこと、配当収支赤字(56億ドル、同23億ドル増)が外国人株主への配当支払増加のため拡大したことなどが主な変動要因である。2005年末の外貨準備高は前年比198億ドル増の2104億ドル(世界第4位)に達した。

### 金融・証券市場

2005年はそれまでの金融緩和の流れが反転する節目の年となった。10月に3年5カ月ぶりにコール金利が引き上げられた後、12月にも2度目の引き上げが行われ、コール金利は3.75%となった。景気回復の足取りが必ずしも力強いものとならないなかでの利上げとなった背景には低金利継続で生じた余剰資金が不動産市場に流入して価格高騰を招いているとの韓国銀行の判断があった。利上げに対して政府は景気への配慮から反対したが、結局は韓国銀行の判断が広い支持を集めて政府が押し切られる形となった。

与信面では、金融緩和の状況の下で対企業・家計信用が増大した。対企業貸出残高は2005年末現在275兆₩(前年比5.8%増)で、とくに大企業向けが15.7%と高い伸びを示した。対家計信用も住宅担保貸出を中心に伸び、2005年末残高は305兆₩(前年比10.7%増)となった。金融機関の受信を見ると、銀行部門では金利上昇を睨んだ待機性資金の増加が目立った。2005年末の銀行受信総額は610兆₩で、前年比36兆₩増えた。増加幅が大きいのは随時出入式の市場性商品であるMMDA(13兆₩増)およびCD(16兆₩増)であった。資産運用会社の受信は13兆₩増えて193兆₩となった。債券型ファンドが24兆₩減少した一方で株式型ファンドが17兆₩、新種ファンドが11兆₩増加した。

景気がゆっくりとした足取りで回復するなか、株価指数は史上最高値を連日の



ように更新していった。2005年末の株価指数は1338.8で、前年比53.3%の上げを演じた。同年の株価上昇の主役は前年の外国人のポートフォリオ投資に代わって上述の株式ファンドが務めた。2004年の外国人買い越し額は10兆\*に上ったが、2005年には4兆\*の売り越しに転じた。同年の最大の買い手は投資信託会社で、10兆\*の買い越しを記録した。

### 不動産市場

不動産価格は年初から上げ足を速めた。2005年の全国アパート価格は5.9%（前年0.6%下落）上昇した。とくにソウル江南地域の上昇率は13.5%に達した（前年1.3%下落）。年間動向を見ると、7月までの価格上昇は相当急で、江南地域の6月の月間上昇率は3.7%もの高さであった。不動産価格高騰を警戒する政府は、8・31不動産対策（不動産大量保有者の保有と譲渡益への課税を2006年以降強化）を打ち出す一方、金融当局はコール金利を引き上げるなど、不動産価格は経済政策の一大焦点となった。不動産対策の影響で8月から11月にかけてアパート価格上昇は江南地域を含め一服したが、12月以降売買量、価格ともに再び上昇している。

一方地価は、政府機関の地方移転および首都圏でのマンション開発絡みの上昇が2005年にも続いた。地価上昇率は全国平均で5.0%（前年は3.9%）と加速した。この上昇傾向は年前半にマンション価格の高騰が見られたソウルでの地価上昇（2005年6.6%）に主導された。行政中心複合都市の建設予定地である燕岐・公州地域を擁する忠清南道の地価上昇率も8.3%（前年11.7%）と高水準で推移した。四半期別では不動産対策前の第2四半期が上昇率が最高だった。

### FTA——にわかに活発化

2005年3月30日の通商交渉本部による業務報告では、2005年中に27カ国以上との自由貿易協定(FTA)を同時並行的に推進し、2007年までに30～50カ国とのFTA締結を推進する計画が明らかにされた。このうち15カ国とのFTAを発効、10～30カ国とは交渉を進行させ、5カ国とは共同研究を実施するとの展望である。施行中の対チリFTAのほか、8月にはシンガポールとのFTAが、12月にはEFTAとのFTAが署名された。ASEANとのFTAについては、12月に商品自由化方式に合意を見るとともに包括的経済協力に関する枠組み協定が署名された。メキシコとの間では9月に戦略的経済補完協定の推進に合意、7月にはカナ

ダとのFTA交渉が開始された。また、中国との間でFTA共同研究が始められ、メルコスール、インドとの間での共同研究も進められた。アメリカとのFTAについては締結可能性を探る事前実務会議が開かれた。懸案のうち11月にコメ輸入の関税化猶予の代わりに輸入枠を拡大することを国会が批准したし、12月にはアメリカ産牛肉の禁輸解除に踏み切るなど、韓米FTA交渉開始の環境は整えられつつある。ただし、日本とのFTAには何の進展も見られなかった。（奥田）

## 対 外 関 係

### 南北関係

2004年7月以降途絶えていた南北対話は、アジア・アフリカ首脳会議での李海瓚首相と北朝鮮・金永南最高人民会議常任委員長との会談（4月22～23日）を機に再開された。それ以後、南北交流は活発に推移し、韓国の対北傾斜は急進展した。北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議でも韓国は北朝鮮への配慮を優先させる姿勢を示し、太陽政策を引き継いだ対北宥和政策が色濃く表れた1年であった。

日韓が対立する竹島問題でも南北の協調ぶりをアピールした4月の南北会談を受けて、5月16～19日には開城で南北次官級協議が行われた。懸案の北朝鮮核問題では「朝鮮半島の平和のために努力する」ことが謳われるにとどまり、北側への肥料20万トンの提供などが約束された。しかし、この協議は昨年来膠着状態にあった南北関係の正常化に向けた第一歩とされた。続いて6月には南北共同宣言5周年を記念して、平壤で「6・15民族統一大祝典」（14～17日）が開催され、政府代表団長の鄭東泳統一部長官が金正日総書記と会談を行った（17日）。その席で金総書記は7月中の6カ国協議復帰を示唆するとともに、鄭長官は核開発問題に関連して「重大な提案」を行った。コードネーム「安重根計画」と政府内部で呼ばれていたその提案の内容は、北朝鮮の核放棄を条件に朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)による軽水炉事業計画の中止を前提として、韓国が独自に200万kWの電力を直接供給するというものであったことが、後に明らかとなった。

南北閣僚級会談は第15回（6月21～23日、ソウル）、第16回（9月13～16日、平壤）、第17回（12月13～16日、済州島）と開催された。実質的な核協議は棚上げのまま歴史問題をめぐる対日批判で民族協調を確認し、朝鮮半島の非核化および平和体制構築、南北経済協力の活性化などで合意に至った。ただ第16回会談では北側の韓米合同軍事演習中止や国家保安法撤廃の要求で、第17回では将官級軍事

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

会談の開催日程や韓国人訪朝者の訪問地制限問題などで協議が難航した。日本の植民地支配解放を祝う光復節には60周年を記念した南北共同行事の「8・15民族大祝典」（8月14～17日）が開催され、南北分断以後初めて北朝鮮代表団が朝鮮戦争戦没者の位牌が安置さ

れるソウル国立墓地（顕忠院）を参拝するなど、南北融和ムードが演出された。

1年以上中断していた南北経済協力推進委員会も7月9～12日にはソウルで第10回会議が、10月28日には同日に開城工業団地内に新設された南北経済協力協議事務所第11回会議が行われた。特に、第10回では借款形式による北へのコメ50万トンの食糧支援や軽工業・鉱工業分野での南北協力、南北を貫く京義線・東海線鉄道や道路の年内開通などで合意が見られた。

約1年ぶりに再開された6カ国協議は、第4回（7月26日～8月7日および休会を挟み9月13～19日）に続いて第5回会合（11月9～11日、その後休会）が開催された。そこでは韓国は核放棄を原則とする日米側に軸足を置きながらも、エネルギー支援や核の平和利用容認などで北朝鮮への接近を図る独自の動きを見せた。先の「重大提案」を交渉カードに、対北懐柔路線を模索しながら米朝対立の橋渡しも行うべく「調整役」を演じた韓国であったが、北朝鮮が電力供給案に難色を示し新たな軽水炉建設問題が浮上したことで、その戦略は変更を余儀なくされた。政府はそれでも北朝鮮の核放棄を謳った第4回会合での共同声明採択を受けて、「韓国外交の勝利」と自らを評価したが、懸念事項は依然残っている。直後の9月22日に、韓国統一部は核放棄に伴う対北エネルギー支援額の試算を今後9～13年間で約6兆5000億ウォン～11兆ウォンと公式発表した。費用負担が現実となれば国内で政治問題化しかねない。11月にはKEDOによる軽水炉建設事業の廃止が基本合意され、韓国がこれまでに拠出した約11億3500万ドルの貸付金も焦げ付きが必至な情勢である。今後の事業清算費の分担や廃止方法をめぐっても日本やアメリカとの対立がすでに顕在化している。

6カ国協議で見られたような北朝鮮を刺激しないよう配慮を示す韓国の融和姿

勢は、2月に発刊された『2004年国防白書』から「主敵」「反共」など北を敵対視する表現を削除したり、12月の国連総会本会議において「北朝鮮人権決議案」の採決を棄権するといった行動にも表れている。11月に開催された釜山でのAPEC首脳会議の前にも、政府は北朝鮮のオブザーバー参加を提起している。

北朝鮮・金剛山観光事業は、6月に1998年の事業開始以来訪問者が通算100万人を突破した。翌7月には現代グループの玄貞恩会長と現代峨山の金潤圭副会長が金正日総書記と会談を行い、観光事業を開城・白頭山まで拡大することで合意した。8月と9月には開城のテスト観光も実施された。しかし8月末に不正資金流用をめぐって対北パイプの強い金副会長が更迭されたことで、その人事に反発した北朝鮮は9月から金剛山訪問客の受け入れ人数を制限する対抗措置に出た。北朝鮮は開城・白頭山の観光開発も他企業に打診するなど現代グループとの関係が悪化した。その後11月の玄会長の訪朝を機に金剛山観光事業は正常化された。

### 対日関係

2005年は国交正常化40周年にあたり、日韓両政府は「友情年」と位置付けていた。前年の友好的な首脳間関係や大衆文化交流の盛り上がりを反映してのことであった。しかし、年初から竹島（韓国名：独島）の領有権争いや日本の歴史教科書問題が再燃し、10月には小泉純一郎首相の靖国神社参拝も重なったことで、日韓関係は陰湿な雰囲気の中で波乱含みの展開となった。

年初早々の1月17日に一部公開された日韓国交正常化交渉の外交文書で、韓国民に対する戦後の個人補償請求に関する不備が明らかとなった。これを受けて被害者団体らが両政府に対して条約の再交渉と個人補償を求める動きをを起こし始めたのを機に、日韓関係は徐々にくすぶりだした。日韓関係悪化の直接の口火となったのは、2月23日に鳥根県議会へ「竹島の日」（2月22日）制定条例案が提出されたことと、同日に高野紀元駐韓日本大使が外信記者クラブでの質問を受けて「竹島は日本の領土」と発言したことであった。これに対して盧大統領は、3月1日に行われた3・1独立運動の86周年記念式典の演説で「過去の真実を糾明し、心から謝罪、反省し、賠償するものがあれば賠償し、和解しなければならない」と述べた。前年7月の日韓首脳会談で「在任中に歴史問題を争点として提起しない」考えを示していた盧大統領の対日姿勢に変化が見られた発言であった。潘基文外交通商部長官は韓国内の対日感情の悪化を考慮して訪日計画を延期するとともに、3月9日には竹島問題に関して「韓日関係より上位の概念」と強調し日本

側の動きを牽制した。しかし「竹島の日」条例案が10日に島根県議会総務委員会、16日には本会議で可決、成立したことで、韓国側は一気に反発を強めた。政府は同日中にト部敏直駐韓公使を呼び正式に抗議するとともに、条例の即時破棄を求める声明を発表した。翌17日には歴史問題での反省や謝罪、1965年の日韓基本条約では対象外であった従軍慰安婦問題などに対する補償措置の要求も含めた新たな「対日政策の原則」が、青瓦台(大統領府)直轄の国家安全保障会議(NSC)により打ち出された。その他、韓国側では韓国民の竹島入島規制を許可制から申告制へ緩和したり、島根県と姉妹提携関係にある慶尚北道の交流断絶宣言、慶尚南道馬山市議会による「対馬の日」条例制定などの対抗策が講じられた。

竹島問題は国民感情が絡む領土問題や歴史問題と一般的に考えられているが、その背後には実利的な漁業問題が存在する。1999年の日韓漁業協定で同島周辺海域を両国共同管理の暫定水域としたにもかかわらず、韓国側の実効支配の影響で日本漁船にとっては不自由な操業状況が続いている。「竹島の日」条例の制定はそうした日本漁民の不満に後押しされた面もある。韓国政府は日韓間の懸案にかかわらず同協定を維持する方針を明らかにしており、2005年には暫定水域内の水産資源管理・保護を話し合う政府間協議もスタートした(5月と9月に開催)。

折しも、日本では4月上旬に中学歴史・公民教科書の検定結果公表を控えていたため、竹島記述などで憂慮を示す韓国側の反日感情は一段と悪化していた。そのようななか、3月23日に盧大統領は突如国民向け談話をインターネットで発表した。その内容は「竹島の日」条例の制定や「歪曲した」歴史教科書を「侵略と支配の歴史を正当化する行為」であると批判し、「覇権主義を貫徹しようとする意図を看過できない」「日本との手厳しい外交戦争も辞さない」とする対日強硬姿勢を前面に押し出したものであった。結局検定結果は4月5日に発表され、一部の教科書では「韓国が不法占拠している竹島」として日本固有の領土であることが明示された。このため韓国政府は即日抗議声明を出し、直後7日の日韓外相会談でも潘長官は歴史教科書や竹島問題に対する日本側の対応を厳しく批判した。

竹島の領有権問題や教科書検定で急速に悪化した日韓関係は、6月下旬に予定された首脳会談に向け、その後しばらくは小康状態が続いた。それでも一旦亀裂が生じた両国間には火種は尽きなかった。日本の国連安保理常任理事国入りをめぐって、盧大統領をはじめ政府要人らは国内外の場で反対を示唆する発言を繰り返した。6月1日には日本の排他的経済水域内で違法操業をした韓国漁船が日本の海上保安官を乗せたまま逃走するという事件が起きた。結局政治決着で事態収

拾が図られたが、船体と船長の身柄の引き渡しをめぐって日韓間に確執が生じた。

日韓首脳会談は6月20日にソウルで開催された。直前まで延期論が囁かれるほどぎくしゃくとした両国関係を反映して、会談の大半は歴史認識や小泉首相の靖国参拝をめぐる応酬に費やされた。それでも韓国側が要請する朝鮮半島出身民間徴用者の遺骨調査・返還協力や新たな国立追悼施設の建設検討が確認されたことは特筆されよう。また、第2次日韓歴史共同研究で教科書記述を新たに研究対象に盛り込むことも合意された。8月26日には国交正常化交渉にかかわる外交文書の全容が公開された。それを受けて韓国政府は戦争被害者に対する追加救済策を発表すると同時に、先の首脳会談で日本側が支援を表明した在サハリン韓国人や在韓被爆者に加えて従軍慰安婦に関する問題にも日本の法的責任を追及する方針を示した。新たな外交摩擦の懸念材料とされたが、日本側は請求権問題は日韓協定で解決済みとして戦後補償の「蒸し返し」には応じない立場を示した。

10月17日に行われた小泉首相の靖国神社参拝は、韓国政府や世論の反発を再び呼び起こした。潘長官は着任早々の大島正太郎駐韓大使を呼び付けた抗議のなかで「挫折感」まで洩らし、自らの訪日中止も示唆した。しかし、釜山でのAPEC首脳会議の開催を控えて、政府は潘長官の訪日を「選択的」対日外交のもと「必要不可欠」と判断した。同月下旬に訪日した潘長官は町村信孝外相や小泉首相に対して靖国参拝を直接批判するとともに、新たな戦没者追悼施設建設に向けた調査費の次年度予算計上も求めた。同時期には第3次小泉改造内閣に対アジア強硬派が入閣したこともあり、韓国政府は一層の警戒感を強めていた。APECに合わせて11月18日に釜山で開催された2度目の日韓首脳会談でも、刺々しい雰囲気の中盧大統領は靖国参拝、歴史教科書、竹島問題の3点を軸に、特に靖国参拝に関しては「韓国への挑戦」と非難した。1年を通じて冷え込んだ日韓関係を象徴するように、「シャトル外交」の一環であった盧大統領の年内訪日は見送られた。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません



## 対米関係

南北分断以降、韓米同盟は韓国の外交安保体制および戦略の基軸を成してきたが、盧大統領により提起された「バランス（均衡）論」の台頭に伴って、そのベクトルに変化が生じ始めた。盧大統領の唱える「バランス論」の理念は、「我々は朝鮮半島だけでなく北東アジアの平和と繁栄のための均衡者の役割を担っていく」（3月22日）という言葉に最もよく表れている。それは対北政策において従来通り韓米同盟を土台としつつも、日米韓 vs 中朝露という冷戦期の陣営間対立の構図から脱却を図ろうとする韓国外交の方向転換を示唆するものとされた。折しも北朝鮮の核問題をめぐって、韓国は国連安保理付託や経済制裁まで視野に入れた日米の対北強硬姿勢を牽制し、アメリカは肥料・食糧支援や対話重視で対北融和路線に傾斜する韓国に不信感を募らせていた。そのため「バランス論」には「韓米同盟からの離脱か」との批判も続出し、韓米関係にはきしみが見られるようになった。

韓米の不協和音は同盟関係の象徴である在韓米軍をめぐる問題で噴出した。在韓米軍は前年には海外駐留米軍の世界的再編（トランスフォーメーション）の一環で兵力の段階的削減や基地の移転・統廃合などが決まり、今後の戦争抑止力維持や韓国軍の自主国防戦略と合わせて見直しや再定義が問われている。そうしたなか、4月1日に在韓米軍は突如同軍内に勤務する韓国人スタッフ1000人の人員削減などを一方的に発表した。その1週間後には、韓国の自給力向上を理由に朝鮮半島有事に備えた弾薬など戦争予備物資を2006年末までに廃止する旨を表明した。これらは韓国が向こう2年間の在韓米軍の防衛費負担削減（2004年比8.9%減額の年間6804億<sup>2)</sup>）を決めたことへの対応と考えられた。北朝鮮有事を想定して韓米連合軍が作成していた共同軍事作戦計画「5029」に関しても、韓国側が主権侵害としてアメリカ側に協議中断を通告した経緯がある（1月）。

一連のぎくしゃくした韓米関係を払拭すべく6月10日にワシントンで行われた韓米首脳会談では、盧・ブッシュ両大統領は相互協力的で強固な同盟関係をアピールした。しかし、会談後に盧大統領が韓米間の「些細な意見差」として暗示した在韓米軍の機動的域外展開、いわゆる「戦略的柔軟性」の問題が懸案事項として再認識されるようになった。「戦略的柔軟性」は朝鮮半島域外での周辺事態、とりわけ台湾海峡有事を念頭に置いており、韓国側は在韓米軍との事前協議制の導入を要求している。また、韓米間には現在米軍側が有する戦時作戦統制権の帰属問題も横たわっており、自主国防を標榜する盧政権にとって統制権の返還は喫緊の課題である。10月21日にソウルで開催された第37回定例安保協議会（SCM）で

韓米は韓国軍への指揮権移管に向け今後協議を「適切に加速させる」ことで合意している。11月17日には慶州で2度目の韓米首脳会談が行われ、北朝鮮核問題の解決に向けた韓米連携が確認されるとともに、同盟強化のため2006年初から閣僚級戦略対話が開始されることも決まった。（渡辺）

## 2006年の課題

2006年5月31日には統一地方選挙の実施が予定されている。地域主義の打破を目指す盧武鉉政権にとって、国民の審判がどう出るか、注目されるところである。2007年には大統領選挙が予定されている。2005年12月30日にはウリ党の大統領選挙の候補者と目される鄭東泳統一部長官、金槿泰保健福祉部長官が辞任した。党に復帰し、大統領選挙に備える意向と考えられる。次期大統領選挙をめぐる各党の駆け引きは2005年にも活発に行われたが、これが一層活発になろう。

経済面では、2006年にも景気回復の流れは継続すると見られる。各機関の成長展望は2005年よりも多少高めで、4.5～5.0%程度の成長を予測している。しかし、景気好転の果実が家計に十分分配されない状況では国内消費の本格的回復への疑念は払拭できないし、急速な通貨高の影響も未知数である。政府は2005年末に発表した来年度経済運用方案で成長率5%、雇用創出40万との目標を示した。また、2008年には1人当たり所得2万<sup>ドル</sup>の政権発足時の目標が達成されるとしている。マクロ経済や企業部門には光が差し込み始めたなかで、いわば影の部分に置かれた家計部門に景気回復の果実がどれだけ配分されるかが焦点となるであろう。

対北政策では政府は引き続き民族協調の融和路線を維持していくものと思われる。しかし、国内政治や対日米中関係の動向と連動した対北スタンスの微妙な変化などによって北朝鮮の態度が突如硬化する危険性はある。日韓関係では依然竹島や歴史問題を抱えながら、靖国参拝を続ける小泉首相の在任中は冷却状態が継続するものと予想される。しかし、ポスト小泉政権の行方によっては対日関係に変化の兆しが見られるかもしれない。韓米関係も北朝鮮政策や在韓米軍の再編をめぐって「薄氷の結末」状態が露呈しかねない。とりわけ、盧武鉉政権の外交安保構想として新たに登場した「バランス論」が6カ国協議の進展などに伴ってどのように展開していくのか注目される。

（石崎：地域研究センター）

（奥田：地域研究センター研究グループ長）

（渡辺：地域研究センター）



## 重要日誌 韓 国 2005年

**1月1日** ▶ LG カードに対する1兆₩の増資決定。

**3日** ▶ ヨルリン・ウリ党の李富栄議長ほか常任中央委員が辞任。

▶ LG 電子、パナソニックコリアがプラズマ・ディスプレイパネル(PDP)関連の特許権を侵害したとして提訴。

**4日** ▶ 盧武鉉大統領、5つの省庁の長官と法制処長を交代。

▶ 政府、2005年予算総額の66.7%を上半期に割り当てることを確定。

**6日** ▶ 李海瓚首相、ASEAN 特別首脳会議出席のためインドネシア訪問。

**10日** ▶ 英スタンダードチャータード銀行(SCB)、第一銀行を買収することでニューブリッジ・キャピタルと合意したと発表。

**14日** ▶ サムスン電子、2004年決算を発表。純利益は10兆7867億₩。

**17日** ▶ 政府、日韓国交正常化交渉の外交文書の一部公開。

**20日** ▶ 外交通商部、「文世光事件」に関する文書を公開。

**24日** ▶ サムスン電子、液晶テレビの特許紛争で仏原子力委員会(CEA)に勝訴。

**27日** ▶ 双龍自動車、上海汽車工業集团公司(SAIC)に編入される。

▶ 証券取引所、先物取引所、韓国店頭株式(コスダック)市場が単一の韓国証券先物取引所に統合され、発足。

**2月1日** ▶ S&P、2005年成長見通しを4.1%に下方修正。政府の歴史案件没頭に警告。

**2日** ▶ LG 投資証券、理事会でウリ証券を吸収合併することを決議したと発表。

**3日** ▶ 「国家情報院過去事件真実糾明を通じた発展委員会」、7件の重大事件を再調査すると発表。

**4日** ▶ 韓国政府、日本のノリの輸入割当(IQ)制度が世界貿易機関(WTO)協定に違反しているとして、WTOの紛争処理委員会(パネル)設置を要請。

**23日** ▶ 韓国と東南アジア諸国連合(ASEAN)、ジャカルタで自由貿易協定(FTA)第1回交渉を実施(～25日)。

**24日** ▶ 政府、高野駐韓日本大使による「竹島(独島)は日本領土」発言(23日)に対して強く抗議。

**3月1日** ▶ 盧大統領、3・1節の86周年記念式典演説で日本批判。

**2日** ▶ 国会、行政中心複合都市建設特別法案を可決。支出限度は8兆5000億₩。

▶ 国会で戸主制を廃止する内容の民法改正案、可決。

▶ 国会で証券集団訴訟法改正案、可決。過去の粉飾決算を集団訴訟対象から向こう2年間免除する内容。

**7日** ▶ 盧大統領、李憲宰副首相兼財政経済部長官の辞表を受理。

**8日** ▶ 盧大統領、外交戦略上の盧武鉉ドクトリンを発表。

**9日** ▶ 潘基文外交通商部長官、「独島(竹島)問題は韓日関係より上位概念」と発言。

**14日** ▶ 盧大統領、副首相兼財政経済部長官に韓恵洙国務調整室長を任命。

**16日** ▶ 政府、島根県の「竹島の日」条例制定に対して激しく抗議。

**23日** ▶ 盧大統領、インターネットの国民向け談話で厳しく日本批判。

**31日** ▶ GS グループ、公式スタート。

**4月1日** ▶ メリルリンチ証券、真露をハイボールコンソーシアムに売却することを決定。

**2日** ▶ ウリ党、新議長に文喜相を選出。

**4日** ▶ 松下電器産業とLG電子、PDPの

技術をめぐる特許紛争で和解。

**7日** ▶ 潘外交通商部長官、イスラマバードで開かれた第4次アジア協力対話(ACD)外相会議で町村日本外相と会談。

**10日** ▶ 盧大統領、ドイツとトルコを歴訪(～17日)。13日、ドイツ・シュレーダー首相と会談。

**11日** ▶ 監査院、鉄道公社の油田投資疑惑と関連し、ウリ党の李光宰議員を調査。

**15日** ▶ 現代・起亜自動車グループの中国の持株会社「北京現代自動車投資有限公司」、発足。

**22日** ▶ 李首相、アジア・アフリカ会議首脳会合で金永南・北朝鮮最高人民会議常任委員長と会談(～23日)。

**29日** ▶ 最高裁判所、大宇グループの粉飾会計事件に対し、有罪判決を下す。追徴金は計23兆358億₩。

**30日** ▶ 国会議員および地方自治体の再・補欠選挙、実施。

**5月3日** ▶ 真実糾明と和解のための基本法、国会で可決。

**6日** ▶ アジア欧州会議(ASEM)の外相会談、京都で開催(～7日)。7日、日中韓外相会談。

▶ 新千年民主党、民主党に党名を変更。

**8日** ▶ 盧大統領、対独戦勝60周年記念式典出席のためロシア訪問(～10日)。胡錦濤中国国家主席と会談。9日、プーチン・ロシア大統領と首脳会談。アナン国連事務総長と会談。

**10日** ▶ 盧大統領、ウズベキスタンを国賓訪問(～12日)。

**16日** ▶ 南北次官級実務会談、開城で開催(～19日)。

**18日** ▶ 三宝コンピュータ、法定管理を申請。

**25日** ▶ 第2次世界大戦中に日本企業に徴用されて死亡した朝鮮半島出身者の遺骨問題をめぐる日韓両国政府の審議官級協議の初会合、

東京で開催。

**27日** ▶ 韓中日の3カ国の中央銀行、通貨スワップ協定にサイン。

**31日** ▶ 「親日反民族行為真相糾明委員会」、発足。

**6月9日** ▶ 朝鮮日報社など、新聞法などに対して憲法訴願を請求。

**10日** ▶ 現代総合商社と中国・靈山造船所の合弁会社である青島現代造船有限公司、事業を開始。

▶ 韓米首脳会談、ワシントンで開催(～11日)。盧大統領、ブッシュ大統領と会談。

**14日** ▶ 「6・15民族統一祝典」(南北共同宣言5周年記念行事)、平壤で開催(～17日)。16日、鄭東泳統一部長官、金永南最高人民会議常任委員長と会談。17日、金正日総書記と会談。

**20日** ▶ 日韓首脳会談、ソウルで開催。盧大統領、小泉首相と会談。

**21日** ▶ 現代自動車、広州汽車と合弁で広州現代汽車有限公司を設立。

▶ 第15回南北閣僚級会談、ソウルで開催(～23日)。

**23日** ▶ 女性家族部、発足。

**24日** ▶ 政府、公共機関の地方移転案を発表。

**27日** ▶ 韓国社会保険研究所、4大年金の責任準備金は434兆5688億₩不足、と発表。

**28日** ▶ 盧大統領、新任の法務部長官に千正培ウリ党議員を、環境部長官に李在庸元大邱南区庁長を任命。

**7月1日** ▶ 完全週休2日制、導入。

**9日** ▶ 第10回南北経済協力推進委員会、ソウルで開催(～12日)。

**12日** ▶ 通商交渉本部、韓-EFTA 間 FTA 締結に合意、と発表。

▶ 外換銀行、ハイニックス半導体のワークアウト(企業再建)を早期完了。

▶政府、核放棄合意を前提に北朝鮮へ200万kWの電力供給を行う「重大提案」を公表。

**25日** ▶盧大統領、洪錫炫駐米大使の辞意を受け入れる。

▶第1回南北水産協力実務協議会、開城で開催(～27日)。

**26日** ▶第4回6カ国協議、北京で開催。

**28日** ▶新聞法、施行。

▶潘外交通商部長官、ビエンチャンで開かれた第12回ASEAN地域フォーラム(ARF)で白南淳・北朝鮮外相と会談(～29日)。

▶盧大統領、ハンナラ党に国務総理の指名権と内閣の一部を渡す大連政を提案。

**8月11日** ▶潘外交通商部長官、中国訪問。12日、李肇星外相と会談。

**14日** ▶「8・15民族大祝典」、ソウルで開催(～17日)。北朝鮮代表团、ソウル国立墓地(顕忠院)を訪問。17日、北朝鮮代表团が盧大統領を表敬訪問。

**18日** ▶第1回南北農業協力委員会、開城で開催(～19日)。

**21日** ▶日本サムスン、経団連に加入。

**22日** ▶韓米合同軍事演習「乙支フォーカスレンズ」、実施(～9月2日)。

**23日** ▶第6回南北赤十字会談、北朝鮮・金剛山で開催(～25日)。

**24日** ▶ソブリン資産運用、韓国から完全撤退。収益総額は8573億?。

**26日** ▶政府、日韓国交正常化交渉の外交文書を全面公開。

▶第11回南北離散家族再会行事、北朝鮮・金剛山で開催(～31日)。

**29日** ▶民族問題研究所と親日人名辞典編纂委員会、「親日人名辞典収録1次名簿」3095人を発表。

▶韓国銀行、「韓国経済の弱体化原因と今後の展望」報告書で2001～2004年の潜在成長率

が4.8%水準に下がった、と報告。

**31日** ▶政府、不動産総合対策を発表。複数住宅所有者の投機的取引の譲渡所得税重課と、総合不動産税の実効税率の引き上げが骨子。

**9月8日** ▶盧大統領、メキシコ、コスタリカを歴訪(～13日)。12日、中米統合機構(SICA)加盟8カ国と首脳会議。

**13日** ▶盧大統領、ニューヨークで第60回国連総会特別首脳会合に出席(～16日)。

▶第16回南北閣僚級会談、平壤で開催(～16日)。

▶第4回6カ国協議、北京で再開。19日、共同声明採択。

**27日** ▶政府、2006年度予算案を確定。予算規模は221兆4000億? (前年比6.5%増)。

**30日** ▶政府、大統領直属の「低出産高齢化社会委員会」を設置。

**10月1日** ▶ソウル市、清溪川復元完了の記念式を開催。

**12日** ▶千正培法務部長官、国家保安法違反容疑に問われた姜禎求教授への捜査をめぐり、指揮権を発動。

**16日** ▶盧大統領、金鍾彬検察総長の辞表を受理。

**17日** ▶小泉首相、靖国神社を参拝。潘外交通商部長官、大島駐韓大使を呼び抗議。

**20日** ▶「北関大捷碑」が日露戦争当時日本に奪われて以来100年ぶりに韓国へ返還。

**21日** ▶第37回韓米定例安保協議会(SCM)、ソウルで開催。

▶保健福祉部、中国産キムチから寄生虫卵を検出、当該製品の回収・廃棄を指示。

**24日** ▶フィッチ、韓国の国家信用等級をA+に上方修正。

**26日** ▶国会議員再・補欠選挙、実施。

**27日** ▶潘外交通商部長官、日本訪問(～29日)。町村外相と会談。28日、小泉首相と会

談し靖国参拝を直接抗議。

**28日** ▶ウリ党の文喜相議長、常任中央委員6人全員の党職辞任を発表。

▶第11回南北経済協力推進委員会、開城工団内の南北経済協力協議事務所で開催。

**31日** ▶ウリ党、丁世均院内代表を臨時議長(党首)とする暫定指導部体制を発足させる。

**11月4日** ▶朴容晟斗山グループ会長、不正資金問題の責任を取って辞任。

**5日** ▶第12回南北離散家族再会行事、金剛山で開催(～10日)。

**9日** ▶第5回6カ国協議、北京で開催(～11日、その後休会)。

**15日** ▶ソウル中央地検、金大中政権時代に国家情報院長を務めた林東源と辛建を収監。

▶APEC 閣僚首脳会議、釜山で開催(～19日)。日韓、韓中、韓米外相会談を開催。盧大統領、中米日ロ首脳らと会談。

**19日** ▶金剛山観光7周年の南北共同記念行事、金剛山で開催。鄭東泳統一部長官、玄貞恩現代グループ会長らが出席。

**21日** ▶政府、イラク・アルビルに駐屯しているザイトゥーン部隊の駐屯期間を1年延長し、その派兵規模を3200名余から1000名ほど削減することを議決。

▶朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)、北朝鮮での軽水炉建設事業の廃止とKEDO組織の解体で合意(～22日)。

**22日** ▶POSCO、東証に上場。

**23日** ▶国会、コメ輸入をめぐるWTO合意を批准。

**24日** ▶憲法裁判所、行政中心複合都市建設特別法を違憲とした訴訟に対し、訴えを却下。

**12月5日** ▶外国為替市場で、100円＝854.50?で引ける。7年4カ月ぶりのウォン高。

▶サムスンSDI、松下電器がPDP関連特許を侵害したとして提訴。

**6日** ▶第5回韓米安保政策構想会議(SPI)、ソウルで開催(～7日)。

**8日** ▶「親日反民族行為者財産の国家帰属特別法」、国会で可決。

▶盧大統領、マレーシアを国賓訪問(～11日)。9日、アブドゥラ首相と会談。

**9日** ▶私立学校法改正案、国会で可決。

**11日** ▶金大煥労働部長官、大韓航空操縦士ストに対し緊急調整権を発動。

**12日** ▶盧大統領、クアラルンプールでの第9回ASEANプラス3首脳会議および第1回東アジア首脳会議(EAS)に出席(～14日)。温家宝中国首相と会談。13日、盧大統領、韓ASEAN間FTAに署名。同日、韓国の農民・労働者約1500人、香港で反WTO街頭デモを行う。

**13日** ▶第17回南北閣僚級会談、済州島で開催(～16日)。

**14日** ▶盧大統領、フィリピンを国賓訪問(～15日)。15日、アロヨ大統領と会談。

**21日** ▶ハイアール、韓国パソコン市場へ参入。

▶ソウル高等裁判所、全羅北道住民の「セマングム干拓事業政府措置計画取り消しなど請求訴訟」で原告敗訴の判決を下す。

**22日** ▶第8回日韓漁業共同委員会、ソウルで開催。

**28日** ▶政府、「来年度経済運用方案」を確定。成長率を5%、雇用創出規模35～40万人と策定。

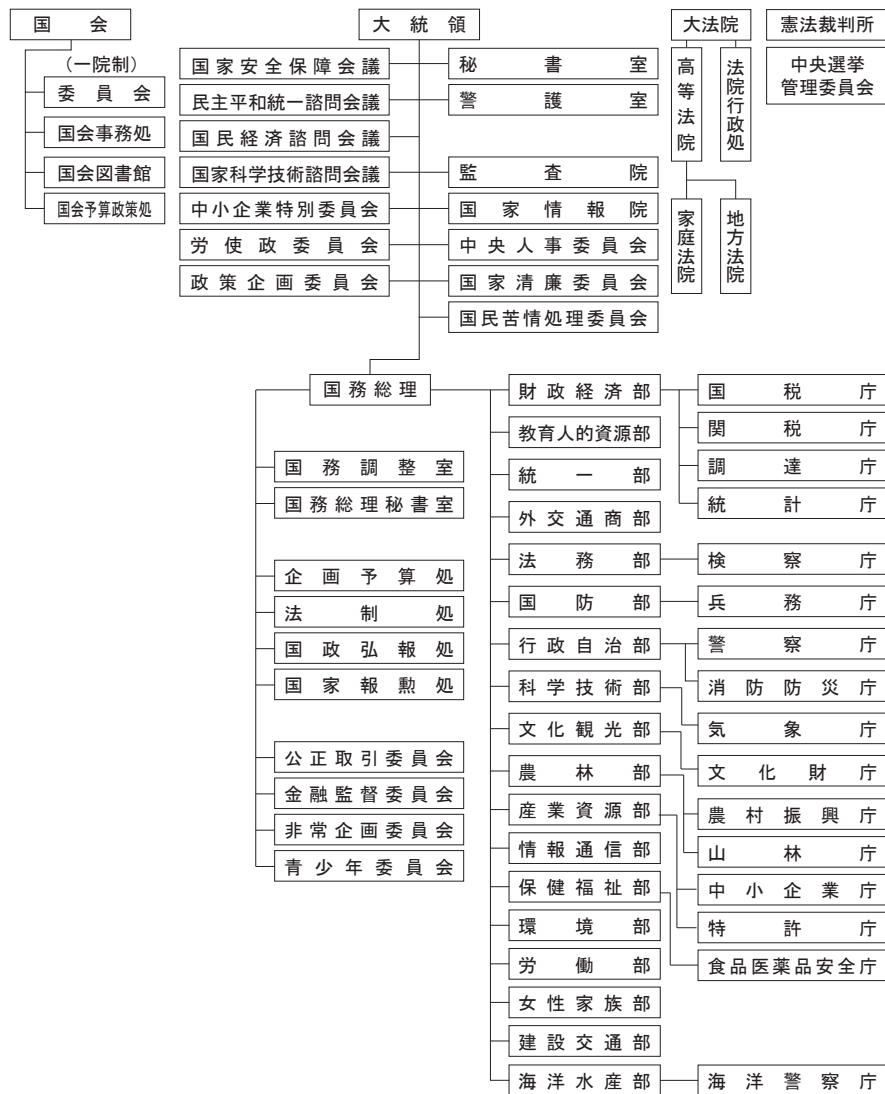
**29日** ▶総合株価指数、史上最高の1379.37で引ける。

▶ソウル大調査委員会、黄禹錫教授のサイエンス誌論文に関し、ES細胞はひとつも存在しなかったと発表。

**30日** ▶盧大統領、鄭東泳統一部長官と金槿泰保健福祉部長官の辞表を受理。

参考資料 韓国 2005年

① 国家機構図



(出所) 青瓦台ホームページ(<http://www.president.go.kr>)から作成。

② 政府閣僚人名簿(2005年12月31日現在)

大統領 盧武鉉

大統領府直屬機関

秘書室長 李炳浣  
 大統領警護室長 金世鉉  
 監査院長 田允喆  
 国家情報院長 金昇圭  
 中央人事委員会委員長 趙昌鉉  
 国家清廉委員会委員長 鄭城鎮  
 国民苦情処理委員会委員長 宋哲鎬

内閣

國務總理 李海瓚  
 副總理兼財政經濟部長官 韓惠洙  
 副總理兼教育人的資源部長官 金振杓  
 副總理兼科学技術部長官 吳明  
 外交通商部長官 潘基文  
 法務部長官 千正培  
 統一部長官 鄭東泳※  
 国防部長官 尹光雄  
 行政自治部長官 吳盈教  
 文化観光部長官 鄭東采  
 農林部長官 朴弘綬  
 海洋水産部長官 吳巨敦  
 産業資源部長官 李熙範  
 情報通信部長官 陳大濟  
 建設交通部長官 秋秉直  
 保健福祉部長官 金槿泰※  
 環境部長官 李在庸  
 労働部長官 金大煥  
 女性家族部長官 張夏眞

軍

合同參謀議長 李相憲

韓国

陸軍參謀總長 金章洙  
 海軍參謀總長 南海一  
 空軍參謀總長 金成一  
 韓米連合司令部副司令官 李熙元  
 (注)※12月31日退官。

③ 86周年3.1節記念辞(抄訳, 2005年3月1日)

今年は韓国と日本との国交正常化40周年になる節目の年です。一方では韓日協定文書が公開されたことで未解決の過去の問題が蘇り、新たな困難が生じている状況です。これまでの韓日関係は法的にも政治的にも大きな進展を遂げてきましたが、それだけでは両国の未来を保障することはできません。それ以上の実質的な和解と協力への努力が必要なのです。

これまでわが政府は国民の憤りと憎悪を煽らないよう節制し、日本との和解と協力のために積極的に努力してまいりました。実際にわが国民は十分に節制し、筋道を正し分別を持って対応していると考えます。私はこれまでの両国関係の進展を尊重して、過去の歴史問題を外交の争点にしないと公言したことがあります。その考えは今も変わりはありません。歴史問題が提起されるたびに交流と協力関係が滞り、両国間の葛藤が高まるのは未来にとって無益だと考えたためです。

しかし、それはわれわれの一方的な努力だけで解決できる問題ではありません。両国関係の発展には日本政府と日本国民の真摯な努力が必要です。過去の真実を糾明して心より謝罪し反省し、賠償することがあれば賠償してから、和解しなければならないのです。それが、全世界が行っている過去の歴史問題清算の普遍的な方式なのです。

私は拉致問題による日本国民の怒りを十分



に理解すると申し上げたことがあります。同様に日本も相手の立場に立って考えなければなりません。強制徴用から従軍慰安婦問題に至るまで日帝36年の間、数千、数万倍の苦痛を被った韓国国民の憤りを理解しなければなりません。真摯な自己反省にもとづいて韓日間の感情のわだかまりを取り除き、傷を癒すことに率先して取り組むよう日本の知識人に改めて訴えかけます。そうしなければ過去の呪縛から脱することはできず、いくら経済力が強く軍費を強化しても隣国の信頼を得て国際社会の指導的国家になることは難しいでしょう。

韓日協定と被害補償問題については政府も不十分なところがあったと考えています。国交正常化自体はやむをえないことであったと考えますが、被害者としては国家が国民一人一人の請求権を一方的に処分したことを納得し難いでしょう。遅まきながら、今からでも政府はこの問題の解決に積極的に努力してまいります。国民皆さんの意見を収集し、国会と協議して適切な解決策を模索していきます。同時に請求権以外の問題についても未だ埋もれている真実を明かにし、遺骸の返還などに積極的に取り組んでまいります。日本も法的な問題以前に人類社会の普遍的倫理、そして隣国同士の信頼問題という認識を持って前向きな姿勢を見せねばならないでしょう。

#### ④ 2006年度予算案および基金運用計画案提出における国会施政演説 (抄記, 2005年10月12日)

(経済分野)

何よりも経済活性化を最優先に国政を運営していきます。公共部門の支出を増やして民間資本誘致など総合投資計画も拡大してい

ます。各種規制も持続的に整備して企業の投資環境を改善します。製造業だけで経済成長を推進するには限界があり、成長と雇用創出の新しい牽引力が必要です。今年用意した「サービス競争力強化方案」によってサービス産業が今後のわが国経済の成長牽引力に位置付けられるよう積極育成していきます。全世界的な市場開放と経済統合の流れに乗り遅れる場合、輸出依存度の高いわが国は深刻な困難に直面しかねません。政府はASEANや日本などと自由貿易協定を推進しながら、アメリカや中国など巨大経済圏との自由貿易協定も綿密に準備していきます。同時に国内産業の競争力向上対策と脆弱産業に対する補完対策も併せて用意していきます。

最近、経済両極化によって生産性の低い一部中小企業が多く苦難を被っています。政府は成長可能性が高い革新型中小企業を集中育成して、限界にある企業の円滑な退出と件を造成して中小企業全般の生産性と競争力向上を牽引するようにします。不公正な取引と不合理な下請け構造を改善するなど大企業と中小企業間の共存協力も強化していきます。

8・31不動産総合対策は不動産市場安定化のため、政府の確固たる意志が盛り込まれています。政府は不動産過剰保有に対する税制を強化して投機的利益を徹底的に還収し、これ以上社会に不動産投機が蔓延しないようにします。併せて実需要者が容易にマイホームを用意できるよう、良質な住宅を十分に供給するのに最善を尽くします。

(社会・福祉分野)

1990年代後半の通貨危機を克服する過程で社会の両極化が深化し、急速に低出産・高齢化が進行しています。そのため、社会統合と持続的成長のために社会安全網の構築と低出

産対策を包括する「希望韓国21」プロジェクトを推進する計画です。基礎生活保障制度の扶養義務者基準を最低生計費の130%まで緩和して受給対象者を拡大します。医療・住居分野の支援も強化します。低所得層が勤労を通じて貧困を脱出できるようにします。先進経済への仲間入りのためには女性の社会進出がさらに活性化し、低出産問題も早急に解決しなければならないのです。出産と育児に対する社会的責任を強化して、家庭と職場を両立できる方向で政策を推進していきます。政府は健康でやりがいある老後生活を保障するために老人福祉全般に対する総合対策を推進します。老人たちの知識と経験を活用できる仕事を拡大してシルバー産業も育成します。

国民年金改革はこれ以上先延ばしのできない至急な課題です。われわれの国民年金制度は1988年導入当時3%の低い保険料で所得の70%を保障する構造的問題点を抱えて始まりました。このような低負担・高給付の問題点を是正するために1998年に国民年金法を1次改正しましたが、当時の15代国会では政治的配慮のために不均衡問題を解消できる水準までには至れませんでした。そのため、政府は去る2003年16代国会に国民年金法改正案を提出しましたが、論議さえされずに破棄されました。2004年17代国会に再び改正案を提出しましたが、いまだに本格的な審議がなされないままです。社会の高齢化が加速しているため、手遅れになる前に決断を下さねばならないのです。

(統一・外交・安保分野)

去る9月に北京で行われた6カ国協議での共同声明採択は、これまで朝鮮半島の平和を脅かしてきた最大の障害物を取り除く意味のある成果でした。政府は緊密な韓米協調と南

北対話を基盤として、6カ国協議での合意事項の履行のため後続措置をただちに管理し遂行します。これを通じて朝鮮半島の非核化を実現して平和体制を構築し、戦争の危険を恒久的に除去していきます。ひいては北東アジアの平和構造を定着させていきます。自国を守ることができない国が安定と平和を享受したことはありません。朝鮮半島の平和と繁栄のためには何よりも自らを守りうる自主的防衛力が必要です。光復60周年と6・15共同宣言5周年を迎えた今年、ソウルと平壤で南北が民族大祝典をともに開催するなど、南北関係に大きな進展が見られます。南北長官級会談など各種会議が活発に開かれ、離散家族再会が行われています。開城工団には現在4600人余りの北側労働者と500人余りの南側労働者がともに働いています。金剛山観光に続き、北朝鮮の主要都市である開城にまで観光が広がっています。北朝鮮に滞留する韓国国民の数が最近3000人を超えました。南北交易も着実に増え、2002年の6億4000万ドルから今年は10億ドルに至るものと予想されます。われわれは今後経済分野の交流を持続的に拡大していきながら、軍事分野の交流も活発に推進していかねばなりません。これを通じて朝鮮半島の平和定着と南北共同繁栄をともに追求していきます。

6カ国協議の過程でも確認したように周辺国との緊密な協力がより重要になっています。今年は韓米防衛費分担金交渉と在韓米大使館庁舎移転など主要懸案が妥結し、韓米関係がさらに強固にされました。今後、韓米連合防衛態勢を堅固にする中で韓米関係が相互尊重して協力する、包括的で躍動的な関係へ引き続き発展できるようさらに努力します。中国、日本など周辺国との協力も拡大していきます。特に韓日関係においては、正しい歴史認識に



もつづいた未来指向的関係を構築できるよう外交的努力を続けていきます。

#### (国家均衡発展)

国家の均衡発展はわれわれの長年の課題でした。首都圏と地方の共存のために参与政府が重点的に推進してきた国家均衡発展事業を今後ひとつずつ具体化していきます。行政中心複合都市の建設は与野党合意で制定された法によって着実に実行しています。今年6月、政府は175の公共機関の地方移転計画を発表し、現在は革新都市の立地選定の最中にあります。来年には本格的に都市建設に取り掛かる予定です。企業都市建設も蹉跌なく推進していきます。すでに選定された6つのモデル地域に力量ある企業を誘致し、地域と企業がともに発展できる企業都市モデルを作っていきます。行政中心複合都市建設と公共機関の地方移転で首都圏の空洞化を憂慮する声もありますが、首都圏は国家全体の均衡発展と調和しながら成長していかなければなりません。ソウルは金融、京畿道は先端産業、仁川は経済自由区域に特化して発展させていきます。首都圏に知識と技術中心の先端産業と国際金融・サービス産業を誘致できるよう投資計画別に妥当性を検討し推進していきます。

#### (来年度の財政運用方向)

2006年度予算は中長期財源配分原則と国家財政運用計画の基調のもとで「未来成長動力拡充と両極化緩和」に重点を置いて編成しました。特に今年は国家の役割と支援が必要な研究開発、社会安全網、教育などの分野へ重点的に配分し、施設投資事業には総合投資計画(BTL)などの民間投資を積極的に誘致するなど、財政運用方式を先進国型に転換しました。来年度総収入は今年度対比5.9%増額

した235兆6000億 $\text{₩}$ 水準です。予算と基金を合わせた総支出規模は今年度より6.5%増額した221兆4000億 $\text{₩}$ 水準です。歳入与件などを勘案して名目成長率より多少低い水準に決定しました。分野別の配分内容では、第1に未来成長動力拡充のための研究開発分野に今年度7兆8000億 $\text{₩}$ より15%増加の9兆 $\text{₩}$ 水準と大幅拡大して割り当てました。未来成長動力産業育成、大型研究開発実用化、部品素材技術開発など経済的波及効果の大きい事業を重点支援します。第2に社会福祉および保健分野に今年度49兆3000億 $\text{₩}$ より10.8%増額の54兆7000億 $\text{₩}$ 水準で配分しました。基礎生活保障の受給者拡大と緊急福祉支援実施など社会安全網を強化し、育児支援拡大と老人スバル(介護)保障制度の導入など低出産・高齢社会対策を積極支援していきます。第3に教育分野の予算を今年度27兆6000億 $\text{₩}$ から29兆1000億 $\text{₩}$ 水準に増やし、学校の新・増築、大学寄宿舎建設などには総合投資計画(BTL)を大幅実施していきます。第4に国防分野の予算は今年度20兆8000億 $\text{₩}$ から22兆9000億 $\text{₩}$ 水準へ9.8%増額しました。国防改革推進と将兵の服務与件の改善を積極的に支援します。第5に国家均衡発展特別会計予算は今年度対比8.4%増加した5兆9000億 $\text{₩}$ 水準で編成しました。今年度末に新設される総合不動産税交付金などによって地方移転財源も大きく増えるでしょう。一方で民間の役割が強化されねばならない分野は財政拡大よりは投資内実化に重点を置きました。輸送・交通分野は公企業の自主財源と民間資本など多様な財源を活用するようにしました。農漁村分野は132兆 $\text{₩}$ 規模の投融資計画を蹉跌なく推進できるよう支援して、産業・中小企業分野は技術開発および人材養成と関連した事業を重点支援する計画です。

## 主要統計 韓国 2005年

### 1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人口(年央推計; 1,000人)	47,008	47,354	47,615	47,849	48,082	48,294
経済活動人口(1,000人)	22,134	22,471	22,921	22,957	23,417	23,743
消費者物価上昇率(%)	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6	2.7
失業率(%)	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7
為替レート(1ドル=ウォン)	1,259.7	1,326.1	1,200.4	1,197.8	1,043.8	1,013.0

(出所) 韓国統計庁ホームページ(<http://kosis.nso.go.kr>)。

### 2 支出別国内総生産(2000年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
消費支出	325,361.8	357,016.3	382,398.2	401,191.4	431,484.2	430,077.0	430,769.0
政府	67,044.9	68,990.7	70,097.7	73,507.0	77,923.9	80,876.8	83,278.6
民間	258,316.9	288,025.6	312,300.5	327,684.5	353,560.3	349,200.2	347,490.4
総資本形成	130,565.6	162,080.1	179,413.2	179,333.8	189,897.7	194,578.9	204,024.6
総固定資本形成	147,991.7	160,336.3	179,907.7	179,576.3	191,464.6	199,047.9	202,927.5
在庫増減	-17,426.1	1,743.8	-494.5	-242.5	-1,566.9	-4,469.0	1,097.1
財・サービス輸出	172,965.1	198,255.7	236,209.6	229,764.0	260,220.9	300,824.3	359,995.3
財・サービス輸入	142,072.5	181,564.1	217,979.4	208,898.7	240,665.1	264,929.7	301,600.4
国内総生産(GDP)	487,183.5	533,399.3	578,664.5	600,865.9	642,748.1	662,654.8	693,424.0
統計上の不一致	363.5	-2,388.7	-1,377.1	-524.6	1,810.4	2,104.3	235.5
GDP成長率(%)	-6.9	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	4.6

(出所) 韓国銀行『経済統計年報』2005年版。

### 3 産業別国内総生産(2000年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
農業・漁業・林業	23,355.4	24,730.4	25,029.8	25,309.2	24,422.2	23,138.3	24,849.3
鉱業・採石	1,906.2	2,009.5	2,036.9	2,035.1	1,878.7	1,894.9	1,938.3
製造業	106,173.0	129,287.5	151,243.0	154,503.3	166,242.9	175,417.0	195,410.4
建設業	48,295.2	44,458.6	42,926.7	45,279.0	46,529.4	50,548.7	51,410.5
電気・ガス・水道	10,742.0	11,708.4	13,212.5	14,169.1	15,258.0	15,981.3	16,965.4
運輸・通信	26,814.8	30,310.6	36,138.7	41,524.7	45,328.6	47,486.1	50,177.9
卸売・小売	44,435.8	51,380.0	55,574.3	58,137.7	61,301.0	59,563.9	59,290.1
金融・保険	33,967.1	34,596.0	35,256.1	38,234.5	46,641.6	46,855.5	46,305.1
不動産・事業サービス	62,260.0	64,152.8	68,062.7	68,376.8	71,725.5	73,291.6	74,048.9
行政サービス	28,010.4	29,062.1	29,148.7	29,618.4	30,393.6	31,189.9	31,677.5
教育サービス	24,917.3	25,182.4	25,696.7	26,942.9	28,123.2	29,169.8	29,649.5
保健・社会福祉	12,190.6	12,791.8	12,575.8	11,977.7	12,654.1	13,298.7	13,902.6
その他サービス	14,586.1	15,948.9	17,152.0	18,316.2	19,937.2	20,156.4	20,068.0
国内総生産(GDP)	487,183.5	533,399.3	578,664.5	600,865.9	642,748.1	662,654.8	693,424.0

(出所) 表2に同じ。

## 4 国別貿易

(単位：100万ドル)

	2002			2003			2004			2005*		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
アメリカ	32,780.2	23,008.6	9,771.6	34,219.4	24,814.1	9,405.3	42,849.2	28,782.7	14,066.5	37,677.2	27,806.4	9,870.8
日本	15,143.2	29,856.2	-14,713.0	17,276.1	36,313.1	-19,037.0	21,701.3	46,144.5	-24,443.1	21,862.0	44,275.0	-22,413.1
アジアNIES	20,998.7	9,957.1	11,041.6	26,334.3	12,704.8	13,629.5	33,624.8	15,041.0	18,583.9	30,727.2	14,073.6	16,653.5
香港	10,145.5	1,695.0	8,450.5	14,653.7	2,735.4	11,918.3	18,127.1	3,268.2	14,858.9	14,079.6	1,859.8	12,219.8
台湾	6,631.6	4,832.0	1,799.6	7,044.6	5,879.6	1,164.9	9,844.2	7,312.3	2,531.9	9,902.3	7,293.4	2,608.9
シンガポール	4,221.6	3,430.1	791.5	4,636.0	4,089.8	546.2	5,653.5	4,460.5	1,193.0	6,745.2	4,920.4	1,824.8
A S E A N	11,648.6	12,334.7	-686.2	12,728.2	13,323.2	-594.9	14,786.3	16,517.6	-1,731.3	14,836.7	17,289.7	-2,453.0
タイ	2,335.4	1,702.5	632.9	2,523.8	1,897.7	626.1	3,249.0	2,350.8	898.1	3,120.2	2,426.8	693.4
フィリピン	2,950.0	1,867.4	1,082.7	2,975.0	1,964.0	1,011.0	3,379.2	2,120.0	1,259.2	2,924.7	2,099.6	825.2
マレーシア	3,218.3	4,041.4	-823.1	3,851.8	4,249.1	-397.4	4,480.4	5,678.7	-1,198.2	4,233.3	5,490.8	-1,257.5
インドネシア	3,144.8	4,723.4	-1,578.7	3,377.6	5,212.3	-1,834.7	3,677.7	6,368.1	-2,690.4	4,558.4	7,272.5	-2,714.1
中国	23,753.6	17,399.8	6,353.8	35,109.7	21,909.1	13,200.6	49,763.2	29,584.9	20,178.3	56,463.1	35,205.1	21,258.0
合計	162,470.5	152,126.1	10,344.4	193,817.4	178,826.7	14,990.8	253,844.7	224,462.7	29,382.0	258,900.3	236,921.6	21,978.7

(注) ※2005年1～11月の集計。

(出所) 韓国関税庁ホームページ(<http://www.customs.go.kr>)。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
経常収支	40,371.2	24,521.9	12,250.8	8,032.6	5,393.9	11,949.5	27,612.8
財・サービス収支	42,689.1	27,812.0	14,105.8	9,615.9	6,579.9	14,527.8	29,391.9
商品収支	41,665.0	28,463.0	16,953.6	13,488.0	14,777.4	21,952.0	38,160.7
輸出	132,251.2	145,375.4	176,220.5	151,478.3	163,414.0	197,289.2	257,745.0
輸入	90,586.2	116,912.4	159,266.9	137,990.3	148,636.6	175,337.2	219,584.3
サービス収支	1,024.1	-651.0	-2,847.8	-3,872.1	-8,197.5	-7,424.2	-8,768.8
所得収支	-5,638.3	-5,159.0	-2,421.3	-1,198.1	432.3	326.3	724.9
経常移転収支	3,320.4	1,868.9	566.3	-385.2	-1,618.3	-2,904.6	-2,504.0
資本収支	-3,196.7	2,040.3	12,110.0	-3,390.8	6,251.5	13,909.4	8,319.1
投資収支	-3,367.8	2,429.6	12,725.2	-2,659.8	7,338.3	15,307.8	10,091.7
直接投資	672.8	5,135.6	4,284.5	1,107.6	-224.2	100.0	3,396.6
証券投資	-1,878.2	8,676.4	11,997.5	6,583.4	708.7	17,906.5	9,268.8
その他投資	-2,162.4	-11,382.4	-3,556.8	-10,350.8	6,853.8	-2,698.7	-2,573.7
その他資本収支	171.1	-389.3	-615.2	-731.0	-1,086.8	-1,398.4	-1,772.6
外貨準備増減	-30,975.0	-22,982.9	-23,771.2	-7,575.8	-11,799.4	-25,849.4	-38,710.5
誤差脱漏	-6,199.5	-3,579.3	-589.6	2,934.0	154.0	-9.5	2,778.6

(出所) 表2に同じ。

## 6 国家財政

(単位：10億ウォン)

	2000	2001	2002	2003	2004
総収入	135,811	144,033	158,712	171,731	178,784
総支出・純融資	129,284	136,765	136,046	163,592	173,189
うち純融資	19,841	10,077	436	2,703	1,389
統合財政収支	6,527	7,268	22,666	8,139	5,595
補填財源(国内)	-6,111	-6,834	-22,103	-1,994	-2,990
補填財源(海外)	-416	-434	-563	-6,145	-2,606

(出所) 表2に同じ。

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Republic of Korea

2006

## 2006年の大韓民国

国内政治 p.198

経済 p.204

対外関係 p.210

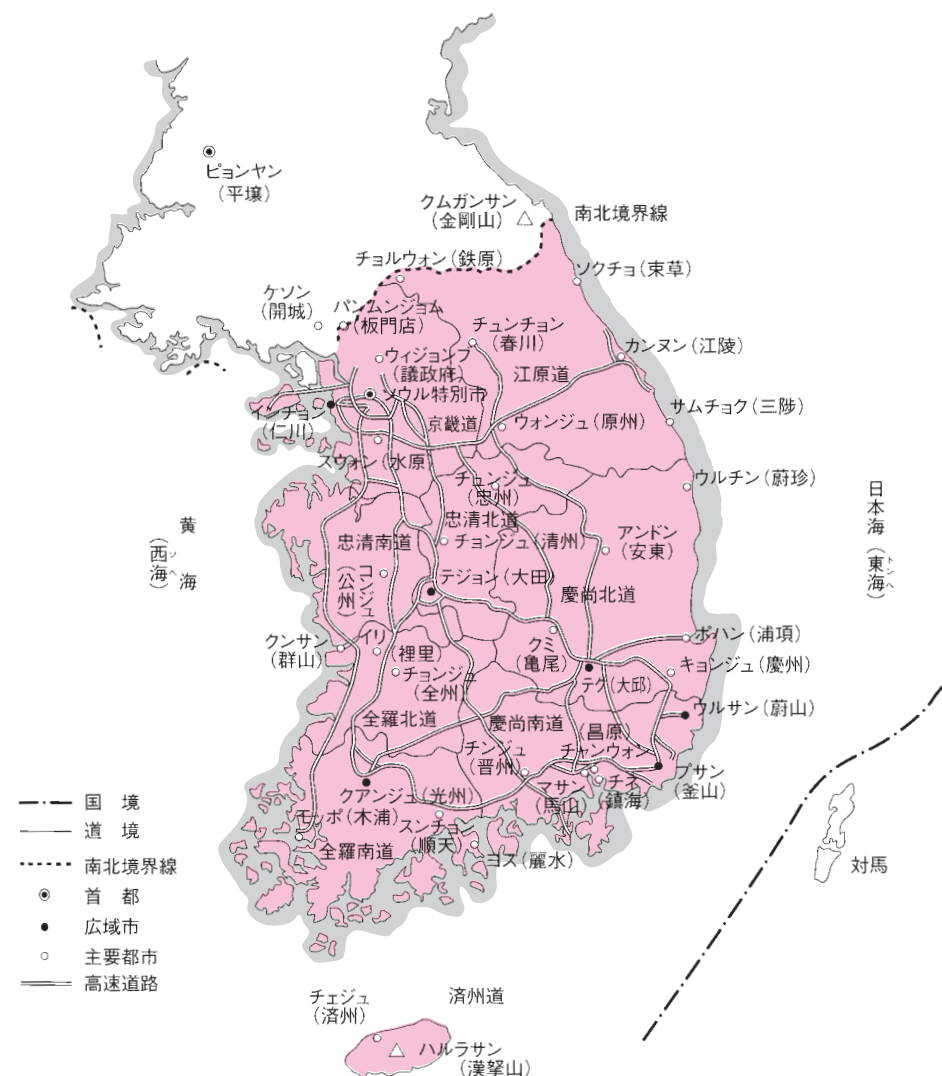
重要日誌 p.216

参考資料 p.220

主要統計 p.225

# 大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント,カトリック),仏教,儒教	
面 積	9万9646km <sup>2</sup> (2005年)	政 体	共和制
人 口	4829.7万人(2006年推定総人口)	元 首	盧武鉉大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=955.5ウォン,2006年平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	暦年に同じ





## 与党再編の本格化

おくだ さとる わたなべゆういち  
奥田 聡・渡邊雄一

### 概 況

国内政治は、恩賞的な閣僚人事や増税議論のなかでの波乱の幕開けとなった。5月末の地方選を天王山として背水の陣で臨んだ与党は大敗を喫し、これ以降与党と大統領の乖離、そして与党の解体が進んだ。10月末の選挙での敗北で与党再編は決定的に加速した。次期大統領候補としては野党ハンナラ党政治家が独走態勢に入っている。軍批判、新党批判など盧大統領の過激な発言は相変わらず目立ち、年末にかけては大統領選への影響力保持をにらんだ言動が目立った。

通年の経済成長率は5.0%と好調に見えたが、成長率は期を追うごとに鈍化し、ウォン高の副作用は一部大企業にも表れた。貿易黒字で景気を支える従来の構図に変化の兆しが見える。大統領選対策として出される不動産公約や長期事業は今後の経済のかく乱要因ともなり、慎重な運用が求められる。韓米FTAは過激な反対運動で耳目を引いたが、その他諸国とのFTA政策は実を結びつつある。

外交面では、昨年再開された南北の政府間対話が引き続きもたれるなどして、南北関係は上半期には比較的順調に推移した。しかし、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)によるミサイル発射や核実験実施により、下半期には再び膠着状態に陥った。対日関係では、前年同様に竹島(韓国名・独島)問題や歴史認識などをめぐり外交摩擦が再び顕在化した。対米関係では、北朝鮮問題や在韓米軍の再編をめぐって生じた韓米間の確執がより増幅される形となった。

### 国内政治

#### 与党軽視の恩賞人事と増税言及で波乱の幕開け

2006年1月2日、盧武鉉大統領(以下盧大統領)は内閣改造を実施した。この改造の台風の目は、与党内の反発を押し切った柳時敏議員の入閣(保健福祉部長官)であった。柳議員は与党ヨルリン・ウリ党(以下ウリ党)内の代表的な親盧グルー

プである参与政治実践連帯の中心メンバーで、彼の入閣はこの年相次いだ恩賞人事のさきがけとなった。また、1月18日に盧大統領は新年演説で所得格差解消を通じた内需拡大とセーフティネット拡充を強調し、そのための財政拡大を増税または国債増発でまかなう必要があるとした。新年演説で民生重視を強調したのには、後半期に差し掛かった盧政権が早くも2007年末の大統領選挙を意識し始めたことも無関係ではなかったが、長年のタブーであった増税に言及したことで国内から激しい反発を呼び、2006年政局は前年同様、波乱の幕開けとなった。

#### 「レームダック」阻止をかけた地方選対策と与党の敗北

年初の内閣改造や増税議論が象徴するように、盧政権の求心力は徐々に弱まっていた。盧政権としては、ギリ貧に陥るのを食い止めるためにも5月末の統一地方選での敗北は絶対に避ける必要があった。そこで、現役閣僚を動員することで主要自治体首長選での勝利を期した。3月2日の内閣改造では京畿道知事選に立候補する陳大済情報通信部長官など地方選出馬者穴埋めのため4閣僚が交代した。

5月31日の統一地方選は盧政権への国民の信を問うものとなった。最も注目の集まるソウル市長には与党ウリ党が康錦実元法務部長官を擁立し、第1野党ハンナラ党は呉世勲前議員を擁立した。地方選運動中の5月20日にソウル市内でハンナラ党の朴槿恵代表が暴漢に襲われ顔を60針以上縫う大怪我を負う事件が発生したが、その後ハンナラ党の優勢に弾みがついた。与党は命運をかけて背水の陣で選挙戦に臨んだが、結果は惨敗に終わった。与党ウリ党は16の道レベル団体(ソウル特別市、広域市、道)のうち全羅北道以外では全員が落選した。230の基礎団体長(区、一般市、郡)ではウリ党の当選者はわずか19人で、ハンナラ党(155人)に大差で完敗、民主党(20人)にも及ばなかった。ウリ党は首都圏では全滅し、民主党は全羅道において復調傾向を鮮明にした。

#### 経済・政治手法に問題、政局流動化へ

地方選の結果を野党ハンナラ党への支持と見るか、与党・青瓦台(大統領府)への不信任と見るかについては、政界・有権者ともに後者の見方が有力である。与党の敗因として第1に指摘されるのは、経済政策を中心とする政策一般の無策ぶりである。不動産対策が効を奏さず住宅価格が高騰する一方で、雇用、家計収入などが好転しないことが選挙民と与党から遠ざけた。第2に、盧大統領の政治スタイルへの嫌悪感を挙げる声である。過去史(植民地時代の韓国人による対日協

力や過去の政権の非理)追及や国家保安法改正と関連して「自身が歴史的発展を担うとの自信が傲慢・独善と受け止められた」(ウリ党鄭成湖議員)との意見のほか、ソウル江南のマンション長者らへの暴言など最高指導者らしからぬ発言やコード(身びいき)人事が影響したとの意見も聞かれた。

5.31地方選は政権末期的な与党融解の引き金となった。地方選惨敗を受けてウリ党は創党2年7カ月にして9度目の執行部交替を行い、金槿泰議員が議長に就任した。党内では不動産対策や税制の強化など盧政権が掲げてきた改革が不十分で選挙に敗北したと見る改革派と、これら改革を選挙民が嫌ったと見て現実的政策を追求する中道派の意見が対立するようになった。これは改革路線の堅持を掲げる青瓦台と与党の一部との意見の乖離でもあった。また、党外との連合を模索する動きも活発化した。与党中道派と民主党、そして政策遂行能力と保守勢力への人脈に定評のある高建元首相が中心となって推進されていた準新党組織「希望連帯」との提携が取りざたされたのは地方選直後の6月初旬のことであった。

7月26日には国会議員補欠選挙が行われたが、ここでも与党は完敗を喫した。7月の選挙では、2004年春の盧大統領弾劾を主導して同年5月の総選挙で落選した民主党の趙舜衡議員が返り咲き、盧大統領に対する支持低下を印象付けた。

#### 主要政策の難航——北朝鮮のミサイル・核、対米政策、不動産対策

年後半になると、対北朝鮮・対米政策や不動産政策など盧政権が掲げてきた主要政策に手詰まり感が見え出した。これに伴って政局の不透明さは一層増し、国内政治における青瓦台の孤立感も深まった。7月の北朝鮮によるミサイル発射と10月の核実験は、韓国に対して直接的な被害を及ぼさなかったにせよ、融和的政策を通じて北朝鮮の軍事的な暴発を防ぎ、以って韓国の安全を図ろうとする対北太陽政策の限界を示したものといえる。

対米政策においては作戦統制権の韓国側引き渡しの賛否や時期をめぐって国内

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

で激しい議論が交わされた。作戦統制権とは、統帥権者である韓米両国の大統領が定めた作戦計画を遂行するのに必要な命令を下すことのできる権限である。韓国の作戦統制権には平時、戦時の2種類がある。前者は1994年に韓国側に引き渡されていて、2006年に議論されたのはもっぱら後者の戦時作戦統制権についてである。韓国側は2012年の統制権引き渡しを想定していたが、アメリカ側が7月13日から14日にかけて開かれた第9次韓米安保政策構想(SPI)会議の席上、2009年ごろの引き渡しを提示したことが伝えられた(『朝鮮日報』2006年7月19日)。韓米同盟に対してアメリカ側が引導を渡したとも取れる予想外の行動に韓米同盟を重視する人々は危機感を募らせた。8月2日には軍OBら15人(白善燁最高顧問と歴代国防長官ら)が尹光雄国防部長官に対して韓米同盟重視の観点から統制権引き渡し議論の中止を求めたが、尹長官は、「ずっと前に軍隊生活をしたり国防長官を務めた方々は、今の韓国軍の発展ぶりを正確に理解していない」と一蹴した。その後の10月の韓米年次安保協議会(SCM)では統制権を2012年3月15日までに韓国側に引き渡すことで一応合意した。この間軍OBだけでなく、キリスト教会をはじめとする宗教界、学界、法曹界、外交、警察関係者など、社会的影響力のある人々も反対の姿勢を示し、統制権議論は図らずも保守勢力の結集を促した。

韓米FTAは2月3日に交渉開始が宣言されたが、その前提条件とされたスクリーンクォータ(自国映画の義務的上映)縮小など4条件を政府が受け入れたことを左派勢力が激しく批判し、ろうそくデモやネット上での反対運動を繰り広げた。特に、11月22日のゼネストに合わせて行われた抗議活動は激烈であった。「韓米FTA阻止汎国民運動本部」(汎国本)を中心に行われている韓米FTA反対運動は、労働運動や平沢への米軍基地移転反対運動との密接な連繋のもとに繰り広げられており、こちらは盧政権を見限った左派を結集した形となった。

不動産政策も年末にかけて迷走気味となった。3月30日の不動産対策での再開発アパートの利益の吸い上げや投機地域物件への融資制限に続いて、10月23日には秋秉直建設交通部長官が事前の根回しなしに盆唐新都市クラスの2つの新都市建設計画を発表した。これは、既存の政策方向とは逆に住宅の供給拡大を通じて

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

価格安定を図ろうとしたもので、後に「11.15対策」として改めて発表された。同じ頃青瓦台の李百萬広報首席がソウル江南のマンションを転売して10億<sup>※</sup>以上の利益を上げたことが分かっている。年末には与野党から出されたアパートの建物部分だけを売る「半額アパート」や家賃値上げ制限、原価公開などのラディカルな政策が連発された。

10月から11月にかけて外交安保関連を中心に閣僚の大幅入れ替えが行われたが、その一部はこれら主要政策が隘路に達したことと関連している。北朝鮮の核実験発表(10月4日)後、李鍾奭統一部長官が辞意を表明した。国防部では尹光雄長官が辞意を表明した。尹長官の辞任は戦時作戦統制権の韓国側への引き渡しに関する韓米合意を引き出したことで一応の区切りをつけたという見方が一般的であるが、作戦統制権引き渡しに反対する一部右派からの責任追及を回避するために身を引いたとの見方も出ている(『朝鮮日報』2006年10月25日)。外交通商部については、国連事務総長に選出された潘基文長官の後任に宋旻淳安全保障政策室長が就任した。これで、外交・安保関連の閣僚が全部交代したことになる。不動産対策と関連しては、前年の8.31不動産対策の立役者であった秋秉直建設交通部長官が根回しなしに新都市計画を発表した責任を取って辞任し、李百萬広報首席もアパート転売疑惑の責任を取って辞任している。

#### 与党の融解と次期大統領候補の動き活発化

10月25日の再・補欠選挙でも与党は完敗を喫した。この後、与党からの有力者の離脱が目立ち、大統領選をにらんだ合従連衡の動きが本格化した。10月29日、与党ウリ党の非常対策委員会は他党との統合による新党結成の方向を決めた。千正培議員、鄭東泳元議長、金槿泰議長など、ウリ党創党の立役者らが相次いで同党の失敗を告白して新党立ち上げに乗り出し、ウリ党死守を主張するのは辛基南議員と盧大統領に近い一部勢力だけとなった。秋以降の政界再編で受け皿と目されたのは6月の地方選後政局でも取り沙汰された高建元首相を中心とする希望連帯で、民主党とウリ党の解散後に大連合を行うことを軸に新党構想が練られた。一方、盧大統領は11月30日に統合新党を「地域党」と規定して反対の意思を明確にし、12月中旬以降は高建元首相への攻撃を強めていった。それでも、新党結成の流れは止めようもなく、12月28日にウリ党の金槿泰議長と鄭東泳元議長は緊急会合を開き、「原則ある国民の新党」結成を推進すると発表した。

与党の再編はもちろん2007年末の大統領選挙をにらんでの動きであるが、安定

的な強みを見せてきたハンナラ党でも年末にかけて大統領候補統一に向けての動きが出始めた。公職選挙法では、党内予備選の落選者は大統領選に出馬できないと規定されており、有力候補と目される李明博、朴槿恵、孫鶴圭の3氏は党公認を得るべくつば競り合いを演じている。12月26～27日の韓国ギャラップ社の調査によれば、次期大統領候補としてのハンナラ党政政治家に対する人気は圧倒的で、与党系政治家への支持は極めて低い。支持率トップは李明博前ソウル市長の40.7%で、過去の調査に比べても支持率を急速に上げている。第2位は根強い人気を誇る朴槿恵元代表の19.3%であった。第3位は高建元首相の15.0%であるが、年末にかけて与党候補視されるようになって支持率が下がった。

#### 盧大統領の孤立と「爆発」

2006年の2大対米政策懸案、すなわち作戦統制権引き渡しと韓米FTA交渉は盧政権の国内での孤立ぶりを浮き彫りにした。そのうえ、与党ウリ党の新党結成機運の高まりとともに与党と青瓦台の距離も開いていった。党内からは「青瓦台がしゃしゃり出ると、うまく行くこともうまく行かなくなる」(ある初当選議員、『朝鮮日報』2006年11月2日)とのコメントまで出た。11月3日には新党のリーダー格の高建元首相が新党から盧大統領を排除すると発言した。孤立した格好の盧大統領のいらだちは12月21日の民主平和統一諮問会議席上の「問題演説」となって爆発した。新党や軍批判、はては国民の対米依存やアメリカ自体への批判にまで及んだ。曰く、「高建首相の起用は失敗人事」「兵役は(青春の)浪費」「(在韓米軍が出て行けば)みな発作を起こす」「アメリカの国務省と財務省が(北朝鮮政策で)グルになってイカサマ賭博をしている」。

政権末期にもかかわらず、逆に盧大統領の国内政治への関心が高まった様子である。「退任後も政治・言論活動を続ける」(『オーマイニュース』2006年11月2日)としたし、「これまで(批判に対して)我慢してきたが、これからは一つひとつ対応し、説明、反論していく」(12月26日の閣議発言)意向だという。大統領選における発言権を維持していく意思表明ともとれる。

ただ、政策面で目ぼしい実績がないうえ、身びいきの閣僚任命と不祥事による辞任(3月の李海瓚首相、8月の金秉準教育副総理など)、そして不穏当な発言への批判から盧大統領への支持は地に落ちた状況である。韓国社会世論研究所の12月12日発表の世論調査によれば、盧大統領への支持率は10.2%であった。



## 暗い世相と「密雲不雨」

2006年12月18日の『教授新聞』は同年の韓国を表す四字成語として「密雲不雨」を選んだ。周易にあるこの語は、空に黒雲が湧くが一向に雨が降らない様を表し、転じて物事が決着しそうで決着しない、もやもやした状態を意味する。2006年の韓国にあてはめれば、レームダック現象と与党の混乱、北朝鮮のミサイルと核実験、対米関係の閉塞状況などで高まった国内の欲求不満を指したものといえる。「密雲不雨」の背景には、暗く不透明な世相もある。親たちは韓国での教育を見限って子供を留学に出し、高校生以下の早期留学は2万人を突破した。またアメリカでの理工系博士号取得者で、帰国したのは48.7%に過ぎない(韓国職業能力開発院の12月18日発表)。韓国では雇用が不安定で、職を得てもその地位が低いためである。ビジネスをめぐる不祥事への司直の介入としては、外換銀行売却にまつわる疑惑、現代自動車社長の逮捕、サムスンの8000億₩献納など、枚挙に暇がない。失業や貧困、人間関係の希薄化などによる自殺の増加も気になる現象である。2005年の自殺者は1万2047人で、全死因中4位、OECD諸国中自殺率1位に浮上した。経済が復調する日本と、高度成長が続き自信をつける中国の狭間で、韓国は自己のアイデンティティ確立に苦しんでいるようにも見える。先行き不透明ななか、冒険よりも堅実さを求めて国民は保守化傾向を鮮明にしており、ニューライトの台頭も見られる。『教授新聞』は、2006年の四字成語として「角を矯めて牛を殺す」「万事休す」の2つも併せて選んでいる。小手先の改革が国家の土台を揺るがしかねないことや、万策尽きた閉塞感を表している。(奥田)

## 経 済

### マクロ経済情勢——成長鈍化の趨勢

2006年のGDP成長率は5.0%(前年4.0%)を記録した(表1)。産業別には製造業の8.3%成長が大きく、サービス業も4.1%成長と健闘した。支出項目別には輸出の伸び(13.0%)が大きく、設備投資(7.5%)がそれに次ぐ。民間消費も4.2%の成長を記録し、前年の3.2%成長より若干加速した。マクロ面での韓国経済の成績は良好に見えるが、問題も浮き彫りになった。建設は不動産政策の影響を直接受けた。建設関連指標は供給増によるアパート価格安定を図る「11.15対策」後に多少持ち直したが、通年では低調だった。建設業付加価値の伸びは1.9%に留まり、建設投資成長率も2.9%に留まった。また、交易条件の悪化を勘案した国内

表1 2006年国内総生産総括(2000年価格基準の増加率) (%)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通年
国内総生産(GDP)	6.1	5.3	4.8	4.0	5.0
製造業	9.9	9.3	8.8	5.7	8.3
建設業	1.8	-3.2	0.3	1.9	0.1
サービス業	4.3	4.3	3.7	4.0	4.1
民間消費	4.8	4.4	4.0	3.6	4.2
設備投資	6.9	7.4	9.9	5.8	7.5
建設投資	1.2	-3.9	-0.6	2.9	-0.1
財貨輸出	11.6	16.2	13.4	11.0	13.0
財貨輸入	11.8	14.3	11.8	7.6	11.3
内需(在庫除外)	4.6	3.3	4.2	4.3	4.1
国内総所得(GDI)	1.6	1.8	1.9	3.0	2.1

(出所) 韓国銀行『2006年4/4分期および年間実質国内総生産(速報)』2007年1月25日。

総所得(GDI)の伸びは2.1%に留まった。輸出は2桁の伸びを記録したが、これはあくまでも物量ベースでの伸びである。石油や金属価格高騰で輸入物価が高くなるなか、輸出物価はウォン高を転嫁できずに伸び悩んだ。GDP成長率とGDI成長率の間の乖離2.9%は、輸出品の安売りに伴って韓国が受けた損失を表す。四半期別成長をみると、下降趨勢が明白である。第1四半期の成長率は前年同期比6.1%であったが、第2四半期には5.3%、第3四半期には4.8%、第4四半期には4.0%といった具合である。民間消費も減速傾向で推移した。マクロ指標が示すほどには景況感が良くないのもこうした経済の下降趨勢が大きく影響している。内需成長率は4.1%で、GDP成長率を0.9%下回った。

### ウォン高の影響が浸透

ウォンの対外価値は2006年にも引き続き上昇した。年末の為替レートは1円および1ドル当たりそれぞれ7.8133₩、930.01₩で、切り上げ幅はそれぞれ9.7%、8.7%であった。特に、ウォンの対円レートは年末にかけて一貫した上昇趨勢をたどり、年末のレートは、1997年11月14日以来9年ぶりの高水準となった。

ウォン高は2005年にその進行がより急速だったが、影響は2006年のほうが大きかった。特に、1円＝8₩の「マジノ線」を切ってウォンが上昇し始めた秋以降は

影響が顕著となった。円安・ウォン高の影響は中小輸出企業において深刻である。韓国貿易協会の調査によれば、中小輸出企業のうち、46.3%が輸出で何らかの損失を蒙った。また、上半期において輸出をした中小輸出企業数(輸出金額100万ドル以下)は1万7826社で、去年上半期に比べ1537社減少した。

影響は上場会社にも広がった。12月17日の金融情報提供者者 Fn ガイドの発表では、12月決算の上場企業98社の今年総売上高と純利益はそれぞれ335兆5047億ウォン、33兆2348億ウォンと推定される。売上高は前年比5.5%増えたが純利益は6.9%減少した。利益減少の主な要因はウォン高による輸出不振と資源価格高騰による素材関連会社の業績不振である。ウォン高の直撃を受けたのは自動車業界で、ドル箱のアメリカ小型車市場を日本車に席卷された。現代自動車や起亜自動車では激化する労使紛争も業績に悪影響を及ぼした。現代自動車の2006年の生産台数は161万1062台、営業利益は1兆2344億ウォンで、それぞれ前年比5.3%、10.8%減少した。起亜自動車の2006年の営業損益は1250億ウォンの赤字と推定されている。

#### 国際収支黒字の縮小、先行きの不透明感を増幅

ウォン高と資源価格高騰は貿易実績にも影響を与えた。国際収支基準による2006年の輸出は3318億ドル(前年比14.5%増)、輸入は3026億ドル(同18.4%増)で、商品貿易黒字は292億ドル(同35億ドル減)に留まった。この黒字はいわば「薄利多売」式に得られたものである。機械・精密、電機・電子などの主力輸出商品の価格は下落する一方、原油など天然資源価格の高騰が続き、純商品交易条件(1単位の輸出で輸入できる物量、輸出単価÷輸入単価)は7.3%悪化した。この悪化が上述のGDIとGDPの間のギャップを生み出している。

2006年の国・地域別貿易収支を見ると、原油輸入代金の膨張のために対中赤字が悪化(481億ドル、前年比129億ドル悪化)したが、注目されるのが対中黒字の縮小(209億ドル、24億ドル縮小)と対日赤字悪化(254億ドル、10億ドル悪化)である。日中両国との貿易に赤字要因が生じるにつれ、両国からの挟撃で韓国の拠って立つ分野が失われることを懸念する「韓国ナットクラッカー論」が再び語られるようになった(『朝鮮日報』2006年9月14日)。筆者は二国間収支を技術競争力に起因する部分と価格競争力に起因する部分に分けて、2006年韓国経済におけるナットクラッカー論の当否を検討してみた。その結果、対日貿易においてはキャッチアップが実を結びはじめ、対日技術劣位に起因する赤字が減る傾向にある。しかし、対中貿易においてはこれまで韓国が対中技術優位を背景に享受してきた黒字が減少してい

ることが示された(奥田聡編「韓国主要産業の競争力——21世紀における与件変化への対応」アジア経済研究所、2007年3月)。

200億ドルに上る対中黒字は、2003年以後の内需沈滞にあえぐ韓国経済の救世主とも言うべき存在であった。これまで多くの恩恵をもたらした中国市場での競争条件が厳しくなりつつある現実、韓国にとって重い意味を持つ。

貿易黒字の悪化とともに特筆されるのが、旅行収支の赤字拡大を主要因とするサービス収支の悪化である。OECD統計によれば、ウォン高のために東京とソウルの物価差は2001年の2.17倍から2006年には1.36倍まで縮小し、品目によっては東京のほうが安いという現象が起きている。ウォン高のメリットを享受すべく海外旅行を楽しむ韓国人が増え、旅行赤字は129億ドル(前年比33億ドル悪化)まで拡大、サービス収支も188億ドル(同51億ドル悪化)を記録した。

#### 不動産政策の失敗

不動産政策は盧政権の看板政策だが、先にも見たように年末にかけては迷走気味となり、政局混乱の原因になった。2006年に政府が打ち出した主要な不動産対策としては、3.30対策と11.15対策がある。

3.30対策とは、再建築アパート開発利益の吸い上げ(最大50%)と、不動産融資抑制(投機地域にある6億ウォン以上のアパートへの住宅担保融資に「総負債償還比率=DTI=40%以下」との規制を追加)を骨子とする価格抑制策である。この政策の背景には、ソウル江南のアパート再建築による差益を狙った投機や板橋のアパート分譲における人気過熱などで2006年初からアパート価格が月間で1%以上も高騰したことがある。再建築対象のアパートは1970年代後半から80年代前半に建設されたソウル江南開発第1世代の物件で、立地が優れたものが多い。3.30対策発表後、4～5月のソウル市内のアパート価格は月間2%以上上昇したが、政府が「アパートは価格が暴落する可能性があり、買わないほうがよい」という対国民広報を行ったこともあり6月以降価格安定の傾向は9月まで続いた。

しかし、9月以降ソウル市内のアパート価格は再び上昇に転じた。秋の引越しシーズンを迎えても再建築物件が市場に出ないためにアパート価格が上昇、10月のソウル市内アパートの価格上昇率は2.2%に達した。政府が供給拡大策に転じた11月には月間上昇率が6.2%に達した。10月23日に秋乗直建設交通部長官が仁川市コムダンの新都市計画を発表したのは、実需筋の旺盛な買い需要でアパート価格が高騰を続けるさなかのことであった。アパートの供給拡大策に転じた政府

は11月15日に再度不動産対策を発した。11.15対策の骨子は、公共住宅の12万5000戸追加供給で価格安定を図ることと、DTIの適用地域拡大などである。その後、アパート価格は沈静に向かったが、新党論議の進行につれて経済政策が大統領選対策の色を帯びるなか、与野党は不動産関連の政策を相次いで提唱した。与党ウリ党は、2004年の総選挙当時から提唱してきたアパートの原価公開を民間アパートにまで拡大適用することを主張している。このほか、分譲価格上限制、買い戻し条件付きの安価な公共分譲住宅、入居者が替わった際のチョンセ(入居の際に大家に預ける売買価格の50～60%程度の保証金)の引き上げ率を5%に抑制することなどが提唱されている。野党ハンナラ党は不動産政策について党論を一本化した状況ではないが、主流の朴、李、孫の3氏は原価公開に否定的である。ハンナラ党の一角では建物部分だけを売る「半額マンション」が主張されており、党内で一定の支持を得ている。半額マンション政策は与党ウリ党も推進している。

最近与野党から提唱される不動産政策が市況を安定させるかどうかはやや疑わしい。これら政策には市場原理を無視し、周辺情勢を考慮しないものも少なくない。3.30対策の失敗は不動産市場の需給を考えなかったためであったし、数年間にわたる金融緩和で市中に資金がだぶついていることも想起されるべきだろう。

### 長期・大型事業の乱発

12月に入って、青瓦台・与党は大統領選向け政策と見られる大型政策を立て続けに打ち出している。国防부가22日に発表した兵役期間短縮と有給志願兵制度導入や、上述の不動産関連諸政策、第2次国土均衡発展計画など、枚挙に暇がない。これら政策の問題点は、計画期間が盧政権の任期を大幅に超える長期にわたりかつ巨額なことと、財源の裏づけが弱い、またはほとんどないことである。兵役短縮等には5000億₩、不動産関連策には20兆₩、国土均衡開発には60兆₩が所要とされる(『朝鮮日報』2006年12月26日)。

しかし、盧政権が長期・大型事業を打ち出すのは大統領選対策が本格化する前からのことである。その最たるものが8月に発表された福祉増進計画の「ビジョン2030」である。総事業費は1100兆₩、策定期間は2030年までという壮大な計画である。国防分野では総事業費621兆₩、2020年までの「国防計画2020」が2005年に発表されている。このうち自主国防のための戦力増強費が289兆₩である。FTA対策としては農漁村総合対策が2004年に組まれており、2013年までに119兆₩の支出が予定されている。『朝鮮日報』(2006年12月26日)のまとめでは、上記事業を

含む既存の大型13事業の総規模は2207兆₩で、2005年のGDP総額807兆₩の2.7倍に相当する天文学的金額である。今後大統領選向けの大型事業はこれらに上乗せして順次打ち出されると見られる。しかし、これら事業が財政的裏づけを持って立案される見込みは薄いといわざるを得ない。

### 粛々と進められた FTA 交渉

2006年の韓国のFTA交渉を象徴するのは韓米FTAである。韓米FTAは、2005年秋まで予備的研究が行われてきたが、アメリカがFTA締結の前提とした「4大条件」を韓国が韓米同盟強化の観点から受け入れることで政府間交渉が始まった。4大条件とは、牛肉輸入の再開、スクリーンクォータ(自国映画の義務上映)縮小、アメリカ車に対する排ガス規制強化の猶予、新薬薬価を低く抑える薬価算定基準改正作業の中断であり、2006年1月26日に韓国がスクリーンクォータ縮小を受け入れたことで4大条件はすべて充足された。2月3日に政府間交渉の開始が宣言され、6月5日に第1回交渉が開かれた後、年内に第5回までの会合が持たれた。しかし、コメ、自動車、薬価、繊維など主要争点での合意形成には至らなかった。この交渉に関してアメリカ政府は通商推進権限(TPA)を議会から付与されているが、この権限は2007年7月に失効する。米議会への報告に要する時間を考慮すると2007年3月が事実上のタイムリミットであり、当初から1年余りという少ない時間内に結果を出すことを求められた交渉となった。

韓米FTAが締結された場合、韓国の非効率部門が競争に晒されて長期的には生産性が伸びるとの見方が一般的で、対外経済政策研究院の推計では10年間でGDPが7.75%伸びるといふ。韓米同盟を重視する保守勢力やアメリカへの輸出増で潤う大企業などは概して韓米FTAに好意的であるが、反対派の指弾を避けるためか賛成意見はあまり目立たない。一方、反対派の行動は耳目を引いた。景気が下降するなかで長期的メリットが語られても一般国民への説得力は弱く、むしろ農業部門で発生する最大14.3万人の失業(農村経済研究所推計)などのデメリットに関心が集まる嫌いがあった。また、公聴会を政府間交渉開始宣言の1日前というきわどいタイミングで開催するなど、国民の意見集約を十分に行わなかった手続面での問題を指摘する声も強かった。

韓国は2003年以来「FTAロードマップ」に沿って「同時多発的FTA」締結を推進している。韓米FTA以外の交渉では、これまでの努力が少しずつ結実し始めている。シンガポールおよび欧州自由貿易連合(EFTA)とのFTAはそれぞれ3月



2日、9月1日に発効した。ASEANとのFTA(タイを除く)は8月24日に商品協定が署名された。カナダ、インドとの政府間交渉も順調に進展している。中国とのFTAについては11月24日に産官学共同研究の開始に合意している。しかし、日本とのFTAは2006年にも進展はなく、メキシコとの話し合いも6月16日の第3回交渉を最後に中断状態となった。(奥田)

## 対 外 関 係

### 南北関係

昨年に引き続き政府間対話をもたれるなどして、南北関係は上半期には比較的順調に推移した。2月の第7回南北赤十字会談では、韓国側が主張してきた韓国人拉致被害者や朝鮮戦争中の韓国軍捕虜の生死確認について、「行方不明者」扱いとして協議・解決していくことで初めて合意した。続いて、3月には第3回南北将官級軍事会談が板門店で開かれたが、黄海上の北方限界線(NLL)に代わり、北朝鮮側が新たに提案した軍事境界線の設置をめぐる交渉が決裂した。

4月に入ると、北朝鮮による拉致被害者である横田めぐみさんの夫が、韓国人拉致被害者の金英男氏である可能性が高いとするDNA鑑定結果を日本政府が公表した。それを機に韓国国内では、政府の対北融和路線を疑問視する世論が高まり始めるとともに、南北対話への影響も懸念された。そうしたなか、平壤で開催された第18回南北閣僚級会談(4月21～24日)で韓国側は、大規模な経済支援や北朝鮮出身の長期囚帰還を提案するのと引き換えに、拉致被害者らの送還問題を取り上げ、両国が「実質的に解決するため協力する」ことで合意した。

5月の南北実務協議では、両国は分断以降停止していた南北縦断鉄道(京義線・東海線)の試験運行を同月末に実施することで合意した。併せて、金大中前大統領が6月下旬に訪朝することも決まり、韓国の融和ムードは一気に進展するかに見えた。しかし、その後板門店で開かれた第4回南北将官級軍事会談(5月16～18日)で、前回同様に黄海上の軍事境界線の設定や鉄道連結に必要な軍事保障で合意が得られなかったことが影響してか、北朝鮮は南北鉄道の試運転中止を予定日前日になって一方的に通告してきた。これにより、金前大統領の鉄路での訪朝は不可能となったが、それでも陸路による道はまだ残されていた。北朝鮮の意向に翻弄されながらも融和姿勢をとり続けざるを得ない韓国は、直後の第12回南北経済協力推進委員会(6月3～6日、済州島)では、南北縦断鉄道の試運転を

早期に実現させることを条件に、軽工業の原材料支援を約束した。

南北協調をアピールする「民族統一大祝典」(6月14～16日)が光州で行われていた最中、北朝鮮が弾道ミサイル「テポドン2」の発射準備を進めていることが明らかとなった。それ以後、南北関係は徐々に悪化の様相を呈していった。潘基文外交通商部長官は、国連軍縮会議の場で北朝鮮の動きを批判したほか、政府としても北朝鮮に対してミサイル発射の自制を要請し続けた。金前大統領の訪朝計画も結局見送られるに至った。それでも、南北離散家族の再会事業は予定どおり開催され、拉致被害者の金英男氏が家族との対面を果たし、世論の注目を集めた。

7月5日に北朝鮮がミサイル発射を実施したことを受けて、対話と支援方式による従来の対北融和政策は見直しを余儀なくされることとなった。政府は早々にコメ、肥料の追加支援の中断を決めたほか、直後に釜山で開かれた第19回南北閣僚級会談(7月11～13日)でも、北朝鮮に対して6カ国協議への早期復帰を促したが、経済支援などを要求する北側の反発に合い交渉は決裂した。それでも対話の窓口だけは維持しておきたい盧政権は、武力行使の可能性まで示唆した国連の制裁決議案には反対を表明し、北朝鮮に対して一定の配慮を示したが、南北の政府間対話はそれ以降ほぼ途絶えた。

北朝鮮も支援を凍結させた韓国への対抗措置として、南北離散家族の再会事業打ち切りや南北共同行事「8・15民族大祝典」の中止(洪水被害が理由)を一方的に通告するなどし、南北関係は悪化していった。そうしたなか強行された北朝鮮による核実験実施(10月9日)は、動揺を見せる盧政権の融和政策にさらに追打ちをかけた。皮肉にも、同日には国連安保理で潘長官が次期事務総長に選出されたこともあり、韓国政府は対北政策でいっそう厳しい立場に追い込まれた。

核実験直後、政府は一時的に行っていた北朝鮮への水害支援を保留したり、国連安保理の制裁決議に原則支持を表明するなど、融和政策の全面的な再検討を一旦は示唆していた。しかし、11月に入り6カ国協議の再開が決まると、政府は国連安保理に提出する対北朝鮮制裁決議の履行計画を発表し、そのなかで実質的な追加制裁措置は取らない方針を明らかにした。併せて、アメリカから中断を求められていた南北経済協力事業に関しても、金剛山観光への政府補助金支出の中断や開城工業団地の分譲延期継続、北朝鮮労働者への賃金直接支給の推進といった最小限の変更のみにとどめ、大枠では事業を継続することを決めた。北朝鮮のミサイル発射や核実験実施によって揺らぎを見せた融和路線であったが、対北政策の基本線として1年を通じて貫徹されたといえる。

## 対日関係

日韓関係は、2005年には竹島(韓国名・独島)の領有権争いや小泉首相の靖国神社参拝などで波乱の1年となったが、2006年も引き続き同様の問題で外交摩擦が顕在化した。2月22日には、2005年3月に鳥根県議会が制定した「竹島の日」を初めて迎えた。前年同様に韓国側の激しい非難と抗議が懸念されたが、韓国政府は比較的冷静に対応し、日本政府も閣僚らが記念式典に欠席するなど静観を保った。しかし、3月1日に盧大統領は「3・1独立運動」の記念式典演説のなかで、靖国参拝や歴史問題を想定した日本の対応を再度批判したほか、日本国内での憲法改正論議も牽制して対日強硬姿勢を示した。盧大統領の発言には、日本政府も「内政干渉だ」として不快感を露にした。ただし、外務次官級の戦略対話など実務レベルでの協議は維持されて、日韓刑事共助条約の署名や韓国人の短期訪日ビザの恒久免除などの成果もあがっている。特に、2005年の日韓国交正常化交渉にかかわる外交文書の全面公開を受けて、3月に韓国政府が日本植民地時代の徴用被害者に対して独自の支援策(1人当たり最高2000万<sup>2)</sup>の慰労金支給)を決め、日本側も資料提供などで協力の余地が生まれたことは特筆されよう。

4月には、日本が竹島周辺を含む排他的経済水域(EEZ)での海洋調査を計画し、準備を進めていた。同島周辺は、日韓双方の主張するEEZの範囲が重複する係争地域である。日本側のこうした動きの背景には、6月の海底地形名称に関する国際会議で韓国側が独自の名称を提案する動きを見せたことへの対抗や、近年日本は海域調査を自制してきたにもかかわらず、韓国側は例年行っている現状への不満があった。これに対して韓国側は、「過去の侵略の歴史を正当化する領土侵犯行為」と猛反発し、周辺海域に警備艇を配置して、測量船の停船・臨検・拿捕など強硬措置も辞さない警戒態勢を敷き、一時緊張が高まった。日本政府は谷内正太郎外務次官を韓国へ派遣し、韓国側との協議で<sup>(1)</sup>韓国は国際会議での独自名称提案を見送る、<sup>(2)</sup>日本は海洋調査を中止、<sup>(3)</sup>両国間でEEZの境界画定交渉を再開の3点の妥協案で合意し、事態収拾が図られた(4月22日)。

しかし、その直後に盧大統領は異例の対日特別談話を発表した(4月25日)。竹島の領有権問題を歴史問題と位置づけたうえで、同島周辺海底の韓国名提起は「当然の権利」「物理的な挑発には断固として対応する」として、日本側の姿勢を厳しく非難した。韓国政府はその後も、政府内に竹島問題を専門に取り扱う特別作業チームを設置したり、今後5年間で300億<sup>3)</sup>以上の巨額の予算を投入する同島の「利用基本計画」を発表するなど、対抗策を矢継ぎ早に打ち出して同島の実効支

配強化に向けて動き出した。EEZの境界画定交渉は、6月と9月に約6年ぶりに開催されたが、韓国側は境界線画定の基点を従来の鬱陵島から竹島に変更したり、海洋調査の事前通報制度導入にも難色を示すなどして合意には至らず、協議は物別れに終わった。その間にも韓国は、日本側の中止要請にもかかわらず、事前通報なしに独自に竹島周辺での海流調査を実施している(7月)。ただ、同島周辺海域での放射能調査は日韓共同で10月に行われた。

日韓首脳会談は、安倍首相に交代したのち、北朝鮮の核実験実施直後にソウルで行われた(10月9日)。7月の北朝鮮によるミサイル発射後には、韓国政府は日本の緊迫した対応ぶりや日本閣僚らの「敵基地攻撃」発言を批判した経緯があり、また8月15日には小泉首相が靖国神社への参拝を行っていた。そのため、首脳会談の場でも前年来のぎくしゃくとした雰囲気再び露呈されるか懸念されたが、両首脳は目下の北朝鮮問題での緊密な連携や両国関係の改善を確認し合った。だが、盧大統領は歴史認識をめぐって靖国参拝、歴史教科書、従軍慰安婦の3つの問題も提起するなど、歴史問題に対する強いこだわりも示した。翌11月にはAPECに合わせて2度目の日韓首脳会談がハノイでもたれたが、そこで盧大統領は日本海(韓国名・東海)を「平和の海」などに改称してはどうかと持ちかけていたことがのちに明らかとなり、韓国内で物議を醸した。

## 対米関係

2005年来、北朝鮮政策や在韓米軍の再編問題をめぐり生じている両国間の不協和音は、2006年にも再び顕在化した。とりわけ本年は、北朝鮮の相次ぐ軍事行為を受け、対北融和路線や自主国防を掲げる盧政権に対して、アメリカ側から積極的な働きかけが見られたのが特徴的であった。

年初には第1回韓米閣僚級戦略対話がワシントンで開かれた(1月19日)。そこで両国は、海外駐留米軍の世界的再編の一環として、在韓米軍の朝鮮半島域外での機動的展開を可能にする「戦略的柔軟性」の必要性を尊重することで基本合意した。ただし、共同声明には「アメリカは韓国民の意思に反する形で北東アジアの地域紛争に介入しない」との韓国側の立場を配慮する内容が盛り込まれた。在韓米軍の「戦略的柔軟性」は主に中台間の有事対応を想定しているため、近年古代国家・高句麗の帰属をめぐる歴史認識や中朝国境にそびえる白頭山の観光開発などでくすぶっている対中関係が、今後外交摩擦に発展しないか懸念される。

1月24日には、北朝鮮による偽米ドル紙幣の製造疑惑やマネーロンダリング問

題についてアメリカ財務省調査団が韓国政府と行った協議に関して、在韓米大使館が「大量破壊兵器(WMD)拡散の主犯とその支援網を財政的に孤立させるよう尽力してほしいと韓国側に要請した」との報道資料を発表した。それに対して、翌25日に政府は、北朝鮮への刺激につながることを憂慮してか、「アメリカから具体的な要請はなく、報道内容は一部誇張され適切でない」とする異例の批判を行った。同日には盧大統領が、年頭記者会見で「北朝鮮の体制を圧迫し、崩壊を望む米国内の一部意見には同意できない」「そうした手法で問題解決しようとするなら、韓米間に摩擦が生じる」として、アメリカの対北強硬姿勢を牽制している。

韓米間の大きな懸案事項のひとつには、作戦統制権の帰属問題がある。朝鮮半島有事の際の韓国軍の戦時作戦統制権は、現在韓米連合軍司令官を兼ねる在韓米軍司令官が保持しているが、2005年に開催された第37回韓米定例安保協議会(SCM)で、両国は指揮権移管に向けた協議を今後「加速化」させることで合意している。そのようななか8月には、国防中期計画を見据えて2012年の返還を希望していた盧政権に対し、ラムズフェルド米国防長官が尹光雄国防部長官に宛てた書簡のなかで、アメリカ側は2009年の前倒しの移管方針を逆に提案した。同時期には北朝鮮のミサイル発射を受けて緊張が高まっていたこともあり、歴代国防長官や軍幹部OBらを中心に国内に波紋が広がった。その後、北朝鮮による核実験直後にワシントンで行われた第38回SCM(10月20日)で、戦時作戦統制権は2009年10月15日～2012年3月15日の間に韓国側に返還されることが決まり、併せて韓米相互防衛条約に基づくアメリカの「核の傘」提供も再確認された。

韓米首脳会談は9月14日にワシントンで開かれ、北朝鮮の核開発やミサイル問題に関して、盧・ブッシュ両大統領は6カ国協議を通じて平和的解決を目指す方針を再確認した。しかし、盧大統領はアメリカが推進する北朝鮮への追加制裁には否定的な見解を示すなどして、北朝鮮政策における韓米間の溝が露呈する格好となった。北朝鮮への制裁強化をめぐっては、アメリカは核実験以降も、韓米外相会談(10月19日)などで再三にわたり、南北経済協力事業の中止やアメリカ主導の大量破壊兵器拡散防止構想(PSI)への参加を韓国側に求めてきた。アメリカ側のこうした動きは、対北制裁での日米協調を模索しながらも、南北関係の維持にも配慮せざるを得ない韓国の煮え切らない態度に対する不満の表れでもある。しかし、前述のように韓国政府は北朝鮮の6カ国協議復帰に後押しされるかのように、追加制裁措置に対しては結局不支持を表明した(11月)。さらにPSIへの参与に関しても、既存の「南北海運合意書」で船舶の貨物検査は対応可能として、正

式参加は見送っている(オブザーバー参加のみ)。そのため、その直後にハノイで開かれた2度目の韓米首脳会談(11月18日)では、ブッシュ米大統領は韓国のPSI原則支持に謝意を表明したものの、アメリカ側にとっては不満の残る内容となり、結果的に韓米間の亀裂は深まる様相を示した。(渡邊)

### 2007年の課題

12月の大統領選挙は2007年の韓国政治の流れを左右するであろう。政治集団の集散離合は韓国政権末期の常であり、有力候補を擁する野党ハンナラ党においても候補一本化作業の過程では波乱が起こりうる。与党ウリ党は民主党などを巻き込んだ思い切った再編で活力を取り戻すのか、死に体と化すのかに関心が集まる。また、盧大統領の政治関与の如何、そして金大中前大統領など元老らの動きも注目される。

経済面では、選挙の年特有の不透明さに起因する投資不振が懸念される。雇用や賃金の回復も遅れ気味で、経済成長は前年を下回る4%台前半に留まろう。不動産融資を中心に家計負債が559兆\*(2006年9月)まで膨らんだ。不動産政策が揺れ動いているうえにその額が極めて大きいため、アパート価格如何では日本型のバブル崩壊が懸念される。

2006年12月には、1年1カ月ぶりに6カ国協議が再開された。そのため、6カ国協議が順調に進展し軌道に乗れば、南北対話の再開とともに、韓国は北朝鮮に対する融和政策を推進し続ける根拠をもちうる。対日関係は、安倍首相への交代を機に首脳会談が再開されたものの、引き続き予断を許さない状況である。任期が残り1年を切った盧政権は、竹島問題や歴史認識をめぐる日本側の対応を注視し続けるであろうし、年末に予定される大統領選挙も絡み対日強硬姿勢に変化が見られる見通しはない。対米関係では、在韓米軍の再編交渉がさらに加速することが予想される。対北朝鮮政策をめぐっては、6カ国協議の進展状況や米朝対話の行方によっては韓米の歩調がそろい始める可能性もあり、展開が注目される。

(奥田：地域研究センター研究グループ長)

(渡邊：地域研究センター)



## 重要日誌 韓 国 2006年

1月2日▶盧大統領, 4閣僚を交代させる内閣改造を実施。

17日▶国民中心党, 創立大会を開催。沈大平忠清南道知事と辛国煥国会議員が共同代表。

20日▶日本政府, ハイニックス半導体のDRAMに対して27.2%の相殺関税を課すと発表。

▶政府, 日本のノリ輸入割当制度(IQ)のWTOパネルへの提訴取り下げを決定と発表。

23日▶韓国証券先物取引所, コスダック市場の10%以上急落を受けて, 史上初めて取引中止。

▶大統領府, 大統領秘書室の朴基榮情報科学技術補佐官の辞表受理。他の大統領府高官と黃禹錫ソウル大教授を支援するグループを結成したため。

30日▶企画予算処, 2006年, 青年失業者・高齢者・低所得者などの雇用支援のために1兆5463億<sup>㉔</sup>の予算を投じる予定と発表。

2月1日▶外換銀行, 北朝鮮のマネーロンダリング活動を助けた疑いで, マカオのパンコ・デルタ・アジア(BDA)銀行との金融取引契約を解消。韓国の銀行が北朝鮮への金融制裁に加わったのは初めて。

4日▶韓恵洙副首相兼財政経済部長官と谷垣禎一財務相, 東京で第1回韓日財務相会合を開催。

5日▶外交通商部, 1973年の金大中拉致事件に関する外交文書を公開。

7日▶盧大統領, 来訪中のインドのアブドゥル・カラム大統領と会談。

10日▶柳時敏議員, 保健福祉部長官に就任。

18日▶ウリ党, 鄭東泳前統一部長官を議長に選出。

20日▶自由民主連合, ハンナラ党との統合を決定。

21日▶第7回南北赤十字会談, 金剛山で開催(～23日)。

▶「済州特別自治道設置および国際自由都市造成のための特別法」公布。

23日▶財政経済部, 「盧武鉉政権3年間の経済運営評価及び課題」を発表。2006年から2010年までの潜在成長率を年間4.8%と予測。

3月1日▶盧大統領, 3・1節の記念演説で, 日本の小泉純一郎首相を直接批判。

▶アメリカ法務省, ハイニックス半導体の役職員4人がDRAM半導体の価格談合行為に対する有罪を認め, アメリカで5～8カ月の懲役刑に服することで合意したと発表。

2日▶第3回南北将官級軍事会談, 板門店で開催(～3日)。

▶盧大統領, 4閣僚を交代させる内閣改造を実施。

7日▶政府, 映画振興法施行令改正案を議決。7月からスクリーンクォータ制度(映画館に韓国映画の一定日数上映を義務づけた制度)の年間上映日数を現行の146日から73日に縮小。

▶検察, 外換銀行のローンスター売却時の不正疑惑に関する捜査開始。

8日▶政府, 日本の植民地統治時代に日本軍人, 軍属, 企業労働者として国外に徴用され死亡, 負傷した人の遺族に対する慰労金(1人当たり最高2000万<sup>㉔</sup>)支給を決定。

▶LGフィリップスLCD, 世界最大となる100<sup>㉔</sup>の液晶パネルの開発に成功したと発表。

15日▶李海瓚首相, 辞任。韓恵洙副首相兼財政経済部長官が職務を代行。

16日▶最高裁判所, セマングム干拓事業の中断を求めて地域住民と市民団体が起こした訴訟の上告を棄却。

▶GM 大宇自動車, 2001年整理解雇した職

員を全員復職させると発表。

20日▶アメリカ下院スタッフと駐韓米大使館員, 開城工業団地を訪問。

21日▶政府, 全斗煥, 盧泰愚両元大統領を含む元軍人ら176人の叙勲の取り消し, 返上を閣議決定。

23日▶ローンスター, 外換銀行株式の売却先として国民銀行に優先交渉権を与えると発表。

▶金剛山で南北離散家族対面取材していた韓国側の共同取材班, 北朝鮮の取材妨害に抗議し21名全員撤回。

24日▶盧大統領, 李海瓚前首相の後任にウリ党の韓明淑議員を指名。

4月3日▶盧大統領, 済州島4・3事態の犠牲者慰霊祭に韓国大統領として初めて出席。

14日▶外交通商部, 大島正太郎駐韓大使に対し, 日本の海上保安庁が独島(竹島)周辺の排他的経済水域(EEZ)で実施予定の海洋調査を「強行すれば, あらゆる手段を使って阻止する」と伝える。

21日▶谷内正太郎外務省事務次官, 来訪(～22日)。柳明桓外交通商部第1次官らと協議。22日, 韓国が6月の国際会議で海底地名の変更提案を行わないこと, また日本も海洋調査を中止することで合意。

▶第18回南北閣僚級会談, 平壤で開催(～24日)。

25日▶ムーディーズ・インベスターズ・サービス, 韓国の格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更したと発表。

▶盧大統領, 対日政策に関する特別談話を発表。独島の領有権を改めて主張したうえで, 同島周辺での日本の海洋調査の動きを植民地支配の歴史と絡めて強く批判。

28日▶検察, 横領や背任などの疑いで現代自動車グループの鄭夢九会長を逮捕。

5月1日▶潘基文外交通商部長官, 日本の塩崎恭久外務副大臣と会談。

3日▶独島の問題を集中的に扱う外交通商部の特別対策チーム, 正式発足。盧大統領による4月25日の特別談話を受けた措置。

4日▶京畿道平澤基地で基地の移転に反対していた住民・市民団体と, 排除に乗り出した韓国軍・警察が衝突。双方計200人以上が負傷。

8日▶モンゴル訪問中の盧大統領, ナンバリーン・エンフバヤル大統領と会談。

12日▶検察, 黃禹錫・前ソウル大教授ら6人を業務上横領や詐欺, 生命倫理法違反などの罪でソウル中央地裁に在宅起訴。

15日▶横田めぐみさんの父と弟, 来訪(～17日)。16日, 金英男さんの母と姉に面会。

16日▶第4回南北将官級軍事会談, 板門店で開催(～18日)。

▶政府, ASEAN9カ国と商品分野のFTA協定に署名。

20日▶朴槿恵ハンナラ党代表, カッターナイフで顔を切られる。

30日▶ソウル中央地裁, 金宇中被告に懲役10年, 追徴金21兆4484億<sup>㉔</sup>の判決を言い渡す。

31日▶統一地方選挙, 実施。ウリ党惨敗。

▶朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO), 理事会で軽水炉事業の廃止を決定。

6月1日▶鄭東泳ウリ党議長, 辞意を表明。

2日▶国民中心党の沈大平共同代表, 辞任。

5日▶ワシントンで韓米FTA第1次交渉, 開催(～9日)。

8日▶韓国銀行, 金融通貨委員会を開き, 政策金利の無担保コール翌日物の誘導目標を0.25%引き上げて4.25%とすることを決め, 即日実施。

9日▶ウリ党, 新執行部に当たる党非常対策委員会の議長に金槿泰・前保健福祉部長官

を選出。

12日▶アレクサンダー・パーシュボウ駐韓米国大使、開城工業団地を初めて訪問。

▶日韓のEEZ境界画定交渉、開催(～13日)。

14日▶「6・15民族統一祝典」、光州市で開催(～16日)。

16日▶朴槿恵ハンナラ党代表、退任。

27日▶潘基文外交交通商部長官、中国の李肇星外相と北京で会談。

28日▶金剛山で金英男さん親子が再会。

29日▶憲法裁判所、新聞法の一部に違憲判決を下す。

7月4日▶新聞発展基金、ハンギョレ、京郷新聞、オーマイニュースなど12の新聞社を「2006年優先支援対象事業者」に選定し、支援計画を発表。

5日▶韓国の海洋調査船、竹島周辺海域に入る。日本政府、4月に中止した海上保安庁による海洋調査を「必要に応じ適切な時期に実施する方針だ」と表明。

11日▶ハンナラ党、新代表に姜在渉国会議員を選出。

▶第19回南北閣僚級会談、釜山で開催(～13日)。

16日▶韓国政府、北朝鮮のミサイル発射を非難する国連安保理決議案を支持する意向表明。

26日▶国会議員再・補欠選挙、実施。

8月2日▶金秉準副首相兼教育人的資源部長官、辞意を表明。

9日▶北朝鮮、韓国側の「6・15共同委員会」宛に水害の復旧支援を正式要請。

15日▶小泉首相の靖国神社参拝に抗議して、ソウルの日本大使館前でのデモに3000人が参加。

18日▶大統領直属の財産調査委員会、発足。

日本の植民地統治に協力した韓国人の「親日反民族行為」の洗い出し、財産没収を目的とする。

20日▶政府、北朝鮮の水害復旧のためコメ10万ト<sup>ン</sup>、セメント10万ト<sup>ン</sup>など約2210億<sup>ウ</sup>相当の支援を決定。

21日▶韓米合同軍事演習「乙支フォーカスレンズ」、実施(～9月1日)。

31日▶軍の元幹部約70人、戦時作戦統制権移管の中止を求める声明を発表。

9月7日▶日本共産党の志位委員長、来訪(～10日)。

12日▶ボスコ、メキシコに自動車用鋼板の加工生産工場を建設すると発表。

14日▶盧大統領、ワシントンでブッシュ大統領と会談。

28日▶最高裁判所、金大中・前大統領の長男で民主党国会議員の金弘一被告に対し、懲役2年、執行猶予3年、追徴金1億5000万<sup>ウ</sup>の判決を言い渡す。

▶最高裁判所、朴智元・元文化観光部長官に対し、2000年の南北首脳会談当時、北朝鮮への秘密送金を主導した罪などで懲役3年、追徴金1億<sup>ウ</sup>の有罪判決を確定。

10月2日▶南北軍事実務会談首席代表(大佐級)、板門店で会合。

9日▶韓国、北朝鮮の7月の集中豪雨に伴う支援物資の輸送を保留。

▶安倍首相、来訪。盧大統領と会談。

12日▶韓国国会、本会議で「北朝鮮の核実験を糾弾し核保有の放棄を求める決議案」を採択。

13日▶国連総会、アナン事務総長の後任に潘基文外交交通商部長官を任命する決議案を全会一致で採択。

▶盧大統領、北京で胡錦濤国家主席と会談。

19日▶日米韓外相会談、ソウルで開催。

▶盧大統領、来訪したライス米国务長官と会談。

20日▶金槿泰議長らウリ党執行部7人、開城工業団地を訪問。

▶第38回韓米定例安保協議会(SCM)、ワシントンで開催。2009年10月15日～2012年3月15日の間に韓国への戦時作戦統制権移譲を完了することで合意。

23日▶尹光雄国防部長官、辞意を表明。

24日▶李鍾奭統一部長官、辞意を表明。

25日▶国会議員補欠選挙と市長・郡選挙、実施。

27日▶金昇圭国家情報院長、辞意を表明。

11月1日▶大統領府、潘基文外交交通商部長官の後任に宋旻淳大統領府統一外交安保政策室長、統一部長官に李在禎・前国会議員、国防部長官に金章洙陸軍参謀総長、国家情報院長に金万福・同院第1次長を起用することを内定。

3日▶北朝鮮を訪問中の民主労働党代表団、金永南北朝鮮最高人民会議常任委員長と面談。

9日▶日韓両政府、第二次世界大戦中、日本軍に強制徴用されて死亡した1135人の遺骨送還を来年から実施することで合意。

10日▶サムスン電子、カラーテレビとモニター工場の建設にあたって、インドのタミル・ナードゥ州政府と了解覚書(MOU)を締結と発表。

14日▶秋秉直建設交通部長官と丁文秀大統領経済補佐官、辞意を表明。昨年の8・31不動産対策が失敗した責任を取って。

17日▶盧大統領、APEC首脳会合(18、19日開催)出席のためハノイを訪問(～19日)。17日、ベトナムのグエン・ミン・チュット国家主席、中国の胡錦濤国家主席と会談。18日、ブッシュ米大統領と会談。19日、ロシアのプーチン大統領と会談。

▶韓中両国政府、FTA交渉開始で合意。

22日▶ボスコ、江蘇省張家港でステンレス製鋼工場の完工式を開催。

23日▶ローンスター、外換銀行の国民銀行への売却契約を破棄すると発表。

28日▶政府、国連レバノン暫定軍(UNIFIL)に400人規模の兵力を派遣する案を閣議決定。

12月4日▶インドネシア訪問中の盧大統領、ユドヨノ大統領と会談。

6日▶ソウル外為市場、1<sup>ドル</sup>=916.40<sup>ウ</sup>で取引終了。910<sup>ウ</sup>台を記録するのは1997年10月22日以降9年1カ月ぶり。

▶政府の「親日反民族行為真相糾明委員会」、李完用ら106人を親日派として選定し、公表。

8日▶ソウル中央地検、民主労働党幹部ら5人を国家保安法違反容疑で起訴したと発表。北朝鮮の指令を受け、国内政治動向や反米運動情報を北朝鮮工作員に伝えていたとして。

18日▶政府、財政長期計画「ビジョン2030」の報告書を発表。2011～2020年の潜在成長率は4.3%で、2006～2010年の4.9%よりも0.6<sup>ポイント</sup>下がると予測。

▶6カ国協議、北京で開催(～22日)。

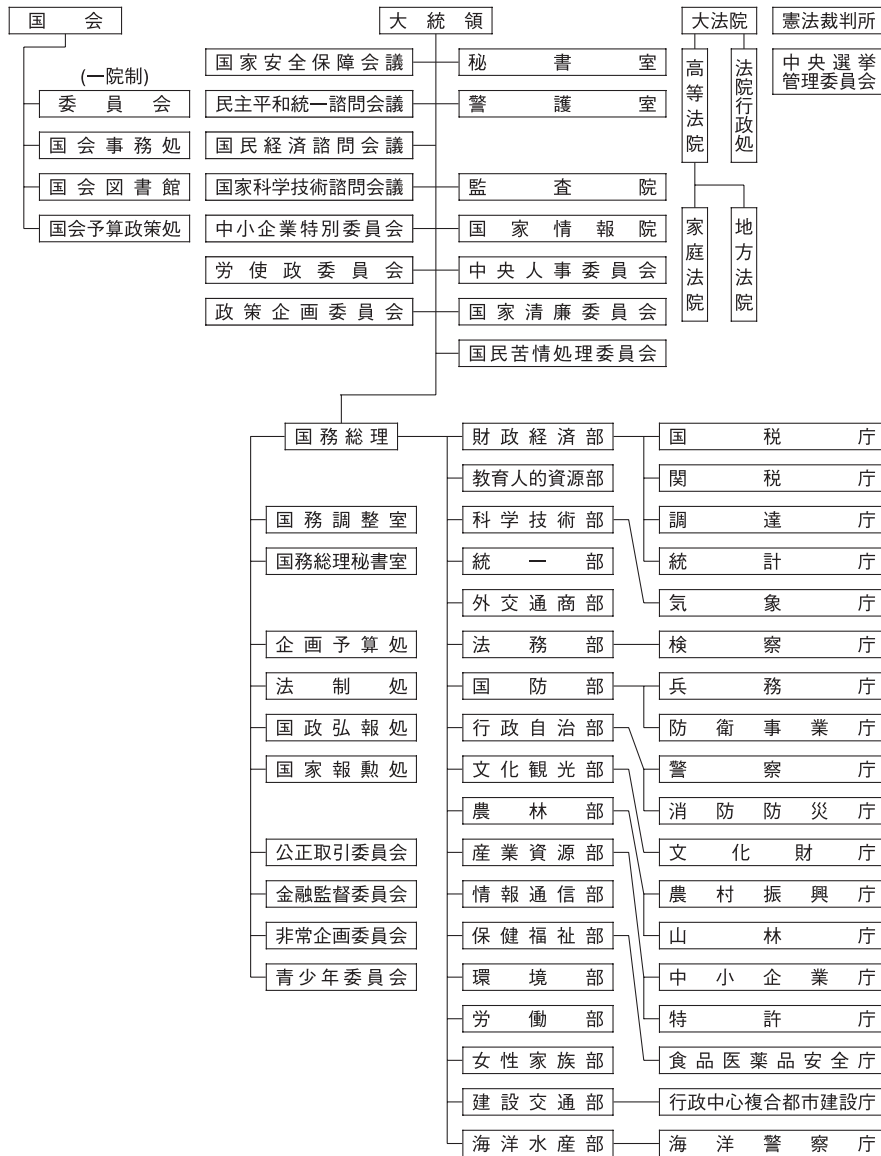
21日▶盧大統領、大統領諮問機関の会議で、作戦統制権の早期返還に歴代軍首脳が反対していることを非難。

22日▶国会、イラクに駐屯している韓国軍ザイトゥーン部隊の派兵延長同意案を可決。同部隊の活動期間を1年延長する一方、派兵規模を2300人から1200人に縮小し、2007年中に撤収計画を策定するよう明記。

28日▶ウリ党の金槿泰議長と鄭東泳前議長、来年2月の党大会を経て新党を立ち上げる方針で合意したと発表。

参考資料 韓 国 2006年

① 国家機構図



(出所) 青瓦台ホームページ(<http://www.president.go.kr>)等から作成。

② 政府閣僚人名簿(2006年12月末現在)

大統領	盧武鉉
大統領府直屬機関	
秘書室長	李炳浣
大統領警護室長	金世鉦
監査院長	田允喆
国家情報院長	金萬福
中央人事委員会委員長	權五龍
国家清廉委員会委員長	鄭城鎮
国民苦情処理委員会委員長	宋哲鎬

内 閣

國務総理	韓明淑
副総理兼財政経済部長官	權五奎
副総理兼教育人的資源部長官	金信一
副総理兼科学技術部長官	金雨植
外交通商部長官	宋旻淳
法務部長官	金成浩
統一部長官	李在禎
国防部長官	金章洙
行政自治部長官	朴明在
文化観光部長官	金明坤
農林部長官	朴弘綬
海洋水産部長官	金成珍
産業資源部長官	丁世均
情報通信部長官	盧俊亨
建設交通部長官	李庸燮
保健福祉部長官	柳時敏
環境部長官	李致範
労働部長官	李相洙
女性家族部長官	張夏眞

軍

合同参謀議長	金寬鎭
陸軍参謀総長	朴興烈

海軍参謀総長	宋永武
空軍参謀総長	金成一
韓米連合司令部副司令官	金秉寬

③ 2007年度予算案および基金運用計画案提出にあたっての大統領国会施政演説(抄訳, 2006年11月6日)

(北朝鮮問題)

今, 朝鮮半島の平和が深刻な挑戦を受けています。北朝鮮が韓国と国際社会の強い反対と警告にもかかわらず, 結局核実験を行ったからです。朝鮮半島の平和は核と両立することはできません。10月9日の北朝鮮の核実験は朝鮮半島の非核化を実現しようとする我が国民と国際社会の望みを打ち砕く容認できない挑発です。

北朝鮮の核はむしろ彼らの体制安定を損ねて深刻な経済的困難だけをもたらすでしょう。また, 1991年の朝鮮半島非核化共同宣言と2000年の6・15共同宣言の精神を破って民族の共存を危うくさせています。

核廃棄だけが北朝鮮核問題の根源的で最終的な解決です。政府は国際社会と協力して北朝鮮の核廃棄のために最善の努力を尽くします。政府は北朝鮮の核実験に対する国連安保理の決議を尊重して履行していきます。それとは別に, 政府はミサイル発射以後施行された対北支援の中断措置を継続させ, 政府レベルの経済協力を保留にするなどすでに北朝鮮の核実験に対して厳重に対処してきています。

北朝鮮の核実験によって引き起こされた朝鮮半島の危機は必ず平和的方法で解決されなければなりません。核問題解決の究極の目的は朝鮮半島の平和と繁栄を確保することにあります。参与政府は平和を最優先の価値として我が国経済の持続的発展に力を尽くします。



政府は国連安保理決議案の精神と趣旨に符合する方向で金剛山観光と開城工団事業を継続させます。これら事業は朝鮮半島の平和と安定の象徴です。開城工団は我が国の中小企業に活路を提供するだけでなく、北朝鮮社会に市場経済の経験を伝授して北朝鮮を開放に導く重要な役割をしています。

（韓米 FTA）  
経済開放は避けることのできない大きな流れです。大韓民国が世界10位圏の経済に上りつめたことも開放の力が大きかったのです。韓米 FTA は先進国へ跳躍するための21世紀の大韓民国の戦略的な選択です。アメリカとの FTA は世界最大市場を安定的に確保するだけでなく、サービス産業の競争力を高め、経済構造を高度化して多くの高付加価値な職を創出する良い契機となるでしょう。

韓米 FTA に対する反対と憂慮もありますが、我が国民の力量なら必ず成功するものと考えます。農業など開放により困難を経験するようになる分野に対してはすでに制度改革と競争力強化のための対策を推進しています。韓米両国はこれまで4回の交渉を通じて商品譲許・サービス留保案に対する基本原則の合意に達しました。韓米 FTA が速やかにそして必ず妥結されるように最善の努力を尽くします。目標時に追われて重要な内容を放棄することはないでしょう。交渉過程も国会内に設置された韓米 FTA 特別委員会を中心に十分に公開していきます。

（高齢化問題）  
急速な少子・高齢化が経済の躍動性にとって脅威となっており、両極化の深化は社会統合と安定を阻害する恐れがあります。「革新的で活力ある経済」「安全で機会の保障される社

会」「安定して品格ある国家」を成すためには今から準備しなければなりません。ビジョン2030はこのような目標達成のためのひとつの国家戦略です。

成長と福祉が好循環する成長構造へのパラダイム転換が必要です。福祉支出の増加が成長の障害物であるという二分法的な思考を克服せねばなりません。今や福祉は先進国入りするための成長戦略です。大韓民国の経済・社会的成熟度や国民の要求水準などを見ると、教育・住居・老後・雇用に対する不安を解消して革新と人材育成の戦略的接近なしには持続的な成長は達成されません。成長と福祉の調和のとれた発展を通じて民主的市場経済を達成していこうということです。

少子・高齢化政策だけをとつてもすでに10年以上対応が遅れました。今すぐに備えをしてもその効果は20～30年後に現れます。未来のための準備と対策は政権次元を離れて今すぐに推進しなければなりません。

（不動産問題）  
政府は8・31対策の基本骨格はそのまま維持しながら、不安定な不動産市場を早期に鎮静させるように努力します。

まず、新都市に供給される住宅分譲価格を引き下げて庶民らのマイホーム購入の機会を増やし、新都市周辺の住宅価格の上昇要因とならないようにします。新都市開発の期間も最大限短縮して供給拡大の効果が早期に現れるようにします。これを通じて首都圏地域に毎年30万戸の住宅を蹉跌なく供給します。

政府は現在アパートの分譲原価公開を拡大する方策を検討しています。このような原価公開の拡大が実質的な分譲価格の低下につながるように制度的装置を用意します。

住宅金融分野に対しても指導と監督を強化

します。住宅金融の急激な増加は不動産価格を上昇させるのみならず、金融健全性を弱化させて国民経済の体質を悪化させます。

不動産市場の安定は国民経済回復と企業競争力強化のための必須要件です。政府はすべての政策的力量を集中させて不動産問題を解決することに最善を尽くします。

（重要法案）  
現在国会に係留中の政府提出法案だけでも253に上ります。ここには2004年に提出された非正規職関連3法など12件、2005年に提出された国防改革基本法など65件が含まれています。

国防改革は去る1980年代末から公論化されてきました。今後は法制化を通じて国防改革の確固たる制度的基盤を作らねばなりません。そうしてこそ、どんな状況にも備えることができる自主的防衛力量を高めることができるのです。

非正規職問題は政府と国会がともに解決しなくてはならない改革課題です。去る8月に政府など公共部門は、非正規職問題に対して率先垂範となるべく公共部門の非正規職対策を用意して、無分別な非正規職使用の慣行と勤労条件の改善のために努力しています。

しかし、非正規職問題の解決の糸口を解くためには国会が決断を下さねばなりません。政府は法案が通過するように差別是正機構の設置や雇用保険を含めた社会安全網の拡充などを通じて非正規職保護立法の実効性を高めることに最善を尽くします。

国民年金は重い課題です。導入当時から低負担・高給付の問題を抱えて出発した国民年金法は1998年に一度改定されましたが、構造的な不均衡を解消するには役不足でした。政府は1998年の法改正で導入された財政再計算

制度を根拠に2003年と2004年に年金改革案を提出しましたが、いまだに本格的な審議さえ成り立っていません。年金改革は引き延ばしになるほど問題解決がさらに難しくなるでしょう。国会と政府がともに決断して国民の理解を求めています。

（来年度の国政運営方向）  
まず経済分野に対して申し上げます。政府は今後脆弱部門の競争力を強化し、投資活性化とサービス産業の高付加価値化を通じて良質な雇用を創ることで民生経済を速やかに回復させるよう最大限努力します。政府は持続可能な成長の必須要素であるエネルギーの安定的な需給にも力点を置いています。世界各国がエネルギー確保競争に突入した今、我が国も汎政府的な資源拡充努力を通じて石油・ガスの自主開発率を2013年までに18%水準に引き上げます。最近進行為が著しい放送通信の融合は21世紀新産業の中心として我が国の未来成長動力を創出する潜在力を持っており、政府は去る7月から国務総理諮問機構として放送通信融合推進委員会を構成し、機構改編、IPTV 導入、デジタル放送活性化などの主要懸案に対する政策を用意しています。同時に、付加価値の高いコンテンツ産業を先進国水準に引き上げるよう総合方策も講じていく計画です。

次に科学技術分野に対しては、我が国が持続的に成長するためには絶え間ない技術革新により宇宙・エネルギー・IT など有望な技術分野で新しい成長源泉を発掘しなくてはなりません。さらに政府は R&D 投資の効率性向上のため、事業の評価や管理を成果中心に強化し、投資の優先順位と推進戦略を包括する「国家研究開発中長期総合ロードマップ」を用意します。

社会・福祉分野に対しては、政府は去る6月に少子・高齢化対策連席会議を通じて社会協約を締結し、7月には少子・高齢社会基本計画を用意しました。今後2010年までに総32兆<sup>㉔</sup>を投資し、これを着実に履行します。外国に比べて顕著に低い女性の経済活動参加率を高めていかねばなりません。女性の能力開発と差別是正、母性保護のための対策も並行して進めます。障害者の福祉向上のための対策も、障害者差別禁止制度の法制化を検討しています。今年8万人であった高齢者雇用に11万人に大幅に増やし、老人福祉予算を今年より54%増額するなど高齢者の生活の質向上のため持続的に努力します。

21世紀の知識基盤社会において国家競争力の源泉となる人的資源・教育分野に対しては、何より初中等教育の内容充実化と公教育に対する国民の信頼を回復することが急務です。教師の専門性を高めるため教員養成・任用・研修・昇進に至る教員政策全般を改善するほか、所得格差につながる教育格差も必ず解消されなければなりません。

国家均衡発展では、画一的な規制から脱して中央政府と地方自治体が共同で首都圏計画を樹立し、地方自治体が自律的に管理する体制に改善していきます。行政中心複合都市は去る7月に下図となる基本計画を確定したのに続き、現在開発計画を策定しています。革新都市は来年から順次着工して2012年までには公共機関の地方移転が完了するようにします。地方に産業・文化・住居機能が複合された自立都市を建設する企業都市の試験事業も蹉跎なく進行されるよう努力して参ります。

外交・安保分野では、韓米同盟は現在も強固であり今後もそうであります。去る9月の韓米首脳会談で両国は韓国に対するアメリカの防衛公約が確固たるものであることを繰り

返し確認し、「共同の包括的協力関係」をさらに強化させていくとともに、先月の韓米年例安保協議会では戦時作戦統制権の還収に対して大枠の合意がありました。今後、韓米両国間の緊密な協議を経て朝鮮半島の平和と安全を保障し、対北抑止力を強化する方向で蹉跎なく推進していきます。

(来年度の財政運用方向)

来年度予算はビジョン2030と国家財政運用計画など中長期国家発展戦略を土台として未来成長動力の拡充、国民の基本的ニーズの充足と国家安全の確保に重点を置いて編成し、政府が必ず行わねばならない少子・高齢化対策、両極化解消などを積極的に下支えするように計画しました。来年の予算と基金案の総収入は今年より7.0%増加して251兆8000億<sup>㉔</sup>、総支出は6.4%増加して238兆5000億<sup>㉔</sup>規模です。

R&D 予算は来年度予算のうち最も増加率の高い10.5%水準に増額して9兆8000億<sup>㉔</sup>を割り当て、核心技術分野と基礎分野の研究に対する支援を拡大します。教育分野は優秀な人的資源を育成するように今年より7.4%増加の30兆9000億<sup>㉔</sup>を割り当てました。SOCを含む公共部門の建設投資は財政、公企業投資、民間資本を活用した投資などを含めて今年より7%以上拡大します。また、国民の基本的ニーズの充足を通じて福祉と成長の好循環構造を作るため保育・住居・医療などに対する支援を強化します。さらに、国防分野は今年の22兆5000億<sup>㉔</sup>から24兆7000億<sup>㉔</sup>へ9.7%拡大して国防改革を蹉跎なく推進します。今後も政府は力強い歳出構造調整と予算効率化を通じて国民の税金が浪費されることのないよう最善を尽くします。

## 主要統計

韓 国 2006年

### 1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人 口(年央推計, 1,000人)	47,008	47,357	47,622	47,859	48,039	48,138	48,297
経 済 活 動 人 口(1,000人)	22,134	22,471	22,921	22,957	23,417	23,743	23,978
消 費 者 物 価 上 昇 率(%)	2.3	4.1	2.7	3.5	3.6	2.7	2.2
失 業 率(%)	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5
為替レート(1ドル=ウォン)	1,130.6	1,290.8	1,251.2	1,191.9	1,144.7	1,024.3	955.5

(出所) 韓国統計庁ホームページ(<http://kosis.nso.go.kr>)。

### 2 支出別国内総生産(2000年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
消 費 支 出	357,016.3	382,398.2	401,191.4	431,484.2	430,077.0	431,962.4	446,802.0
政 府	68,990.7	70,097.7	73,507.0	77,923.9	80,876.8	83,895.2	87,529.1
民 間	288,025.6	312,300.5	327,684.5	353,560.3	349,200.2	348,067.2	359,272.9
総 資 本 形 成	162,080.1	179,413.2	179,333.8	189,897.7	194,578.9	203,859.1	206,632.2
総固定資本形成	160,336.3	179,907.7	179,576.3	191,464.6	199,047.9	203,187.9	207,827.9
在庫増減	1,743.8	-494.5	-242.5	-1,566.9	-4,469.0	671.1	-1,195.7
財・サービス輸出	198,255.7	236,209.6	229,764.0	260,220.9	300,824.3	359,709.5	390,417.6
財・サービス輸入	181,564.1	217,979.4	208,898.7	240,665.1	264,929.7	301,718.5	322,530.9
国内総生産(GDP)	533,399.3	578,664.5	600,865.9	642,748.1	662,654.8	693,995.5	721,491.4
統計上の不一致	-2,388.7	-1,377.1	-524.6	1,810.4	2,104.3	183.1	170.5
GDP 成 長 率(%)	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	4.7	4.0

(出所) 韓国銀行『経済統計年報』2006年版。

### 3 産業別国内総生産(2000年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
農業・漁業・林業	24,730.4	25,029.8	25,309.2	24,422.2	23,138.3	25,258.5	25,223.1
鉱業・採石	2,009.5	2,036.9	2,035.1	1,878.7	1,894.9	1,946.5	1,917.2
製造業	129,287.5	151,243.0	154,503.3	166,242.9	175,417.0	194,885.6	208,518.7
建設業	44,458.6	42,926.7	45,279.0	46,529.4	50,548.7	51,459.1	51,522.0
電気・ガス・水道	11,708.4	13,212.5	14,169.1	15,258.0	15,981.3	17,035.3	18,390.4
運輸・通信	30,310.6	36,138.7	41,524.7	45,328.6	47,486.1	50,808.6	52,892.6
卸売・小売	51,380.0	55,574.3	58,137.7	61,301.0	59,563.9	59,471.4	60,751.9
金融・保険	34,596.0	35,256.1	38,234.5	46,641.6	46,855.5	46,211.5	48,332.2
不動産・事業サービス	64,152.8	68,062.7	68,376.8	71,725.5	73,291.6	74,690.0	76,574.9
行政サービス	29,062.1	29,148.7	29,618.4	30,393.6	31,189.9	31,838.1	32,662.1
教育サービス	25,182.4	25,696.7	26,942.9	28,123.2	29,169.8	29,813.6	30,146.7
保健・社会福祉	12,791.8	12,575.8	11,977.7	12,654.1	13,298.7	13,965.2	14,796.4
その他サービス	15,948.9	17,152.0	18,316.2	19,937.2	20,156.4	20,368.3	20,895.7
国内総生産(GDP)	533,399.3	578,664.5	600,865.9	642,748.1	662,654.8	693,995.5	721,491.4

(出所) 表2に同じ。

## 4 国(地域)別貿易

(単位:100万ドル)

	2003			2004			2005			2006*		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中国	35,109.7	21,909.1	13,200.6	49,763.2	29,584.9	20,178.3	61,915.0	38,648.2	23,266.8	63,292.9	44,092.7	19,200.1
日本	17,276.1	36,313.1	-19,036.9	21,701.3	46,144.5	-24,443.1	24,027.4	48,403.2	-24,375.7	24,128.1	47,220.3	-23,092.2
アメリカ	34,219.4	24,814.4	9,405.0	42,849.2	28,782.4	14,066.8	41,342.6	30,585.8	10,756.7	39,450.1	30,988.0	8,462.1
台湾	7,044.6	5,879.6	1,164.9	9,844.2	7,312.3	2,531.9	10,862.9	8,049.6	2,813.4	11,810.3	8,541.0	3,269.3
ドイツ	5,603.3	6,821.7	-1,218.4	8,334.2	8,485.6	-151.3	10,304.0	9,774.2	529.8	9,293.6	10,240.6	-947.0
香港	14,653.7	2,735.4	11,918.3	18,127.1	3,268.2	14,858.9	15,531.1	2,043.1	13,488.0	17,400.7	1,938.4	15,462.3
オーストラリア	3,272.1	5,915.8	-2,643.7	3,378.5	7,437.7	-4,059.3	3,812.1	9,859.6	-6,047.5	4,355.6	10,082.4	-5,726.8
シンガポール	4,636.0	4,089.8	546.2	5,653.5	4,460.5	1,193.0	7,406.6	5,317.7	2,089.0	8,657.8	5,426.3	3,231.4
インドネシア	3,377.6	5,212.3	-1,834.7	3,677.7	6,368.1	-2,690.4	5,045.6	8,184.4	-3,138.9	4,454.9	8,052.2	-3,597.3
マレーシア	3,851.8	4,249.1	-397.4	4,480.4	5,678.7	-1,198.2	4,608.2	6,011.6	-1,403.5	4,591.6	6,536.5	-1,944.8
インド	2,853.0	1,232.7	1,620.2	3,632.0	1,850.0	1,782.0	4,597.8	2,112.1	2,485.8	5,089.0	3,235.3	1,853.7
対世界	193,817.4	178,826.7	14,990.8	253,844.7	224,462.7	29,382.0	284,418.7	261,238.3	23,180.5	296,810.7	281,808.7	15,002.0

(注) \*2006年の数値は11月までの累計。

(出所) 韓国関税庁ホームページ(<http://english.customs.go.kr>)。

## 5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
経常収支	24,521.9	12,250.8	8,032.6	5,393.9	11,949.5	28,173.5	16,558.5
財・サービス収支	27,812.0	14,105.8	9,615.9	6,579.9	14,527.8	29,522.7	20,380.8
商品収支	28,463.0	16,953.6	13,488.0	14,777.4	21,952.0	37,568.8	33,473.0
輸出	145,375.4	176,220.5	151,478.3	163,414.0	197,289.2	257,710.1	288,995.6
輸入	116,912.4	159,266.9	137,990.3	148,636.6	175,337.2	220,141.3	255,522.6
サービス収支	-651.0	-2,847.8	-3,872.1	-8,197.5	-7,424.2	-8,046.1	-13,092.2
所得収支	-5,159.0	-2,421.3	-1,198.1	432.3	326.3	1,082.8	-1,320.1
経常移転収支	1,868.9	566.3	-385.2	-1,618.3	-2,904.6	-2,432.0	-2,502.2
資本収支	2,040.3	12,110.0	-3,390.8	6,251.5	13,909.4	7,598.8	490.5
投資収支	2,429.6	12,725.2	-2,659.8	7,338.3	15,307.8	9,351.6	2,803.5
直接投資	5,135.6	4,284.5	1,107.6	-224.2	100.0	4,588.3	26.3
証券投資	8,676.4	11,997.5	6,583.4	708.7	17,906.5	8,619.3	-1,318.7
その他投資	-11,382.4	-3,556.8	-10,350.8	6,853.8	-2,698.7	-3,856.0	4,095.9
その他資本収支	-389.3	-615.2	-731.0	-1,086.8	-1,398.4	-1,752.8	-2,313.0
外貨準備増減	-22,982.9	-23,771.2	-7,575.8	-11,799.4	-25,849.4	-38,710.5	-19,806.3
誤差脱漏	-3,579.3	-589.6	2,934.0	154.0	-9.5	2,938.2	2,757.3

(出所) 表2に同じ。

## 6 国家財政

(単位:10億ウォン)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
総収入	135,811	144,033	158,712	171,945	178,760	191,488
総支出・純融資	129,284	136,765	136,046	164,303	173,538	186,398
うち純融資	19,841	10,077	436	-2,509	1,398	3,028
統合財政収支	6,527	7,268	22,666	7,642	5,222	5,090
補填財源(国内)	-6,111	-6,834	-22,103	-1,484	-2,592	-2,307
補填財源(海外)	-416	-434	-563	-6,159	-2,630	-2,783

(出所) 表1に同じ。

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Republic of Korea

2007

## 2007年の大韓民国

国内政治 p.231

経済 p.238

対外関係 p.244

重要日誌 p.250

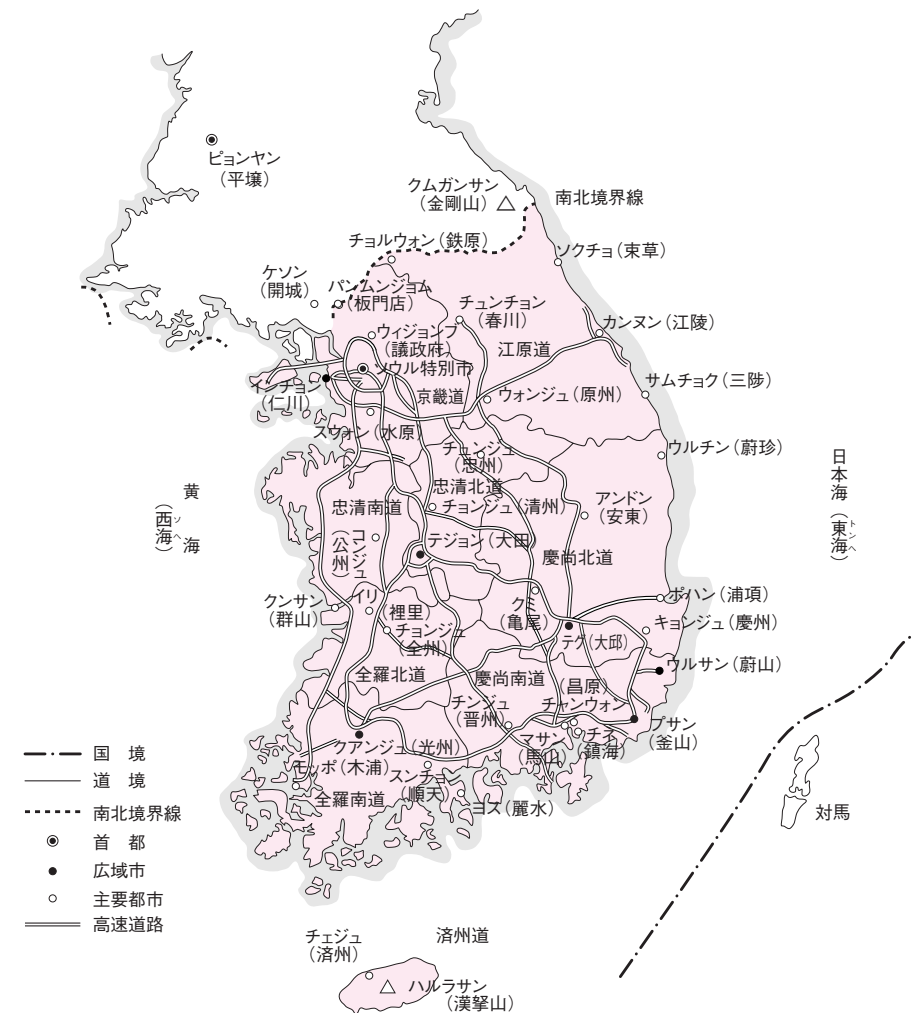
参考資料 p.254

主要統計 p.257



# 大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教	
面 積	9 万9990km <sup>2</sup> (2006年)	政 体	共和制
人 口	4845. 6万人(2007年推定総人口)	元 首	盧武鉉大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン( 1 米ドル=938. 2ウォン, 2007年平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	1 月～12月



## 第17代大統領選挙，李明博候補が圧勝

わたなべゆういち おくだ さとる  
渡邊雄一・奥田 聡

### 概 況

国内政治の最大の目玉は，年末に行われた第17代大統領選挙であった。選挙の結果，最大野党・ハンナラ党の李明博候補が圧倒的勝利を収めた。一方の与党勢力は年初より離合集散や新党結成を繰り返し，最後まで候補を一本化できない分裂状態のまま大統領選に突入した。選挙戦終盤には，李明博への疑惑追及や保守陣営の分離などが選挙戦の攪乱要因となったが，選挙結果に大きな影響はなかった。任期最後の年となった盧武鉉大統領には相変わらず独善的な言動が目立ち，与党の解体もあって求心力を急速に失っていった。

経済は緩やかな内需拡大基調に乗って，4.9%の成長を実現した。企業収益の堅調，雇用の回復，株価の上昇などが内需拡大に寄与した。貿易は原材料高騰やウォン高のなか，輸出は引き続き牽引力を発揮した。また，韓米 FTA の妥結で自前の FTA ネットワーク構築に弾みが付いた。しかし，輸入価格高騰が国内物価に波及してきたことや，家計間格差が縮小しないこと，貿易黒字が縮小傾向を鮮明にしてきたことなどの問題点も浮き彫りとなった。

外交面では，朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との2度目の南北首脳会談が約7年ぶりに行われたことが特筆される。同首脳会談は金大中政権から続く対北宥和政策の総決算の意味合いも大きく，それを示すように南北関係は例年になく1年を通じて安定的に推移した。対日・対米関係は外交摩擦や確執が顕在化した近年に比べて小康状態が続いた。政府が現地での直接交渉に乗り出し解決を図ったアフガニスタンでの韓国人拉致・誘拐事件は，韓国内をはじめ国際社会にも暗い影を落とした。

## 国内政治

### 第17代大統領選挙で李明博候補が圧勝

5年に1度の大統領選挙が12月19日に行われ，最大野党・ハンナラ党の李明博候補(前ソウル市長，元現代建設会長)が当選を果たした。大統領選は最終的に，選挙前の世論調査で独走を続ける李明博に，鄭東泳候補(大統領民主新党)と李会昌候補(無所属)を交えた事実上三つ巴戦の構図となった。投票日直前には，李明博の株価操作関与疑惑に対して特別検察官による再捜査を命ずる特別立法が国会で可決され，有権者の投票行動にも少なからず影響を及ぼすとみられた。

しかし，李明博は得票率で過半数に迫る48.7% (1149万票)を獲得し，2位の鄭東泳(26.1%，617万票)に20%以上の差をつける圧倒的な勝利を収めた。これ

著作権の関係により，  
この写真は掲載できません

表1 主要候補の地域別得票数と得票率

地域	李明博 (ハンナラ党)	鄭東泳 (大統合民主新党)	李会昌 (無所属)
全国	11,492,389 (48.67)	6,174,681 (26.14)	3,559,963 (15.07)
ソウル	2,689,162 (53.23)	1,237,812 (24.50)	596,226 (11.80)
釜山	1,018,715 (57.90)	236,708 (13.45)	346,319 (19.68)
仁川	593,283 (49.22)	286,565 (23.77)	183,057 (15.18)
大邱	876,719 (69.37)	75,932 (6.00)	228,199 (18.05)
大田	246,008 (36.28)	159,700 (23.55)	195,957 (28.90)
光州	56,875 (8.59)	527,588 (79.75)	22,520 (3.40)
蔚山	279,891 (53.97)	70,736 (13.64)	90,905 (17.52)
京畿道	2,603,443 (51.88)	1,181,936 (23.55)	670,742 (13.36)
江原道	376,004 (51.96)	136,668 (18.88)	127,102 (17.56)
忠清北道	289,499 (41.58)	165,637 (23.79)	162,750 (23.38)
忠清南道	313,693 (34.26)	192,999 (21.08)	304,259 (33.23)
全羅北道	86,149 (9.04)	777,236 (81.60)	34,630 (3.63)
全羅南道	88,834 (9.22)	757,309 (78.65)	34,790 (3.61)
慶尚北道	1,033,957 (72.58)	96,822 (6.79)	195,526 (13.72)
慶尚南道	843,662 (55.02)	189,463 (12.35)	329,486 (21.48)
済州道	96,495 (38.67)	81,570 (32.69)	37,495 (15.02)

(注) カッコ内は得票率(%)を示す。

(出所) 中央選挙管理委員会(<http://www.nec.go.kr/>)より筆者作成。

は1987年に直接投票制が導入されて以来，最大の票差を記録しての勝利である。李明博の当選により，金大中・盧武鉉と10年間続いた進歩・左派政権から保守派への政権交代が実現することとなった。

地域別得票率の分布をみると(表1)，李明博は南東部の釜山(57.9%)や大邱(69.4%)，蔚山(54.0%)，慶尚南・北道(55.0%，72.6%)で圧倒的な得票率を確保したほか，ソウル(53.2%)や京畿道(51.9%)の首都圏，北東部の江原道(52.0%)でも過半数を上回った。また，キャスティング・ボートとなる中部の大田(36.3%)や忠清南・北道(34.3%，41.6%)でも，李明博は得票率第1位を確保した。これは選挙戦終盤に同地域での影響力が強い保守派の重鎮，金鍾泌・元総理の支持を取り付けたことや，ソウル市長時代には反対を表明していた同地域への行政首都移転に対して賛成側に回ったことが大きかったとされる。

一方，与党陣営の鄭東泳は，大統領選のたびに嶺南(慶尚南・北道)との地域対立が如実に表れる湖南(光州，全羅南・北道)で8割前後の得票率を確保したが，従来の進歩系候補が9割以上を誇っていたのに比べて，今回は落ち込みが目立つ結果となった。また，過去2度の大統領選にハンナラ党候補として出馬するも惜敗を喫し，今回は無所属での出馬に踏み切った保守派の李会昌は，忠清南道や大田で善戦するも李明博には及ばず，全国でも鄭東泳に次ぐ第3位にとどまった。なお，投票率は63.0%と，前回選挙の70.8%から8割近く下落して史上最低を記録した。この背景には，選挙前に李明博の圧倒的優勢が続いたことで，勝負は初めからみえていたと考えた有権者が多数投票を棄権したことなどがあるといえる。

### 離合集散する与党勢力

李明博を圧勝に導いた最大の要因は，後述するように彼の経済運営の手腕にかける国民の高い期待感であった。しかし，一方で進歩系の与党勢力が離合集散と新党結成を繰り返すなかで対立候補の一本化がもつれ，結局最後まで有力な対抗馬を擁立しきれなかった側面も大きかった。

与党系の混迷状態は，旧与党である「開かれたウリ党」(以下，ウリ党)の分裂に端を発する。ウリ党の分裂はそもそも，盧大統領の不人気とそれに伴う党支持率の低下により，現与党体制のままでは大統領選を戦えないとする判断が働いたために生じたとされる。2007年の年明け早々から，ウリ党の鄭東泳・元統一部長官や金槿泰・元ウリ党議長を中心に新党結成が模索され始めた。そうしたなか，与党系および中道勢力の重鎮として強い求心力をもっていた高建・元総理が突如大統領選への出馬断念を表明した(1月16日)。これが引き金となって，盧大統領に批判的なウリ党議員の離党が相次ぐこととなり，同党の融解と新党結成に向けた動きが加速した。28日には2003年のウリ党創党に尽力した千正培・元法務部長官が離党したほか，2月6日には金漢吉・前党院内代表ら23人が集団離党し，同党は第2党に転落するに至った。ウリ党解体への流れは盧大統領自らのウリ党離党をもってしても，もはや食い止めることができないほど強いものであった。

ウリ党の離党グループとは別に，孫鶴圭・前京畿道知事が3月19日にハンナラ党を脱党して与党系への合流を模索し始めた。また，高建に代わる有力候補としてしばしば名前が挙がっていた鄭雲燦・前ソウル大学総長が，4月末に大統領選への不出馬を表明する事態も起きたことで，与党系の候補者選びはいっそう混迷の度合いを増していった。そうしたなか，ウリ党離党グループらは5月7日に「中



道改革統合新党」を結成し、金漢吉代表を選出した。さらに、翌6月27日には同新党は金大中・前大統領系の元与党である民主党と合併し、「中道統合民主党」(8月に党名を再度「民主党」に変更)を結成するなど、与党陣営の再編状況は目まぐるしく動いた。

### 与党系大統合を目指すも候補一本化に失敗

その一方で、同じくウリ党を離党した鄭東泳や金槿泰、そして孫鶴圭らが中心となって与党系勢力の総結集を図る動きが急ピッチに展開した。7月末に「未来創造大統合民主新党」設立準備委員会が発足したのに続き、翌8月5日には「大統合民主新党」(以下、民主新党)が正式に結成され(呉忠一代表が選出される)、ハンナラ党に次ぐ第2党(85議席)となった。民主新党には民主党からの離党組も合流したため、民主党は少数政党に転落した。さらに、民主新党は結党から15日後の20日には盧武鉉派が残るウリ党を吸収合併して第1党(143議席)となった。民主新党の誕生とウリ党の消滅をもってようやく、与党系は9月初旬から大統領選の候補者レースに本格的に着手するに至った。

民主新党の公認候補を決める予備選は当初、盧大統領に批判的な鄭東泳、孫鶴圭、親盧系の李海瓚・元総理、韓明淑・前総理、柳時敏・元保健福祉部長官の5人で争われていたが、途中から鄭東泳、孫鶴圭、李海瓚の3人に絞り込まれた。予備選期間中、選挙の実施方法や選挙人団登録の不正疑惑をめぐり内紛が勃発し、泥仕合の様相を呈したが、最終的には10月15日に鄭東泳が選出された。

李明博の対抗馬としてできる限り互角に戦い、かつ左派内の票分散を防ぐためには与党系候補の単一化が望まれた。しかし、鄭東泳は民主党・李仁済候補との一本化に一時は合意するも、両党からの反発にあい最終的に合意は水泡に帰した。また、10月末に旗揚げした創造韓国党・文国現候補との一本化交渉も物別れに終わった。その結果、与党勢力は分裂状態のまま大統領選に臨むこととなった。

### 保守陣営の確執と分離

離合集散を繰り返す与党陣営を尻目に、李明博率いるハンナラ党は安定した支持率をもとに終始優勢を保っていたが、党の内部事情に目を転ずると決して一枚岩とはいえなかった。ハンナラ党の予備選挙は8月19日(20日開票)に実施されたが、それに至るまでに李明博と朴槿恵・前党代表の間で熾烈な誹謗中傷・暴露合戦が繰り返された。

両者は5月に一度、予備選のルール決めにめぐり対立したが、李明博が党代表の仲裁案に妥協するかたちでひとまず決着が図られた。しかし、後に再び両者の確執が深まると、朴陣営は李明博の不動産資産隠しや投資会社の株価操作関与疑惑などを取り上げ、李陣営を徹底的に攻撃した。とりわけ、李明博がソウル市長になる以前に若手事業家と共同設立した投資顧問会社BBKでの顧客資金の横領や不正な株価操作はBBK事件と呼ばれ、李明博の同事件への関与が大きな争点となった。一方の李明博側も、朴槿恵の詐欺・横領などの不正疑惑を持ち出して反撃攻勢に出た。そうした殺伐とした雰囲気の中行われた予備選の結果、接戦の末に李明博が2452票差という僅差で勝利し、党公認候補に選出された。しかし、李明博は自身に対する疑惑が完全に払拭されないまま予備選を逃げ切る格好となったため、後に再び与党などによる疑惑追及の集中砲火を浴びることとなった。

他方で、元ハンナラ党総裁の李会昌が、沈黙を破って無所属での大統領選出馬を突如表明した(11月7日)。李会昌は過去2度(1997年、2002年)、ハンナラ党の候補として大統領選に出馬するも金大中・盧武鉉の左派陣営に敗れ、政界を引退していた。ところが、李明博の独走状態が続く一方で朴槿恵との党内確執の傷が癒えない状況の中、李会昌は分裂が危惧される保守層にあえて割って入るかたちで大統領選への参戦を決めた。李会昌は12月初旬には忠清南・北道を基盤とする国民中心党の沈大平候補と一本化して選挙に臨むも、その伝統的な強硬派保守イメージは逆に李明博の中道保守色を際立たせる結果となった。

李会昌の出馬の背景には、後述するようなBBK事件の進展があるとされた。万一、BBK事件での李明博の不正関与が立証された場合、ハンナラ党への打撃は計り知れず、李明博は立候補辞退に追い込まれるかもしれない。李会昌はそうした事態に備えて、李明博票を取り込む保守派の代替候補としての役割を狙っていると考えられた。また、今回の大統領選を足掛りとして、2008年4月に予定される総選挙で本格的な政界復帰を果たそうとする狙いもあった。

### 度重なる李明博への疑惑追及

11月中旬、BBK事件の核心人物とされる金敬俊容疑者が逃亡先のアメリカから送還されると、李明博の株価不正操作、不正蓄財疑惑が再び大統領選をめぐる議論の俎上に上がることとなった。与党陣営をはじめ、李会昌も加勢して李明博に対する疑惑追及が再燃した。その時期は大統領選が目前に迫っていたこともあり、争点となった金容疑者の「李明博関与・共犯」発言の真偽をめぐって、検察

当局の捜査結果に全国民の注目が集まった。

12月5日、同事件に関する検察の捜査結果が発表され、李明博は「嫌疑なし」の不起訴処分となった。「李明博シロ判定」はハンナラ党にとって追い風となったばかりか、李明博の疑惑を煽り立ててきた他の候補者にとっては決定的ダメージとなった。

しかし、検察の捜査結果に納得しない鄭東泳率いる民主新党は、すぐさま民間による再捜査を命ずる特別検察官任命法案を国会乱闘の末に提出した。李明博の虚偽発言映像まで飛び出すなか、投票日2日前に同法案は賛成多数で可決されたことで、大統領選は最有力候補が当選後に訴追される可能性を残したまま実施されるという異例の事態に発展した。

### 李明博圧勝の要因——経済再生、盧政権への不満、対北世論の変化

李明博の圧勝に終わった今回の大統領選と2002年の前回選挙との最大の違いは、保守対立につながる世論の対北・対米感情が争点化しなかった点にある。経済問題以外に目立った争点がないまま、各候補者がお互いを非難し合うネガティブ・キャンペーンに明け暮れるという、政策・理念論争なき選挙であった。それでも李明博が大差で勝利を取めた最大の理由は、彼の経済政策を中心とした実利主義的な行動力に対する国民の高い期待感があったからにほかならない。とりわけ、若年層を中心に広がる雇用不安や非正規職化の進行、所得格差の拡大、首都圏の住宅価格の高騰、高い教育費負担といった国民の社会経済的な不満感や閉塞感が「経済大統領」の誕生を切望する機運を作り出した。

盧政権も当初は所得分配・国民生活重視を標榜したが、成長鈍化が続くなか、庶民の体感景気は一向に好転しなかった。その一方で、盧政権はマスコミや財閥などの既得権叩きや理念闘争に不必要に没入した。そうした彼のイデオロギー過剰で経済成果なきアマチュア的政治手法に対する拒否感や失望感が、大統領選での国民審判として保守派の復権につながった面も大きい。とりわけ20代の保守回帰現象は、ベストセラーとなった経済書のタイトルになぞって「88万ウォン世代の逆襲」（大卒・非正規職労働者の平均月収が88万<sup>3</sup>）と呼ばれたりもした。

しかし、今回の李明博の圧勝を、大部分の国民が彼の大統領としての資質や道徳性、理念性向を全面的に認め受け入れた結果であるとみるべきではないし、旧態の保守政権への揺り戻しと捉えるのも早計であろう。選挙結果は、前述したような李明博に匹敵する対抗馬が不在の状況で、大統領に必要とされる潔白さと実

績を兼ね備えたバランス感覚よりも、経済再生を第一に望む国民が下した「次善の選択」である。そうした経済最優先の世論形成の下地を成したものこそ、皮肉にも10年間の左派政権で展開された対北宥和政策と、それによって培われた安定した南北関係であった。官民双方で活発かつ着実に行われ続けてきた対北支援や南北交流・対話を通じて、国民の対北意識は敵対・脅威から融和・協力志向へ確実に変化したとともに、そのことが今回の大統領選で南北問題を争点として相対化させた要因でもある。

### 政権末期まで続いた盧武鉉スタイル

盧大統領にとって2007年は任期最後の年となったが、大統領選を控え迷走を続ける与党との関係悪化やそれによる孤立ぶり、独善的な政策遂行、選挙介入を意識した不穏当な発言などが目立った。盧大統領のそうした政治スタイルは、「ノムヒョン・スロップタ」（盧武鉉らしい）という皮肉混じりの流行語にも象徴されるように、国民には失政と捉えられた。

盧大統領は年明け早々の1月9日、国民向け特別談話を通じて大統領の任期を5年から4年とし、かつ2期までの再任を可能とする改憲案を電撃的に発表した。3月上旬には政府により具体的な改憲試案が示された。盧大統領の突然の改憲提案は、分裂が危惧される与党ウリ党に対する求心力回復と、大統領選での優勢が伝えられるハンナラ党への牽制とみられた。しかし、その後盧大統領は次期政権で改憲審議を行うとした与野党間の合意を受け入れ、翌4月中旬に改憲案の正式発議を断念した。

盧大統領は6月には、自身のハンナラ党批判発言に対して中央選挙管理委員会から公職選挙法の中立義務違反の判決を受けた。事の発端は、盧大統領が支持者らの参席する「参与政府（盧政権）評価フォーラム」の場で、「ハンナラ党が政権を取れば大変なことになる」「（李明博の大運河構想に対して）まともな人がそんなものに投資するのか」「韓国の指導者が独裁者の娘（注一朴槿恵を指す）だと海外の新聞に出たら困る」などと発言したことによる。中央選管の判決に対して、青瓦台（大統領府）は「大統領の政治行動、政治的表現の自由を制約するもの」として強く反発した。選管の決定を不服とした盧大統領は、その後も同様の野党批判発言を繰り返したために選管から再度の違反警告を受け、ついには現職大統領としては初めて選管の判定に対して憲法裁判所に違憲審査の請求まで行った。また、9月初旬には李明博らの「国家機関の選挙介入」発言に対して名誉毀損での告訴

も行っている。

盧大統領の独善ぶりは、かねてから進めてきた言論改革にもみられた。盧大統領は「取材支援システム先進化」政策により、政府庁舎内にある37カ所の記者室を3拠点に統廃合する方針を5月に決め、10月には実際に11省庁の記者室が閉鎖されるに至った。とりわけ右派系主要紙に批判的な盧政権と国内メディアとの対立があらためて浮き彫りとなった。また、盧政権が精力的に行ってきた歴史清算作業では、大統領の直属機関である「親日・反民族行為者財産調査委員会」が日本の植民地統治に協力的であったいわゆる「親日派」子孫の財産没収を決めた(5月と8月)。同じく歴史清算事業の一環として政府が進めている日本植民地時代の徴用被害者に対する独自支援策については、7月に追加支援法が国会で可決されたものの、生存者に対する慰労金支給をめぐり盧大統領が法案の国会差し戻しを命じ拒否権を発動する場面もみられた。

(渡邊)

## 経 済

### マクロ経済情勢——緩やかな内需拡大

2007年の韓国の実質 GDP は4.9% (前年5.0%)成長し、まずまずの成績を残した。1人当たり GDI (国内総所得)は2万ドルに達したものとみられ、盧武鉉政権が発足当初に掲げた目標はおおむね達成されたことになる。産業別には、前年同様製造業(2007年の成長率6.4%)が成長を主導し、サービス業(同4.8%)がそれに追随する形となった。サービス業の復調は、株式市況好調で潤った金融・保険の好調によるところが大きい。不動産価格抑制策の影響で建設業は不振が続いたが、年前半の官公需が底割れを防ぎ、1.8%の成長を記録した。支出項目別には、内需の各項目での復調がみられた。財貨の輸出(2007年の成長率12.1%)と設備投資(同7.5%)が成長を主導し、民間消費がそれに追随したのは前年と同様だが、GDPの約半分を占める民間消費が強含みに推移するなど(成長率は前年の4.2%から4.4%へと加速)、内需にも好調が拡散したのが2007年マクロ経済のひとつの特徴である。ただし、交易条件の悪化を勘案した GDI の成長率は3.9%に留まった。

期間別には、年末にかけて成長が加速したことが分かる(表2)。産業別には製造業の増勢が特徴的である。支出項目では民間消費と輸出の加速が目立つ。投資は設備・建設とも後半に鈍化したが、これは国際市況の低落で業績が伸び悩んだ

表2 2007年国内総生産総括表(2000年価格基準の増加率) (%)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通年
国内総生産(GDP)	4.0	5.0	5.2	5.5	4.9
製造業	3.8	5.9	6.4	9.3	6.4
建設業	4.1	3.3	0.5	0.3	1.8
サービス業	4.1	4.7	5.6	4.9	4.8
民間消費	4.1	4.2	4.7	4.7	4.4
設備投資	10.8	11.9	1.6	5.7	7.5
建設投資	3.9	3.2	0.9	-0.5	1.6
財貨輸出	10.8	10.6	9.1	17.5	12.1
財貨輸入	10.4	11.3	5.0	18.0	11.2
内需	5.1	5.2	3.5	3.8	4.4
国内総所得(GDI)	3.5	4.6	5.0	2.4	3.9

(出所) 韓国銀行「2007年4/4分期および年間実質国内総生産(速報)」2008年1月25日。

半導体の年後半の投資減速や、官公需投資前倒しの反動によるところが大きい。

### 企業収益——半導体で減益があるも、全体としては好調を維持

ウォン高や原材料高騰などの困難にもかかわらず、企業収益は概して好調を維持した。12月決算上場会社543社の2007年1～9月の営業利益は41兆₩で、前年同期比12.3%増加した。このうち10大グループ所属企業の増加率は14.8%に達した。業種別には、造船、自動車、鉄鋼、精密、化学、運送などが好業績を残した。この期間に5000億₩以上の営業利益を稼ぎ出した企業のうち、前年同期に比べて利益額を大きく伸ばしたのは現代重工業、ポスコ、LG、LG化学、現代自動車である。液晶パネル製造のLGフィリップスLCDは黒字転換を果たしている。これら企業の多くは輸出好調が業績向上の追い風となった。一方、同期間の収益トップのサムスン電子は4兆₩余りを稼ぎ出したが、半導体価格下落の影響で前年同期比15%の減益、ハイニックス半導体も同じく減益となった。競争の激しい通信業界でも、KT、SKテレコムがいずれも減益となった。

企業収益の好調は設備投資の増勢を支えたが、企業は本格的な投資拡張に対しては慎重な姿勢を崩していない。証券先物取引所の調査(11月26日)によれば、12月決算上場会社が9月末現在で保有する現金性資産は57兆₩に上った。前年末と比べた伸び率は11.5%に達したが、非10大グループに限ってみると、伸び率は



13.8%であった。大企業には保有する現金性資産を投資などに活用する動きがみられるが，中堅以下の企業は慎重姿勢を維持していることが窺われる。

### 労働・賃金，家計——ようやく回復の兆し，格差は依然拡大

雇用情勢は回復の傾向がみられ，近年の企業の好業績の恩恵がようやく勤労者にも回り始めた。2007年の失業率は3.2%で，前年比0.3%低下した。雇用増は主にサービス業でみられ，とりわけ事業サービス業(情報処理，研究開発，専門・科学技術サービスなど)での伸びが大きかった。平均給与月額(鉱工業)は269万<sup>₩</sup>で，前年比6.6%増加した。消費者物価上昇を勘案した実質賃金でみても前年比4.0%増加した。勤労者の収入増加により，民間消費は堅調に推移した。しかし，家計間の格差は広がっている。家計所得5分位別の最上位・最下位の所得格差(全国，全世帯)は2006年には7.64倍であったが，2007年には7.66倍へとわずかながら拡大した。全国家計調査が始まった2003年以来，この格差は広がり続けており，指標上の雇用情勢改善の裏で格差が縮小しない実態は依然としてある。

### 物価——原材料価格上昇が波及

輸入原材料価格の高騰が徐々に国内波及し，国民生活に影響を与えた。輸入単価は穀物，鉱物，鉄鋼，燃料などの原材料輸入価格高騰のため5.8%（ウォン建）上昇した。国内物価は通年の平均上昇率では生産者2.7%，消費者2.5%の上昇に留まったが，年末時点での生産者物価の対前年比上昇率は5.1%に達した。輸入単価が上昇した一方で，輸出単価は半導体，液晶パネルなどの価格下落が響いて上昇幅は1.5%（ウォン建）に留まった。その結果，純商品交易条件は前年比4.1%悪化し，GDI 伸び悩みの一因となった。消費者物価の上昇はとくに交通費，教育費などにおいて顕著で，学齢期の子供をもつ世代の家計の圧迫要因となった。

### 証券，金融，不動産——ファンドブーム，資金は不動産から株式へ

株式市場は高利回りを狙う国内ファンド資金の流入を背景にほぼ好調を維持した。年初，1300台後半であった株価指数(KOSPI)は，7月25日に2000の大台を突破した。その後8月にはアメリカでのサブプライム問題の広がりのために一時株価は下がったが，国内ファンド資金の流入はこの後も続いて10月には再び株価指数は2000の大台を回復した。国内の余剰資金がファンドに集中して銀行の資金が不足したことや，物価上昇を警戒する韓国銀行が政策金利を7月と8月に相つ

いで引き上げたことから，金利は年間を通じて長短共に上昇した。2007年末の10年物国債利回りは5.90%で，前年比1.02%上昇した。

一方，前年には価格高騰が目をつけた不動産価格は投機地域内物件への与信規制を柱とする「1・11不動産総合対策」のために一転して横ばいとなった。2006年のアパート売買価格上昇率が27.6%に達したソウル江南地域の場合，2007年の上昇率はわずか0.5%であった。

不動産市況の閑散さが長期化するにつれて，それまで不動産に集まっていた投機資金は国内ファンドに回り，株式市場の活況を主導した。資産運用協会の統計では，2007年末の国内ファンド残高は296兆<sup>₩</sup>で前年比62兆<sup>₩</sup>増加した。そのうち，韓国内外の株式を主たる投資先とする株式型ファンドは116兆<sup>₩</sup>を占めるが，これは前年比73兆<sup>₩</sup>増えており，2007年におけるファンドブームで集まった新規資金はほぼ全額が株式投資に向けられたことになる。

### 貿易・投資——貿易黒字の縮小と対外投資の急増

2007年の通関基準の輸出は3715億<sup>ドル</sup>(前年比14.1%増)，輸入は3568億<sup>ドル</sup>(同15.3%増)と，順調な伸びをみせた。しかし，貿易収支は通年で146億<sup>ドル</sup>黒字(前年比14億<sup>ドル</sup>減少)，12月には9億<sup>ドル</sup>の赤字となった。

品目別には，輸出では機械類・精密機器と船舶がそれぞれ前年比24.3%，24.0%の高い伸びをみせたほか，石油，化学，鉄鋼製品が好調であった。一方，主力品目の半導体は4.5%増に留まった。輸入では，価格が上昇した穀物，鉄鋼材がそれぞれ前年比36.9%，36.0%の高い伸びをみせた。このほか韓国の対外購買力と国民生活の向上を反映して乗用車や金(きん)などの輸入が伸びた。輸入全体の約6分の1を占める原油は，前年の輸入単価がすでに上昇していて，2007年における単価上昇が顕著でなかったことから，8.0%の増加に留まった。

地域別収支は，対先進国では悪化，対途上国では好転の傾向を示した。中南米，独立国家共同体(CIS)，東欧などの未開拓市場での黒字増加が，2007年のひとつの特色である。このほか，近隣諸国との収支悪化が特筆される。対日，対中貿易収支はそれぞれ299億<sup>ドル</sup>赤字，190億<sup>ドル</sup>黒字であったが，前年と比べて45億<sup>ドル</sup>，19億<sup>ドル</sup>悪化している。2003年のカード不況後の韓国経済の底割れを防いできた対中黒字が，中国企業の追い上げなどで減少することに懸念を示す向きは多い。

直接投資では，外国人投資が16億<sup>ドル</sup>(国際収支ベース)と前年(36億<sup>ドル</sup>)の半分以上に減った反面，対外投資は153億<sup>ドル</sup>(前年比88%増)と大きく伸びた。対外投資

増加の背景としては、ひとつには投資目的の海外不動産取得制限が緩和されたことが挙げられる。また、天然資源・素材価格の上昇に対応する資源獲得型投資が増えたのも特色である。例としてはSKのイエメン、ペルーへのLNG投資、韓国石油公社のペルー、アルゼンチン、ベトナムへの投資などがある。また、主要企業による投資も相次いだ。大型案件としてはハイニックスの対中投資(半導体)や現代自動車の対チェコ投資が挙げられる。そのほか、SKテレコムの特米、対ドイツ投資、起亜自動車の対スロバキア投資、サムスン電子の特米投資(電子商取引業)、ブラジル投資、シンガポール投資(持株会社)、ポスコの特イ、インド、中国、ベトナム、メキシコへの投資、現代重工業の特中投資なども注目される。

証券投資においては、韓国人の積極的な資産運用ぶりと外国人の韓国株式市場からの撤退がみられた。2007年の韓国人の外国株買越額は524億ドル、外国人の韓国株売越額は287億ドルに上った。

### FTA——韓米 FTA 妥結と対外経済政策の新たな時代

2006年2月に交渉開始が宣言された韓米FTA(自由貿易協定)は、4月2日に妥結した。アメリカは韓国の主要貿易相手であり、韓米FTAはそれまでとはちがって本格的なFTAとなった。交渉は牛肉、コメ、自動車、その他農産物などに韓国が課している関税・非関税障壁の撤廃と開城工業団地製品の韓国産認定などをめぐって最後まで紛糾した。しかし、最終局面では両国間の関係改善など、韓米FTAのもつ経済外的な価値を重視した両国首脳の政治的判断によって交渉は妥結した。内政面ではブレの多かった盧大統領も、韓米FTAに関しては交渉中一貫して妥結に向けたリーダーシップを発揮し、このことが反対論の絶えなかった韓米FTA妥結の大きな支えになっていたことは間違いない。

交渉結果をみると、関税譲許に関してはそれまでのFTAよりも高い水準の自由化が義務付けられた。除外されたのはコメだけで、牛肉は15年間の猶予を得ながらも関税撤廃が決まった。自動車では親環境車以外の即時全面開放が決まり、大型車への特別消費税と自動車税の減税も決まった。北朝鮮領内に南北が共同で造成した開城工業団地製品については後日別途付属書を採択するという玉虫色の決着となった。その後、アメリカが労働者保護や環境保護をFTAに盛り込むことを義務付ける新通商政策に基づいて追加協議を求めたが両国は最終的に合意、6月30日に署名した。韓国では9月7日に批准同意案が国会に上程された。韓米ともに両国間FTAは批准待ちの状態で開催した。

韓米FTA妥結の効果はすぐに表れた。7月25日にムーディーズが韓国の政府債務格付けをA3からA2へと5年ぶりに引き上げた。また、同時並行的に進められていたEU、カナダとのFTA交渉の進展が早められ、中断されていたメキシコとの交渉は再開された。これらのうち、5月7日に交渉が始まったEUとのFTAは韓米に次ぐ本格的FTAとして期待される。韓EU・FTAは自動車標準や開城工業団地製品の原産地問題などで両者に意見の相違があり、年内妥結との当初の予想に反して交渉は越年したが、隔たりは次第に縮小している。

しかし、締結された場合韓国に大きな影響が予想される韓中FTAはいまだ産官学共同研究の段階に留まっている。10月25日には第3回会合が終了した。日韓EPA(経済連携協定)については韓米FTA妥結を契機に交渉再開の議論が日本国内で起きたことがあったが、その後何の動きもないままに越年した。

### 新政権の経済政策

12月19日の大統領選で勝利した李明博候補は、当選後まもなく「大統領職引き継ぎ委員会」を立ち上げ、新政権樹立に向けた政策協議に入った。選挙期間中、李明博候補は一貫して経済再生を掲げており、改革プランも経済分野が中心である。その中核をなすのが「747計画」と「韓(朝鮮)半島大運河構想」である。

「747計画」とは、年平均経済成長率7%の達成、1人当たり国民所得4万ドルの達成(10年以内目標)、世界7大経済強国への跳躍を目指す野心的な経済目標である。「韓半島大運河構想」は、国土を南北に縦断する巨大運河を民間主導で建設するという壮大なプロジェクトで、京釜軸を中心とする2100kmの運河とソウル＝平壤間など1000kmの運河を開削し、物流の活性化や周辺流域の開発、雇用創出などを目的としている。韓(朝鮮)半島と命名しているだけに、将来的には北朝鮮まで拡張させることを想定している。

そうした改革プランの具体的な達成手段として李明博候補が強調したのが、規制緩和や減税による民間部門の活性化と、省庁再編と公務員数の削減による「小さな政府」の実現である。投資の拡大を狙った法人税率の引き下げに加え、盧政権下での投資低迷の一因となった財閥規制の大幅緩和に特に注目が集まっている。具体的には、財閥系企業が純資産額の40%を超えて国内企業に出資することを禁じた出資総額制限制度の廃止や、財閥など産業資本による金融機関保有を制限した「金産分離」原則の緩和などが検討されている。また、産業銀行など国策銀行の民営化推進も改革の目玉となっている。これら李明博候補の企業親和的な民間

部門活性化策を主要企業は一斉に歓迎し、強気の新年度投資計画を策定している。

そのほか、不動産分野では不動産税制の緩和や首都圏住宅の供給拡大による不動産取引の活性化と価格安定化が模索されており、盧政権での増税・規制強化による需要抑制型の不動産政策との差別化を強調している。また、国家競争力の向上に資する人材育成と私的教育費の負担減という観点から、公立学校における英語教育の強化が国民の高い関心を集めている。

しかし、現在の経済状況から考えると、747計画や大運河構想などの改革プランの実現性に対しては疑問符が付されている。サブプライム問題が遷延して世界経済の減速が予測されるなか、1人当たり所得が2万ドルにもなった経済の年7%成長は特段の僥倖でもない限り望めそうもない。また、大運河構想に関しては、海洋航路の開拓を優先すべきであるとか、運河自体では効果は薄く、工業団地等の生産施設とのセットでないと十分な効果を発揮しないなどの批判があり、その経済効果は未知数である。財源調達や生態系など自然環境面の問題も同時に抱えていることから、これら改革プランの実現には相当な困難が予想される。(奥田)

## 対 外 関 係

### 南北関係

2007年の南北関係は、北朝鮮側のミサイル発射や核実験実施を受けて揺らいだ前年とは打って変わり、数多くの政府間対話をもたれるなどして、例年になく1年を通じて安定的に推移した。なかでも、南北融和ムードを最大限にアピールしたのが、10月2～4日にかけて平壤で開催された第2回南北首脳会談であった。2000年6月の第1回開催以来7年ぶりとなる南北首脳会談は、当初8月28～30日に行うことで南北が合意し、盧大統領の車による陸路訪朝が事前の実務協議で合意されていた。しかし、北側は集中豪雨による水害を理由に10月初旬への延期を要請し(8月18日)、韓国側はこれを受け入れて10月2～4日の開催となった。

会談後に両首脳は、共同宣言となる「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」に署名し、発表した。全8項目と2つの付属項目からなる合意文書には、南北関係の相互尊重と信頼関係への転換と統一的志向への発展をはじめ、軍事的敵対関係の終息と緊張緩和および平和保障への協力、現在の停戦体制の終息と恒久的平和体制の構築に向けた3カ国または4カ国間での首脳会談の推進、南北経済協力事業の活性化と持続的な拡大発展、社会・文化分野での交流・協力の発展、人道

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

主義的な協力事業の積極的推進などが盛り込まれた。そのなかでも最も多くの分量が割かれ、ひときわ目立つのが経済協力事業に関する項目である。同事業については、首脳会談での合意に基づき開催された南北総理会談(11月14～16日、ソウル)や南北経済協力共同委員会(12月4～6日、ソウル)でも、鉄道・高速道路の改補修や造船協力団地の建設、開城工業団地の活性化、京義線・汶山＝鳳東間の鉄道貨物輸送(12月11日から汶山＝板門間で開始)、地下資源開発協力など具体的な案件ごとに引き続き協議が行われた。

また、共同宣言のなかでも謳われた北朝鮮・海州周辺海域を含む「西海(黄海)平和協力特別地帯」の設置と共同漁労区域の設定および経済特区の建設が、今後の南北経済協力事業の目玉として注目されている。同地帯は、北朝鮮側が見直しを求めるとともに韓国内の保守派などは固守を主張する北方限界線(NLL)が存在する水域に設置されることになっている。過去 NLL 周辺では南北間の海上交



戦が発生し、NLL 問題がたびたび軍事会談での争点ともなってきた。韓国側にはそうした軍事的に敏感な懸案事項について経済協力の枠組みを借りて解決を図りたいという思惑も垣間みられ、「西海平和協力特別地帯」構想は第2回南北国防相会談(11月27～29日、平壤)や第7回南北将官級軍事会談(12月12～14日、板門店)、西海平和協力特別地帯推進委員会(12月28～29日、開城)などの場で早速具体的な協議が開始された。

2007年には南北の政府間対話のみならず、韓国側からの対北支援もまた活発に行われた。そのきっかけとなったのが、2月に再開された第5回6カ国協議での北朝鮮の核放棄に向けた初期段階措置の合意(2・13合意)であった。直後に開催された第20回南北閣僚級会談(2月27日～3月2日、平壤)によって、2006年7月の北側によるミサイル発射以降停滞していた南北対話が本格的に再開されるとともに、同じく中断していたコメ・肥料支援再開の端緒ともなった。また、同会談では対北支援の「足」となる南北縦断鉄道の試験運行実施でも合意が導かれ、第5回南北将官級軍事会談(5月8～11日、板門店)での軍事保障措置の締結を経て、5月17日に京義線(汶山＝開城間)と東海線(猪津＝金剛山青年間)の試運転が実現した。

南北関係の改善を受け、まずは30万トンの肥料支援(1000億₩相当)が3月27日から再開された。40万トンのコメ支援(借款方式)については、第21回南北閣僚級会談(5月29日～6月1日、ソウル)で、2・13合意での初期措置履行の遅れをめぐり交渉が決裂する場面もみられたが、第13回南北経済協力推進委員会(4月18～22日、平壤)での合意に沿って6月30日から再開されるに至った。また、5月の南北縦断鉄道の試運転実現を受けて、繊維など軽工業品原材料の対北輸送支援が7月末に開始された。8月下旬には北朝鮮での水害被害を受けて、食糧や薬品などの緊急物資支援が実施された。そして、2・13合意を受けて決まった対北重油支援は、韓国にとって大きな意味合いをもった。3月15日には韓国が議長国を務める経済・エネルギー協力作業部会の初会合が北京でもたれ、最初の重油5万トン支援を韓国が単独で行うことが正式に決まった。それに先立つ2月下旬に、政府は重油の購入代金や輸送費用として約200億₩をすでに予算化している。重油5万トンの対北支援は、7月12日に第1便の輸送が開始された。

そのほか、人道的観点からの南北協力事業としては、映像を通じた南北離散家族再会事業(3月27～29日)や金剛山での対面による南北離散家族再会事業(第15回が5月9～14日、第16回が10月17～22日)が実施されたほか、朝鮮戦争以後

の「行方不明者」問題などを協議する南北赤十字会談が金剛山で2度(第8回が4月10～12日、第9回が11月28～30日)開催された。また、新たな北朝鮮観光事業として、ソウルからの開城日帰りツアーが12月初旬から始まったことも特筆されよう。

### 対日関係

2007年の日韓関係は、竹島(韓国名・独島)の領有権争いや日本の首相の靖国神社参拝、歴史教科書問題などで外交摩擦が顕在化した2005年や2006年に比べて小康状態が続いた。しかし、盧政権の反日姿勢には最後まで変化がみられなかったといえる。

盧大統領は「3・1独立運動」の記念式典演説(3月1日)で竹島や靖国参拝、従軍慰安婦などの問題を取り上げて「(日本側の)誠意さえあれば解決できる」とあらためて日本側の対応を批判したほか、従軍慰安婦に関する安倍首相の「強制性を裏付ける証拠はなかった」との発言(3月)に対しても日韓外相会談(3月31日、済州島)などの場で宋旻淳・外交通商部長官が抗議を行っている。また、日韓の排他的経済水域(EEZ)に関する境界画定交渉が、前年に引き続き3月と6月に2度開催されたが、具体的な進展がないまま終了した。それでも3月の外相会談では、局長級の日韓安全保障対話と第2期日韓歴史共同研究委員会の再開で合意が図られ、それぞれ5月と6月に開催された。

10月に韓国政府は、歴史真相究明の一環で行っている外交文書公開のなかで、1973年に東京で起きた金大中拉致事件に関して、当時の国家情報機関である韓国中央情報部(KCIA)主導の組織的犯行であったとする報告書を公表した。これが引き金となって新たな外交摩擦にまで発展するか懸念されたが、直後に柳明桓駐日大使が高村外相に対して同事件での日本への主権侵害について「遺憾の意」を表明したことで、大きな外交問題には至らなかった。

9月末には日本で福田政権が誕生し、日韓関係にも改善の兆しがみられるか期待されたが、盧大統領の在任中には結局首脳会談はもたれず、年1回以上相互に訪問し合う「シャトル外交」は実現されなかった。

### 対米関係

近年の韓米関係は、北朝鮮政策や在韓米軍の再編問題、作戦統制権の帰属問題などをめぐり不協和音が絶えない状況が続いていたが、2007年は比較的落ち着き

を取り戻し、大きなこじれはみられなかった。

現在米軍側が握っている朝鮮半島有事の際の戦時作戦統制権は、前年10月に行われた韓米定例安保協議会(SCM)で、2009年10月15日～2012年3月15日の間に韓国側に移管されることが大枠で決まっていた。それを受け、金章洙・国防部長官が2月にワシントンでゲーツ米国防長官と行った会談で、戦時作戦統制権を2012年4月17日に韓国軍へ移譲し、あわせて韓米連合軍司令部を解体することで両者が合意した。また、3月には国防部が現在ソウルの中心部にある在韓米軍龍山基地の京畿道平澤への移転計画を発表し、移転費用の約6割を韓国側が負担することが明らかとなった。龍山米軍基地の移転は2008年末までを目標とすることで2004年に両国が合意していたが、移転先住民らによる激しい反対運動で作業は難航し、費用分担や基地内の土壤汚染問題などをめぐり韓米の対立が続いていた。今回の移転計画の発表により、両国の費用負担問題には目処が立ったといえるが、移転時期は大幅に遅れる公算が大きく、今後新たな問題となりかねない。

韓米首脳会談はAPEC首脳会談期間中の9月7日にシドニーで行われた。同会談では、ブッシュ大統領が朝鮮半島の新たな安全保障協定の実現に向けて平和協定締結の可能性を示唆する発言をしたことに対して、盧大統領が再三確認を求める場面がみられた。

### アフガニスタンでの韓国人拉致・誘拐事件

7月19日、アフガニスタンで医療や教育支援のため訪れていたキリスト教系の韓国人ボランティアグループ23人が、ターリバーンの武装グループに拉致・誘拐される事件が発生した。政府は早急に特別対策チームを組織して現地に派遣させると、アフガニスタン政府との協議をはじめ、ターリバーンとの直接交渉にも乗り出し、盧大統領自らも早期の解放メッセージを発信するなど、人質解放に向けて奔走した。事件は結果的に人質2人の犠牲者を出してしまったが、8月28日には先に解放された女性2人のほか、残り19人全員の解放でターリバーン側と合意し、事件は決着した。同事件は現地をはじめ、国際社会に暗い影を落としたばかりか、韓国国内においても人質となった人々の自己責任論や韓国キリスト教の「盲目的」布教活動に対する疑問や批判が起きた。

(渡邊)

### 2008年の課題

李明博・新政権を迎える最初の関門は、2008年4月9日に予定される国会議員

総選挙であろう。李政権の誕生を受け、総選挙に向けてハンナラ党は有利に選挙戦を展開できることは間違いない。しかし、同党は2007年の予備選で熾烈を極めた李明博・朴槿恵両陣営の対立を引き継ぐかたちで、党の主導権争いや総選挙の公認候補選出をめぐり、内紛の火種がいまだに絶えない状況にある。新政府が打ち出す各種改革案の円滑な遂行には、今度の総選挙において国会議席数の過半数以上を占める大統領与党を確立することが必須条件となるため、李大統領の改革実行力とあわせて李政権出帆後の政界動向が注目される。

2008年経済に関しては、当初新政権の拡張的経済政策を見越して5%程度の成長が見込まれたが、その後下方修正が相次いでいる。第1に、アメリカのサブプライム問題の処理が予想外に手間取り、韓国にも第三国経由の影響が懸念されること、第2には、株価や不動産価格が急落した場合、消費を冷え込ませる懸念があることなどによる。また、自動車、液晶パネルなどでは勢いを取り戻した日本勢との競争が予想されるし、主力の半導体は価格下落のリスクが付きまとう。景気の崩落を防ぐため、経済政策の執行には細心の注意が求められよう。

李政権の対北政策の基本は「非核・開放3000構想」(非核化が実現すれば10年で1人当たり国民所得を3000ドルまで引き上げる)に発表されているとおり、核放棄を前提とした経済支援の推進にある。しかし、原則と実利を重視するあまり対北硬化に転じれば、南北関係は波乱含みの展開となる可能性は十分にある。日韓関係および韓米関係では、理念よりも国益を重視した実利外交によって関係修復を図っていくとみられ、日韓シャトル外交や日韓EPA交渉の再開、韓米同盟の再構築・強化に向けた動きなどが注目されよう。

(渡邊：地域研究センター)

(奥田：地域研究センター専任調査役)

## 重要日誌 韓国 2007年

**1月3日** ▶産業資源部、2007年の輸出は前年比10.4%増の3600億ドルに達する、と展望。

**7日** ▶LG電子、ブルーレイ・HD-DVDディスク両用再生機を発売する、と発表。

**9日** ▶盧大統領、国民向け特別談話で大統領の任期4年・再選制を認める改憲提案。

**13日** ▶盧大統領、ASEAN + 3首脳会議でフィリピンを訪問。アロヨ大統領と会談。

**16日** ▶中道勢力の高建元総理、大統領選への不出馬を表明。

**22日** ▶韓国銀行、偽造抵抗力を強化した6次1万ドル・3次1000ドル券を発行開始。

▶サムスン電子、メモリー生産力増強のため1兆8188億ドルを投資する、と発表。

**2月4日** ▶韓国コンビニエンスストア協会、1月末のコンビニ数は9990軒、と発表。

**5日** ▶韓明淑総理、軍隊兵役期間を6カ月短縮する案を発表。

**6日** ▶ウリ党の金漢吉前党院内代表ら23人が集団離党。ウリ党は第2党に転落。

▶統計庁、上位20%と下位20%の所得比は7.64倍となり、3年連続拡大した、と発表。

**8日** ▶第5回6カ国協議、北京で再開(～13日)。北朝鮮へのエネルギー支援で合意。

**14日** ▶ウリ党、党大会で丁世均新議長を選出。「大統合新党」の推進を決議。

**21日** ▶建設交通部、自動車登録台数が20日現在で1600万台を突破した、と発表。

**22日** ▶盧大統領、ウリ党からの離党を表明。韓総理、総理職の辞意を表明。

**23日** ▶ワシントンで韓米国防相会談を開き、戦時作戦統制権を2012年4月17日から韓国側に移譲することで合意。

**27日** ▶第20回南北閣僚級会談、平壤で開催(～3月2日)。

**28日** ▶年俸情報提供会社のペイオープン、

30大グループの大卒新入社員の平均年収は2747万ドル、と発表。

**3月5日** ▶第7回日韓排他的経済水域(EEZ)境界画定交渉、東京で開催。

**6日** ▶韓国銀行、2006年の家計負債総額は前年比11.6%増の581兆9635億ドル、と発表。

**7日** ▶李海瓚元総理、訪朝(～10日)。

**9日** ▶盧大統領、次期総理に韓恵洙前副総理兼財政経済部長官を指名。

▶ポスコ、クライスラーに自動車用高強度鋼板を供給する、と発表。

**12日** ▶日韓次官級戦略対話、東京で開催。

**15日** ▶6カ国協議の経済・エネルギー協力作業部会、北京で開催。北朝鮮への重油5万トン提供で正式合意。

**19日** ▶孫鶴圭前京畿道知事、野党ハンナラ党を離党。新党結成に向け動き出す。

▶証券先物取引所、2006年の30大企業の営業マージン率は7.8%で、2年連続で悪化した、と発表。

**22日** ▶国防部、在韓米軍龍山基地の移転計画を発表。

**27日** ▶北朝鮮への肥料30万トンの支援再開。

▶映像を通じた南北離散家族再会事業、実施(～29日)。

▶サムスン電子、複合メモリー半導体「Flex-OneNAND」を発表。

**31日** ▶日韓外相会談、済州島で開催。

**4月2日** ▶韓米FTA交渉、妥結。

**10日** ▶第8回南北赤十字会談、金剛山で開催(～12日)。

▶韓中首脳会談、ソウルで開催。

**14日** ▶盧大統領、改憲案の正式発議を断念。

**17日** ▶ヘンダーソンGM大宇副会長、エンジン・変速機開発への3兆ドル投資を表明。

**18日** ▶民主党、旧与党系の院内会派「中道

改革統合新党推進会」と新党旗揚げで合意。

▶第13回南北経済協力推進委員会、平壤で開催(～22日)。コメ40万トンの支援で合意。

**19日** ▶盧大統領、小幅の内閣改造を実施。

**22日** ▶北京現代自動車、2010年をめぐに独自モデルの中型車を開発する、と発表。

**24日** ▶韓中国防相会談、北京で開催。

**25日** ▶ハンナラ党、国会議員補欠選挙で敗北(忠清道・全羅南道)。

**27日** ▶日韓歴史共同研究の第2期研究委員会が再開。

**29日** ▶現代経済研究院、個人教育費は所得の19%台に達する、と発表。

**30日** ▶与党・中道陣営の鄭雲燦前ソウル大総長、大統領選への不出馬を表明。

**5月2日** ▶親日・反民族行為者財産調査委員会、「親日派」子孫の財産没収を決定し発表。

**3日** ▶ブルームバーグ、韓国が「不動産発経済危機」に陥る可能性がある、と警告。

**7日** ▶「中道改革統合新党」が結成される。金漢吉代表を選出。

**8日** ▶第5回南北将官級軍事会談、板門店で開催(～11日)。軍事保障措置の締結で合意。

**9日** ▶第15回南北離散家族再会事業、金剛山で開催(～14日)。

▶国際経営開発院(IMD)、韓国の国際競争力は29位で、前年比3段階改善、と発表。

**10日** ▶ハンナラ党の李明博前ソウル市長、大統領選への出馬を表明。

▶水原地検、技術情報を中国に流した疑いで起亜自動車の前・現職員9人を摘発。

**11日** ▶韓EU・FTA第1回交渉を終了。95%以上の関税撤廃で合意。

**12日** ▶金升淵ハンファグループ会長、暴行容疑で逮捕。

**17日** ▶南北縦断鉄道の試験運行実施。

**25日** ▶国産イージス艦「世宗大王」の進水

式が蔚山で開催。

**29日** ▶第21回南北閣僚級会談、ソウルで開催(～6月1日)。

**6月3日** ▶日韓中外相会談、済州島で開催。

**7日** ▶中央選挙管理委員会、盧大統領のハンナラ党批判発言を公職選挙法違反と判断。

**10日** ▶サムスン電子、モスクワ近郊に220万台規模のテレビ工場を建設する、と発表。

**11日** ▶ハンナラ党の李明博、朴槿恵両候補、大統領選に向けた党内予備選に届け出。

**14日** ▶「6・15民族統一祝典」、平壤で開催(～17日)。

**15日** ▶ウリ党の文喜相元党議長ら17人が一斉離党。

**17日** ▶第8回日韓EEZ境界画定交渉、ソウルで開催(～18日)。

**18日** ▶ウリ党の鄭東泳元議長、離党表明。

▶LG電子、PDP特許侵害で日立製作所を米テキサス州東部地裁に逆提訴。

**20日** ▶OECD、韓国政府に不動産市場への介入を抑制するよう勧告。

**21日** ▶盧大統領、再度の選挙法違反判定(18日)に対し、憲法裁判所に違憲提訴。

**24日** ▶産業資源部、浦項の東北沖でガスハイドレートの採取に成功した、と発表。

**26日** ▶孫鶴圭前京畿道知事、与党系「大統合」構想への合流を表明。

**27日** ▶民主党と中道改革統合新党が合併し、「中道統合民主党」を結成。

**30日** ▶北朝鮮へのコメ40万トンの支援開始。

▶非正規職保護法と関連して、イーランド系列店舗で非正規労働者が売場を不法占拠。

**7月3日** ▶鄭東泳元ウリ党議長、大統領選への出馬を表明。

▶「国外強制動員犠牲者等支援法」、「国民年金法」改正案が国会で可決。

**4日** ▶与党系有力候補6人が「大統合」に



向け国会内で初会合。

7日▶統一部、北朝鮮への軽工業品原材料支援を発表。

12日▶北朝鮮への重油5万トンの支援の第1便輸送開始。

13日▶サムスン電子、第2四半期の利益が半導体の不振で前年同期比36%減の9100億ウォンとなった、と発表。

19日▶アフガニスタンで韓国人ボランティアグループ23人が拉致・誘拐される。

24日▶与党系勢力の総結集を目指す「未来創造大統合民主新党」の設立準備委員会発足。

▶第6回南北将官級軍事会談、板門店で開催(～26日)。

25日▶ムーディーズ、韓国の政府債務格付けを5年ぶりに「A2」に1段階引き上げ。

▶株式市場のKOSPI指数、2000を突破。

26日▶サムスングループ、年内に合計14～15兆ウォンの投資を行う計画を表明。

8月2日▶南北外相会談、マニラで開催。

3日▶盧大統領、「国外強制動員犠牲者等支援法」に対して拒否権を行使。

5日▶「大統合民主新党」が発足。85議席を確保し第2党に。呉忠一代表を選出。

8日▶青瓦台、第2回南北首脳会談を平壤で28～30日に開催すると発表。

9日▶大統合民主新党の孫鶴圭前京畿道知事、大統領選への出馬を表明。

13日▶韓国軍単独の野外機動訓練を延期。

14日▶南北次官級実務協議、開城で開催。盧大統領の陸路訪朝で合意。

16日▶株式市場のKOSPI指数、米国サブプライム問題の波及により、7%下げる。

18日▶北朝鮮、水害を理由に第2回南北首脳会談の延期要請。韓国側、合意。

20日▶ハンナラ党の李明博候補、党予備選の結果を受け、大統領選の党公認候補に選出。

▶大統合民主新党とウリ党が正式合併。143議席となり、第1党に。

▶韓米合同軍事演習「乙支フォーカスレンズ」、実施(～31日)。

23日▶IMDのローランジ総長、過激な労使関係が韓国の競争力強化を妨げている、と指摘。

27日▶韓国土地公社、外国企業としては初めて、中国企業1社と開城工業団地の用地分譲契約を結んだ、と発表。

28日▶政府、アフガニスタンの韓国人人質残り19人の解放でターリバーンと合意。

9月3日▶HSBC(香港上海銀行)、ローンスターから韓国外換銀行を買収する契約を締結。

5日▶大統合民主新党、予備選で公認候補を5人(鄭東泳、孫鶴圭、李海瓚、韓明淑、柳時敏)に絞り込み。

▶ハイニックス半導体、世界初の24段積層型NANDフラッシュメモリーを開発。

7日▶青瓦台、ハンナラ党の李明博候補ら4人を名誉毀損で告訴。

▶韓米首脳会談、シドニーで開催。ブッシュ大統領が南北の平和協定問題に言及。

10日▶東国大助教授の学歴詐称事件への介入疑惑で卞良均青瓦台政策室長が辞職。

12日▶サムスン電子、世界初の60nm工程での2GBDDR2DRAMの開発に成功。

20日▶企画予算処、2008年度予算案を発表。予算規模は7.9%増の257兆3000億ウォン。

10月2日▶第2回南北首脳会談、平壤で開催(～4日)。南北共同宣言を発表(4日)。

▶韓国貿易協会、ウォン相場の急激な上昇に対応する政府の特別対策を要求。

11日▶学歴詐称事件で卞良均青瓦台前政策室長と申貞娥元東国大助教授が逮捕される。

12日▶政府の「取材支援システム先進化」政策により11省庁の記者室が閉鎖。

▶大邱地検、鉄鋼製造技術を中国に流した容疑で、ポスコの元役員ら2人を逮捕。

13日▶民主党の李仁済候補、大統領選の党公認候補に選出。

15日▶大統合民主新党の鄭東泳候補、党予備選で勝利し、大統領選の党公認候補に選出。

17日▶第16回南北離散家族再会事業、金剛山で開催(～22日)。

24日▶政府、1973年の金大中事件に関して中央情報部(KCIA)主導の組織的犯行と断定する報告書を公表。

▶サムスン電子、横浜で第10世代液晶画面の開発を検討中、と発表。

29日▶就業ポータルサイトのキャリア、大企業の下半期採用の競争率は51倍、と発表。

30日▶柳明桓駐日大使、金大中事件での日本への主権侵害に対して「遺憾の意」を表明。

11月6日▶第29回韓米軍事委員会(MCM)、ソウルで開催。

7日▶李会昌元ハンナラ党総裁、大統領選への出馬を表明。

12日▶大統合民主新党と民主党が大統領選の候補者一本化を模索。

14日▶南北総理会談、ソウルで開催(～16日)。

17日▶世界無線通信会議、韓国開発の携帯電話用インターネット「WiBro」の周波数帯を世界共通周波数帯に選定。

19日▶大韓建設協会の権弘司会長、国会で未分譲アパートは政府発表の2倍の18万戸と推定される、と発言。

21日▶韓ASEAN・FTAのサービス協定、シンガポールにて締結。

23日▶サムスングループの不正資金疑惑に関して、特別検事法案が国会で可決。

25日▶大統領選挙の立候補者登録開始(～26日)。立候補者が歴代最多の12人に。

27日▶第2回南北国防相会談、平壤で開催(～29日)。

28日▶第9回南北赤十字会談、金剛山で開催(～30日)。

12月2日▶サムスン電子、世界最速のグラフィック用DRAMを開発。

3日▶国民中心党の沈大平候補、大統領選立候補を辞退し、李会昌候補を支援。

4日▶創造韓国党の文国現候補、鄭東泳候補との一本化を提案。

▶南北経済協力共同委員会、ソウルで開催(～6日)。

5日▶検察、李明博候補の株価操作・不正蓄財疑惑に関して不起訴処分を発表。

▶現代自動車、新作の高級車「ジェネシス」を初公開。

8日▶忠清南道泰安郡沖でタンカー衝突による原油流出事故が発生。

11日▶南北鉄道京義線、汶山＝板門間の貨物輸送運行が開始。

12日▶シャープ、液晶テレビ特許の侵害でサムスン電子をソウル中央地裁に提訴。

▶第7回南北将官級軍事会談、板門店で開催(～14日)。

17日▶大統合国民新党、李明博候補の不起訴処分に関して「特別検察官任命法案」を国会に提出、可決。

▶政府、2012年までに二酸化炭素排出量を180万トン削減する目標を設定。

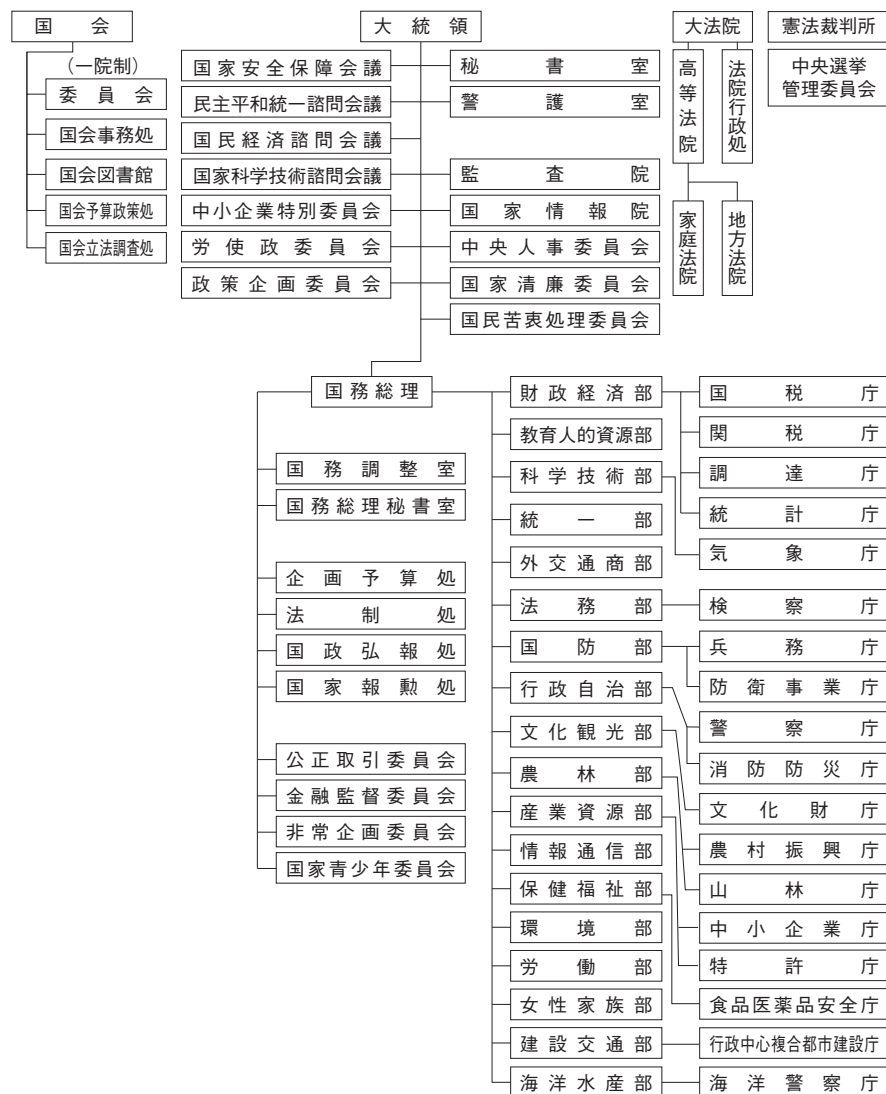
▶現代自動車、ロシアのサンクトペテルブルグに工場を建設する、と発表。

19日▶第17代大統領選挙実施。ハンナラ党の李明博候補が当選。

25日▶「大統領職引き継ぎ委員会」が発足。委員長に李慶淑淑明女子大総長が任命。

28日▶西海(黄海)平和協力特別地帯推進委員会、開城で開催(～29日)。

① 国家機構図



(出所) 青瓦台 (<http://www.president.go.kr>) 等から作成。

② 政府閣僚人名簿(2007年12月末現在)

大統領	盧武鉉
大統領府直屬機関	
秘書室長	文在寅
大統領警護室長	廉相国
監査院長	田允喆
国家情報院長	金万福
中央人事委員会委員長	權五竜
国家清廉委員会委員長	李鍾伯
国民苦衷処理委員会委員長	宋哲鎬

内閣

国務総理	韓憲洙
副総理兼財政経済部長官	權五奎
副総理兼教育人的資源部長官	金信一
副総理兼科学技術部長官	金雨植
外交通商部長官	宋旻淳
法務部長官	鄭城鎮
統一部長官	李在禎
国防部長官	金章洙
行政自治部長官	朴明在
文化観光部長官	金鍾民
農林部長官	任祥奎
海洋水産部長官	姜武賢
産業資源部長官	金榮柱
情報通信部長官	柳英煥
建設交通部長官	李庸燮
保健福祉部長官	卞在進
環境部長官	李圭用
労働部長官	李相洙
女性家族部長官	張夏真

軍

合同参謀議長	金寛鎮
陸軍参謀総長	朴興烈
海軍参謀総長	宋永武

空軍参謀総長	金銀基
韓米連合司令部副司令官	金秉寛

③ 南北関係発展と平和繁栄のための宣言(抄訳, 2007年10月4日)

大韓民国の盧武鉉大統領と朝鮮民主主義人民共和国の金正日国防委員長の間の合意により、盧武鉉大統領が2007年10月2日から4日まで平壤を訪問した。

訪問期間中、歴史的な対面と会談が行われ、6・15共同宣言の精神を再確認するとともに、南北関係発展と朝鮮半島の平和、民族共同の繁栄と統一の実現に伴う諸般の問題を虚心坦懐に協議した。

双方は我が民族同士の意志と力を合わせれば、民族繁栄の時代、自主統一の新しい時代を開いていけるという確信を表明しつつ、6・15共同宣言に基づいて南北関係を拡大発展させていくために次のように宣言する。

1. 南北は6・15共同宣言を固守し、積極的に実現していく。南北は我が民族同士の精神に従い、統一問題を自主的に解決していき、民族の尊厳と利益を重視してすべてをこれに向かわせていく。南北は6・15共同宣言を変わることなく履行する意志を反映し、6月15日を記念する方策を講ずる。

2. 南北は思想と制度の違いを越えて南北関係を相互尊重と信頼関係に確実に転換させていく。南北は内部問題に干渉せず、南北関係の問題を和解と協力、統一に符合するように解決していく。南北は南北関係を統一志向的に発展させていくため、それぞれ法律的・制度的装置を整備していく。南北は南北関係の拡大と発展のための問題を民族の念願に合わせて解決するため、双方の議会など各分野の対話と接触を積極的に推進していく。

3. 南北は軍事的な敵対関係を終息させて朝鮮半島での緊張緩和と平和を保障するために緊密に協力する。南北は互いに敵視せずに軍事的緊張を緩和し、紛争問題を対話と交渉を通じて解決する。南北は朝鮮半島でのいかなる戦争にも反対し、不可侵義務を確実に順守する。南北は西海での偶発的衝突防止のために共同漁業水域を指定して平和水域にする方案と、各種協力事業に対する保障措置問題など軍事的な信頼構築措置を協議するため、南側の国防部長官と北側の人民武力部長との会談を今年11月中旬に平壤で開催する。

4. 南北は現在の停戦体制を終息させ、恒久的な平和体制を構築していくべきという認識を共にし、直接関連する3カ国または4カ国の首脳が朝鮮半島地域で会談を行い、終戦宣言問題を推進するために協力していく。南北は朝鮮半島の核問題解決のため、6カ国協議の9・19共同声明と2・13合意が順調に履行されるよう共同で努力する。

5. 南北は民族経済の均衡発展と共同の繁栄のため、経済協力事業を共利共栄と有無相通(双方に無いものを融通しあう)の原則で積極的に活性化し、持続的に拡大発展させていく。南北は経済協力のための投資を奨励し、基盤施設の拡充と資源開発を積極的に推進して民族内部の協力事業の特殊性に合うよう、各種の優待条件と特惠を優先的に付与する。南北は海州地域と周辺海域を包括する西海平和協力特別地帯を設置して共同漁業区域と平和水域の設定、経済特区建設と海州港の活用、民間船舶の海州直航路の通過、漢江河口の共同利用などを積極的に推進していく。南北は開城工業地区の第1段階の建設を早期に完工させ、第2段階の開発に着手し、汶山=鳳東間の鉄道貨物輸送を開始し、通行・通信・通関問題をはじめとする諸般の制度的保障措置

を速やかに完備していく。南北は開城=新義州の鉄道と開城=平壤の高速道路を共同で利用するため、改修・補修問題を協議・推進していく。南北は安迎と南浦に造船協力団地を建設し、農業、保健医療、環境保護など各分野での協力事業を進めていく。南北は経済協力事業の円滑な推進のため、現在の南北経済協力推進委員会を副総経級の共同委員会に格上げする。

6. 南北は民族の悠久の歴史と優秀な文化を輝かせるため、歴史、言語、教育、科学技術、文化芸術、スポーツなど社会文化分野の交流と協力を発展させていく。南北は白頭山観光を実施し、そのために白頭山=ソウル直航路を開設する。南北は2008年北京オリンピックに南北の応援団が京義線列車を初めて利用して参加することにした。

7. 南北は人道主義の協力事業を積極的に推進していく。南北は離散家族・親族の再会を拡大し、ビデオレターの交換事業を推進する。そのため、金剛山面会所が完工するのに合わせて双方の代表を常駐させ、離散家族・親族の再会を常時進行することにした。南北は自然災害をはじめとして災難が発生する場合、同胞愛と人道主義、相互扶助の原則に従って積極的に協力していく。

8. 南北は国際舞台で民族の利益と海外同胞らの権利と利益のため協力を強化していく。南北はこの宣言履行のために南北総理事会を開催し、第1次会議を今年11月中旬にソウルで行う。南北は南北関係発展のため、首脳らが随時対面して懸案問題を協議する。

2007年10月4日 平壤

大韓民国大統領 盧武鉉

朝鮮民主主義人民共和国国防委員長 金正日

## 主要統計 韓国 2007年

### 1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口(年央推計:1,000人)	47,357	47,622	47,859	48,039	48,138	48,297	48,456
経済活動人口(1,000人)	22,471	22,921	22,957	23,417	23,743	23,978	24,216
消費者物価上昇率(%)	4.1	2.8	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5
失業率(%)	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2
為替レート(1ドル=ウォン) <sup>1)</sup>	1,326.1	1,200.4	1,197.8	1,043.8	1,013.0	929.6	938.2

(注) 1) 韓国銀行集中基準レート。

(出所) 韓国統計庁(<http://kosis.nso.go.kr>)。

### 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億ウォン)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006 <sup>1)</sup>
最終消費支出	382,398.2	423,714.9	469,575.3	485,380.4	506,985.7	541,528.8	579,397.2
政府	70,097.7	80,298.2	88,512.2	96,203.2	105,516.9	114,838.2	125,526.8
民間	312,300.5	343,416.6	381,063.0	389,177.2	401,468.8	426,690.6	453,870.4
総固定資本形成	179,907.7	183,792.0	199,047.5	216,807.1	230,216.6	237,239.5	246,191.5
建設投資	96,676.2	105,905.7	116,451.0	135,990.0	146,598.3	151,441.6	156,113.1
設備投資	74,160.7	68,156.3	71,250.6	69,342.8	71,844.5	72,823.7	75,782.1
在庫増減	-494.5	-1,314.6	-41.5	291.9	6,430.1	6,420.0	6,345.4
財・サービス輸出	236,209.6	235,187.3	241,209.0	274,995.1	342,865.5	342,588.0	366,502.8
財・サービス輸入	217,979.4	220,914.3	231,764.7	257,727.7	309,647.4	323,466.8	357,154.9
統計上の不一致	-1,377.1	1,657.4	6,237.9	4,928.2	2,529.9	6,206.3	6,594.4
国内総生産(GDP)	578,664.5	622,122.6	684,263.5	724,675.0	779,380.5	810,515.9	847,876.4

(注) 1) 暫定値。

(出所) 韓国銀行『経済統計年報』2007年版。

### 3 産業別国内総生産(実質:2000年価格)

(単位:10億ウォン)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006 <sup>1)</sup>
農業・漁業・林業	25,029.8	25,309.2	24,422.2	23,138.3	25,258.5	25,446.6	24,785.3
鉱業・採石	2,036.9	2,035.1	1,878.7	1,894.9	1,946.5	1,913.7	1,965.8
製造業	151,243.0	154,503.3	166,242.9	175,417.0	194,885.6	208,673.3	226,188.0
建設業	42,926.7	45,279.0	46,529.4	50,548.7	51,459.1	51,413.0	51,360.9
電気・ガス・水道	13,212.5	14,169.1	15,258.0	15,981.3	17,035.3	18,360.7	19,005.6
運輸・通信	36,138.7	41,524.7	45,328.6	47,486.1	50,808.6	53,254.2	55,748.9
卸売・小売	55,574.3	58,137.7	61,301.0	59,563.9	59,471.4	60,687.0	62,792.5
金融・保険	35,256.1	38,234.5	46,641.6	46,855.5	46,211.5	48,392.3	50,683.5
不動産・事業サービス	68,062.7	68,376.8	71,725.5	73,291.6	74,690.0	77,247.9	80,800.7
行政サービス	29,148.7	29,618.4	30,393.6	31,189.9	31,838.1	32,662.5	33,642.7
教育サービス	25,696.7	26,942.9	28,123.2	29,169.8	29,813.6	30,174.2	30,983.4
保健・社会福祉	12,575.8	11,977.7	12,654.1	13,298.7	13,965.2	14,752.8	15,811.5
その他サービス	17,152.0	18,316.2	19,937.2	20,156.4	20,368.3	21,006.9	21,768.3
国内総生産(GDP)	578,664.5	600,865.9	642,748.1	662,654.8	693,995.5	723,126.8	759,234.4
GDP成長率(%)	8.5	3.8	7.0	3.1	4.7	4.2	5.0

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。



## 4 国(地域)別貿易

(単位：100万ドル)

	2004			2005			2006			2007		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中 国	49,763	29,585	20,178	61,915	38,648	23,267	69,459	48,557	20,903	81,985	63,028	18,957
ア メ リ カ	42,849	28,783	14,067	41,343	30,586	10,757	43,184	33,654	9,529	45,766	37,219	8,547
日 本	21,701	46,144	-24,443	24,027	48,403	-24,376	26,534	51,926	-25,392	26,370	56,250	-29,880
香 港	18,127	3,268	14,859	15,531	2,043	13,488	18,979	2,101	16,878	18,654	2,142	16,512
ド イ ツ	8,334	8,486	-151	10,304	9,774	530	10,056	11,365	-1,308	11,543	13,534	-1,992
台 湾	9,844	7,312	2,532	10,863	8,050	2,813	12,996	9,288	3,708	13,027	9,967	3,061
サウジアラビア	1,708	11,800	-10,091	2,093	16,106	-14,013	2,978	20,552	-17,574	4,026	21,164	-17,138
オーストラリア	3,378	7,438	-4,059	3,812	9,859	-6,047	4,692	11,309	-6,617	4,691	13,232	-8,541
シンガポール	5,654	4,461	1,193	7,407	5,318	2,089	9,489	5,887	3,603	11,949	6,860	5,090
アラブ首長国連邦	2,587	7,290	-4,703	2,733	10,018	-7,286	2,896	12,931	-10,035	3,705	12,656	-8,951
インドネシア	3,678	6,368	-2,690	5,046	8,184	-3,139	4,874	8,849	-3,975	5,771	9,114	-3,343
対 世 界	253,845	224,463	29,382	284,419	261,238	23,180	325,465	309,383	16,082	371,489	356,846	14,643

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
経 常 収 支	8,033	5,394	11,950	28,174	14,981	5,385	5,954
財・サービス収支	9,616	6,580	14,528	29,523	19,025	8,944	8,835
商 品 収 支	13,488	14,777	21,952	37,569	32,683	27,905	29,409
輸 出	151,478	163,414	197,289	257,710	288,971	331,842	378,982
輸 入	137,990	148,637	175,337	220,141	256,288	303,937	349,573
サ ー ビ ス 収 支	-3,872	-8,198	-7,424	-8,046	-13,658	-18,961	-20,575
所 得 収 支	-1,198	432	326	1,083	-1,563	534	769
経 常 移 転 収 支	-385	-1,618	-2,905	-2,432	-2,482	-4,093	-3,649
資 本 収 支	-3,391	6,252	13,909	7,599	4,757	17,972	6,232
投 資 収 支	-2,660	7,338	15,308	9,352	7,097	21,098	8,622
直 接 投 資	1,108	-224	100	4,588	2,010	-4,540	-13,697
証 券 投 資	6,583	709	17,907	8,619	-1,728	-22,746	-19,093
そ の 他 投 資	-10,351	6,854	-2,699	-3,856	6,815	48,384	41,412
そ の 他 資 本 収 支	-731	-1,087	-1,398	-1,753	-2,340	-3,126	-2,390
外 貨 準 備 増 減	-7,576	-11,799	-25,849	-38,711	-19,806	-22,113	-15,128
誤 差 脱 漏	2,934	154	-10	2,938	68	-1,244	2,942

(出所) 表1に同じ。

## 6 国家財政

(単位：10億ウォン)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
総 収 入	144,033	158,712	171,945	178,760	191,446	209,573
総 支 出・純 融 資	136,765	136,046	164,303	173,538	187,946	205,928
う ち 純 融 資	10,077	436	-2,509	1,398	3,024	5,746
統 合 財 政 収 支	7,268	22,666	7,642	5,222	3,501	3,646
補 填 財 源(国内)	-6,834	-22,103	-1,484	-2,592	-718	-2,802
補 填 財 源(海外)	-434	-563	-6,159	-2,630	-2,783	-844

(出所) 表1に同じ。

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Republic of Korea

2008

## 2008 年の大韓民国

国内政治 p.263

経 済 p.271

対外関係 p.277

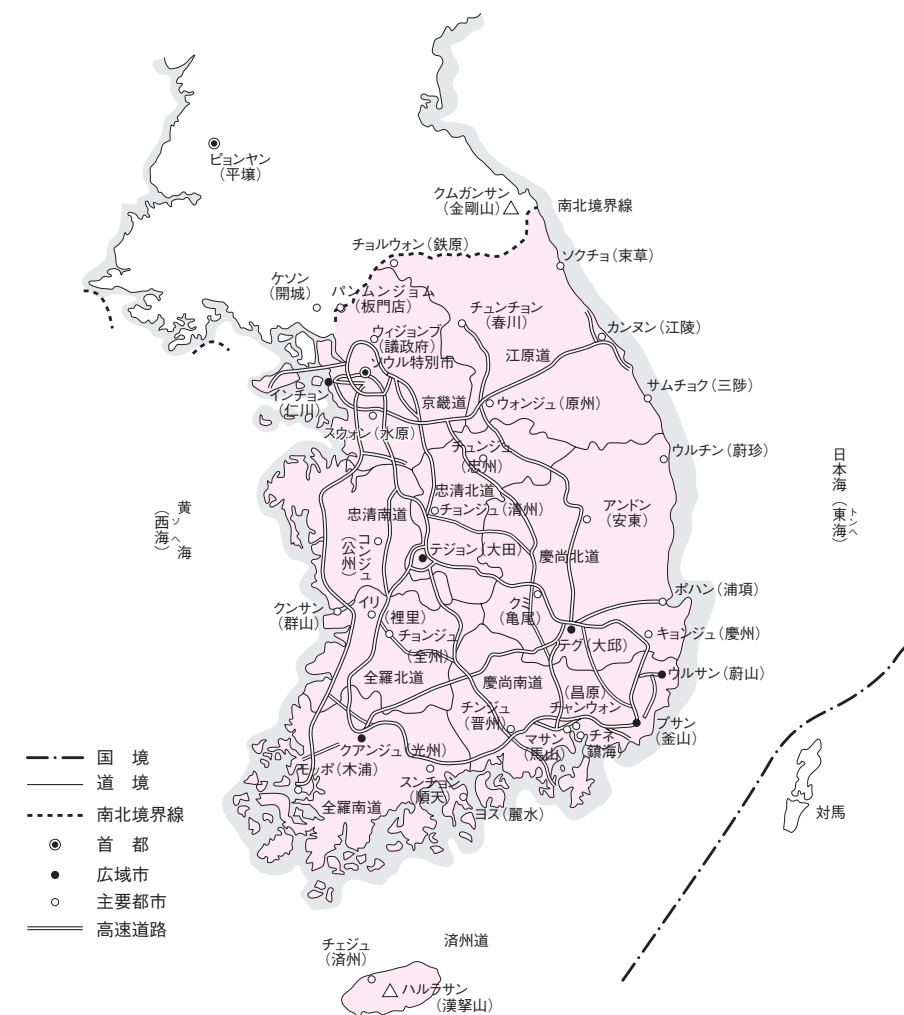
重要日誌 p.283

参考資料 p.287

主要統計 p.289

# 大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教（プロテスタント、カトリック）、仏教、儒教	
面 積	9万9720km <sup>2</sup> （2007年）	政 体	共和制
人 口	4860.7万人（2008年推定人口）	元 首	李明博大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン（1米ドル＝1103.36ウォン，2008年終値平均）
言 語	韓国語（朝鮮語）	会計年度	1月～12月



## 李明博大統領，内憂外患のなかの出帆

に かい ひろ ゆき おく だ さとる  
二 階 宏 之・奥 田 聡

### 概 況

2008年は李明博大統領にとっては試練の年、国民にとっては失望の年であった。速度を重視する李大統領の政策に国民が反発し、アメリカ産牛肉問題に端を発するキャンドル集会へと発展した。また、与野党の軋轢は収まるところを知らず、12月にはハンナラ党の強引な法案通過に対して民主党が暴力行為に及ぶなど、国会の混乱が2009年にまで引き続いた。第18代国会総選挙も与野党およびハンナラ党内のつぶし合いだけが目立った。国民の選挙への関心は薄れ、過去最低の投票率に終わった。

韓国経済にとっての2008年は混乱の1年であった。経済成長率は2.5%に終わった。前半には物価の高騰、後半にはリーマンショック後の相次ぐ危機説、そして実体経済の悪化などに翻弄され続けた。国際収支は赤字基調に転じ、株式、為替はいずれも大きく値を下げた。物価高が国民生活を直撃し、企業は為替差損に悩まされた。斬新な経済政策に期待が集まった新政権は、牛肉騒動や危機説への対応に追われてその持ち味を経済政策に表すことなく越年した。

外交面では、南北関係が硬直化した半面、対日、対米については良好な関係を築いた。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)は李明博政権の「非核・開放・3000構想」に対して、真っ向から反発をみせ、双方の歩み寄りはないまま、非難合戦に明け暮れた。金剛山観光客射殺事件、開城工業団地の通行遮断などが南北関係に大きな打撃を与え、南北経済協力事業の推進に影を落とした。李大統領は日本に対して過去の歴史を糾明することは避け、関係改善に努めた。韓米首脳会談ではキャンプ・デービッドに韓国の大統領として初めて招待され、韓米の緊密な関係が強まった。また、アメリカ、日本のほか、中国、ロシアとも首脳会談を行い、4強外交の基盤を固めた。

## 国内政治

### 李明博政権の発足

2007年12月19日の第17代大統領選挙で圧倒的な勝利を収めた李明博(ハンナラ党)は、2008年2月25日に大統領に就任した。2008年1月14日、李明博は新年の記者会見で、政府組織の改編と規制改革方針を明らかにするとともに「和合のなかの変化」を強調し、経済運営、外交および南北関係、教育など新政府の国政運営の方向性を示した。李明博は大統領職引継委員会発足当初から政策実行における速度と具体性を強調した。大統領職引継委員会は発足1カ月で業務報告日程を完了し、政府組織法再編案や大学自律化3段階案など新たな政策を打ち出した。2月22日に大統領職引継委員会は任務を終え解散した。大統領職引継委員会は新

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません



政権の5大政指標として、仕える政府、活気に満ちた市場経済、能動的福祉、人材大国、成熟した世界国家を定め、これを達成するために21大戦略と193の国政課題を確定した。

2月25日の大統領就任式で李大統領は、就任演説のなかで「先進化元年」を宣言し、「理念の時代」を超え「実用の時代」に進むべきだと強調した。また、経済再生を最優先し、高度成長による雇用創出の必要性を指摘した。一方、新たな外交指標としては「グローバル外交」を掲げ、資源外交の重要性を強調した。韓米関係については、これを未来指向的同盟関係に発展させ、日本、中国、ロシアともそれぞれ協力関係を強化すると述べた。北朝鮮との関係については、理念というものさしではなく、実用のものさしで問題解決に当たるとし、大統領選中に示した対北朝鮮支援公約「非核・開放・3000構想」のとおり、北朝鮮が核放棄、開放に進めば大型の経済協力事業を実行し、南北首脳はいつでも会い、心を開いて話し合うべきだと述べた。

#### 組織改編問題で混乱

第17代大統領職引継委員会は2007年12月26日に発足した。大統領職引継委員会第1回全体会議で李明博は、「白紙の上に絵を描く創造的な姿勢で、順番を定めて仕事をし、言葉よりも行動で運営して欲しい」と語った。過去5年間の盧武鉉政権下で肥大した行政組織をスリム化するために、政府組織改編と、公企業の民営化、規制改革を通じて、小さく効率的な政府の実現を求めた。大統領職引継委員会は2008年1月16日に、18部4処18庁10委員会の中央行政組織を13部2処17庁5委員会に調整する内容の政府組織法改正案を発表した。このなかで、統一部、女性家族部、海洋水産部の廃止について大統合民主新党や民主労働党などの野党が反発した。最大の焦点となったのが統一部の廃止案であった。これは、統一部が今まで一括して行ってきた南北関連業務を、外交通商部や国家情報院などの他省庁に分散させるというものであった。また、盧大統領が政府組織改編は次期大統領が行うべきだと主張し、拒否権の行使を示唆したため、情勢がさらに混沌とした。ハンナラ党と統合民主党の交渉が難航するなか、李明博は2月18日に、組織改編前の政府組織法の枠組みにおいて13官庁の長官と國務委員内定者2人の組織閣リストを電撃的に発表した。国会は2月22日の本会議で、海洋水産部を廃止し統一部と女性部を存続し、「18部4処18庁4室10委員会」から「2院15部2処18庁3室5委員会」に縮小する内容の政府組織法改正案を可決した。

#### 内閣人事、支持率急落、公認問題で波乱の船出

閣僚人事の失敗と公認候補選出をめぐる与党ハンナラ党の内紛で、出発当初から李政権の歩みは苦難の連続であった。

閣僚および青瓦台主要ポスト人事については、大統領就任当初におけるもたつきのほか、2008年中にも2回の交代を行うなど、跋行ぶりが目立った。李大統領就任当初には、政府組織改編作業の遅れにともなう閣僚任命遅延があったほか、閣僚候補の就任辞退が相次いだ。2月24日には不動産投機疑惑で李春鎬女性部長官候補が早々と入閣を辞退し、27日には不動産投機疑惑や子供の二重国籍問題などで南柱洪統一部長官候補と朴銀瓊環境部長官候補が入閣を辞退した。新内閣閣僚には高額所得者が多かったことから、「カンブジャ内閣」（カンブジャ＝ソウル江南地区の不動産を所有する金持ちのこと）という有名人の名前をもじった隠語で呼ばれ不評を買った。その後も李政権への逆風は続き、閣僚等人事の改編を余儀なくされた。後述のとおり、李政権のアメリカ産牛肉輸入問題をめぐる対応に世論が反発、5月以降の大規模なキャンドル集会へと発展した。7月にも北朝鮮の金剛山での韓国人観光客射殺事件、日本の社会科教科書への竹島（韓国名・独島）記述問題などが続き、国民の李政権への支持は急落した。このようななか、5月と6月に李大統領は国民との意思疎通ができていなかったことでキャンドル集会を拡大させた責任を認め、謝罪した。これらと関連して、李大統領は6月20日には青瓦台首席秘書の全面交代、8月6日には内閣3閣僚の交代を行った。李大統領への支持率は、政権出帆直前の2月23日には75.1%（KBS調べ）の高さであったが、輸入牛肉問題、金剛山での韓国人観光客射殺事件などを経た後の7月18日時点での支持率は17.8%（CBS調べ）へと急落した。これは政権出帆の後半年も経たない時点での支持率としては異例の低さである。

第18代国会総選挙の公認推薦に当たっての与野党の審査が始まると、大物現職議員が相次ぎ公認から脱落した。ハンナラ党が金武星をはじめとする側近を公認候補から脱落させたことに対して朴槿恵は、「結局私はだまされ、国民もだまされた」と強く批判した。与党の公認審査で公認から外された現職議員は42人に上り、そのうち李明博陣営は21人、朴槿恵陣営16人であった。李大統領の側近でも当選5回の金徳竜議員や当選3回の孟亨奎議員、朴啓東議員などの有力議員が脱落した。しかし、審査を通過した公認候補者の大半は李明博陣営に属する者であり、この点に朴陣営は強い不満を抱いた。与党の公認候補245人のうち、李陣営は157人で朴槿恵陣営は44人と大差があった。朴槿恵陣営の議員らは3月17日、

与党ハンナラ党を離党して「親朴連帯」と「無所属連帯」を結成し総選挙に出馬する方針を固めた。このような党の分裂を懸念した姜在渉代表は3月23日に総選挙に出馬しないことを決めた。不出馬を宣言したのは公認が間違っただけでなく、党を団結させるためだと強調した。

一方、ハンナラ党以上に熾烈を極めたのが統合民主党の公認であった。金大中元大統領の二男の金弘業議員、朴智元・元青瓦台秘書室長などが公認候補から脱落した。また、金大中系と旧民主党系が事実上消滅し、鄭東泳系も大きく勢力が衰えた。一方、孫鶴圭代表支持者は1人も脱落せず、386世代(1980年代の学生運動に参加した60年代生まれの人たちで、進歩的・反米的傾向が強いとされる)や盧武鉉・前大統領寄りのグループも比較的順調に公認を確保した。

### 第18代総選挙でハンナラ党辛勝

第18代国会総選挙の投票は4月9日に行われた。投票率は46%で歴代選挙のなかで最低であった。結果は表1のとおりである。ハンナラ党が299議席中153議席を得てかろうじて単独過半数を確保した。この選挙では、有権者がいっそうの政治的安定を求めて李大統領率いる与党を信任するか、あるいは政権出帆当初に高い支持率を誇った李政権への牽制を狙って野党支持に回るかが注目された。この「安定論」と「牽制論」に対する国民の審判は「安定論」に下り、前回の総選挙に引き続き「与野小」の国会が発足した。

ハンナラ党は、前回の総選挙で不調であったソウル地区と京畿道地区で満遍なく得票して議席を確実に獲得したことが勝利につながった。当初は大統領選の勢いを引き継ぎ圧勝するものと予想されたが、選挙前の組織改編や内閣人事の問題、

朴槿恵との公認抗争が響き、辛勝に終わった。

進歩系野党は総崩れであった。統合民主党の敗因は、投票率が低かったこと、経済以外の公約がなかったこと、孫鶴圭、鄭東泳の2人体制で求心力を失ったことなどが挙げられる。選挙前、統合民主党は100議席の獲得を目標にしていたが、首都圏での惨敗が響き、81議席にとどまった。前回の総選挙で波乱を巻き起こした進歩政党の民主労働党は、北朝鮮との関係をめぐる路線対立に端を発する党分裂が響き、5議席にとどまった。

一方、保守系野党は健闘した。李会昌氏率いる保守系野党の自由先進党は忠清道で票を稼いで18議席を獲得し、国政運営のキャスティングボードを握ることとなった。ハンナラ党公認から外された親朴連帯も朴槿恵への根強い人気から多くの票を集め、14議席を獲得して健闘した。

今回の選挙でも世代交代の流れは鮮明であった。ハンナラ党では李大統領側近である李在五最高委員、李方鎬事務総長が落選した。統合民主党は孫鶴圭代表がハンナラ党の朴振議員に、鄭東泳・元統一部長官がハンナラ党の鄭夢準議員に敗れ、金槿泰議員、韓明淑・元総理などの大物議員や前回の総選挙で台頭した386世代の落選も目立った。

比例代表区政党別得票率を地域別にみると、今回も地域色を反映した結果となった。大邱市や慶尚南北道においては、ハンナラ党とハンナラ党から離脱した親朴連帯を合わせた得票率が約60～80%に上り、この地方における有権者らの保守志向の根強さが改めて示された。一方、統合民主党は、光州市、全羅南北道で約60～70%を獲得し、進歩勢力の地盤の強さをみせた。一方、前回の総選挙において全地域で10%以上を獲得した民主労働党は、今回は、10%を上回る地域は3つにとどまり不振であった(表2)。

今回の選挙で注目すべき点は、投票率が全国規模の選挙で過去最低となったことである。投票率は46%で前回の総選挙に比べると14.6%も低く、とくに大都市の低迷が目立った。投票率低下の原因としては、大統領選挙の直後で大きな政治的争点がなかったこと、政治家への不信などが挙げられる。政党の内紛ばかりを目の当たりにして、失望した有権者も多かったといえる。また、当日の天気が悪かったことも投票率下押しの要因となった。

6月4日の地方自治体2首長と地方議員12人を選ぶ再・補欠選挙ではハンナラ党が惨敗した。ハンナラ党は地方自治体首長を選ぶ9選挙区のうち1選挙区しか当選を果たせなかった。ハンナラ党の惨敗は、アメリカ産牛肉の輸入問題をめぐ

表1 第18代国会総選挙政党別議席数

政党	地域区(245)	比例代表(54)	合計(299)
統合民主党	66	15	81
ハンナラ党	131	22	153
自由先進党	14	4	18
民主労働党	2	3	5
創造韓国党	1	2	3
親朴連帯	6	8	14
無所属	25	0	25

(出所) 『朝鮮日報』 2008年4月11日付。

表2 第18代国会総選挙比例代表区政党別得票率(市道別) (%)

地域	統合民主 党	ハンナラ 党	自由先進 党	民主労働 党	創造韓国 党	親朴連帯	その他政 党と無効 票
合 計	25.17	37.48	6.84	5.68	3.80	13.18	7.85
ソウル市	28.31	40.22	4.79	3.78	4.63	10.44	7.83
釜 山 市	12.73	43.52	5.19	5.28	3.76	22.57	6.95
大 邱 市	4.92	46.56	3.95	3.23	2.91	32.74	5.69
仁 川 市	24.55	39.68	6.10	5.79	4.38	10.86	8.64
光 州 市	70.39	5.90	0.93	9.36	3.90	1.29	8.23
大 田 市	18.61	24.78	34.34	3.87	3.66	8.65	6.09
蔚 山 市	9.33	42.86	3.37	14.24	3.48	18.71	8.01
京 畿 道	26.37	40.92	4.73	4.80	4.38	11.44	7.36
江 原 道	18.61	45.52	6.34	5.94	3.66	12.29	7.64
忠 清 北 道	23.88	34.01	13.72	5.68	3.35	12.33	7.03
忠 清 南 道	13.54	27.12	37.78	4.70	2.54	7.22	7.10
全 羅 北 道	64.30	9.25	1.64	7.42	2.92	2.34	12.13
全 羅 南 道	66.89	6.35	1.06	10.09	2.30	1.76	11.55
慶 尚 北 道	5.61	53.45	2.89	4.09	2.35	23.56	8.05
慶 尚 南 道	10.51	45.03	4.23	10.62	3.42	17.95	8.24
済 州 道	30.22	32.40	4.17	9.98	5.06	12.29	5.88
議 席	15席	22席	4 席	3 席	2 席	8 席	0 席

(出所) 『東亜日報』 2008年4月11日付。

り国民の不満が増幅していたことが大きかった。

## 民主化抗争以来の大規模デモ

アメリカ産牛肉の輸入条件を定めるための韓米牛肉交渉が4月18日に妥結した。アメリカでは韓米自由貿易協定(FTA)交渉において韓国の牛肉市場開放幅が小さかったとの不満が根強く、韓国の牛肉輸入は自動車とともにアメリカにおける同FTA批准における焦点のひとつであった。この時期に韓米間の牛肉交渉妥結が目指されたのは、アメリカ議会でこう着状態にあった韓米FTA批准案処理を促進するためであった。

しかし、妥結直後に韓米首脳会談を控えたなかでアメリカ産輸入牛肉をほぼ全面開放するとの妥結内容であったため、「拙速交渉であった」などとして統合民主党などの野党が反発し、世論も不満を募らせた。4月末に狂牛病(牛海綿状脳症)を扱ったテレビ番組が放送されると、インターネット上のブログへの書き込

みが集中した。韓国人は遺伝的に狂牛病にかかりやすく、ラーメンや化粧品、医薬品からも伝染する、などというメッセージがブログ内を飛び交い、インターネット上での李大統領弾劾署名は100万人を超えた。

5月2日、ソウルの清溪広場に集まった青少年達がキャンドルを掲げてアメリカ産牛肉の輸入反対を叫んだ。これが、1987年の6・10民主化抗争以来の大規模デモともいわれたキャンドル集会の始まりだった。当初の集会では10代の参加者が多く、「キャンドル文化祭」という名前のとおりお祭りのような傾向が強かった。集会の主役となった女子中高生たちは、携帯電話のショートメールを巧みに利用して参加者を呼びかけた。集会の様子はインターネットで生中継され、これに刺激された多様な階層の市民が次々と集会に向かうようになった。集会参加者には乳母車を押す母親たちの姿などもみられた。

政府が世論の声を受け入れず輸入衛生条件の告示に踏み切る姿勢をみせると、集会の性質は次第に政治的な様相を帯び過激化していった。デモ参加者は10代の学生から20代、30代の自営業者や会社員が中心となった。また、市民団体である狂牛病国民対策会議などが組織的にデモを扇動するようになり、牛肉輸入反対運動から政府の政策に反対する運動へと変貌していった。警察に頭を蹴られた女性や、放射水で顔面を直撃されたデモ参加者の映像がインターネットで流れると、警察の行動に対する非難の声が高まった。また、デモ隊の行動も過激化していった。6月5日から始まった72時間デモの際には、デモ隊が鉄パイプを使用する事態が発生した。6・10民主化抗争から21周年日に当たる10日には、最大規模の約10万人(警察推計、主催した狂牛病国民対策会議では参加者を70万人と推定)がキャンドル集会に参加した。キャンドル集会には一般市民のほか、統合民主党の孫鶴圭代表や民主労働党の姜基甲議員らの野党政治家、全国民主労働組合総連盟、全国教職員労働組合の労働組合員などが参加した。26日午前9時にアメリカ産牛肉の輸入衛生条件告示が官報に掲載されると、デモ参加者の一部が鉄パイプやハンマーで警察バスを破壊し、空気銃で攻撃する事態が発生した。事態を重くみた政府は29日午後、法務部、行政安全部、文化体育観光部、労働部の各長官と國務総理室長による国民向け対話を緊急発表し、暴力デモは厳正に司法処理することを明らかにした。デモの舞台となったソウル市庁前広場は警察によって封鎖された。鉄パイプを振り回して起訴された被告には懲役1年6カ月と罰金20万<sup>2</sup>が言い渡され、狂牛病国民対策会議などの幹部には逮捕令状が発行された。事態の收拾を図るため、李大統領はブッシュ大統領に電話で、月齢30カ月以上の牛肉が輸



入されないよう要請し，韓米間の追加交渉でこれが実行に移されることとなった。李大統領は5月22日と6月19日に牛肉輸入をめぐる事態の深刻化への責任を認めて国民への謝罪を行った。

### 空転する国会

韓米牛肉交渉をめぐる混乱のなか，第17代国会が5月29日に閉幕した。韓米 FTA 批准同意案は第18代国会に持ち越され，盧武鉉時代の南北間合意に関連した法案なども自動的に廃案となった。家畜伝染病予防法改正をめぐる与野党の確執は第17代国会閉幕後も続き，統合民主党と自由先進党，民主労働党の野党3党は6月4日，第18代国会の開会を無期限に延長する方針を発表した。また，総選挙時から尾を引いていた朴槿恵系議員の復党問題も解決をみていなかった。

これにより，第18代国会は最初の臨時国会で議長を選出できないという建国60年史上初めての事態に陥った。国会議長（ハンナラ党の金炯昨議員）が選出されたのは第18代国会の任期開始後42日目である7月10日になってからであった。国会の各委員会組織の構成にはさらに時間を要した。与野党は8月19日，委員会構成交渉の最大の障害となっていた家畜伝染病予防法を一括妥結し，ようやく委員会組織の構成に関する交渉を終えた。この時点までに第18代国会は82日を空費したことになる。10月には，コメ所得補填直接支払金の不正受け取り疑惑で李鳳和保健福祉家族部次官が辞意を表明した。このため，不正受給に関する国政調査特別委員会が44日間にわたり開かれたが，証人採択に対する与野党の意見対立で順調に進まず，聴聞会も開催できなかった。

年末に近づくと，韓米 FTA 批准同意案や放送関連法案を年内に協議，処理したいハンナラ党は強硬措置に打って出た。ハンナラ党は，本会議で民主党（統合民主党から改称）が欠席するなか，翌年度予算案を強行採決し，12月13日の本会議で通過させた。さらに18日には，国会外交通商統一委員会において，ハンナラ党所属議員だけが出席するなかで韓米 FTA 批准同意案を上程した。これに反発した民主党議員らは，ハンマーで会議室のドアを開けようとし，乱闘騒ぎとなった。与野党間の衝突は連日続き，民主党は26日に国会議事堂本会議場を占拠した。国会事務処は26日，民主党議員の行為が特殊住居侵入罪に当たるとし，警察に侵入経緯の調査を依頼した。与野党は対話で歩み寄りをみせず，金炯昨国会議長が国会法にもとづく「国会秩序維持権」を発動した。民主党は国会の占拠を続けたまま，法案処理は翌年に持ち越されることになった。（二階）

## 経 済

### マクロ経済情勢——終盤に急減速

韓国銀行の発表によれば，2008年の実質 GDP（国内総生産）成長率は2.5%で，2007年の5.0%から大きく減速した（表3）。2007年後半に表面化したアメリ

表3 経済活動および支出項目別国内総生産成長率  
(2000年価格，前期比，%)

	年間		2008			
	2007	2008	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
国内総生産 (GDP)	5.0	2.5	0.8	0.8	0.5	-5.6
非農林漁業	5.1	2.5	0.8	0.8	0.6	-5.9
農 林 漁 業	1.1	3.5	0.5	2.0	-1.0	1.7
製 造 業	6.5	3.3	0.7	2.2	0.3	-12.0
建 設 業	1.8	-2.0	-0.5	-2.4	0.9	-2.9
サービス業	4.8	2.3	0.5	0.5	0.2	-1.2
民 間 消 費	4.5	0.5	0.4	-0.2	0.1	-4.8
設 備 投 資	7.6	-2.0	-0.4	0.9	2.1	-16.1
建 設 投 資	1.2	-2.7	-1.4	-1.0	0.0	-4.0
財 貨 輸 出	12.0	4.6	-1.8	4.3	-1.9	-11.9
財 貨 輸 入	10.9	3.9	-1.9	4.2	-1.6	-13.0
国内総所得 (GDI)	3.9	-2.1	-2.1	1.4	-3.1	-2.9

(注) 数値はすべて暫定値である。また，2008年の四半期別数値は季節調整後の値である。  
(出所) 韓国銀行「2008年第4四半期および年間実質国内総生産(速報)」2009年1月22日。

カのサブプライム問題の影響もあって，2008年初からある程度の景気の減速は予想されていた。だが，9月のリーマン・ブラザーズ破綻に端を発する株価・為替の急落とその後の実体経済悪化が景況を当初の想定以上に大きく落ち込ませ，第4四半期の GDP 成長率はマイナス5.6%となった。韓国経済の四半期別成長率が前期比でマイナスを記録したのは，2003年第1四半期（マイナス6.0%）以来約6年ぶりとなる。2008年前半の輸入原材料価格の高騰は国民所得にも大きな爪あとを残した。生産・支出の総量を表す GDP に対外交易条件（輸出価格と輸入価

格の比)の変動にともなう損益を加味したGDI(国内総所得)は、2008年の成長率がマイナス2.1%と、GDPよりもさらに5ポイント近く減速した。これは、原油・非鉄金属・食料などの輸入原材料価格が高騰したのに対して、これらコスト上昇要因の輸出価格への転嫁が遅れたことで対外交易条件が悪化し、それにともなう損失が発生したことによる。

産業別には、2007年に好調であった製造業の落ち込みが著しい。2008年の製造業成長率は通年で3.3%(前年は6.5%)であったが、第4四半期には前期比マイナス12.0%となった。また、産業別ウェイトの約半分を占めるサービス業も製造業の不振に影響されて第4四半期にマイナス成長を記録した。

支出項目別には、輸出、投資、消費の主要項目すべてが不振に陥った。輸出については、アメリカにおけるサブプライム問題の処理が長引いて時期が下るに従い世界同時不況の様相を呈したことが大きな落ち込みにつながった。この結果、2008年のGDPベースでの輸出の伸びは4.6%(前年は12.0%)に終わった。投資は、建設投資の不振が続いたうえ、これまで比較的好調であった設備投資も第4四半期の景気急減速のなかで大きな落ち込みをみせた。2008年の建設、設備投資の伸びはそれぞれマイナス2.7%、マイナス2.0%に終わった。とくに、設備投資は第4四半期に前期比16.1%と大幅な減少を記録した。また、不況時でも比較的安定的に推移するとされる民間消費も0.5%の成長に終わった。アジア通貨危機以後、韓国経済は内需の不振を外需の好調でカバーすることで成長率の底割れを防いできたが、2008年にはこのパターンが維持されなかったことになる。通関ベースの貿易収支は、2004年に294億ドルの黒字を記録した後、年々黒字幅は縮小したが、2008年には原油価格高騰などの影響で133億ドルの赤字(前年は146億ドルの黒字)を記録した。

#### 物価、労働——物価高が国民生活に影響、大規模なリストラは回避

2008年の物価は、輸入原材料価格の高騰がウォン安とあいまって国内に波及し、近年にない大幅の上昇をみた。生産者物価と消費者物価の上昇率はそれぞれ8.6%、4.7%で、前年の1.4%、2.5%に比べて大きく上昇した。消費者物価上昇のうち、石油製品と加工食品の寄与率は1.07ポイント、0.65ポイントで、両者で消費者物価上昇の37%を説明する。ガソリンやインスタントラーメンなど日常生活に直結する財の価格上昇が目立ったのが2008年の特徴で、海外物価の上昇が家計を直撃した形である。一方、賃金は景気後退を映して伸び悩んだ。全産業月収は267万

2200₩\* (第3四半期)で、前年同期比2.6%の伸びにとどまった。この間の物価上昇を勘案すると、実質賃金はむしろ減少したことになる。しかし、景気悪化が雇用に本格的な影響を及ぼすことは2008年中にはなかった。2008年の失業率は3.2%で、前年と同率であった。雇用に関して注目されるのは、雇用維持への取り組みが幅広くみられることで、既存社員の賃金を削減する代わりにアジア通貨危機当時のような大規模解雇を回避したり新卒採用を維持したりするなどの動きがみられた。

#### 企業収益——売上げ増えるも巨額の為替差損を計上

原材料価格の高騰、需要の減少そして金融・為替市場の混乱が企業の体力を奪い始めた。韓国上場企業協議会の発表によれば、12月決算企業の2008年第1～3四半期の売上と営業利益はそれぞれ前年同期比25.3%、15.2%増えた。しかし、この間に発生した巨額の為替差損や支払金利を中心とする営業外損失が営業利益の約3分の1を侵食し、純利益は逆に19.6%減少した。為替差損はウォン安局面で石油化学・航空・海運などの産業に構造的に発生するもののほか、企業の外貨建債務や為替オプションのKIKO(ノックイン・ノックアウトの略。為替レートが一定幅以上変動すると通貨オプション契約が自動的に解消され、購入者の損益は青天井となる)などに起因しているものとみられる。純利益が赤字に転落した上場企業は85社と、前年の32社に比べて大幅に増えた。業種別の損益状況を見ると、鉄鋼製品価格上昇の恩恵を受けた鉄鋼・金属や石化製品の輸出が大幅に伸びた化学の営業利益増加が目立った反面、燃料コスト増の直撃を受けた電気・ガスや過当競争が目立つ通信、構造的な供給過剰と世界同時不況で半導体価格の下落が目立つ電子では減益となった。また、ここに来て目立つのは大企業・中小企業間の体力差である。10大グループ所属企業(64社)は不況にもかかわらず純利益を3.8%伸ばしたのに対し、それ以外の企業(495社)の純利益は40.5%減少し、企業業績の二極化が鮮明となった。

第4四半期の企業業績は出揃っていないが、この時期に実体経済の冷え込みが顕著となったことと、ウォン安効果がまだ十分に発現されていなかったことから、同期の業績はそれ以前よりもかなり悪化し、通年業績を大きく下押しするものとみられる。造船は10月以降新規受注が大幅に減少し、11月以降は石油化学、自動車、鉄鋼、電子などの主力業種が軒並み操業停止あるいは生産削減に突入した。この過程で双竜自動車の経営危機が表面化している。個別企業の決算状況を見る

と、サムスン電子が半導体価格低迷の影響で第4四半期の営業損失9400億₩を計上、2000年の四半期決算発表開始以来初の赤字決算となった。韓国を代表する優良企業の赤字決算は2008年末における景況悪化が予想外に深刻であったことを表すものとして、国内外に少なからぬ衝撃を与えている。現代自動車の第4四半期営業利益も前年同期比8.9%減となった。

2006年ごろから増え始めた円貨建ローンや KIKO は、当時のウォン高や円の低金利を利用した債務の元利金返済負担の軽減や、ウォン高にともなう輸出手取り額目減りへのヘッジを目的としたものであった。だが、これら金融商品を購入した企業の思惑に反して2008年にはウォン安が進行したうえ、韓国が調達する外貨資金への加算金利が急上昇したことでこれら企業は巨額の負担を背負った。中小企業では存立に関わる影響を被った場合も多い。企業の新種金融商品に対する無知が第一義的な問題ではあるが、金融機関がそれにつけ込んで手数料を稼いだとの批判も巻き起こり、社会問題化した。

### 証券、為替——急激な変動が実体経済に悪影響

2008年における証券、為替市場の変動は激しく、この年の激変する経済情勢を象徴した。2008年の株価指数は年初に1891.45で始まった後、5月下旬以後は一貫した下げ基調に入り、年末に1124.47で引けた。年間の下落幅は40.5%に達した。2008年末の上場株式の時価総額は1年前の929兆₩から576兆₩へと縮小し、353兆₩が失われた計算となる。この株価下落の原因は外国人投資家の大量の売り、景気の先行きを悲観した国内投資家の買い余力の不足による。国際収支統計によれば、外国人投資家の株式売り越し額は407億ドルに達する。これまで韓国株の有力な買い手であった外国人機関投資家が売り一色に転じた背景には、アメリカでの株価暴落にともなうファンド解約で手元資金が枯渇し手持ち資産を換金売りする必要が生じたことと、世界的な同時不況が長期化する様相をみせてきたことで外需に大きく依存する韓国経済に対して懐疑的になったことなどがある。外国人の大量の株売りで年末の外国人持ち株比率は28.7%となり、前年末対比3.7ポイント減少した。

為替レートは、貿易収支の赤字基調転換と外国人の株式売却のために大幅に下げた。2008年末のウォンの対米ドルレートは1ドル=1259.5₩で、前年末比25.6%下落した。当初、当局は輸出に有利との判断からウォン安を傍観したが、年央にかけての原油価格高騰で国内物価への影響が大きくなってきたことから方針を転

換、7月8日からドル売り・ウォン買い介入を断行した。しかし、介入の効果は長続きせず、7月からの3カ月間で外貨準備185億ドルを失うだけの結果に終わった。9月のリーマン・ブラザーズ破綻後は市場でのすさまじいウォン売り・ドル買い圧力の前にウォンは連日の暴落を演じた。韓国通貨危機説がピークに達した10月28日にはウォンは一時1ドル=1495₩を記録し、11月21日にも一時1ドル=1525₩を記録した。しかし、10月29日の300億ドル規模の韓米スワップ協定や12月13日の日中両国スワップ枠の300億ドルへの拡大などで為替レートは年末に向けてひとまず落ち着きを取り戻した。

### 相次いだ危機説

2008年秋の韓国経済は相次ぐ危機説に翻弄された。最も大きな影響があったのが10月の韓国通貨危機説である。外貨準備高(約2000億ドル)に匹敵する短期対外債務や家計負債の多さなどを指摘する危機説が流布される過程で重要な役割を果たしたのはイギリス系メディアの韓国経済に関する辛口の批評であった。新自由主義的色彩が濃いイギリス系メディアは、外需に依存しながら外資に門戸を開かない韓国の体質にかねてから批判的であった。2月1日にはソウル中央地裁が外換カード株価操作疑惑と関連してアメリカの投資ファンド、ローンスターに対して有罪判決を下しており、イギリス系メディアの批評は欧米を中心に広がる韓国の外資規制センチメントに対する反発を背景にしたものでもあった。また、折からの株価・為替の下落の様子は1997年のアジア通貨危機の韓国への波及過程を連想させるものでもあった。結局年末までの間に通貨危機は起こらず危機説は杞憂に終わったが、10月末の外平債(外国為替平衡基金債=外貨建て韓国国債)加算金利は500ベーシスポイント(5パーセントポイント)に跳ね上がり、韓国の外貨調達が困難になったのは事実であった。この間、政府は2000億ドルにも上る外貨準備の存在とその適正な管理を累次強調したが市場はそれにほとんど反応せず、10月末の韓米スワップ枠設定の発表を待って市場の混乱はようやく沈静に向かった。

### 新政権の経済政策——激変する経済情勢の下、不発に終わる

国民は李政権発足に当たり経済政策に期待を寄せた。しかし、国民との意思疎通不足や激変する経済情勢に起因する諸問題への対応に手一杯でその持ち味を経済政策のうでで表せず、公約への対応も十分とはいえないままに年を越した。

李政権の経済関連の主要公約は大きく分けて3つあった。第1が「747構想」(平



均経済成長率7%，1人当たり所得4万<sup>ドル</sup>，経済規模世界第7位)で，第2が朝鮮半島大運河計画(韓国と北朝鮮に内航運河約3100kmを開削)，第3が企業親和策(企業の金融機関株保有規制の緩和=金・産分離，大企業の出資総額制限撤廃，法人減税)であった。これらのうち，進展がみられたのは企業親和策で，法人減税については12月13日に国会を通過し，金・産分離緩和と出資総額制限撤廃については関係法令改正案が国会審議を待つ状態で越年した。しかし，747構想については2008年の経済成長率が2.5%に終わり，早くもその達成は困難とみられている。朝鮮半島大運河計画については，李大統領が6月19日の第2回対国民謝罪で事実上撤回した。

国民との意思疎通不足が引き起こした問題としては5～6月の「牛肉騒動」が挙げられる。4月18日，韓米牛肉交渉が月齢30カ月以上の高齢牛の非危険部位のすべてと月齢30カ月未満牛の危険部位の一部の輸入を韓国が許容する内容で妥結した。だが，食の安全の観点からこれに反対する市民団体などが大規模集会を度々開いたことは既述のとおりである。この間政府は対応に忙殺され，経済政策立案に支障が生じた。公約関連法案も国会上程ができず，処理が遅れた。ウォン安や通貨危機説流布の過程においても，異変の察知と部署間の情報共有，意見の統一，危機管理などに問題が残された。新政権発足に際しての政府組織再編で業務分掌が縦割的となり，部署間の調整がうまくいかなかったことが原因とみられる。

その後通貨危機説への危機感から，対策が随時出るようになった。300億<sup>ドル</sup>の外貨の市場への供給と1000億<sup>ドル</sup>の債務保証を柱とする金融・為替市場安定対策(10月19日)，建設業界対策と住宅ローン対策(10月21日)，政策金利の0.75ポイント引き下げ(10月27日)，300億<sup>ドル</sup>規模の韓米通貨スワップ協定(10月29日)などが矢継ぎ早に出された。通貨危機説が一段落した一方で実体経済の冷え込みが目立ってきた11月3日には14兆<sup>ウォン</sup>規模の「経済難局克服総合対策」が打ち出された。だが，11月の総合対策は即効性が期待できる補正予算によるものではなく次年度予算案に盛り込まれたものであった。このため，総合対策は法案通過後でないと執行されないという問題点が生じた。景気浮揚策の適時性について，大韓商工会議所が企業経営者に対してアンケートを行い，12月10日にその結果が発表された。それによれば，経営者の86%は政府の景気浮揚策は適時に行われておらず，機会を逃したと回答している。(奥田)

## 対 外 関 係

### 南北関係

10年ぶりの保守政権の誕生で，南北関係は融和から硬直へと様相は一変した。李大統領の推進する「非核・開放・3000構想」に北朝鮮は正面から反対している。「非核・開放・3000構想」とは，北朝鮮の核放棄に進展がある場合，国際社会と力を合わせて経済・生活レベル向上など対北朝鮮5大プロジェクトを3段階で推進し，10年以内に1人当たり所得を3000<sup>ドル</sup>水準にするよう支援する，というものである。

新政権発足後の統一部業務報告では，核問題の進展状況を見守りつつ南北関係発展の速度と幅，推進方法を調整する方針が示された。南北関係発展の戦略目標を相互主義にもとづいた「相生と共栄の南北関係」と定め，これに向け「非核・開放・3000構想」の履行準備，相生の経済協力拡大，互惠の人道協力推進を3大目標として示した。また，実用と生産性，原則にもとづいた柔軟なアプローチ，国民合意，国際協力と南北協力の調和という4原則の下で対北朝鮮政策を進めることとした。南北経済協力事業については，核問題の進展，経済的妥当性，財政負担能力，国民的な合意，という4条件に沿って取り組む方針を掲げた。

北朝鮮3紙による2008年の共同社説では，南北経済協力を拡大することを強調し，韓国政権に対する批判的な言及はなかった。南北間の緊張が一挙に高まったのは，金夏中統一部長官の発言からであった。金長官は3月19日，開城工業団地進出企業懇談会で，開城工業団地の発展は核問題の進展が前提である，と述べた。その翌週の26日には，金泰榮合同参謀本部議長内定者が人事聴聞会の席上，北朝鮮への「先制攻撃論」とも取れる発言を行った。これらの発言に不快感を示した北朝鮮は，立て続けに韓国側に対して抗議行動をとった。まず，27日に北朝鮮は開城の南北交流協力協議事務所に常駐する韓国当局者全員の立ち退きを要求した。28日の午前10時30分ごろには，黄海上で短距離ミサイルを3回にわたり数発発射した。そして4月1日には，北朝鮮の朝鮮労働党機関紙『労働新聞』が，李大統領を「逆徒」という表現を用いて名指しで批判した。韓国が遺憾を表明すると，北朝鮮は4月3日，「軍事的対応措置を取る」と警告し，南北間の政府対話は事実上の中断に追い込まれた。

7月11日には北朝鮮金剛山特区内の海水浴場付近で，韓国人観光客が北朝鮮兵

士に射殺されるという事件が発生した。韓国政府は即刻、金剛山観光を中止し、真相究明に向け調査を開始した。しかし、北朝鮮は、韓国政府による調査団受け入れを拒否し、事件の真相は霧に包まれることとなった。9月9日、北朝鮮建国60周年記念行事に金正日総書記が姿をみせなかったため、韓国では金総書記重病説が浮上した。韓国政府は北朝鮮との有事の際に備えた「忠武計画」などの見直しに入った。10月に入り、北朝鮮は、韓国の民間団体が行っていた北朝鮮向けピラ撒布に対して激しく抗議した。国連の北朝鮮人権決議案に韓国政府が共同提案国として参加することが決まり、南北共同宣言と南北首脳宣言を支持する内容が同決議案から削除されると、北朝鮮はこれを挑戦と受け止めた。そして、11月12日、板門店の南北赤十字チャンネルを断ち、12月1日からは軍事境界線の通行を厳格に制限・遮断すると発表した。これに対して、李大統領は具体的な言及は避けながらも「待つことも時には戦略」だとの考えを示して静観した。11月24日には開城観光の全面遮断が通告され、12月1日には、開城工業団地の常時滞在人員を880人に制限するという、「12月1日付措置」が実行された。これにより開城工業団地事業は縮小を余儀なくされ、他の交流協力事業は事実上中断となった。

### 対日関係

李大統領は強固な日韓関係を築くため、歴史問題に言及しないという慎重な態度をとった。5回にわたる首脳会談においても竹島や教科書問題など敏感な事案には触れず、「過去の歴史を直視しながらも、過去にとらわれない新たな未来を開いていこう」「両国関係はぐずつきもしたが、後退することはなかった」などの表現を重ね、良好な雰囲気を保った。だが、7月に日本文部科学省が中学校教科書の新学習指導要領解説書に竹島領有権に関する記述を明記したことにより、一時的に両国の関係は冷え込んだ。

李明博は1月17日、ソウル外信記者クラブ主催の懇談会の席において、成熟した日韓関係を築くため、謝罪や反省という言葉を使いたくないとの考えを示した。また、今後の日韓関係は未来志向的に進んでいくべきで、良好な日韓関係が朝鮮半島だけでなく北東アジアの平和にも寄与すると述べた。2月25日の大統領就任式後、李明博は青瓦台で福田康夫首相と会談し、両国関係の正常化や北朝鮮の核問題、経済協力策などについて意見を交わした。両首脳は会談で、両国間の投資活性化と経済界の協力強化に向けた民間経済人協力機構の設置、両国による経済閣僚会議の再開に合意した。また、年1回以上相互訪問する「シャトル外交」の

再開を通じ両国関係を正常化していくことで一致した。北朝鮮の核問題解決に向けた6カ国協議でも緊密な協力体制を構築する一方、気象変動や環境、エネルギー分野での協力も拡大していくことに同意した。4月21日に李大統領は大統領として3年4カ月ぶりに日本を訪問した。日韓首脳会談は友好的な雰囲気のなかで行われ、過去よりも未来志向的な新時代を切り開き、成熟したパートナー関係を構築していくことを強調した。歴史問題にはほとんど触れられず竹島や教科書問題なども話題に上らなかった。午後には、李大統領が皇居で天皇陛下と会見し、未来志向的な日韓関係の発展方向など相互の関心事について意見を交換した。李大統領は改めて、天皇の訪韓を招請した。

李大統領は7月の洞爺湖サミット拡大会合の直前にも日本の福田首相と会談し、日本の文部科学省が中学校社会教科書の新学習指導要領解説書に竹島を「わが国固有の領土」と明記することを検討している問題について、「深刻に憂慮している」と伝えるとともに、慎重な対応を要請した。しかし、韓国政府の強い要請にもかかわらず、7月に日本文部科学省が竹島について明記した中学校社会科の新学習指導要領解説書を公表すると、韓国政府は領土主権の侵害とみなし、権哲賢駐日大使の一時帰国や竹島の実効支配強化を決定した。また、柳明桓外交通商部長官は日本の重家俊範駐韓大使を外交通商部に呼び厳重に抗議した。与野党と世論の対日非難は強まったが、大統領府の報道官は「柔軟な対応も必要である」とし、政府は対日批判の一方的エスカレートには慎重な姿勢をみせた。李大統領は8月15日の「光復節」63周年および大韓民国建国60周年記念式典の演説でも、「日本も歴史を直視し、不幸だった過去を現在のこととしてよみがえらせる愚を決して犯してはならない」と述べ、竹島や教科書問題、靖国神社などの敏感な事案には触れなかった。その後、日本の2008年版防衛白書で、竹島が「わが国固有の領土」と記載されたが、韓国の強い抗議は続かなかった。

### 対米関係

李大統領は21世紀における韓米戦略同盟のビジョンとして、価値同盟、信頼同盟、平和構築同盟の3大原則を提示した。大統領就任後の韓米首脳会談は、4月19日にアメリカ大統領の別荘であるキャンプ・デービッドで行われた。韓国の大統領がキャンプ・デービッドに公式に招待されるのは今回が初めてである。両首脳は「21世紀の戦略的同盟」の構築、韓米FTAの年内批准、北朝鮮核問題の平和的解決、駐韓米軍兵力の現水準維持などに合意した。経済分野では、キャンプ・

デービッド会談で韓国の最大の関心事であった韓米 FTA の早期批准について努力することが確認され、北朝鮮核問題では、6 カ国協議の枠内で解決に協力していくとの原則を再確認し、「非核・開放・3000構想」についてブッシュ大統領の支持を取りつけた。軍事協力については、年末までに在韓米軍3500人を削減するという当初の計画を白紙化し、現在の2万8500人をそのまま維持することを決めた。また、アメリカの対外武器販売での韓国の地位を、最恵国となる北大西洋条約機構(NATO)加盟国や日本と同水準に格上げした。合わせて、韓国のアメリカビザ免除プログラム適用に向けた了解書締結、英語ボランティア奨学生制度導入などを決定した。

ブッシュ大統領は当初、7月の洞爺湖サミットの際に訪韓を予定していたが、韓国国内で起きているアメリカ産牛肉問題を考慮し8月に延期した。洞爺湖で開かれたG8拡大会議に出席した李大統領は、ブッシュ大統領と個別に会談し、牛肉追加交渉の誠実な履行を通じ、韓国国民の信頼を高めるよう緊密に協力することで合意した。

8月のブッシュ大統領訪韓の直前にアメリカの政府機関である地名委員会が、竹島の帰属を「韓国」から「主権未指定地域」に変更していたことが明らかになった。李大統領は、ただちに真相を究明し、対策を立てるよう関係部署に指示した。ブッシュ大統領は、韓国からの強い要請と韓米同盟の維持を考慮し、問題紛糾前の状態に戻すよう指示した。これを受け、地名委員会が7月30日に、竹島の帰属を「韓国」に回復させたことで事態は収束に向かった。

8月に訪韓したブッシュ大統領は6日、李大統領と首脳会談に臨み、未来志向的な韓米同盟、北朝鮮の核問題、金剛山観光客射殺事件の真相究明、北朝鮮の人権状況の改善、韓米 FTA の年内批准などの懸案事項について意見を交換した。両国首脳が共同声明を通じ、北朝鮮の人権問題に言及するのは今回が初めてである。共同声明では、4月の韓米首脳会談で合意した「21世紀の戦略的同盟」の大原則を改めて宣言した。

防衛費分担特別協定に関する交渉は、12月に仮署名され、2009年度の防衛費分担金は、約7600億<sup>㉔</sup>と確定された。有効期間は5年間(2009~2013年)で、分担金の算出方法は前年度の消費者物価指数を反映し、引き上げ率の上限を4%とした。また、現金で支払われる軍事建設費を3年以内に段階的に現物支援とすることにした。米軍の防衛費分担金の目的外使用について国会や市民団体から指摘されていたが、現物支援への転換で、ある程度透明性が確保されたといえる。延長が憂

慮されていたイラクのアルビルとクウェートに派遣された韓国軍部隊員は2008年12月をもって帰国し、4年余りの任務を経て撤収を完了した。

#### 4 強外交

李大統領の外交政策のひとつに4強外交がある。大統領就任演説で「グローバル外交」を掲げ、アメリカのほか、日本、中国、ロシアともそれぞれ協力関係を強化すると述べた。大統領就任後、各国首脳と多くの会談を持った。アメリカとは4回、日本とは5回、中国とは4回、ロシアとは2回であった。2008年1月には4カ国に特使を派遣した。アメリカ特使は鄭夢準議員、日本特使は李相得国会副議長、中国特使は朴槿恵・元ハンナラ党代表、ロシア特使は李在五議員であった。5月27日の韓中首脳会談では、両国間関係の格上げと経済・通商協力の拡大、人的・文化交流の強化、地域・国際舞台での協力推進など6項目の共同声明を採択した。8月9日の韓中首脳会談では、北朝鮮核問題の解決のため、6カ国協議が引き続き進展するよう緊密に協力することで合意した。9月29日には韓口首脳会談を行い、ロシアの天然ガスをパイプラインで朝鮮半島に供給するほか、韓国の鉄道とシベリア鉄道の連結、極東ロシア港湾開発などを含む、10項目の共同声明を採択した。また、日本と韓国、中国は、12月13日に日韓中首脳会談を開き、パートナー関係の構築、世界的な金融危機を含む諸分野での包括的協力の推進、6カ国協議を通じた北朝鮮核廃棄のための緊密協議などに合意した。

(二階)

#### 2009年の課題

2008年末の法案処理をめぐる与野党の対立が暴力行為に発展し、最悪の事態で2009年に持ち越された。韓米 FTA 批准や放送法、銀行法改正案などの法案処理の難航が予想される。ハンナラ党の公認問題でしこりを残した李明博・朴槿恵両陣営の権力闘争が本格化する可能性も否定できない。4月に実施される国会議員の再・補欠選挙は2009年の国政を占う試金石となるであろう。

2009年経済に関しては、世界市場沈滞が継続するとみられ、マイナス成長が見込まれる。2008年には現れなかったウォン安効果がいつどの程度発現するかが今後の回復を占う鍵となろう。アメリカ自動車市場での韓国車の健闘、ドイツの半導体メーカー・キマンダ社の脱落にともなう韓国半導体メーカーの浮上、液晶パネルのフル生産など、韓国の価格競争力回復の兆しがみえ始めている。また、太



陽電池など新分野への展開も注目される。2008年に大きな進展がなかった FTA については、輸出促進の一環として再び脚光を浴びよう。ヨーロッパ連合(EU)との交渉妥結が期待されるほか、対日交渉の再開にも動きが出ている。

李大統領の対北朝鮮政策は「実用のものさし」の原則と韓米協調を基盤として展開していくであろう。2008年の後半に李大統領は「待つのも時には戦略」という考えを示したが、南北関係改善の打開策を講じるかもしれない。日韓関係は対日赤字解消のための経済協力を中心として、関係を強化していくであろう。韓米関係の主要課題は、韓米 FTA の批准とアフガニスタン再派兵だが、その成否は不透明である。韓国は韓米関係を外交の主軸に置き、4 強外交とその他周辺諸国へと外交関係を拡大していくだろう。

(二階：図書館資料整理課課長)  
(奥田：地域研究センター専任調査役)

## 重要日誌 韓国 2008年

1月9日▶財政経済部、「2008年経済運用方向」で同年の経済成長率を李明博次期大統領公約よりも低い4.8%と展望。

10日▶大統領民主党，新代表に孫鶴圭氏を選出。

14日▶李明博次期大統領，新年記者会見。「和合のなかの変化」を強調。

16日▶大統領職引継委員会，政府組織法改正案を発表。

17日▶李次期大統領，ソウル外信記者クラブ主催懇談会で、「日本に対して謝罪や反省という言葉を使いたくない」と発言。

▶大韓商議，「国内地下経済の推移と示唆点」報告書で韓国の地下経済の規模は GDP の20～30%に当たると推定。

23日▶英国のクラークソン，2007年の韓国造船業界の受注，引き渡し，受注残量がすべて世界トップであった，と発表。

24日▶サムスン物産，新潟の明道メタルを買収した，と発表。

28日▶大統領職引継委員会，「英語詰め込み教育」撤回。

31日▶世界経営研究院，韓国企業のトップの93%が李次期大統領の提示する政策の方向性を支持している，と発表。

2月1日▶李会昌・元ハンナラ党総裁，「自由先進党」結成。

▶ソウル中央地裁，外換カードの株価操縦などで柳会源ローンスター・コリア代表に懲役5年の実刑を宣告。

4日▶民主労働党の沈相情非常対策委代表，辞意を表明。

12日▶自由先進党と国民中心党が統合，「自由先進党」を結成。

17日▶大統領民主党と民主党が統合，「統合民主党」を結成。

18日▶李次期大統領，次期政権の組閣名簿発表。

20日▶大韓商議，中国に進出した韓国企業のうち10社に3社が撤退を検討しているとの調査結果を発表。

22日▶大統領職引継委員会，解散。

▶政府組織法改正案，国会本会議で賛成多数で可決。

24日▶李春鎬女性部長官候補，内定辞退を表明。

25日▶李明博，第17代大統領に就任。福田首相と会談。ライス米国务長官とも会談。

27日▶南柱洪統一部長官候補，朴銀瓊環境部長官候補，内定辞退を表明。

29日▶国会本会議，韓昇洙氏の首相任命同意案を可決。

3月2日▶魯会燦議員，沈相情議員，「進歩新党」結成。

4日▶日本経済新聞，ソニーが同社とサムスン電子の合弁会社 S-LCD の生産増強に向け，2000億円の追加投資を行う，と報道。

17日▶公認脱落の朴槿恵派議員，「親朴連帯」と「無所属連帯」を結成。

19日▶金夏中統一部長官，開城工業団地の発展は核問題進展が前提と発言。

20日▶トヨタ，本格的な韓国進出を発表。

21日▶サムスン電子，ベトナムに年産1億台の携帯電話工場を建設する，と発表。

23日▶姜在渉ハンナラ党代表，総選挙への不出馬を表明。

26日▶金泰榮合同参謀本部議長内定者，人事聴聞会で北朝鮮への先制攻撃発言。

28日▶北朝鮮，黄海で短距離ミサイル発射。

4月1日▶北朝鮮の『労働新聞』，李大統領を名指して批判。

3日▶北朝鮮，南北将官級会談北朝鮮側団

長名義の電話通知文を通じ「軍事的対応措置を取る」と警告。

6日▶ルノー・サムスン、初の株主配当実施を決定。

7日▶韓国開発研究院(KDI)、「景気の失速」に初めて言及。

9日▶第18代国会議員総選挙実施。ハンナラ党が過半数を確保。

18日▶韓米牛肉交渉、妥結。農林水産食品部、米国産輸入牛肉の全面開放を発表。

19日▶韓米首脳会談、ワシントンで開催。李大統領、ブッシュ大統領と会談。

21日▶日韓首脳会談、東京で開催。李大統領、福田首相と会談。日韓経済連携協定については6月に実務協議を再開することで合意。

22日▶サムスン、経営刷新案を発表。李健熙会長は退陣。

5月2日▶キャンドル集会、開始。

22日▶李大統領、国民向け談話。

▶ハンナラ党、新院内代表に洪準杓議員を選出。

23日▶先進党と創造韓国党、政党連帯により院内交渉団体を構成。

27日▶統合民主党、新院内代表に元恵栄議員を選出。

▶韓中首脳会談、北京で開催。李大統領、胡錦濤中国国家主席と会談。

▶NTTドコモとKTフリーテル、LG電子製の3G携帯電話端末を共同調達する、と発表。

29日▶第17代国会、任期満了。韓米FTA批准同意案などが廃案。

6月4日▶野党3党、国会開会を無期延期。

▶地方自治体の2首長と地方議員12人を選ぶ再・補欠選挙、ハンナラ党が惨敗。

5日▶72時間キャンドル集会開始(～7日)。

10日▶キャンドル集会、最大規模。警察推

定10万人、主催者推定70万人。

19日▶李大統領、特別記者会見で国民に謝罪。朝鮮半島大運河事業は国民が反対するなら推進しないと明言。

20日▶青瓦台首席秘書、全面交代。

26日▶官報、輸入衛生条件の告示を掲載。

29日▶政府、緊急国民向け対話で、暴力デモは厳正に司法処理すると発表。

7月3日▶朴煥太氏、ハンナラ党の新代表最高委員に選出される。

4日▶第18代初の臨時国会、国会議長選出ならず。

6日▶民主党、新代表に丁世均議員を選出。統合民主党から民主党に改称。

8日▶金融当局、外為市場でドル売り・ウォン買い介入を開始。ウォン安にともなう国内物価上昇の防止が目的。

9日▶韓米首脳会談、北海道で開催。李大統領、ブッシュ大統領と洞爺湖サミット期間中に会談。

10日▶ハンナラ党の金炯昨議員、第18代国会議長に選出される。

▶第6回6カ国協議首席代表者会合、北京で開催(～12日)。

11日▶北朝鮮の金剛山で韓国人観光客が射殺される。

23日▶政府、香港上海銀行(HSBC)による外換銀買収についての審査開始を決定。

25日▶ASEAN地域フォーラム(ARF)、声明文から金剛山事件と南北首脳宣言の文言を削除。

▶民主労働党、新代表に姜基甲議員を選出。

30日▶アメリカ地名委員会、竹島表記を原状回復。

8月6日▶韓米首脳会談、ソウルで開催。李大統領、ブッシュ大統領と会談。

▶自由先進党と創造韓国党、共同院内交渉

団体を結成。

▶内閣改造、農林水産食品部長官など3長官を交代。

7日▶韓銀、物価抑制を目的として政策金利を0.25ポイント引き上げ。

9日▶韓中首脳会談、ソウルで開催。李大統領、胡錦濤中国国家主席と会談。

11日▶政府、韓国産業銀行などの国営企業等41社を「第1次先進化対象企業」に選定した、と発表。

15日▶光復節63周年・大韓民国建国60周年記念式典開催。

19日▶与野党、委員会組織の構成に関する交渉で妥結。

9月1日▶第18代国会初の通常国会、開会。

▶イギリスの*Times*、韓国からの資本逃避の可能性、短期対外債務の多さを批評。

4日▶ポスコ、世界最大規模の燃料電池工場を稼動。発電規模は年間50MW。

9日▶北朝鮮、建国60周年記念行事を開催。金正日総書記は姿をみせず。

10日▶産業銀、リーマン・ブラザーズ買収交渉を中断。

16日▶株価指数、リーマン・ブラザーズ破綻を受け、6%下落。ウォンは4年ぶりの安値。

21日▶HSBC、外換銀買収を断念。

22日▶ハイニックス半導体、利川工場の半導体生産ラインの一部を9月末で閉鎖する、と発表。

▶知識経済部、韓国経済の新成長動力22分野を確定。

23日▶政府、総合不動産税の最低課税基準を6億₩から9億₩へ緩和することを決定。

26日▶企画財政部、銀行・企業のドル不足解消のため、100億₩を為替市場に投入する、と発表。

29日▶韓ロ首脳会談、モスクワで開催。李大統領、メドベージェフ大統領と会談。

10月1日▶ムーディーズ、4大銀行(国民・ウリ・新韓・ハナ)の財務格づけ見込みを「否定的」へ下方修正。

▶政府、中小企業の資金難緩和のため8兆3000億ウォンの支援を決定。

7日▶100大政課題発表、大運河事業は除外。

14日▶イギリスの*Financial Times*、韓国通貨危機説と関連して韓国経済の現状について批評。

16日▶東洋建設産業、新安に世界最大規模の太陽光発電所を建設する、と発表。費用は約2000億₩、発電容量は24MW。

▶北朝鮮の『労働新聞』、「反北姿勢続けば重大決断検討」と通告。

19日▶政府、総額1300億₩の金融・為替安定化策を発表。

20日▶李鳳和保健福祉家族部次官、コメ直接支払金の不正受取疑惑と関連して辞意を表明。

21日▶政府、9兆₩規模の建設業界向け資金支援策を発表。

▶LG電子、太陽電池事業の本格化に向けて約2200億ウォンの投資を決定。

24日▶日韓首脳会談、北京で開催。李大統領、麻生首相と会談。

▶ハンファ・コンソーシアム、大宇造船海洋の優先買収交渉対象者に選ばれる。

▶サムスン電子、第3四半期の営業利益は前年同期比38%減、と発表。

27日▶韓銀、政策金利を0.75ポイント引き下げ。

29日▶韓銀とアメリカ連邦準備理事会、300億₩規模の通貨スワップ協定を締結。

11月2日▶LGグループ、緊縮経営体制に突入。

3日▶政府、経済難局克服総合対策を発表。

7日▶李大統領、オバマ氏と電話会談。韓米同盟強化で一致。

10日▶フィッチ、韓国の格付け見通しを「ネガティブ」に下方修正。

12日▶北朝鮮の朝鮮中央通信、南北関係遮断を通告。

18日▶韓国上場企業協議会、12月決算法人の1～9月期純利益は為替差損のため前年同期比19.6%減、と発表。

20日▶統一部、北朝鮮向けピラ撒布に遺憾表明。

22日▶韓米首脳会談、リマで開催。李大統領、ブッシュ大統領と最後の会談。

▶現代・起亚自動車、週末の特別勤務体制を解除、事実上の減産体制に入る。

24日▶北朝鮮の朝鮮中央通信、開城観光・鉄道運行中断を通告。

27日▶C&重工業とC&友邦、ワークアウト(銀行管理による経営改善作業)を申請。

▶大手スーパー各社、米国産牛肉の販売を再開。

28日▶韓銀、韓国が9月末までに純債務国に転じた、と発表。

12月1日▶北朝鮮、「12月1日付措置」実施。南北通行大幅制限。

5日▶政府、自動車など9分野に金融・税制支援を行う方針を明かす。

8日▶第6回6カ国協議首席代表者会合、北京で開催(～11日)。

▶ソウル市、9～11月の不動産取引件数が前年同期比79%減少した、と発表。

10日▶大韓商議、「企業経営者の意識調査」結果を発表。86%が景気浮揚策の時期が「多少遅れたと感じる」と回答。

11日▶『朝鮮日報』、金融当局が7大市中銀行に対し、年末までに国際決済銀行基準の

自己資本比率を12%以上に高めることを求める新たな健全性目標を達成した、と報道。

12日▶資産管理公社、銀行不良債権6500億ウォンの買い取りを決定。

▶韓銀、基準金利を1ポイント引き下げ。

▶韓銀、日銀および中国人民銀との間での通貨スワップ枠をそれぞれ300億ドルに拡大した、と発表。

13日▶2009年度予算案、国会を通過。民主党欠席のなか、ハンナラ党が強行採決。

▶法人税法改正案、国会を通過。2009年から法人税が減税される。

▶日韓中首脳会議、福岡で開催。李大統領、麻生首相、温家宝中国首相と会談。

18日▶ハンナラ党、韓米FTA批准同意案を単独上程。

▶ポスコ、1973年の創業以来初の減産を決定。

21日▶双竜自動車、従業員に対し12月分の給与を支払えない、と通告。

23日▶コメ補助金をめぐる国政調査、成果ないまま終了。

24日▶国会事務処、韓米FTA批准めぐる暴力で関係者告発。

▶外交通商部、韓米防衛費分担協定にアメリカと仮署名したと報道。

▶現代自動車、蔚山第2工場の操業一時中止を決定。

▶ハイニックス株主協議会、同社に対する8000億ウォルの支援を決定。

26日▶民主党議員、国会本会議場を占拠。

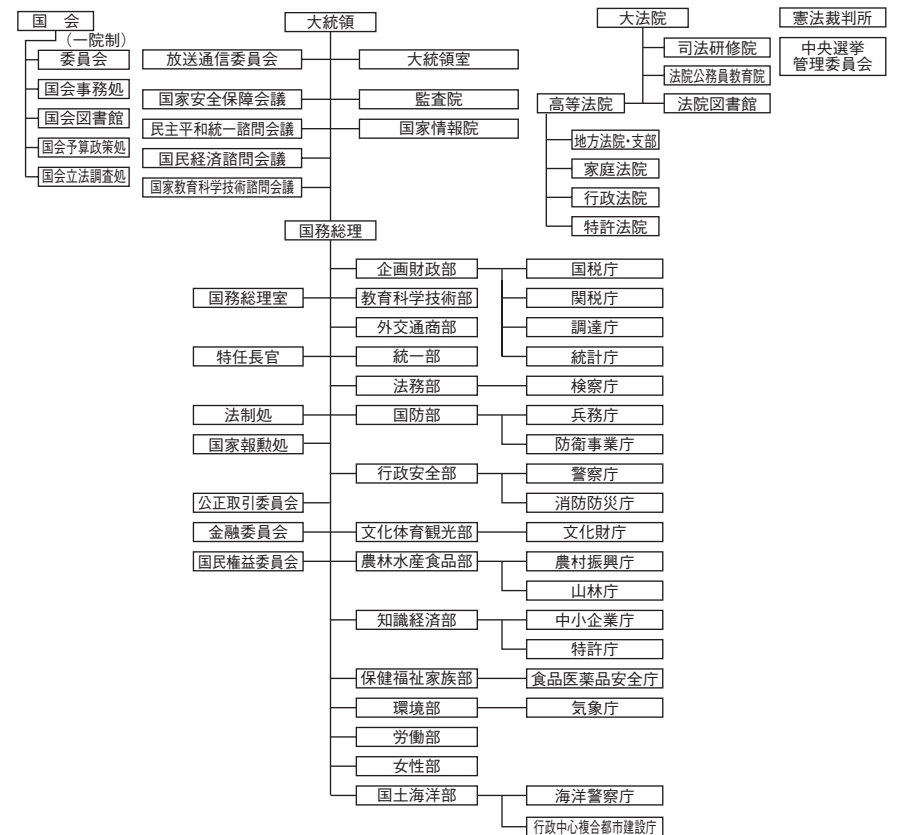
▶国会事務処、民主党の国会占拠に対して警察に調査依頼。

27日▶李大統領、2009年はマイナス成長もありうる、と発言。

31日▶与野党、争点法案をめぐる最終交渉決裂。

## 参考資料 韓国 2008年

### ① 国家機構図



(出所) 大統領府ホームページ(<http://www.president.go.kr>)等から作成。



## ② 政府要人名簿(2008年12月末現在)

		国務総理直屬機関	
大統領		李明博	
大統領府直屬機関			
大統領室長	鄭正信	国務総理室長	趙重杓
監査院長	金滉植	法制処長	李石淵
国家情報院長	金成浩	国家報勲処長	金 揚
放送通信委員会委員長	崔時中	公正取引委員会委員長	白容鎬
民主平和統一諮問会議首席副議長	李基沢	金融委員会委員長	陳棟洙
		国民権益委員会委員長	梁 建
内閣		国会	
国務総理	韓昇洙	国会議長	金炯昨
企画財政部長官	姜萬洙	大法院	
教育科学技術部長官	安秉萬	大法院長	李容勲
統一部長官	金夏中	憲法裁判所	
外交通商部長官	柳明桓	憲法裁判所長官	李康国
法務部長官	金慶漢	中央選挙管理委員会	
国防部長官	李相憲	中央選挙管理委員会委員長	梁承泰
行政安全部長官	元世勳	軍	
文化体育観光部長官	柳仁村	合同参謀議長	金泰榮
農林水産食品部長官	張太平	陸軍参謀総長	任忠彬
知識経済部長官	李允鎬	海軍参謀総長	丁玉根
保健福祉家族部長官	全在姫	空軍参謀総長	李啓勳
環境部長官	李萬儀	韓米連合司令部副司令官	李成出
労働部長官	李永永		
女性部長官	邊道潤		
国土海洋部長官	鄭鍾煥		

## 主要統計 韓 国 2008年

## 1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人 口(年央推計：1,000人)	47,622	47,859	48,039	48,138	48,297	48,456	48,607
経 済 活 動 人 口(1,000人) <sup>1)</sup>	22,921	22,957	23,417	23,743	23,978	24,216	24,347
消 費 者 物 価 上 昇 率(%)	2.8	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7
失 業 率(%)	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2
為替レート(1ドル当たりウォン) <sup>2)</sup>	1,250.7	1,191.9	1,143.7	1,024.1	955.1	929.2	1,103.4

(注) 1) 経済活動人口は4週基準の数値。 2) 終値の平均値。

(出所) 韓国統計庁ホームページ(<http://kosis.nso.go.kr>)。

## 2 支出項目別国内総生産(2000年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
最 終 消 費 支 出	431,484.2	430,077.0	431,962.4	448,841.2	470,445.6	492,677.6	499,045.7
民 間	353,560.3	349,200.2	348,067.2	360,720.6	376,886.7	393,696.5	395,755.5
政 府	77,923.9	80,876.8	83,895.2	88,120.6	93,558.9	98,981.1	103,290.1
総固定資本形成	191,464.6	199,047.9	203,187.9	208,054.8	215,492.0	224,175.8	219,858.2
建 設 投 資	107,882.8	116,427.8	117,729.2	117,464.1	117,347.4	118,754.1	115,544.8
設 備 投 資	72,556.4	71,688.8	74,431.9	78,672.2	84,824.3	91,296.6	89,461.8
在 庫 増 減	-1,566.9	-4,469.0	671.1	21.8	464.5	-2,804.9	-2,133.8
財・サービス輸出	260,220.9	300,824.3	359,709.5	390,443.5	436,631.6	489,485.4	519,591.8
財・サービス輸入	240,665.1	264,929.7	301,718.5	323,604.7	360,180.2	402,946.1	414,899.4
統計上の不一致	1,810.4	2,104.3	183.1	-629.8	-2,602.2	-2,530.7	-3,366.9
国内総生産(GDP)	642,748.1	662,654.8	693,995.5	723,126.8	760,251.2	798,057.0	818,095.6
GDP 成長率(%)	7.0	3.1	4.7	4.2	5.1	5.0	2.5

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産(実質：2000年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
農 業・林 業・漁 業	24,422.2	23,138.3	25,258.5	25,446.6	25,067.2	25,339.1	26,235.5
鉱 業	1,878.7	1,894.9	1,946.5	1,913.7	1,946.1	1,978.1	1,839.4
製 造 業	166,242.9	175,417.0	194,885.6	208,673.3	226,371.5	241,045.0	249,067.9
電 気・ガ ス・水 道 事 業	15,258.0	15,981.3	17,035.3	18,360.7	18,990.8	19,752.6	20,720.1
建 設 業	46,529.4	50,548.7	51,459.1	51,413.0	51,578.8	52,523.4	51,496.3
卸 売・小 売・飲 食 宿 泊 業	61,301.0	59,563.9	59,471.4	60,687.0	62,821.7	65,018.6	65,755.8
運 輸・倉 庫・通 信 業	45,328.6	47,486.1	50,808.6	53,254.2	55,691.5	58,673.3	60,520.3
金 融・保 険 業	46,641.6	46,855.5	46,211.5	48,392.3	50,933.2	56,165.2	57,525.2
不動産・事業サービス業	71,725.5	73,291.6	74,690.0	77,247.9	80,169.6	83,072.4	85,340.9
公共行政・国防	30,393.6	31,189.9	31,838.1	32,662.5	33,727.6	34,574.1	34,992.5
教育サービス業	28,123.2	29,169.8	29,813.6	30,174.2	30,956.2	31,447.0	32,051.7
保健・社会福祉	12,654.1	13,298.7	13,965.2	14,752.8	15,818.5	17,100.1	17,991.9
その他サービス	19,937.2	20,156.4	20,368.3	21,006.9	22,235.2	23,138.4	23,624.1
国内総生産(GDP)	642,748.1	662,654.8	693,995.5	723,126.8	760,251.2	798,057.0	818,095.6

(出所) 表1に同じ。

## 4 国(地域)別貿易

(単位:100万ドル)

	2005			2006			2007			2008		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中 国	61,915	38,648	23,267	69,459	48,557	20,903	81,985	63,028	18,957	91,389	76,930	14,459
日 本	24,027	48,403	-24,376	26,534	51,926	-25,392	26,370	56,250	-29,880	28,252	60,956	-32,704
ア メ リ カ	41,343	30,586	10,757	43,184	33,654	9,529	45,766	37,219	8,547	46,377	38,365	8,012
サウジアラビア	2,093	16,106	-14,013	2,978	20,552	-17,574	4,026	21,164	-17,138	5,253	33,781	-28,528
ド イ ツ	10,304	9,774	530	10,056	11,365	-1,308	11,543	13,534	-1,992	10,523	14,769	-4,246
アラブ首長国連邦	2,733	10,018	-7,286	2,896	12,931	-10,035	3,705	12,656	-8,951	5,749	19,248	-13,500
シンガポール	7,407	5,318	2,089	9,489	5,887	3,603	11,949	6,860	5,090	16,293	8,362	7,931
オーストラリア	3,812	9,859	-6,047	4,692	11,309	-6,617	4,691	13,232	-8,541	5,171	18,000	-12,829
台 湾	10,863	8,050	2,813	12,996	9,288	3,708	13,027	9,967	3,061	11,462	10,643	819
香 港	15,531	2,043	13,488	18,979	2,101	16,878	18,654	2,142	16,512	19,772	2,223	17,549
インドネシア	5,046	8,184	-3,139	4,874	8,849	-3,975	5,771	9,114	-3,343	7,934	11,320	-3,387
対 世 界	284,419	261,238	23,180	325,465	309,383	16,082	371,489	356,846	14,643	422,007	435,275	-13,267

(出所) 韓国貿易協会ホームページ(<http://www.kita.net>)。

## 5 国際収支

(単位:100万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経 常 収 支	5,394	11,950	28,174	14,981	5,385	5,876	-6,406
商品・サービス収支	6,580	14,528	29,523	19,025	8,944	8,400	-10,740
商 品	14,777	21,952	37,569	32,683	27,905	28,168	5,994
サ ー ビ ス	-8,198	-7,424	-8,046	-13,658	-18,961	-19,768	-16,734
所 得 収 支	432	326	1,083	-1,563	534	1,003	5,107
経常移転収支	-1,618	-2,905	-2,432	-2,482	-4,093	-3,527	-773
資 本 収 支	6,252	13,909	7,599	4,757	17,972	7,128	-50,933
投 資 収 支	7,338	15,308	9,352	7,097	21,098	9,516	-50,895
直 接 投 資	-224	100	4,588	2,010	-4,540	-13,836	-10,595
ポートフォリオ投資	346	17,287	6,599	-3,518	-23,230	-26,058	-15,368
派生金融商品	362	619	2,020	1,790	484	5,445	-14,333
その他投資	6,854	-2,699	-3,856	6,815	48,384	43,965	-10,600
その他資本収支	-1,087	-1,398	-1,753	-2,340	-3,126	-2,388	-39
外貨準備増減	-11,799	-25,849	-38,711	-19,806	-22,113	-15,128	56,446
誤差脱漏	154	-10	2,938	68	-1,244	2,124	894
経常収支の対名目GDP比(%)	1.0	2.0	4.1	1.9	0.6	0.6	-

(出所) 表1に同じ。

## 6 国家財政

(単位:10億ウォン)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
総 収 入	158,712	171,945	178,760	191,446	209,573	243,633
総 支 出・純融資	136,047	164,303	173,538	187,946	205,928	209,810
うち純融資	436	-2,509	1,398	3,024	5,746	7,107
統合財政収支	22,665	7,642	5,222	3,501	3,646	33,823
補填財源(国内)	-22,103	-1,484	-2,592	-718	-2,802	-33,018
補填財源(海外)	-562	-6,159	-2,630	-2,783	-844	-805

(出所) 表1に同じ。

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Republic of Korea

2009

## 2009 年の大韓民国

国内政治 p.294

経 済 p.300

対外関係 p.306

重要日誌 p.311

参考資料 p.315

主要統計 p.317

# 大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント、カトリック)、仏教、儒教	
面 積	9万9828km <sup>2</sup> (2008年)	政 体	共和制
人 口	4874.7万人(2008年推定人口)	元 首	李明博大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1276.4ウォン、2009年終値平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	1月～12月





## 「中道・実用」路線の強調と経済の回復

おく だ さとる に かい ひろ ゆき  
奥 田 聡・二 階 宏 之

### 概 況

2009年の国内政治はメディア法をめぐる対立で幕を開けた。前年から続く盧武鉉前大統領にまつわる不正資金疑惑の捜査は2009年にも続行された。4月30日には盧前大統領が検察に呼び出されて調査を受けたが、5月23日に盧前大統領が自殺、不正追及は幕切れとなった。年後半にかけて李政権の政策基調は「中道・実用」路線に移り、支持率が異例の上昇を見せた。年末にかけては世宗市計画の修正や4大江整備事業などをめぐって与野党対立が激化した。

経済は、年初の沈滞とその後の「V字回復」に特徴づけられる。原油価格下落がもたらした400億ドルを超える貿易黒字がマクロ経済を支えた。アジア通貨危機並みの強い危機感を持った政府は景気刺激策を次々と繰り出し、年前半の景気底割れを防いだ。年後半には民間主導の内需回復が鮮明となった。ただし、経済回復の恩恵は大企業や輸出産業に偏在する傾向があった。また、マクロ経済回復は雇用増加をもたらしてはならず、一般国民にとっては実感にくいものとなった。

南北関係は年前半に停滞し、開城工業団地の閉鎖が危惧された。南北間の通行遮断と、現代峨山社員の抑留により同団地から撤退する企業も出た。しかし、北朝鮮は年後半になると通行遮断を解除するなど融和的な態度を見せ始めた。日本、アメリカはそれぞれ政権が交代したが、首脳会談を通じて同盟関係を一層強化し、信頼関係を構築した。韓国は、2009年はアジアに重心を移した「新アジア外交構想」を掲げ、李大統領が東南アジアや中央アジアを歴訪した。

### 国内政治

#### 盧前大統領をめぐる不正資金疑惑

2008年から持ち越した国内政治上の懸案のうち、最も大きなもののひとつは盧

武鉉前大統領をめぐる不正資金疑惑であろう。韓国では歴代大統領の退任後、本人または周辺人物による不祥事が発覚することが通例となってきたが、盧前大統領の場合も悪しき前例を繰り返す結果となった。

盧前大統領をめぐる不正資金疑惑の核心にいたのが、前大統領の有力後援者であった朴淵次・泰光実業前会長である。「朴淵次ゲート」と総称される諸工作で、朴前会長は盧前大統領との親しい交友関係を誇示しつつ相手方への働き掛けを行っていた。公判に持ち込まれた事件の中から代表的なものを挙げるだけでも韓国農協を舞台とする株売買、脱税とそれに関連した税務調査のみみ消し、政官界への不正資金提供などがある。2009年に入ってから韓国農協関連の株売買と脱税についての朴前会長と盧前大統領の実兄盧建平氏に対する裁判が進む一方、盧前大統領をめぐる不正資金疑惑の全貌解明が検察によって進められた。

捜査の過程で、朴前会長の政官界への不正資金提供が明らかになった。政官界への金品提供先は、大統領府秘書官や元国会議長、中央官庁の次官、与野党の国会議員、警察庁長、高検検事など、極めて多方面にわたった。これらの資金提供の一部は、資金受領側の業務との関連性を認定されて贈収賄とされたほか、その他の政治家向けの資金提供については政治資金法違反が問われた。

3～4月には盧前大統領とその家族に捜査の焦点が絞られた。このころ、朴前会長が盧大統領側に渡したとされる600万ドルのうち、鄭相文元大統領府秘書官を通じたとされる100万ドルの行方が焦点となっていた。そうした中、4月7日に鄭元秘書官が逮捕されると、盧前大統領は自身のウェブサイトにも、権良淑夫人が鄭元秘書官を通じて朴前会長から金を受け取ったことを認める謝罪文を掲載した。これに伴い、盧前大統領とその家族に直接捜査が及ぶことが不可避の状況となった。

権良淑夫人や長男盧建昊氏など近親者への調査を経て、ついに検察は盧前大統領に対して出頭を求めた。4月30日、盧前大統領は朴前会長からの合計600万ドルに上る包括的収賄の被疑者として検察の事情聴取を受けた。

#### 疑惑追及の悲劇的結末：盧前大統領の自殺

盧前大統領が検察の事情聴取を受けたあと、長女への資金供与など新たな疑惑が浮上したが、盧前大統領は一貫して自身の関与を否定した。そんな中、悲劇は起こった。5月23日、朝の散歩に出かけた際に盧前大統領は警護官の隙をみて慶尚南道金海市烽下の自宅裏山から投身、死亡した。盧前大統領の自殺を機に、国内には追悼ムードが広がった。検察には、無理な捜査を行ったのではないかと

批判が寄せられた。結局、不正資金疑惑のうち盧前大統領本人に対しては、被疑者死亡により「公訴権なし」とされた。これに伴い、権良淑夫人や盧建昊氏など、家族、近親者に対する追及も終結した。検察は6月12日に朴淵次ゲートの捜査結果を発表、21人を訴追した。これにより、前職大統領の不正資金疑惑の捜査は終結した。盧前大統領の葬儀は5月29日までの国民葬として執り行われた。

### 中道・実用路線の強調

8月15日の光復節慶祝辞で李大統領は、「分裂や葛藤などを越え、和合と統合の求心力を生み出すには中道実用の道を歩むべき」とし、中道・実用路線への移行を明確にした。「中道」や「実用」の具体像は必ずしも明確でないが、政策動向を見る限り「中道」とは理念的対立に折り合いをつけ、多様な考えを持つ人々を和合させることであり、「実用」とは人事配置の適材適所や経済重視、ことに庶民向け経済対策重視のような「中道」実現のための具体策を指すものと見られる。

李大統領が中道・実用路線を強調するに至った背景として、大きく2つの要因がある。第1は国家経済的な側面である。労使対立による生産低下、あるいは企業の賃金抑制による消費委縮、中小企業の苦境などの現状を踏まえ、階層間対立をなくし、経済的弱者へ配慮することで経済の潜在能力を発揮し、世界同時不況後の難局を乗り切ることを狙った。第2は国内政治的な側面である。2008年5～6月にかけ、アメリカ産牛肉輸入に反対する大規模集会が頻発した。李大統領への支持率は一時2割を下回るに至り、李大統領は民衆の力の恐ろしさを知った。そこで、庶民向け対策を打ち出すことで自身への求心力を回復させようと狙った。

### 中道・実用政策の展開：庶民向け政策と和合人事

政策基調が中道・実用路線へ移行するに従い、それに沿った対策が続々と打ち出された。経済政策では、庶民向け政策の発表が相次いだ。年初の追加更正予算で雇用対策として打ち出された公共勤労制度「希望勤労プロジェクト」が6月に始動したのを始め、年末に可決された2010年度予算案もその目玉のひとつは福祉対策である(詳細は「経済」の項を参照)。庶民向けの経済政策は「中道・実用」強調の前から住宅供給対策や非常時経済対策などの形で行われてきたが、2009年中盤以降にこれらの政策が補強され、改めて打ち出されていることが特徴的である。

政府要人人事にも「中道・実用」の影響が見られる。2009年は李大統領にとっ

て政権担当2年目に当たる。2月には企画財政部長官のほか、統一部長官、国家情報院長などが交代した。9月には首相が交代したほか、国防、知識経済、労働、女性、法務部の長官が交代した。多くの重要ポスト交代があった2009年の要人人事は、政権にとって中盤期の陣容固めという重要な意味合いを持つ。だが、それぞれの事例を吟味すると経済・国民生活重視、多様な意見の受容という「中道・実用」と重なるキーワードが浮かび上がる。経済重視については、2月人事で企画財政部の長官に金融政策のプロである尹増鉉元金融監督委員会委員長を据えたことが挙げられる。また、9月人事では知識経済部長官に財政通の崔旻煥議員が任命されたほか、労働部・女性部の長官が交代するなど、国民生活に直結する部署へのテコ入れがみられた。多様な意見の受容という点では、9月人事の目玉となった鄭雲燦前ソウル大総長の首相起用が挙げられる。2007年の大統領選では、李明博大統領の対抗馬として名前が挙がったことがあった。また、鄭前総長は、李大統領が掲げる大運河構想、4大江(漢江、洛東江、錦江、榮山江の4大河川)整備事業、構造改革などの主要政策を批判してきた硬派の経済学者でもある。今回の鄭前総長の首相起用には、考えは違えども、能力ある適材を適所に配置しようとの李大統領の意向が見える。

ほかにも社会の和合を目指す李大統領の意向が窺える出来事があった。5月の盧前大統領の死去ののち、李政権は前大統領とその家族に対する疑惑追及を放棄、国民葬で葬送した。これについては、「苛烈な捜査が前大統領を死に追いやった」との批判と、その反対に「不正に対する微温的処置」との批判があった。しかし、死者を鞭打たず、遺族を極限まで追い詰めないことで進歩勢力に配慮したことを評価する向きもある。同様のことは進歩勢力の精神的支柱である金大中元大統領の死去に際しても見られた。金元大統領の葬儀は遺族の要望に沿って朴正熙元大統領以来となる国葬とされた。2009年に相次いで死去した進歩性向の大統領歴任者を保守勢力に属する李政権が一定の礼節をもって見送ったことは、激烈な対立を避ける中道・実用路線のひとつの実践と見ることができよう。

### 任期中盤での政権支持率回復

韓国において政権への支持率は、在任年数とともにいわば「L字型」に低減し、通常は任期中中で大きく反騰することはなかった。しかし、2009年における李政権支持率の動きはこれまでとは違っていった。リアルメーター社の調べによれば、10月15日現在の李政権への支持率は43.9%に達した。年初の1月7日には支持率



が22.5%に過ぎなかったことを考えると、注目すべき支持の広がりと言える。支持率は年末まではほぼ4割を維持した。

支持率の動きを仔細にみると、9月前半に9ポイント以上の大きな回復がみられる。この異例の支持率回復の背景には、実体経済の回復と「中道・実用」路線の浸透がある。この時期には経済はV字回復の様相を呈し始めたが、これを李政権の経済政策の功績として評価する向きが増えた。就任2年目にして「経済大統領」(選挙期間中のキャッチフレーズ)本来の評価を得るに至った形である。また、9月は庶民向け政策が出そろった時期でもあった。これらのほか、盧前大統領の遺族に対する捜査中止、盧前大統領に対する国民葬、金元大統領に対する国葬受け入れなどの進歩勢力との和解努力や、8月以降の対北朝鮮関係での現実路線、1月の竜山再開発住民の籠城惨事に見られるような行き過ぎた進歩的主張への支持減少などが李政権への支持回復につながったものとみられる。

#### 与党内に深い溝：ハンナラ党への支持は盤石ならず

李政権への支持は広がったが、与党ハンナラ党への支持は伸び悩んだ。このことは、4月と10月の国会の再・補欠選挙等でハンナラ党が敗北を喫したことに表れている。ことに、4月29日の選挙ではハンナラ党の獲得議席はゼロであった。

ハンナラ党の伸び悩みの背景のひとつとして考えられるのが党内の不和である。2008年の第18代総選挙の際、朴槿恵元代表に近い議員らが軒並み非公認となって多くが離党したが、ハンナラ党が過半数をкаろうじて超える薄氷の勝利となると、執行部が当選した親朴議員らを再び迎え入れた経緯がある。このためハンナラ党内では多数派の親李派と少数派の親朴派の間に今も深い溝がある。後述する世宗市問題をめぐっては原案通りの推進を求める朴氏や忠清道出身議員らと政府部署移転の撤回を目論む執行部との間の対立が表面化している。

#### 与野党対立案件：政権側からの和解ムードの一方で

2009年には政権サイドから各界との和解が強調されたが、それでも与野党対立案件は存在した。メディア法、世宗市問題、4大江整備事業などがその例である。

前半での与野党対立案件の代表例としてはメディア法改正が挙げられる。メディア法は、新聞法や放送法などメディア関連諸法の総称で、2008年12月に与党ハンナラ党が改正案を国会に提出した。与党案のポイントは、大企業と新聞社の放送事業参入を認め、メディア経営の強化を図るところにある。1980年に軍事政

権が言論統制の目的でメディア統合を行って以来、新聞社による放送局経営は禁止されてきたが、ハンナラ党の改正案はこのような軍事政権下での統制の名残を除去しようという試みでもあった。野党や放送局、および放送労組は、メディア法改正で大企業と新聞社が放送局を支配する事態を懸念、法改正に強く反対した。放送局が李政権に概して批判的なことや、李政権が2008年のアメリカ産牛肉輸入反対運動によって窮地に立つ契機となったのが文化放送(MBC)の報道番組「PD手帳」だったという経緯もあり、野党・放送局側にはメディア法改正が権力による放送局つぶしと映った。民主党はメディア法改正を阻止するため、2008年12月から2009年1月にかけてと、2月の2度にわたって国会本会議場を占拠した。

メディア法を巡る国会空転で国民生活関連法案の処理に支障をきたしたため、与野党は国会内に「メディア発展国民委員会」を設けて論議することに合意した。しかし、議論の最終段階で世論調査実施をめぐる対立から野党民主党が同委員会での議論から離脱、ハンナラ党案を土台とした最終報告書が出された。7月22日、国会は新聞法、インターネットマルチメディア放送事業法(IPTV法)、放送法の「メディア3法」を強行採決のうえ可決した。

改正されたメディア法では市場占有率が20%以上の新聞社には地上波テレビの兼営や株式所有が禁じられるが、これに抵触する新聞社はなく、大企業や大手新聞社は持株比率10%を限度に地上波テレビの経営・所有が可能となった。ただ、地上波テレビがデジタル化される2012年末までは、新聞社・大企業や通信社が地上波放送の最大出資者や経営権を実質的に支配できないよう制限された。

世宗市問題は年後半における主要イシューのひとつとなった。世宗市は盧前大統領が2002年に大統領選で公約した首都移転先として開発準備が進められたが、2004年の違憲判決により同市への政府部署移転は規模が縮小されることとなっていた。2008年に当選した李大統領は政府部署移転規模が縮小された世宗市開発案(原案)をそのまま施行する予定であったが、2009年9月以降、行政都市機能のさらなる縮小が議論されるようになった。議論の口火を切ったのは同月に就任した鄭雲燦首相であった。鄭首相は指名が内定した9月3日に「世宗市計画は非効率的で原案通りの施行はできない」と発言した。その後、李大統領や鄭夢準ハンナラ党代表も世宗市計画修正を打ち出した。一方、朴槿恵ハンナラ党元代表は10月23日に「世宗市計画は原案プラスアルファで施行すべき」と発言、与党内での世宗市をめぐる意見相違が表面化した。しかし、内部の異見を抱えたまま与党ハンナラ党執行部による世宗市計画修正方針は固まっていき、11月27日には李大統領



が計画修正を明言した。行政都市機能を大幅に縮小した世宗市は、先端産業、高等教育、研究などに重点を置く経済都市として再定義される見通しである。

4 大江整備事業も世宗市計画とともに年後半の主要イシューとなった。この事業は、1月6日に政府が打ち出したグリーン・ニューディール政策の中心的存在で、韓国の4大河川を対象とする一大事業である。水害予防、水資源確保などの伝統的目標の他、余暇活用・観光振興と関連した「グリーン生活空間の創造」などが目指され、さらには地域経済の活性化と国家発展の拠点づくりが目論まれている。この事業に対しては、李大統領が選挙公約としながらも強い反対に遭って断念した「大運河事業」の縮小版ではないかとの根強い批判がある。また、大運河事業への反対理由としてされた環境破壊、景気浮揚効果への疑念、予算浪費、災害防止機能への疑念などがそのまま4大江整備事業に対しても指摘されている。野党民主党は4大江整備事業の中止を求めている。

4 大江整備事業の総予算は2009～2012年の4カ年で総額17兆<sup>㉙</sup>（基本事業ベース、6月のマスタープラン）に達する。マクロ経済の沈滞が深刻であった年初には、大きな景気刺激効果を持つこの事業への反対はそれほど強くなかったが、景気が底打ちし、2010年度予算が議論され始めた秋口から賛否両論が交錯するようになった。年末の2010年度予算案の審議過程では、審議遅延を防ぐため与野党間の争点だった4大江整備事業関連支出が予算本体からいったん分離された。しかし、予算の年内成立を目指す与党ハンナラ党は12月31日に4大江整備事業予算（4兆8602億<sup>㉙</sup>）を含む予算案（総額292兆8159億<sup>㉙</sup>）を一括して単独採決した。4大江整備事業に関する与野党の見解差は埋まらないまま越年した。

## 経 済

### 世界同時不況に伴う落ち込みとその後のV字回復

韓国銀行の発表によれば、2009年の実質GDP（国内総生産）成長率は0.2%で、2009年の2.2%からさらに減速した。2008年秋以降の世界同時不況の影響が2009年になって顕在化したといえる。とはいえ、OECD各国が軒並みマイナス成長を記録するなか、韓国経済は縮小均衡的ながらもひとまずプラス成長を確保しており、比較的早く回復過程に入ったものと評価できよう。

2009年年初の韓国経済は2008年秋以来の不況が続いた。第1四半期の輸出と設備投資は不振を極め、景気の先行きに対しては悲観的観測が支配的であった。こ

の時期、通貨危機説も再燃した。これに対して政府はアジア通貨危機並みの危機感をもって後述のような景気対策を打ち出し、景気底割れを防いだ。第2四半期以降は、世界経済の緩やかな回復傾向が明らかになる中で輸出が回復、先行きの見通しを明るくした。さらに、輸出企業の好調が設備投資に波及する好循環が現出した。四半期別成長率の推移は「V字回復」の軌跡を描いた。第4四半期の成長率は0.2%に下がり、過度の楽観を戒めた形ではある。だが、同期の他指標をみると、稼働率はフル稼働に近い80%付近を維持し、鉱工業生産や機械受注などが堅調に推移したことから、生産回復が投資を増やすという流れは継続しているとみられる。

2009年の国民総所得（GDI）は原油価格下落に伴う交易条件好転のため1.6%と、GDPより高い伸びを見せた。ただし、ウォン安のためドル建ての1人当たりGDIは1万7000<sup>㉚</sup>程度にとどまる見通しである。

内需：縮小傾向が鮮明、後半には薄日

消費、投資など内需の2009年における成長率はマイナス4.2%で、成長の下押し要因となった。年前半には政府の景気対策が底割れを防いだ感があるが、年後

表1 経済活動および支出項目別国内総生産成長率

(2005年価格、前期比、単位：%)						
	年間		2009年			
	2008	2009	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内総生産(GDP)	2.2	0.2	0.1	2.6	3.2	0.2
非農林漁業	2.1	0.1	0.1	2.8	3.2	0.2
農林漁業	5.5	1.6	-0.1	-1.7	4.9	1.0
製造業	3.1	-1.8	-3.4	8.9	9.8	-1.3
建設業	-2.4	1.9	5.9	-0.2	-0.5	-1.4
サービス業	2.5	1.0	0.3	1.1	0.7	1.0
民間消費	0.9	2.0	0.4	3.6	1.5	-0.1
政府消費	4.2	4.9	3.7	1.1	-0.8	-2.9
設備投資	-2.0	-8.9	-11.2	10.1	10.4	4.7
建設投資	-2.1	3.1	5.2	1.7	-2.0	0.0
在庫増減	0.7	-4.8	-3.3	-2.1	2.8	1.0
財貨輸出	4.1	-0.6	-3.4	14.7	5.2	-1.8
財貨輸入	4.6	-8.5	-6.2	7.4	8.6	-2.5
内需	1.4	-4.2	-2.6	1.3	4.1	1.0
国内総所得(GDI)	-1.2	2.1	0.1	5.4	0.7	1.6

(注) 数値はすべて暫定値。2009年の四半期別数値は季節調整後の値である。在庫増減についてはGDPに対する成長寄与度を表す。

(出所) 韓国銀行「2009年第4四半期および年間実質国内総生産(速報)」, 2010年1月26日。

半には民間主導の自律的回復の色彩が強まり、内需は次第に増勢を強めていった。

年後半の内需加速を主導したのは設備投資であった。設備投資は先行き不透明のため第1四半期には11.2%減少したが、老朽車買換えのための税制支援の効果が第2四半期以降本格化したほか、年後半には輸出活況の恩恵を受けた半導体産業向け装備の伸びも加わった。第2、3四半期の設備投資の伸びは2ケタを記録した。一方、建設投資は第1四半期に5.2%伸びた後は低迷した。2009年の建設投資を支えたのは土木、公共部門であり、民間部門からの受注は縮小傾向が続いた。

消費においても設備投資の場合と同様、官主導の成長から民間主導の成長へと移行する図式がみられた。景気対策として政府が予算の早期執行に努めたことから第1四半期の政府消費は3.7%増加したが、それ以後は民間消費の方に高い伸びがみられるようになった。民間消費の伸びをみると、耐久消費財、ことに乗用車の伸びが著しく、第3四半期における自動車販売は前年同期比29.7%伸びた。これは老朽車(自家用車)買換えのための税制支援のためとみられる。一般勤労者の賃金収入が伸び悩み、非耐久・準耐久消費財の伸びは低調であった。業態別には百貨店や専門小売店など、富裕層消費を象徴する業態での伸びが目立った。

#### 輸出入および国際収支：縮小均衡ながらも大幅な貿易黒字

関税庁の発表によれば、2009年の輸出は3635億ドル(通関、前年比13.9%減)、輸入は3231億ドル(同25.8%減)と、いずれも前年に比べ縮小したが、貿易黒字は史上最高の404億ドルに上った。輸入縮小がこの巨額の貿易黒字の立役者であるが、このような図式はアジア通貨危機当時の1998年と同様である。ただし、当時と違うのは、2009年の輸入縮小の主因が原油代金の減少によるという点である。

輸出の内訳をみると、商品別には船舶(前年比3.7%増)、液晶デバイス(同26.5%増)が好調で、半導体(同2.7%減)も善戦した。一方、乗用車、鉄鋼、無線通信機器(携帯電話を含む)などの主力商品は不振であった。地域別には先進国向けが不振な半面、途上国向けが善戦し、特に中国向けは5.1%の減少にとどまった。輸入の内訳をみると、原油輸入の減少(前年比40.9%減)が特筆される。原油代金削減で節約された外貨は351億ドルで、同年の貿易黒字額に比肩する。

通関基準の国・地域別貿易収支は、中国が325億ドルの黒字(前年比180億ドル改善)、中東が376億ドルの赤字(同374億ドル改善)が目立つ。また、長年の不均衡が問題化している対日貿易収支は277億ドルの赤字で、50億ドルの改善を見た。

国際収支をみると、特筆されるのは資本収支の大幅な黒字である。とりわけ証

券投資の巨額の入超(507億ドル)は2009年における株式市場活況の原動力となった。春の通貨危機説が下火になると、今度は韓国経済が世界同時不況の影響から比較的早く立ち直り始めたことが評価されるようになった。そこで、行き場を失っていた海外の投資資金が韓国に集まったことが証券投資入超の背景にある。

#### 3月の危機説と為替レート

2009年初頭における景気沈滞は、韓国経済に対する海外の悲観的見方を醸成した。2008年秋の危機説と同様、イギリスを中心とする外信が韓国の短期対外債務残高が外貨準備高を上回ることを指摘、韓国通貨危機説が3月にかけて再燃した。年初来300ベース・ポイント台で推移したドル建て韓国国債への加算金利が3月末には533ベース・ポイントに跳ね上がった。だが、韓国の貿易収支が黒字に転じたことや、政府の積極的な景気対策の効果が出始めたこと、30億ドルの外貨建て韓国国債の発行に成功した(4月9日)ことなどで、危機説は下火となった。加算金利も縮小し、2009年末には59ベース・ポイントまで下がった。

為替レートは危機説の消長とほぼ連動した動きを見せた。ウォンは、3月2日に1ドル=1570ㄱ\*の最安値を付けた後徐々に増価したが、年平均のレートは1ドル=1276.3ㄱ\*と、前年比13.6%減価した。春以降、対円レートはほぼ1円=13ㄱ\*程度で推移した。2009年のウォン安は輸出業者のウォン手取り増加に貢献した。

#### 企業経営、各産業の動き

年初の景気沈滞は企業経営実績にも爪痕を残した。韓国上場会社協議会によると、2009年第1～3四半期の12月決算会社営業実績は、売上額が0.97%減、営業利益は22.75%減となった。韓国銀行が発表している産業別業況調査をみると、自動車産業の急速な活況化が目立つ。1月には景気沈滞のために各産業の中で最低の業況指数(15)を記録したが、老朽車買換え支援の税制優遇の恩恵を最大限に受け、年末には各産業中最高の業況指数(106)を記録した。この間の業況の改善は内需市場の販売増によるところが大きい。このほか活況が目立つ産業としては精密(液晶デバイスなど)、化学などがある。3月以降は大企業と輸出企業が先行して景気好転の恩恵に浴した。このほか、韓国銀行の業況調査には表れないものの、半導体の健闘が伝えられている。世界的な携帯用コンピューター需要の高まりなどに支えられてメモリ価格が上昇、サムスン電子やハイニックスなどの半導体大手が年後半において好業績を残している。



雇用・労働：マクロ経済の回復にもかかわらず、動きは鈍い

2009年後半の内需好転は雇用・労働へ本格的に波及することはなかった。このため、一般勤労者にとって2009年の景気回復は実感に乏しいものとなった。統計庁の発表によれば、2009年の就業者数は2351万人で、前年比7万2000人減少した。後述の「希望勤労プロジェクト」を通じた公的雇用が雇用の大幅減少を防いだとは言えるが、雇用数を純増させようという政府の当初目標は達成されなかった。失業率も3.6%と、前年比0.4ポイント上昇した。厳しい経営の現状を反映して、企業は人件費削減の方針を変えていない。ポスコ、サムスン、LG、現代自動車など業績回復が伝えられる大手グループを除くと採用増は望みにくい情勢である。賃金も伸び悩んでいる。労働部調査によれば、100人以上事業所のうち、2009年に賃金据え置きもしくは引き下げたのは45.1%で、平均賃上げ率は1.7%にとどまった。中小企業ではさらに状況は厳しく、賃下げの事例も多かった。

経済政策：危機対応・景気対策から「中道・実用」具現へ。成長動力にも配慮

2009年初頭の経済政策の焦点は、世界同時不況に伴う景気後退への対応であった。新年慶祝辞で李大統領は自らの政府を「非常経済政府」と標榜した。当時韓国のおかれた状況をアジア通貨危機並みの非常時ととらえて、積極的な対策を打っていくとの決意表明であった。打ち出された政策は金融緩和、雇用創出、自動車購入支援、中小企業対策、公共事業、構造調整など、広範囲にわたった。また、2009年度予算のうち、約6割が上半期に執行され、景気浮揚に役立てられた。

金融緩和は、2008年に引き続き行われた。1月と2月の2度にわたって韓国銀行基準金利が引き下げられ、同金利は年初の3%から2%に下がった。雇用創出の代表的施策は、「希望勤労プロジェクト」である。このプロジェクトは3月23日決定の追加更正予算案に2兆<sup>㉔</sup>、40万人規模の雇用対策として盛り込まれ、6月1日から雇用が開始された。雇用対象は低所得層で、公益業務を割り当てた。このプロジェクトは雇用の縮小防止に一定の効果があったと評価されている。

自動車購入支援策としては、2008年12月に始まった老朽車(1999年以前の登録)を新車に買い換える際の個別消費税(物品税)30%免除が6月末まで継続されたほか、5月1日からは老朽車の新車買い換えに対して取得税と登録税の70%が免除された。この優遇策は2009年における自動車産業の活況とマクロ経済の下支えに貢献したと評価されている。中小企業対策としては、ローン保証の満期延長があげられる。2月12日の非常経済対策会議で、信用保証機関の中小企業向け保証の

うち、2009年に満期が到来する34兆<sup>㉔</sup>について満期延長の措置が取られることが決まった。公共事業としては、1月6日に発表された「グリーン・ニューディール事業」があげられよう。これは2012年までの4年間に50兆<sup>㉔</sup>の巨費を投じてエネルギー・環境改善事業など行うものであるが、その中心は国内政治の項で言及した大規模公共事業の「4大江整備事業」である。一方、経営不振企業に対する構造調整も進められた。2008年末には建設、造船産業に対する構造調整実施が決まっており、1月から3月にかけては対象企業の選別が行われた。

年後半になると、経済の向上基調が明確となり、経済政策の基調も危機対応的な景気刺激策から李大統領の掲げる「中道・実用」路線に沿った庶民向け政策へと移った。8月15日の光復節の演説で李大統領は「庶民には温かく、中産層をより厚くする政策を進める」と述べている。主要な庶民向け政策を挙げると、マイホーム供給、新型奨学金、マイクロクレジット(低所得層を対象にした少額融資)などがある。また、2010年度予算における福祉・国民生活重視も注目される。

マイホーム供給策は8月27日に国土海洋部が発表した。この政策は2008年9月に発表された原計画を拡張したもので、グリーンベルト(緑化地域)内の住宅建設戸数を12万戸から32万戸に増やした。新都市の20万戸、都心地域の8万戸供給はそのまま維持された。都心地域の8万戸については、周辺の相場に比べて50~70%の価格で売り出すこととなり、「半額アパート」とも呼ばれている。建設不況にもかかわらず首都圏在住者の間での関心はかなり高いようである。新型奨学金は、「就業後償還学資金貸出制度」と呼ばれ、7月30日に導入が発表された。従来の枠組みとは違って、就業できない期間の償還義務はなく、不払い時の場合も不履行者指定を受ける不利益を被らないなど、学生側に有利な条件となっている。青年失業が深刻となる中、従来の奨学金では就職できなかった卒業生にまで返済が求められていた。マイクロクレジットについては、政府がその設立を9月17日に決定した。休眠預金を資金源として運営されている少額庶民金融財団を「美少金融中央財団」に改組、信用等級の低い庶民向けに2兆<sup>㉔</sup>の資金供給を目指した。企画財政部は9月28日に発表した2010年度予算案を「国民生活安定と未来跳躍のための2010年度予算案」と銘打った。庶民生活安定策としては上記のような諸施策のほか、雇用確保策を続けることとした。福祉・保健分野への予算投入額は史上最高の81兆<sup>㉔</sup>に上る。

ただし、庶民政策や景気安定策が行き過ぎると財政健全性を損なう、あるいは将来の成長動力への対策が十分でないと国家経済がじり貧に陥る、といった批判に



配慮し、政府は将来の成長動力開発にも意を用いた。新成長動力開発と R&D 予算の増加率は全体予算の伸び率(2.5%)を大きく上回り、それぞれ16.5%、10.1%となった。半導体や携帯電話などでの一応の成功を経験した韓国では、国際競争の上での技術的優位の重要性が広く認識されるようになった。これに伴い、重要な技術開発の成否に対する世論の反応は敏感になってきている。8月末の韓国初の宇宙ロケット羅老号の打ち上げ失敗は国民を大きく落胆させた反面、12月末のアラブ首長国連邦からの400億ドルに上る原子力発電所建設を受注すると、そのトップセールスを自ら買って出た李大統領への支持率が一時上昇することもあった。

### 着々と進む FTA 網構築

2008年秋以降、輸出増加の観点から自由貿易協定(FTA)交渉の加速が図られたが、2009年にはいくつかの重要な成果が出た。韓米 FTA に次ぐ本格的 FTA となる韓 EU FTA が10月に仮署名された。EU 側は韓国の輸出製品に対する関税払い戻し制度の撤廃を最終段階まで求めたが、韓国側は制度の存置に成功した。政府は韓 EU FTA について2010年第1四半期に正式署名、同年内の発効を目指している。また、今後の有望市場であるインドとの FTA(韓印包括的経済連携協定=韓印 CEPA)も8月に署名された。同 CEPA は2010年1月1日に発効する。署名以来2年が経過した韓米 FTA は韓米首脳会談のたびに批准促進に向けた言及があるものの、2009年にも実質的な進展がなかった。アメリカでの長引く不況と同国自動車産業の不振がその主因である。11月の韓米首脳会談では、李大統領から自動車についての再協議容認ともとれる発言があり、物議をかもしたことがあった。日韓経済連携協定(EPA)については審議官級の交渉再開協議が粛々と続いたが、実質的進展は見られなかった。韓中 FTA は産官学研究の最終報告書が2009年にも出されず、政府間交渉開始という次のステップに移れずにいる。韓国側で韓中 FTA への慎重論が高まっていることと関連があるものとみられる。一方、日韓 FTA については、民間研究から産官学研究への格上げが10月に決まった。(奥田)

## 対 外 関 係

### 南北関係

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)は、3月9～20日に実施された韓米合同軍事演習に抗議し、開城工業団地を往来する韓国関係者を足止めした。3月30日には

現代峨山の社員が、北朝鮮体制非難と北朝鮮側女性職員に対する脱北策動などの疑いで北朝鮮に抑留された。4月21日に北朝鮮の提案で行われた南北当局者間開城接触で、北朝鮮は開城工業団地事業の賃金や土地使用など韓国側に与えていた全ての特惠措置を再検討すると明らかにした。5月15日に北朝鮮は、開城工業団地の関連法規と契約の無効を一方的に宣言した。5月25日に北朝鮮が第2回核実験を強行すると、翌26日に韓国政府は、それまで留保してきた大量破壊兵器拡散防止構想(PSI)への全面参加を宣言した。6月8日には南北関係の悪化による注文量の減少と身辺安全の不安により開城工業団地の入居企業が初めて撤退することとなった。6月11日の第1回開城実務会談で北朝鮮は、北朝鮮労働者の賃金を従来の4倍の月300ドル、土地賃借料を約30倍の5億ドルに引き上げるよう要求した。6月19日の第2回開城実務会談では、抑留中の現代峨山社員の釈放や、労働者賃金、土地賃貸料引き上げなどに関しては平行線をたどったが、北朝鮮側は、2008年12月から続けてきた陸路通行と滞在制限措置を緩和する準備ができていると言及し、融和の姿勢を見せた。韓国側からは、工業団地規範の確立、経済原理の追求、未来志向的発展の追求という開城工業団地発展3大原則を提案した。

情勢を大きく変化させたのは、8月10～17日の玄貞恩現代グループ会長の訪朝であった。訪朝4日目の8月13日には136日間にわたり抑留されていた現代峨山社員が解放された。玄会長は訪朝中、北朝鮮の朝鮮アジア太平洋平和委員会と金剛山観光の早期再開や陸路通行と滞在に関する制限の解除などの5項目に8月16日に合意し、同日には玄会長と金正日総書記の会談が実現した。今回の合意を受け、2008年12月1日から実施されてきた南北関係遮断措置が全面解除され、9月1日には京義線の陸路通行が正常化した。

李大統領は、9月21日のアメリカの外交問題評議会、コリア・ソサエティー、アジア・ソサエティー共催懇談会での演説および23日の国連総会の演説を通じて、グラント・バーゲン(一括妥結案)を提議した。グラント・バーゲンとは、北朝鮮の核をめぐる諸問題を一括で妥結させようという提案である。すなわち、北朝鮮が核放棄の決断をするなら、経済協力だけでなく、安全保障も提供し国際支援を本格化するというものである。グラント・バーゲンの提議の背景は、北朝鮮核問題に部分的、段階的に接近することで、進展と後退を繰り返してきた過去の交渉過程に対する反省にある。グラント・バーゲンは8月15日の光復節慶祝辞で提示された「朝鮮半島の新たな平和構想」の延長線上から出てきたものであり、「非核・開放・3000構想」を基本として、6カ国協議参加5カ国との協議の過程で出

された各国の意見を反映し作成された。

### 対日関係

李大統領は9月23日、鳩山由紀夫首相と初の日韓首脳会談をニューヨークで開き、両国関係や北朝鮮の核問題、主要20カ国・地域首脳会議(G20)等の共通懸案を協議した。公式会談に先立ち、鳩山首相は「日本にとって韓国は最も近くて重要な国。両国関係の発展を心から期待しており、政府としてもそのように考えている」とあいさつした。李大統領は、「両国が互いに信頼と一番近い新しい関係を築く努力をしていこう」と提案し、鳩山首相も、「民主党の新政権は歴史を直視する勇気を持っている。建設的で未来志向の関係を築いていきたい」と答えた。

10月9日には鳩山首相との2回目の日韓首脳会談がソウルの青瓦台(大統領府)で開かれ、両首脳は、未来志向の関係を構築していくために様々な分野で緊密に協力していくことで一致した。李大統領は会談直後の共同記者会見で、北朝鮮の核問題に関して両国の見解を共有し、グラント・バーゲンに対して他の6カ国協議参加国と緊密に協議していくことを明らかにした。

鳩山首相は就任最初の外国訪問地として韓国を選び、「韓国は価値観を共有する重要な隣国関係であり、鳩山政権のアジア外交政策である『東アジア共同体』構想の実現に一步踏み出すことができる」という立場を表明した。在日韓国人の地方参政権は時間をかけて検討していくことを伝え、天皇の訪韓問題については、高齢や日程の問題で言及できないと述べた。

### 対米関係

4月2日、李大統領とオバマ米大統領は、G20金融首脳会議が開催されたロンドンで初の韓米首脳会談を行い、金融経済危機の克服や韓米同盟、北朝鮮問題などについて意見を交換した。特に、北朝鮮のロケット発射に対しては、国連安保理決議1718号に明確に違反するとの認識で一致し、国際社会との対応を通じ、強力に対応していくことに合意した。

李大統領とオバマ大統領は6月16日にホワイトハウスで首脳会談を行い、北朝鮮の核を決して容認することはできないとの意見で一致するとともに、北朝鮮の核・弾道ミサイルの完全廃棄に向けた協力と、アメリカの「核の傘」を含む拡大抑止力の提供など対北朝鮮共同対応策で合意した。両国首脳はまた、韓米同盟を未来志向的で包括的な同盟として発展させていくための「韓米同盟のための共同

ビジョン」を採択した。これは、韓米同盟を軍事・安保分野から政治・経済・社会・文化などの多方面に拡大し、東北アジアだけでなく、全世界の安全と平和に寄与するという構想である。

アジア歴訪中のオバマ大統領は11月19日、ソウルでの歓迎式典の後、李大統領と首脳会談を行った。両首脳はまず、「核の傘」と拡張抑止力を含む強固な韓米安保態勢を再確認した。また、6カ国協議を通じた完全で検証可能な北朝鮮の核廃棄を求めることを再確認、李大統領が提示したグラント・バーゲンが必要との認識でも一致した。アフガニスタン支援は、韓国が地方復興チーム(PRT)向け要員増強と警護のための軍の再派遣を決めたことに対し、オバマ大統領は歓迎の意を表した。両首脳は、朝鮮戦争開戦60年となる2010年に韓米両国の外交長官と国防長官の2者会談を開き、未来志向同盟の青写真を具体化することで合意した。

アフガニスタン支援では、12月8日、国防部はアフガニスタンの再建・復旧支援のため派遣されるPRTを警護するため、約320人の兵力を派遣することを決定した。ハンナラ党は派遣同意案を国会に提出していたが、年内処理は見送られた。アフガニスタンでは、2007年にターリバーンにより韓国人23人が拉致され2人が殺害されている。釈放の条件に韓国軍をアフガニスタンから撤収し、再派遣しないという交渉があったことから、今回の軍隊の派遣は約束違反であるとの警告メッセージが、ターリバーンから韓国政府に送られた。

### 新アジア外交

2008年の「4強外交(アメリカ、日本、中国、ロシア)」に続いて、李大統領は2009年には「新アジア外交構想」を打ち出し、積極的に取り組んだ。「新アジア外交構想」は、東南アジア、中央アジア諸国などに対する新たな包括的外交戦略であり、経済だけでなく安保、文化、エネルギー、グリーン成長など多方面にわたる協力関係を構築するというものである。まず、3月2～8日のニュージーランド、オーストラリア、インドネシア訪問を皮切りに、5月10～14日のウズベキスタンとカザフスタンへの訪問で、資源外交および経済協力を強化した。6月1～2日にはASEAN 10カ国首脳を済州島に招請して「韓国・ASEAN 特別首脳会議」を開催した。これは韓国とASEANの対話樹立20周年を記念するもので、李大統領の就任後初めて国内で開催する多国間会議であり、「新アジア外交構想」を具体化する契機となった。会議では、政治・安保、経済開発、社会・文化、人的交流の分野で韓国とASEANの未来志向的な協力関係や世界経済危機、エネル

ギー協力、グリーン成長、気候変動などについて議論された。特に注目を引くのは、北朝鮮と国交のある ASEAN 10カ国が北朝鮮の核実験とミサイル発射を糾弾する共同言論声明を採択したことである。また、今回の特別首脳会議で、両者間の FTA の中で唯一未署名であった投資協定に署名した。

9月25日にアメリカのピッツバーグで開かれた G20首脳会議(G20サミット)で、韓国が2010年11月の首脳会議開催国に選ばれた。G20サミットが新興国で開催されるのは初めてである。韓国が国際社会をリードする役割となり、国家としての地位を高める機会を与えられたことは、韓国外交史に残る歴史的な出来事と評価される。11月25日には OECD の傘下機構である開発援助委員会(DAC)にも加盟した。「受ける国」から「与える国」となった韓国が、国際社会で果たすべき責任と課題は大きい。(二階)

#### 2010年の課題

国内政治においては、世宗市問題や 4 大江整備事業などの与野党対立案件の行方が一大焦点となろう。特に、世宗市問題は与党内対立に直結しているため、今後の動きが注目される。政権支持率の動きも注目される。2010年は李大統領の政権 3 年目に当たり、同年の支持率如何によって政権後半期における国政運営の安定性が左右されるからである。

経済においては、本格的な回復の年となろう。先進国の景気は緩やかに回復し、その恩恵が韓国経済にも及ぶと見られる。韓国銀行は GDP 成長率を4.6%と展望する。ただし、いくつかの不安要素もある。経済回復を雇用回復にどうつなげるか、膨れ上がった家計債務をどう扱うか、ウォン安消尽後の成長ビジョンをどう描くか、いわゆる「出口戦略」を、副作用を最小化しつつどう展開するか、などである。日本、アメリカ、中国との FTA をどうするかも焦点となろう。

対北朝鮮政策では、李大統領が掲げたグランド・バーゲンに基づき対話を本格的に進めていくであろう。2010年の 3 大國政運営の一つにグローバル外交を掲げているが、11月に開催される G20サミット開催国としての活躍を始めとする国際舞台への台頭が注目される。日韓関係では大きな外交の変化は見られないが、日韓併合100周年にあたるため、竹島(独島)問題などが浮上する恐れもある。韓米関係では、アフガニスタンへの軍隊派遣などを通じて同盟を強化していくであろう。

(奥田：地域研究センター主任調査研究員)

(二階：図書館資料整理課課長)

#### 重要日誌 韓国 2009年

1月1日▶李明博大統領、新年の辞において、「2009年の政府は非常経済政府体制とする」と発言。

6日▶政府、4大江(漢江、洛東江、錦江、榮山江)整備事業をはじめとする「グリーン・ニューディール事業」の内容を確定。

9日▶金融通貨委員会、基準金利を3%から2.5%に引き下げ。

▶上海汽車、ソウル中央地裁に双竜自動車の法定管理を申請。

20日▶ソウル・竜山地区の再開発に反対して籠城した住民、警官隊と衝突。双方の6人死亡。

▶銀行債権団、建設・造船の構造調整対象企業選定第1次作業の結果、大洲建設とC&重工業の清算を決定。

22日▶検察、「政府が金融機関・企業のドル買いを禁止した」などの虚偽事実流布容疑で、「ミネルバ」のハンドルネームの31歳の無職の男を起訴。

2月10日▶企画財政部、景気の急速な後退に鑑み、2009年経済成長率を従来の3%からマイナス2%へと下方修正。

12日▶李大統領、企画財政部長官に尹増鉉元金融監督委員長、統一部長官に玄仁沢高麗大教授、国家情報院長に元世勲行政安全部長官を任命。

▶金融通貨委員会、基準金利を2%に引き下げ。

▶政府、年内に満期を迎える中小・自営業者の債務保証34兆<sup>7</sup>\*について、保証期間を一律に延長することを決める。

19日▶ソウル中央地裁、大手紙への広告中断を求めて広告主を脅迫した業務妨害の罪で、市民団体所属の被告24人の全員に有罪を宣告。

20日▶李大統領、ハンナラ党の李達坤議員

を行政安全部長官に任命。

26日▶イギリスの『エコノミスト』誌、「ドミノ理論」題下の記事で、「韓国の外貨準備高に対する短期対外債務の比率が102%を超える」と指摘。

3月2日▶与野党、「メディア発展国民委員会」の設置に合意。

▶李大統領、ニュージーランド、オーストラリア、インドネシアを歴訪(〜8日)。

9日▶韓米合同軍事演習「キーリゾブル」、実施される(〜20日)。

23日▶政府、総額28.9兆<sup>7</sup>\*の2009年度追加更正予算案を決定。総予算規模2兆<sup>7</sup>\*、雇用総数約40万人の「希望勤労プロジェクト」などが柱。

27日▶銀行債権団、建設・造船の構造調整対象企業選定第2次作業の結果、5社の破たん処理を決定。

30日▶現代峨山社員、北朝鮮の体制を非難したとの理由で抑留される。

4月2日▶李大統領、オバマ米大統領とロンドンで初の会談。

7日▶検察、不正資金疑惑と関連して、鄭相文元大統領府総務秘書官を逮捕。

▶盧武鉉前大統領、不正資金疑惑と関連して、自身のホームページで、権良淑夫人が泰光実業の朴淵次前会長から金銭を受け取り、使ったことを認め、これに対する謝罪文を発表。

9日▶政府、30億<sup>7</sup>ドルの外貨建て債券発行に成功。

21日▶南北当局者間の開城接触、開城で開催。北朝鮮、開城工業団地の賃金や土地使用など韓国側に与えていた全ての特惠措置の再検討を要求。

22日▶韓米 FTA 批准案、国会外交通商統



一委を通過。

▶ソウル中央地裁、虚偽事実流布で起訴された、ハンドルネーム「ミネルバ」を名乗る31歳の男に無罪を宣告。

26日▶検察、不正資金疑惑と関連して盧前大統領の出頭を要請。

29日▶国会再・補欠選挙が実施される。ハンナラ党、議席獲得に失敗。

30日▶検察、不正資金疑惑と関連して盧前大統領を調査。

5月1日▶政府、1999年以前登録の老朽車を新車に買い換えた場合の取得・登録税70%免除を開始(年末まで)。

▶知識経済部、「造船産業の構造改革と競争力強化策」を確定。総支援規模は9兆5000億₩\*。

10日▶李大統領、ウズベキスタンとカザフスタンを歴訪(～14日)。

15日▶北朝鮮、開城工業団地の関連法規と契約の無効を一方的に宣言。

23日▶盧前大統領、自宅裏山から投身し、死亡。

26日▶政府、大量破壊兵器拡散防止構想(PSI)への全面参加を宣言。

29日▶盧前大統領の国民葬、執り行われる。

6月1日▶韓国・ASEAN 特別首脳会議、済州島で開催(～2日)。

3日▶林采珍検察総長、盧前大統領死去の責任を負い、辞表を提出。

8日▶政府、4大江整備事業のマスタープランを発表。整備事業の本事業費規模は約17兆₩\*。

▶開城工業団地入居企業、注文減少と身辺安全の問題で撤退を決定。

9日▶検察、アメリカ産牛肉についての狂牛病(牛海綿状脳症、BSE)の危険性を歪曲して報道した疑いでMBCテレビの報道番組

『PD手帳』の制作陣6人のうち4人を起訴すると発表。

11日▶第1回南北間開城実務会談、開城で開催される。北朝鮮、北朝鮮労働者の賃金をこれまでの4倍となる月300ドル、土地賃借料をこれまでの約30倍の5億ドルに引き上げるよう要求。

12日▶検察、盧前大統領をめぐる不正資金疑惑の捜査結果を発表。朴淵次・泰光実業前会長の政官界ロビーと関連して合計21人を起訴。盧前大統領の不正資金授受については「公訴権なし」と決定。

16日▶李大統領、オバマ米大統領と会談(ワシントン)。

19日▶第2回南北間開城実務会談、開城で開催。

22日▶李大統領、大統領府首席秘書官会議で、「社会全体が健康になるには中道が強化されなければならない」と発言。

23日▶韓国銀行、5万₩\*券の発行を開始。

7月1日▶非正規職法、施行。非正規雇用は2年に制限。

2日▶第3回南北間開城実務会談、開城で開催。

7日▶大統領府など国内主要機関のインターネットサイト、何者かにハッキングされる。

8日▶現代自動車、世界初のLPガス・ハイブリッド車のアバンテ LPi ハイブリッドを発売。

16日▶李大統領、国税庁長に白容鎬公正取引委員会委員長を任命。

22日▶国会、メディア3法(新聞法、インターネットマルチメディア放送事業法、放送法)を強行採決のうえ可決。

30日▶教育科学技術部、「就業後償還学資金貸出制度」を発表。

8月6日▶双竜自動車労使、ストライキ突入76日後に交渉妥結。

10日▶玄貞恩現代グループ会長、北朝鮮を訪問(～17日)。

13日▶3月30日に北朝鮮に抑留された現代峨山社員、釈放される。

15日▶李大統領、光復節の慶祝辞で国政運営における「中道・実用」路線を強調。

16日▶玄貞恩現代グループ会長、北朝鮮の金正日総書記と会談。金剛山などの北朝鮮観光の再開と離散家族再会などに合意。

18日▶金大中元大統領、肺炎により死亡。

20日▶李大統領、検察総長に金峻圭前大田高検検事長を任命。

23日▶金大中元大統領の葬儀、国葬として執り行われる。

25日▶韓国初の宇宙ロケット「羅老号」、軌道進入に失敗。

27日▶国土海洋部、「庶民住居安定のためのマイホーム供給拡大および供給体系改編方案」を発表。

9月1日▶京義線、陸路通行が正常化。

2日▶フィッチ・レーティングス、韓国の外貨建て債券格付けを「A+」に据え置き、格付け見通しを「弱含み」から「安定的」に上方修正。

8日▶朴燾太ハンナラ党代表、10月再・補欠選挙出馬に伴い、辞任。後任に鄭夢準ハンナラ党最高顧問が就任。

16日▶ソウル中央地裁、朴淵次被告による政官界ロビー工作に対し、懲役3年6カ月を宣告。

17日▶政府、庶民向けのマイクロクレジットを専門に担当する新機関の設立を決定。30日、小額庶民金融財団を「美少金融中央財団」に改称。

21日▶李大統領、アメリカの外交問題評議

会、コリア・ソサエティー、アジア・ソサエティー共催の懇談会の演説で、北朝鮮核問題に関するグラント・バーゲンを提議。

23日▶李大統領、国連総会の演説でグラント・バーゲンを提議。

▶李大統領、鳩山首相と初の会談(ニューヨーク)。

24日▶ソウル高裁、農協による世宗証券買収と関連した不正資金の授受事件に対して、盧前大統領の実兄である盧建平被告に懲役2年6カ月を宣告。

25日▶G20サミットで、韓国が2010年11月の会議開催国に決定。

29日▶李大統領、鄭雲燦前ソウル大総長を首相に任命。

▶市場調査会社のDRAM エクスチェンジ、DRAM 主要製品「DDR2-1GB」の価格が2.06ドルを記録したと発表。リーマン・ショック以前の水準を回復。

30日▶李大統領、国防部など5部署の閣僚を交代。空席の特任長官にはハンナラ党の朱豪英議員を任命。

10月9日▶日韓首脳会談、ソウルで開催。

15日▶韓国とEU、韓 EU FTA に仮署名する。

▶世論調査会社のリアルメーター、李政権への支持率は43.9%と発表。

17日▶女子フィギュアスケートのキム・ヨナ選手、史上最高得点の210.03点でグランプリシリーズ第1戦に優勝。

20日▶韓国トヨタ、韓国市場での発売に先駆け、ハイブリッド車プリウスなど4車種を発表。

23日▶朴槿恵元ハンナラ党代表、世宗市への政府機関移転と関連して、原案プラスアルファでの実施を主張。

26日▶日中韓3国、日中韓 FTA に関して

開催されている民間研究を産官学研究に格上げし、初回会議を2010年上半年に開催することで合意。

27日▶韓国銀行、10月の消費者心理指数が7年半ぶりの最高値である117ポイントに達したと発表。

28日▶国会の再・補欠選挙が実施される。民主党が5議席中3議席を獲得。

29日▶憲法裁判所、7月のメディア3法の国会通過を有効と判断。

30日▶サムスン電子、第3四半期の営業利益は史上最高の4.23兆<sup>ㄴ</sup>であったと発表。

11月6日▶国会、韓印包括的経済連携協定(CEPA)批准同意案を可決。発効は2010年1月1日。

11日▶検察、ディーゼルハイブリッドカー技術などを親会社の上海汽車に違法に漏えいさせた疑いで、双竜自動車総合技術研究所長ら研究員7人を在宅起訴。

14日▶釜山の室内射撃場で火災。日本人10人、韓国人5人が死亡。

18日▶韓国取引所と韓国上場会社協議会、上場企業570社の第3四半期業績を発表。営業利益は19.27兆<sup>ㄴ</sup>、前年同期比33%増、と発表。

19日▶韓米首脳会談、ソウルで開催。李大統領、オバマ米大統領との共同会見で「FTA進展のため協力していく。自動車が米国で問題になっているなら、再び話し合う姿勢はできている」と発言。

25日▶韓国、OECD開発援助委員会(DAC)に加盟。

▶韓銀、9月末現在の家計負債残高が過去最高の712兆8000億<sup>ㄴ</sup>に達したと発表。

27日▶李大統領「世宗市への政府機関移転計画を修正する」と発言。

▶現代自動車、日本での乗用車販売から撤

退。

12月8日▶国防部、アフガニスタンの再建・復旧支援のため派遣される地方再建チーム(PRT)を警護するため、約320人の兵力を派遣することを決定。

9日▶統計庁、韓国人の期待寿命は80.1歳と発表。

10日▶政府、「2010年経済運用方向」を発表。雇用の創出と今後の成長基盤を拡充させることに重点を置き、2010年の経済成長率を5%と展望。

17日▶ソウル中央地裁、双竜自動車の再建計画案を承認。

18日▶検察、韓明淑元首相を在任中の収賄容疑で逮捕。

21日▶日韓EPA交渉再開のための第4回実務協議、開催される。

23日▶知識経済部、サムスン電子とLGディスプレイによる液晶パネルの対中投資を条件付き認可する方針を表明。

▶社会統合委員会、大統領直属組織として発足。

27日▶韓国電力、アラブ首長国連邦の原子力発電所建設を受注。受注金額は約400億<sup>ㄴ</sup>。

28日▶日中韓3カ国とASEAN10カ国、資金規模1200億<sup>ㄴ</sup>の共同基金を2010年3月24日に発足させると発表。

29日▶政府、李健熙サムスングループ前会長の特別赦免を決定。

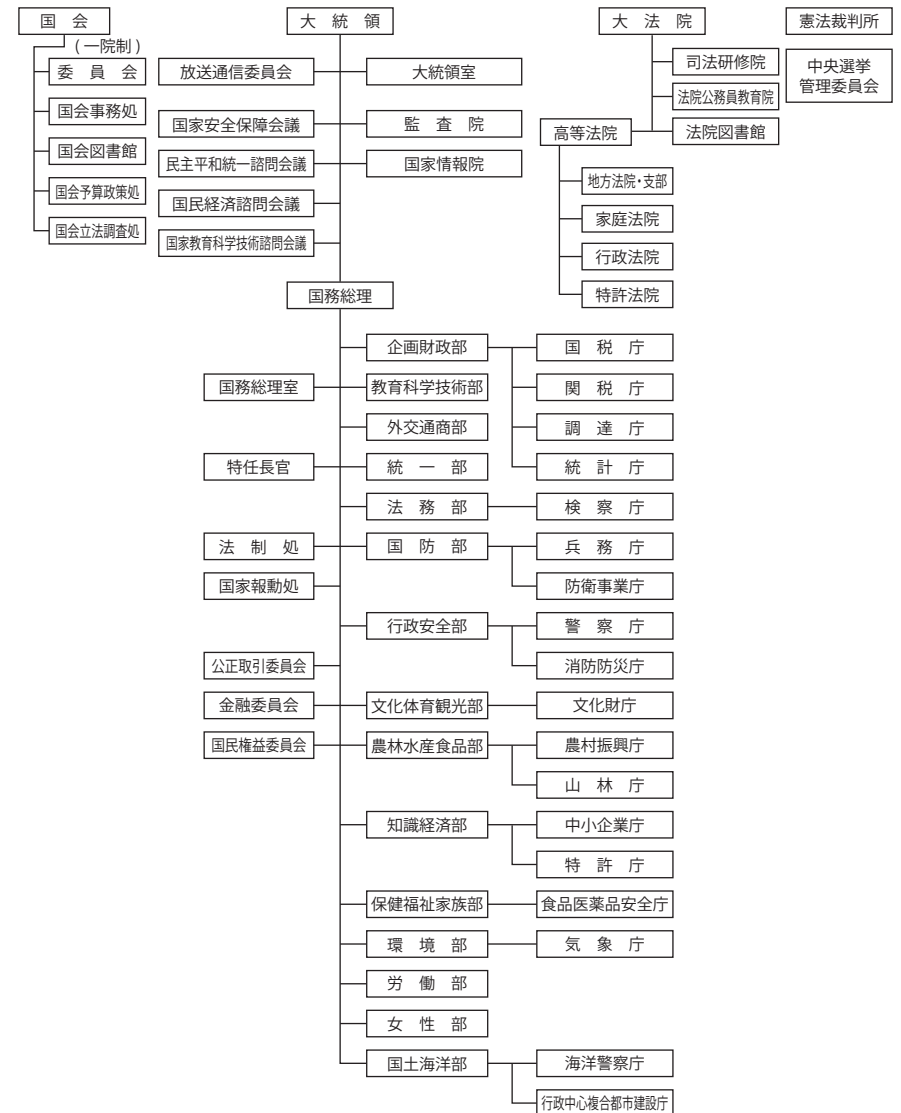
30日▶錦湖グループと債権団、構造調整計画に合意。

▶ソウル外為市場、100円=1264.66<sup>ㄴ</sup>で取引を終える。

31日▶国会、総額292.8兆<sup>ㄴ</sup>の2010年度予算案を可決。

## 参考資料 韓国 2009年

### ① 国家機構図



(出所) 大統領府ホームページ(<http://www.president.go.kr>)等から作成。

② 国家機関要人名簿(2009年12月31日現在)

		国務総理直屬機関	
		国務総理室長	権泰信
		特任長官	朱豪英
大統領	李明博	法制処長	李石淵
		国家報勲処長	金 揚
大統領直屬機関		公正取引委員会委員長	鄭浩烈
大統領室長	鄭正佶	金融委員会委員長	陳棟洙
監査院長	金滉植	国家権益委員会委員長	李在五
国家情報院長	元世勲		
放送通信委員会委員長	崔時仲		
民主平和統一諮問会議首席副議長	李基沢		
		国会	
		国会議長	金炯昨
内閣			
国務総理(首相)	鄭雲燦	大法院	
企画財政部長官	尹增鉉	大法院長	李容勲
教育科学技術部長官	安秉萬		
統一部長官	玄仁沢	憲法裁判所	
外交通商部長官	柳明桓	憲法裁判所長	李康国
法務部長官	李貴男		
国防部長官	金泰榮	中央選挙管理委員会	
行政安全部長官	李達坤	中央選挙管理委員会委員長	梁承泰
文化体育観光部長官	柳仁村		
農林水産食品部長官	張太平	軍	
知識経済部長官	崔炅煥	合同参謀議長	李相宜
保健福祉家族部長官	全在姫	陸軍参謀総長	韓民求
環境部長官	李萬儀	海軍参謀総長	丁玉根
労働部長官	任太熙	空軍参謀総長	李啓勲
女性部長官	白喜英	韓米連合司令部副司令官	黄義敦
国土海洋部長官	鄭鍾煥		

主要統計 韓 国 2009年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
人 口(年央推計：1,000人)	47,859	48,039	48,138	48,297	48,456	48,607	48,747
経 済 活 動 人 口(1,000人)	22,957	23,417	23,743	23,978	24,216	24,347	24,394
消費者物価指数上昇率(%)	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7	2.8
失 業 率(%) <sup>1)</sup>	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.6
為替レート(1ドル当たりウォン) <sup>2)</sup>	1,191.9	1,143.7	1,024.1	955.1	929.2	1,103.4	1,276.4

(注) 1) 求職期間 4 週基準の数値。2) 終値の平均値。  
(出所) 韓国統計庁ホームページ(<http://www.kosis.kr/>)。

2 支出項目別国内総生産(2005年固定価格) (単位：10億ウォン)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
最 終 消 費 支 出	554,345	559,925	585,441	615,348	646,907	657,393	665,746
民 間	443,396	444,890	465,431	487,439	512,095	516,808	518,058
政 府	110,810	115,041	120,010	127,909	134,807	140,488	147,428
総 固 定 資 本 形 成	239,977	245,030	249,690	258,199	269,080	264,627	262,255
建 設 投 資	153,889	155,945	155,365	156,185	158,427	155,103	159,892
設 備 投 資	72,804	75,554	79,566	86,077	94,070	92,194	83,947
在 庫 増 減	4,224	5,877	7,176	10,017	7,202	14,954	-23,943
財・サービスの輸出	263,281	315,259	339,757	378,375	426,071	450,499	446,041
財・サービスの輸入	263,152	294,059	316,378	352,088	393,207	407,587	371,046
統 計 上 の 不 一 致	76	524	-445	198	91	-453	206
国 内 総 生 産	795,558	832,305	865,241	910,049	956,515	977,787	979,508
GDP 成長率(%)	2.8	4.6	4.0	5.2	5.1	2.2	0.2

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質：2005年固定価格) (単位：10億ウォン)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	23,387	25,512	25,853	26,240	27,294	28,787	29,257
鉱 業	2,009	2,002	1,993	1,992	1,910	1,935	1,913
製 造 業	182,940	201,171	213,646	230,893	247,408	255,019	250,458
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	15,342	16,394	17,612	18,333	19,026	19,997	21,143
建 設 業	58,245	59,438	59,285	60,564	62,135	60,660	61,822
卸売・小売・飲食宿泊業	80,816	80,749	82,470	85,793	90,291	91,488	90,836
運 輸 ・ 保 管 業	32,329	34,379	35,292	37,083	39,137	40,506	38,898
金 融 ・ 保 險 業	50,600	50,524	53,395	55,612	61,614	64,136	66,618
不 動 産 ・ 賃 貸 業	60,060	61,160	63,215	64,604	65,525	66,395	66,571
公 共 行 政 ・ 国 防	45,823	46,897	48,201	50,521	52,184	53,135	55,095
教 育 サ ー ビ ス 業	44,161	45,470	46,502	48,533	49,971	51,089	51,593
保 健 ・ 社 会 福 祉	25,271	26,789	28,558	30,389	32,906	34,650	37,618
情 報 通 信 業	31,884	33,991	36,256	38,239	39,665	40,831	41,394
事 業 サ ー ビ ス	36,319	37,115	37,893	39,721	41,800	42,838	41,825
国 内 総 生 産(GDP)	795,558	832,305	865,241	910,049	956,515	977,787	979,508

(出所) 表1に同じ。



4 国(地域)別貿易

(単位：100万ドル)

	2006			2007			2008			2009		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中国	69,459	48,557	20,903	81,985	63,028	18,957	91,389	76,930	14,459	77,599	48,938	28,662
E U	49,240	30,168	19,072	55,982	36,824	19,158	58,375	39,981	18,394	42,003	29,003	13,000
日本	26,534	51,926	-25,392	26,370	56,250	-29,880	28,252	60,956	-32,704	19,705	44,271	-24,567
アメリカ	43,184	33,654	9,529	45,766	37,219	8,547	46,377	38,365	8,012	34,292	26,132	8,160
A S E A N	32,066	29,743	2,323	38,749	33,110	5,639	49,283	40,917	8,365	36,886	30,860	6,025
サウジアラビア	2,978	20,552	-17,574	4,026	21,164	-17,138	5,253	33,781	-28,528	3,502	17,548	-14,046
ド イ ツ	10,056	11,365	-1,308	11,543	13,534	-1,992	10,523	14,769	-4,246	7,367	10,980	-3,613
台湾	12,996	9,288	3,708	13,027	9,967	3,061	11,462	10,643	819	8,357	8,977	-620
香港	18,979	2,101	16,878	18,654	2,142	16,512	19,772	2,223	17,549	17,732	1,358	16,374
シンガポール	9,489	5,887	3,603	11,949	6,860	5,090	16,293	8,362	7,931	12,406	7,165	5,241
対 世 界	325,465	309,383	16,082	371,489	356,846	14,643	422,007	435,275	-13,267	327,524	290,164	37,360

(注) 受理日基準の数値。  
(出所) 韓国関税庁ホームページ (<http://www.customs.go.kr>)

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
経 常 収 支	11,950	28,174	14,981	5,385	5,876	-5,776	42,668
商品及びサービス収支	14,528	29,523	19,025	8,944	8,400	-11,002	38,925
商 品 収 支	21,952	37,569	32,683	27,905	28,168	5,669	56,128
サ ー ビ ス 収 支	-7,424	-8,046	-13,658	-18,961	-19,768	-16,672	-17,203
所 得 収 支	326	1,083	-1,563	534	1,003	5,900	4,554
経 常 移 転 収 支	-2,905	-2,432	-2,482	-4,093	-3,527	-674	-811
資 本 収 支	13,909	7,498	4,757	17,972	7,128	-50,084	26,448
投 資 収 支	15,308	9,251	7,097	21,098	9,516	-50,193	25,261
直 接 投 資	100	4,487	2,011	-4,541	-13,836	-15,633	-9,066
海 外 直 接 投 資	-3,426	-4,759	-4,298	-8,127	-15,620	-18,943	-10,572
外国人直接投資	3,526	9,246	6,309	3,586	1,784	3,311	1,506
証 券 投 資	17,287	6,599	-3,518	-23,230	-26,058	-2,406	50,682
そ の 他 投 資	-2,699	-3,856	6,815	48,384	43,965	-17,385	-10,817
そ の 他 資 本 収 支	-1,398	-1,753	-2,340	-3,126	-2,388	109	1,187
外 貨 準 備 増(-)減	-25,849	-38,711	-19,806	-22,113	-15,128	56,446	-69,061

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位：10億ウォン)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
総 収 入	171,945	178,760	191,446	209,573	243,633	250,713
総 支 出・純 融 資	164,303	173,538	187,946	205,928	209,810	238,834
うち 純 融 資	-2,509	1,398	3,024	5,746	7,107	5,480
統 合 財 政 収 支	7,642	5,222	3,501	3,646	33,823	11,880
補 填 財 源(国内)	-1,484	-2,592	-718	-2,802	-33,018	-10,936
補 填 財 源(海外)	-6,159	-2,630	-2,783	-844	-805	-943

(出所) 表1に同じ。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

川中豪(委員長)

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子(事務局)

高橋学

池上健慈

平原友輔

宮坂綾子

塚越智子

表紙写真

支援者をバックにポーズをとる盧武鉉大統領(2002年12月18日、写真：AFP=時事)。

# アジア動向年報 2000-2009 大韓民国編

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構  
学術情報センター  
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2  
(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023  
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02024-9





9 784258 020249

IDE-JETRO

2000 ▶ 2009

大韓民国編